九 州 運 輸 要 覧

令和２年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目　　次

1.　九州の現況 …… 1

〔1〕 旅客輸送の概要 …… 1

(1) 九州発着旅客流動量 …… 1

(ｱ) 県別旅客流動量 …… 1

(ｲ) 地域間旅客流動量 …… 2

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員 …… 3

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移 …… 4

〔2〕 貨物輸送の概況 …… 5

(1) 九州の貨物輸送量 …… 5

(2) 県別貨物輸送量 …… 5

(3) 九州発着貨物流動量 …… 6

(ｱ) 貨物流動量(地域別･輸送機関別) …… 6

(ｲ) 県別･輸送機関別 …… 7

(ｳ) 県別･地域別 …… 8

(ｴ) 輸送品目別地域間貨物輸送量 …… 9

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移 …… 10

(5) 外航海運 …… 11

(ｱ) 輸出入貨物量の推移(県別･港別) …… 11

(6) 内航海運 …… 12

(ｱ) 移出入貨物量の推移(県別･港別) …… 12

〔3〕 九州地方交通審議会 …… 13

(1) 概要 …… 13

(2) 活動状況 …… 13

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕 …… 15

2.　物流の現況 …… 16

〔1〕 物流振興の概要 …… 16

〔2〕 物流総合効率化法 …… 16

〔3〕 倉庫業の概要 …… 17

(1) 事業者数及び庫腹量の推移 …… 17

(2) 保管実績の推移(県別) …… 21

(3) 保管実績の推移(品目別) …… 24

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高) …… 25

〔4〕トラクターミナルの概要 ･･･ 26
（1） 一般トラックターミナル ･･･ 26

3. 九州における観光の現況 ･･ 27
〔1〕 観光の状況 ･･･ 27
（1） 九州への外国人入国者数の推移 ･･･････････････････････････････････････ 27
(ｱ) 月別外国人入国者数 ･･･ 27
(ｲ) 主要国･地域別外国人入国者数 ･･･ 28
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人) ･･･ 28
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数 ･･･ 29
(4) 県別観光レクリエーション施設数 ･･･････････････････････････････････････ 30
(5) 県別旅行業者数の推移 ･･･ 31
(6) 県別ホテル･旅館数の推移 ･･･ 32

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況 ･････････････････････････････ 33
〔1〕 運輸部門における CO_2 の排出の現状 ･････････････････････････････････････ 33
（1） 輸送機関別の CO_2 排出割合 ･･･ 33
（2） 輸送量あたりの CO_2 の排出量 ･･･ 34
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況 ･･･ 35
〔3〕 公共交通機関の利用促進等（エコ通勤優良事業所認証制度） ･････････････ 35
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み ･･･････････････････････････ 36
（1） 省エネ法に基づく取組み ･･･ 36
（2） グリーン経営の推移（グリーン経営認証制度）･･･････････････････････････ 36

5. 鉄道･軌道及び索道の現況 ･･･ 37
〔1〕 事業者の概要 ･･･ 38
（1） 事業者一覧表 ･･･ 38
（2） 位置図 ･･･ 40
① 鉄道･軌道 ･･･ 40
② 鋼索鉄道･索道 ･･･ 41
（3） 路線図 ･･･ 42
〔2〕 鉄道･軌道 ･･･ 53
（1） 輸送の概要 ･･･ 53
(ｱ) 輸送人員の推移 ･･･ 53
(ｲ) 定期･定期外 輸送人員比率･･･ 54
(ｳ) 1日あたり輸送状況 ･･･ 55

（エ） 朝ラッシュ時（1 時間帯）の混雑状況 ･････････････････････････････ 56
（オ） 1 日平均乗車人員 ･･･ 57
（2） 経営の概要 ･･･ 58
（ア） 営業損益 ･･･ 58
（イ） キロあたり営業収支状況 ･････････････････････････････････････ 61
（3） 運賃 ･･･ 62
（ア） 運賃制度 ･･･ 62
（4） 駅施設の概要 ･･･ 63
（ア） 駅設備の整備状況 ･･･ 63
（5） 線路施設・運転の概要 ･･･ 64
（ア） 鉄道：JR ･･ 64
（イ） 鉄道：民鉄 ･･･ 68
（ウ） 軌道 ･･･ 71
（6） 運転事故の概況 ･･･ 72
（ア） 民鉄（JR を除く）の運転事故の概要 ･･･････････････････････････ 72
（イ） JR の運転事故等の概況（九州管内） ･･････････････････････････ 79
〔3〕 鋼索鉄道・索道 ･･ 84
（1） 輸送の概要 ･･･ 84
（2） 施設の概要 ･･･ 84

6. バス事業の現況 ･･･ 85
〔1〕 事業者の概要 ･･ 86
（1） 経営形態別事業者数 ･･･ 86
（ア） 乗合バス（許可基準を充足した路線定期運行事業者） ････････････ 86
（イ） 貸切バス ･･･ 86
〔2〕 輸送の概要 ･･ 87
（1） 県別輸送人員の推移 ･･･ 87
（ア） 乗合バス ･･ 87
（イ） 貸切バス ･･ 88
〔3〕 経営の概況 ･･ 89
（1） 県別営業収入の推移 ･･･ 89
（ア） 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者) ･･････････････ 89
（イ） 貸切バス ･･ 90
〔4〕 バスに対する補助制度 ･･ 91
（1） 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額 ････････････････ 91
（2） 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績 ････････････････ 92

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績 ····· 93
〔5〕 バスターミナルの概要 ····· 94
(ア) 一般自動車バスターミナル ····· 94
(イ) 専用バスターミナル ····· 94

7. タクシー事業の概況 ····· 95
〔1〕事業者の概要····· 96
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移 ····· 96
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数 ····· 97
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数 ····· 97
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く) ····· 98
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く) ····· 100
〔2〕 輸送の概況 ····· 102
(1) 輸送実績の推移(全事業者) ····· 102
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別) ····· 103
(3) 県別輸送実績 ····· 105
(4) 主要都市輸送実績 ····· 106
(5) 個人タクシーの年代別人員構成 ····· 107
〔3〕 運賃の変遷 ····· 108
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車) ····· 108

8. トラック事業の現況 ····· 110
〔1〕 事業者の概要 ····· 111
(1) 事業者の推移 ····· 111
(2) 九州管内届出車両数の推移 ····· 111
(3) 県別事業者数及び届出車両数 ····· 112
(4) 事業者数及び届出車両数の推移 ····· 112
(5) 車両規模別事業者数 ····· 113
(6) 従業員規模別事業者数 ····· 113
〔2〕 輸送の概況 ····· 114
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ ····· 114
(2)ー1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数 ····· 115
(2)ー2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数 ····· 115

9. 貨物利用運送事業の現況 ····· 116
〔1〕 事業者等の概要 ····· 116

(1) 事業者数の推移 ･･･ 116
(ｱ) 県別事業者数 ･･･ 116
(ｲ) 事業者数の推移 ･･･ 117
(2) 鉄道貨物の輸送状況 ･･･ 118
(ｱ) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績 ･････････････････････ 118

10. 自動車登録の現況 ･･･ 119
(1) 県別保有自動車数割合 ･･･････････････････････････････････････ 120
(2) 管内保有車両数 ･･･ 121
(3) 県別自動車数の推移 ･･･ 122
(4) 用途別自動車数の推移 ･･･････････････････････････････････････ 123
(5) 燃料別自動車数 ･･･ 124
(6) 自家用自動車の普及状況 ･････････････････････････････････････ 125
(7) 県別自動車数の人口比･世帯比 ･･･････････････････････････････ 126
(8) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数 ･････････････････････････ 127
(9) 平成 29 年度新車新規登録（届出）台数(対前年比) ･････････････ 128
(10) 登録業務量件数 ･･ 129

11. 自動車の検査の現況 ･･･ 130
〔1〕 検査の概況 ･･ 130
(1) 自動車検査の種類と概要 ･ ･･･････････････････････････････････ 130
(2) 自動車検査の流れ ･･･ 131
(3) 自動車検査施設概況 ･･･ 132
(ｱ) 本場検査施設 ･･･ 132
(ｲ) 運輸支局･自動車検査登録事務所･出張検査場配置図 ･････････････ 132
(4) 自動車検査証の有効期間 ･････････････････････････････････････ 133

12. 自動車の整備の現況 ･･･ 134
〔1〕 自動車の整備の概況 ･･ 134
(1) 自動車整備事業の認証･認定･指定制度の概要 ･･･････････････････ 134
(2) 優良認定基準の概要 ･･･ 135
(3) 認定工場及び指定工場の基準比較 ･････････････････････････････ 136
(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移(全国) ･････････････････････ 137
(5) 指定整備率等の推移(全国) ･･･････････････････････････････････ 137
(6) 自動車整備工場の推移(九州) ･････････････････････････････････ 137
(7) 県別自動車整備工場数 ･･･････････････････････････････････････ 137

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州) …… 138
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州) …… 138
(ア) 一種養成施設 …… 138
(イ) 二種養成施設 …… 138
(ウ) 認定養成施設 …… 138

13. 自動車事故・保安関係 …… 139
(1) 交通事故の現状 …… 139
(ア) 交通事故発生状況 …… 139
(2) 管内事業用自動車の重大事故 …… 140
(ア) 重大事故発生件数等の推移 …… 140
(イ) 業態別 重大事故発生件数…… 142
(ウ) 事故の種類別 発生状況 …… 143
(エ) 業態別 衝突事故 …… 144
(オ) 業態別 死傷事故 …… 145
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故) …… 156
(キ) 事故原因別発生状況 …… 157
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況 …… 148
(3) 事業用自動車の重大事故統計 …… 149
(ア) 業態別・県別 年次推移 …… 149
(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移 …… 149
(ウ) 県別・業態別 事故発生状況 …… 150
(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況 …… 152
(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況 …… 153
(5) 九州管内 整備管理者定期(船員後)研修 実施状況 …… 153
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況 …… 154
(7) 事故防止セミナーに関する情報 …… 154
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧 …… 155
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧 …… 155
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧 …… 155

14. 旅客航路事業者の現況 …… 156
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況 …… 156
(1) 外航(日韓)旅客定期航路 …… 156
(2) 離島航路 …… 156
(3) 長距離フェリー航路 …… 157

（4） 海上横断ハイウェイ航路 …… 157
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化 …… 157
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料) …… 158
（1） 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績 …… 158
（2） 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移（県別・業種別） …… 159
（3） 旅客航路事業者数の推移（業種別・経営形態別・資本金階層別） …… 160
（4） 旅客航路の分類別航路数 …… 161
（5） 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの） …… 162
（6） 管内主要離島航路一覧 …… 163
（7） 超高速船就航状況 …… 164
（8） 旅客船輸送実績の推移 …… 165
（9） 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移 …… 166
（10） 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移 …… 167
（11） 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移（経営形態別・資本金階層別） …… 168
（12） 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移（経営形態別・資本金階層別）…… 159
（13） 国庫補助航路の推移(運営費補助金） …… 170
（14） 管内国庫補助航路一覧 …… 171
（15） 管内対外旅客定期航路一覧 …… 172

15. 内航海運の現況 …… 173
〔1〕 事業者の概要 …… 173
〔2〕 内航海運の輸送実績 …… 173
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数…… 174
〔4〕 内航海運事業者数の推移 …… 175
（1） 局別 …… 175
（2） 県別・業種別 …… 176
（3） 業種別・資本金階層別…… 177
（4） 支配船腹量階層別（運送する事業者） …… 178
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移 …… 179
（1） 県別支配隻数 …… 179
（2） 県別支配船腹量 …… 179
（3） 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量 …… 180
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量（用途別・トン数別） …… 181
〔7〕 自家用船事業者数の推移（業態別）…… 182
〔8〕 内航貨物地域間流動量 …… 183
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用) …… 184

16. 港湾運送事業の現況 ····· 185
〔1〕 事業者の概要 ····· 185
〔2〕 労働者の概要 ····· 185
〔3〕 船舶積卸し実績 ····· 185
〔4〕 港湾運送事業者数の推移 ····· 186
(1) 管内港別・業種別 ····· 186
(2) 五大港港別・業種別 ····· 187
〔5〕 常用港湾労働者数の推移 ····· 188
(1) 管内港別・業種別 ····· 188
(2) 五大港港別・業種別 ····· 189
〔6〕 労働生産性の推移 ····· 190
(1) 管内港別・業種別 ····· 190
(2) 五大港港別・業種別 ····· 191
〔7〕 船舶積卸し実績の推移 ····· 192
(1) 管内港別 ····· 192
(2) 五大港港別 ····· 193
(3) 品目別・荷役形態別 ····· 194
(4) 管内港別・主要品目別 ····· 195
(5) 五大港港別・主要品目別 ····· 196
〔8〕 沿岸荷役実績の推移 ····· 197
(1) 管内港別 ····· 197
(2) 五大港港別 ····· 198
〔9〕 荷役近代化の推移 ····· 199

17. 鋼製船舶製造の現況 ····· 200
〔1〕 鋼船建造実績 ····· 200
(1) 建造量(竣工ベース) ····· 200
〔2〕 造船事業の現況(資料編) ····· 201
(1) 管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別) ····· 201

18. モーターボート競走の現況 ····· 202
〔1〕 モーターボート競走の概要 ····· 202
〔2〕 モーターボート競走の現況 ····· 202
(1) 売上高の推移 ····· 202
(2) 利用者数の推移 ····· 203

(3) 売上金の使途 …… 204

19. 船員労働の概況 …… 205
〔1〕 船員の最低賃金の概要 …… 205
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額) …… 205
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額) …… 205
(3) 漁業最低賃金(月額) …… 205
〔2〕 船員職業安定業務の概要 …… 206
(1) 求人概要 …… 206
(2) 求職概要 …… 206
(3) 成立状況 …… 206
(4) 有効求人倍率概要 …… 207
(5) 船員失業保険金支給概要 …… 207
〔3〕 海技者セミナーの概要 …… 208

20. 船舶登録測度業務の現況 …… 209
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移) …… 210
(2) 登録船舶状況(用途別推移) …… 210
(3) 登録船舶状況(県別・用途別) …… 211
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別) …… 211

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況 …… 212
〔1〕 船舶検査業務の現況 …… 212
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況 …… 213

22. 船員の労働安全環境業務の現況 …… 214
〔1〕 船員法の適用状況 …… 214
〔2〕 船員法事務取扱状況 …… 214
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について …… 214
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動 …… 214

23. 海技資格関係業務の現況 …… 219
〔1〕 海技資格業務の概要 …… 219
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験 …… 219
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所 …… 219
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等 …… 219

〔2〕 水先業務の概要 …… 219
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績 …… 220
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績 …… 220
〔5〕 水先実績 …… 220
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別) …… 221
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧 …… 221

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況 …… 222

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況 …… 224

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況 …… 225

27. 九州運輸局の現況 …… 226
〔1〕 沿革 …… 226
〔2〕 歴代局長・次長 …… 228
〔3〕 令和2年　九州運輸局のあゆみ …… 229

28. 運輸局関係団体等の現況 …… 234
〔1〕 独立行政法人　自動車技術総合機構 …… 234
〔2〕 独立行政法人　自動車事故対策機構 …… 234
〔3〕 日本小型船舶検査機構 …… 235
〔4〕 軽自動車検査協会 …… 235
〔5〕 運輸関係団体一覧 …… 236

1. 九州の現況

九州は、面積、人口、総生産額ともに全国のほぼ1割を占めており、地形的には山間部が多いほか、海岸線も入り込んで長く、離島も多いなどの特徴を有している。

近年、高速交通時代を迎え、陸上交通においては、九州新幹線が全線開通し、また、高速バス路線等高速交通網の整備が進められている。また、海上交通においても、離島航路に超高速船が就航するなどのスピード化が図られている。一方、航空交通は国内線はもとより国際社会に対応してアジア諸国をはじめとした国際線が開設されている。

〔1〕 旅客輸送の概要

（1） 九州発着旅客流動量 （平成30年度）

（ア） 県別旅客流動量

（単位：千人）

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	236,873.8	236,938.8	18,921.7	18,927.7	14,781.2	14,775.1	23,567.7	23,605.0	22,046.0	22,069.3
民鉄	297,002.0	296,984.7	860.0	883.1	20,568.0	20,562.2	14,293.8	14,265.4	162.0	162.0
自動車	319,270.3	319,251.2	29,179.9	29,270.2	101,309.0	101,010.6	44,125.8	44,311.3	31,258.3	31,413.5
旅客船	3,285.6	3,305.6	549.5	549.7	5,282.1	5,329.1	530.5	513.6	671.2	663.7
航空	9,063.2	8,990.7	278.5	279.6	1,695.5	1,710.2	1,531.2	1,529.6	866.0	866.6
計	**865,494.9**	**865,471.0**	**49,789.6**	**49,910.3**	**143,635.8**	**143,387.2**	**84,049.0**	**84,224.9**	**55,003.5**	**55,175.1**

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州/全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発＋着	シェア(%)	発＋着	シェア(%)	
JR	8,523.4	8,518.8	22,383.3	22,387.6	347,097.1	347,222.3	694,319.4	25.97%	18,769,662.2	29.97%	3.70%
民鉄	0.0	0.0	11,707.2	11,735.6	344,593.0	344,593.0	689,186.0	25.78%	31,427,128.0	50.19%	2.19%
自動車	24,773.8	24,644.9	61,265.4	61,260.7	611,182.5	611,162.4	1,222,344.9	45.72%	12,073,118.0	19.28%	10.12%
旅客船	147.0	153.3	4,901.0	4,899.4	15,366.9	15,414.4	30,781.3	1.15%	140,727.5	0.22%	21.87%
航空	1,496.9	1,503.2	3,418.6	3,416.4	18,349.9	18,296.3	36,646.2	1.37%	207,805.2	0.33%	17.63%
計	**34,941.1**	**34,820.2**	**103,675.5**	**103,699.7**	**1,336,589.4**	**1,336,688.4**	**2,673,277.8**	**100%**	**62,618,440.9**	**100%**	**4.27%**

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)　　(単位:千人)

着地＼発地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	251,798.6	318,430.0	446,788.8	8,340.9	426.6	1,025,784.8	6,715.7	0.0	2,349.3	236.9	320.3	9,622.2	258,514.3	318,430.0	449,138.1	8,577.7	746.9	1,035,407.0
南九州	6,776.6	0.0	2,556.0	219.9	319.7	9,872.2	68,119.4	26,163.0	159,040.8	5,667.1	912.0	259,902.4	74,896.0	26,163.0	161,596.8	5,887.0	1,231.8	269,774.6
九州計	**258,575.2**	**318,430.0**	**449,344.8**	**8,560.8**	**746.3**	**1,035,657.1**	**74,835.1**	**26,163.0**	**161,390.1**	**5,904.0**	**1,232.4**	**269,524.6**	**333,410.3**	**344,593.0**	**610,734.9**	**14,464.7**	**1,978.7**	**1,305,181.6**
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,043.9	1,043.9	0.0	0.0	0.0	35.2	210.6	245.8	0.0	0.0	0.0	35.2	1,254.5	1,289.7
四国	147.6	0.0	12.5	21.3	133.1	314.6	38.8	0.0	0.0	136.3	7.4	182.5	186.4	0.0	12.5	157.6	140.5	497.0
中国	6,286.9	0.0	265.4	364.2	18.1	6,934.6	499.6	0.0	0.0	7.3	0.0	506.9	6,786.5	0.0	265.4	371.5	18.1	7,441.5
近畿	3,965.0	0.0	104.0	169.4	890.9	5,129.4	860.7	0.0	27.3	166.8	1,376.8	2,431.6	4,825.7	0.0	131.3	336.3	2,267.7	7,561.0
中部	930.8	0.0	16.0	0.0	883.9	1,830.7	189.2	0.0	5.8	0.0	500.9	695.9	1,120.0	0.0	21.8	0.0	1,384.8	2,526.6
関東	658.8	0.0	16.8	1.4	6,846.9	7,523.9	95.7	0.0	0.0	0.0	3,984.7	4,080.4	754.5	0.0	16.8	1.4	10,831.6	11,604.3
東北	12.4	0.0	0.0	0.0	172.8	185.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	13.6	0.0	0.0	0.0	172.8	186.4
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	301.3	301.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	301.3	301.4
九州以外計	**12,001.5**	**0.0**	**414.7**	**556.4**	**10,290.9**	**23,263.5**	**1,685.3**	**0.0**	**33.1**	**345.7**	**6,080.3**	**8,144.4**	**13,686.8**	**0.0**	**447.8**	**902.0**	**16,371.3**	**31,407.9**
計	**270,576.7**	**318,430.0**	**449,759.5**	**9,117.1**	**11,037.2**	**1,058,920.6**	**76,520.4**	**26,163.0**	**161,423.2**	**6,249.7**	**7,312.7**	**277,669.0**	**347,097.1**	**344,593.0**	**611,182.7**	**15,366.8**	**18,349.9**	**1,336,589.5**

(九州着)　　(単位:千人)

発地＼着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	251,798.6	318,430.0	446,788.8	8,340.9	426.6	1,025,784.8	6,776.6	0.0	2,556.0	219.9	319.7	9,872.2	258,575.2	318,430.0	449,344.8	8,560.8	746.3	1,035,657.1
南九州	6,715.7	0.0	2,349.3	236.9	320.3	9,622.2	68,119.4	26,163.0	159,040.8	5,667.1	912.0	259,902.4	74,835.1	26,163.0	161,390.1	5,904.0	1,232.4	269,524.6
九州計	**258,514.3**	**318,430.0**	**449,138.1**	**8,577.7**	**746.9**	**1,035,407.0**	**74,896.0**	**26,163.0**	**161,596.8**	**5,887.0**	**1,231.8**	**269,774.6**	**333,410.3**	**344,593.0**	**610,734.9**	**14,464.7**	**1,978.7**	**1,305,181.6**
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,040.4	1,040.4	0.0	0.0	0.0	36.4	210.3	246.7	0.0	0.0	0.0	36.4	1,250.8	1,287.2
四国	148.9	0.0	16.0	25.2	131.5	321.6	39.5	0.0	0.0	132.8	7.3	179.6	188.4	0.0	16.0	158.0	138.8	501.2
中国	6,404.7	0.0	238.9	409.5	17.5	7,070.6	504.8	0.0	0.0	7.1	0.0	511.9	6,909.5	0.0	238.9	416.6	17.5	7,582.5
近畿	3,966.7	0.0	104.9	170.5	885.1	5,127.2	859.4	0.0	27.8	166.6	1,383.0	2,436.8	4,826.1	0.0	132.7	337.1	2,268.1	7,564.0
中部	926.0	0.0	17.1	0.0	875.7	1,818.8	185.9	0.0	6.0	0.0	500.4	692.3	1,111.9	0.0	23.1	0.0	1,376.1	2,511.1
関東	666.8	0.0	17.0	1.4	6,806.1	7,491.3	93.7	0.0	0.0	0.0	3,983.3	4,077.0	760.5	0.0	17.0	1.4	10,789.3	11,568.2
東北	14.1	0.0	0.0	0.0	171.3	185.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	15.4	0.0	0.0	0.0	171.3	186.7
北海道	0.1	0.0	0.0	0.0	305.8	305.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	305.8	306.0
九州以外計	**12,127.3**	**0.0**	**393.9**	**606.6**	**10,233.6**	**23,361.4**	**1,684.7**	**0.0**	**33.8**	**342.9**	**6,084.2**	**8,145.6**	**13,812.0**	**0.0**	**427.7**	**949.5**	**16,317.8**	**31,507.0**
計	**270,641.6**	**318,430.0**	**449,532.0**	**9,184.3**	**10,980.5**	**1,058,768.4**	**76,580.7**	**26,163.0**	**161,630.6**	**6,229.9**	**7,315.9**	**277,920.2**	**347,222.3**	**344,593.0**	**611,162.6**	**15,414.3**	**18,296.4**	**1,336,688.6**

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。

3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料:国土交通省「平成30年度　旅客地域流動調査」

（2） 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九　州（百万人）			全　国（百万人）			九州／全国
	29年度	30年度	対前年比（%）	29年度	30年度	対前年比（%）	（30年度）（%）
鉄 道 計	**673**	**683**	**101.5%**	**24,973**	**25,269**	**101.2%**	**2.7%**
J　R	337	339	100.6%	9,488	9,556	100.7%	3.5%
民　鉄	336	344	102.4%	15,485	15,714	101.5%	2.2%
自動車計	**658**	**642**	**97.6%**	**6,085**	**6,037**	**99.2%**	**10.6%**
バ　ス	490	481	98.2%	4,640	4,646	100.1%	10.4%
〃（営業用）	490	481	98.2%	4,640	4,646	100.1%	10.4%
〃（自家用）	－	－	－	－	－	－	－
乗 用 車	168	161	95.8%	1,445	1,391	96.3%	11.6%
〃（営業用）	168	161	95.8%	1,445	1,391	96.3%	11.6%
〃（自家用）	－	－	－	－	－	－	－
航　空	18	18	100.0%	102	102	100.0%	17.6%
船　舶	20	19	95.0%	88	88	100.0%	21.6%
総　合　計	**1,369**	**1,362**	**99.5%**	**31,248**	**31,496**	**100.8%**	**4.3%**

（注）1.自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
2.民鉄は、地方鉄道、軌道（公営含む）、鋼索鉄道である。
3.自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

（3） 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

（単位：百万人）

年度／輸送機関	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
J　　R	297	293	298	312	314	324	320	331	332	337	339
民　　鉄	295	289	292	298	301	311	314	326	329	336	344
バス（営業用）	530	502	499	500	499	500	493	495	489	490	481
乗用車（営業用）	221	205	196	197	192	193	181	178	173	168	161
航　　空	16	15	14	14	15	16	17	17	17	18	18
船　　舶	25	23	21	22	21	23	22	22	22	20	19
合　　計	1,384	1,327	1,320	1,343	1,342	1,367	1,347	1,369	1,362	1,369	1,362

（注）1.民鉄は、地方鉄道、軌道（公営含む）、鋼索鉄道である。
3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。
自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合（バス）と営業乗用車（タクシー等）の数値を掲載する。

資料：鉄道 「鉄道輸送統計年報　2019年度分」、「九州運輸要覧　令和元年度版」
バス 「九州運輸要覧　令和元年度版」、「国土交通省（自動車輸送統計）平成30年度版」
「国土交通省（交通関連統計資料集）平成30年度」
航空 「航空輸送統計年報　平成30年版」
船舶 「国土交通省　海事レポート令和2年版」、「九州運輸要覧　令和元年度版」

〔2〕 貨物輸送の概況

（1） 九州の貨物輸送量

（単位：千トン）

	九州			全国			九州／全国
	29年度	30年度	対前年度比（%）	29年度	30年度	対前年度比（%）	（30年度）（%）
鉄道	6,005	4,341	72.3%	45,170	42,321	93.7%	10.3%
自動車	456,342	474,991	104.1%	4,102,722	4,309,788	105.0%	11.0%
営業用	350,215	335,181	95.7%	3,011,702	2,998,823	99.6%	11.2%
自家用	106,127	139,810	131.7%	1,091,020	1,310,965	120.2%	10.7%
内航海運（営業用）	81,245	78,510	96.6%	358,664	352,823	98.4%	22.3%
総計	543,592	557,842	102.6%	4,506,556	4,704,932	104.4%	11.9%

資料：　鉄　道　国土交通省「鉄道輸送統計年報 平成30年度分」
九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」
自 動 車　国土交通省「交通関連統計資料集　平成30年度」
内航海運　国土交通省「内航船舶輸送統計年報　平成30年度」

（2） 県別貨物輸送量（平成30年度）

（単位：千トン）

	自動車			
	営業用	自家用	計	構成比
福岡	132,081	40,243	172,324	36.3%
佐賀	28,583	10,491	39,073	8.2%
長崎	24,280	12,595	36,875	7.8%
熊本	43,870	23,121	66,991	14.1%
大分	29,283	13,981	43,264	9.1%
宮崎	30,987	16,749	47,736	10.0%
鹿児島	46,097	22,631	68,728	14.5%
計	335,181	139,810	474,991	100.0%

資料：国土交通省「交通関連統計資料集　平成30年度」

（3） 九州発着貨物流動表

（ア） 貨物流動量（地域別・輸送機関別）

（九州発）　　（平成30年度）　　（単位：千トン）

着地＼機関＼発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	64	6,331	212,348	0	218,745	3	4,314	8,939	0	13,256	13	244	3,280	0	3,538	81	10,890	224,567	1	235,538
中九州	8	2,898	18,033	0	20,939	1	3,657	90,845	0	94,503	3	550	1,629	0	2,182	12	7,105	110,507	0	117,624
南九州	27	1,026	8,714	0	9,767	2	2,135	3,239	0	5,376	1	3,587	95,937	1	99,526	29	6,748	107,890	1	114,668
九州計	99	10,255	239,095		249,450	6	10,107	103,022	0	113,135	17	4,381	100,846	1	105,246	123	24,743	442,964	2	467,831
沖縄	0	2,407	0	16	2,423	0	257	0	0	258	0	964	0	1	965		3,628		17	3,646
四国	23	1,438	1,334	0	2,796	3	2,567	511	0	3,080	4	509	548	0	1,061	30	4,514	2,394	0	6,937
中国	52	3,961	7,659	0	11,672	9	13,478	546	0	14,033	17	7,238	188	0	7,443	78	24,676	8,393	0	33,148
近畿	177	4,090	6,671	2	10,940	38	4,145	1,239	1	5,423	45	7,470	755	2	8,273	260	15,705	8,666	5	24,636
中部	278	6,142	1,517	1	7,938	87	5,086	338	0	5,512	56	417	567	0	1,041	421	11,645	2,423	2	14,491
関東	536	9,140	3,779	99	13,555	74	3,079	301	14	3,468	102	8,861	215	22	9,200	713	21,080	4,295	135	26,223
東北	62	959	147	0	1,168	16	115	8	0	140	14	531		0	545	92	1,605	155	0	1,852
北海道	44	247	0	3	294	13	112	0	0	124	7	5	0	0	12	64	363		3	430
九州以外計	1,173	28,383	21,108	122	50,787	239	28,840	2,944	15	32,037	246	25,994	2,274	25	28,540	1,658	83,217	26,327	162	111,364
合計	1,272	38,638	260,204	123	300,236	245	38,946	105,966	15	145,173	264	30,375	103,120	26	133,786	1,781	107,960	469,290	164	579,195

（九州着）　　（単位：千トン）

着地＼機関＼発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	64	6,331	212,348	0	218,745	8	2,898	18,033	0	20,939	27	1,026	8,714	0	9,767	99	10,255	239,095	1	249,450
中九州	3	4,314	8,939	0	13,256	1	3,657	90,845	0	94,503	2	2,135	3,239	0	5,376	6	10,107	103,022	0	113,135
南九州	14	244	3,280	0	3,538	3	550	1,629	0	2,182	1	3,587	95,937	1	99,526	18	4,381	100,846	1	105,246
九州計	81	10,890	224,567		235,538	12	7,105	110,507	0	117,624	29	6,748	107,890	1	114,668	123	24,743	442,964	2	467,831
沖縄	0	537	0	7	544	0	9	0	0	9	0	82	0	0	82	0	628	0	7	635
四国	14	2,249	2,052	0	4,315	1	792	124	0	917	2	474	490	0	965	17	3,514	2,666	0	6,197
中国	75	11,147	7,198	0	18,420	10	2,657	632	0	3,300	23	2,201	419	0	2,643	109	16,005	8,249	0	24,363
近畿	329	6,041	7,882	3	14,256	24	4,738	1,030	0	5,792	27	860	500	1	1,388	379	11,640	9,412	5	21,436
中部	578	4,644	2,714	1	7,938	85	2,505	227	0	2,817	36	932	213	0	1,181	699	8,081	3,154	2	11,937
関東	914	8,509	3,519	74	13,016	66	1,083	208	8	1,365	51	727	299	6	1,084	1,032	10,320	4,025	88	15,465
東北	137	359	0	0	495	30	90	0	0	120	15	4	102	0	121	181	453	102	0	736
北海道	98	250	2	2	353	24	75	0	0	99	21	23	0	0	44	143	348	2	2	496
九州以外計	2,146	33,736	23,367	88	59,336	241	11,949	2,221	9	14,420	174	5,304	2,022	8	7,508	2,561	50,989	27,610	104	81,264
合計	2,227	44,626	247,934	88	294,875	253	19,055	112,728	9	132,044	204	12,052	109,912	9	122,176	2,684	75,732	470,574	106	549,095

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1. 地域区分・・・「北九州」：福岡、佐賀、長崎　「中九州」：熊本、大分　「南九州」：宮崎、鹿児島
「四国」：香川、愛媛、徳島、高知　「中国」：山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」：兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」：三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」：千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」：山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。

4. 「海運」は平成29年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。

5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

（イ）県別・輸送機関別（平成30年度）

（単位：千トン）

機関別＼県別（発着）		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	（対全国比）九州計	山口	（対全国比）合計	全国計
鉄道	発	959	289	24	182	63	104	160	(6.1%) 1,781	343	(7.3%) 2,125	29,009
	着	1,770	429	28	193	60	77	127	(9.3%) 2,684	223	(10.0%) 2,907	
海運	発	30,722	1,420	6,497	1,055	37,891	1,673	28,703	(21.2%) 107,960	41,808	(29.4%) 149,768	509,863
	着	36,144	1,424	7,058	4,269	14,785	3,721	8,331	(14.9%) 75,732	29,813	(20.7%) 105,545	
自動車	発	178,024	35,534	46,646	62,920	43,046	45,127	57,994	(10.8%) 469,290	79,974	(12.7%) 549,265	4,329,784
	着	165,288	36,497	46,148	64,632	48,096	49,009	60,903	(10.9%) 470,574	82,054	(12.8%) 552,627	
合計	発	209,704	37,242	53,167	64,157	81,001	46,903	86,857	(11.9%) 579,031	122,126	(14.4%) 701,157	4,868,656
	着	203,202	38,351	53,234	69,094	62,942	52,806	69,362	(11.3%) 548,989	112,090	(13.6%) 661,079	

（ウ） 県別・地域別（平成30年度）

（単位：千トン）

県別	発着	九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	合計
福岡	発	165,362	2,202	10,724	9,453	7,105	11,721	874	226	2,037	209,704
	着	150,785	3,727	16,556	11,961	6,629	12,548	455	246	295	203,202
佐賀	発	34,279	335	606	719	296	765	159	18	66	37,242
	着	35,251	341	668	1,214	501	295	37	44	0	38,351
長崎	発	49,808	259	341	766	536	969	135	47	305	53,167
	着	49,502	247	1,196	1,077	806	99	3	61	242	53,234
熊本	発	62,101	486	227	588	371	312	27	10	35	64,157
	着	65,908	208	1,461	940	304	219	26	21	7	69,094
大分	発	51,034	2,595	13,805	4,834	5,141	3,142	113	114	222	81,001
	着	51,716	709	1,839	4,852	2,513	1,139	94	78	2	62,942
宮崎	発	44,513	508	382	731	420	331	12	4	1	46,903
	着	49,798	447	1,091	651	136	663	6	8	5	52,806
鹿児島	発	60,732	553	7,061	7,539	621	8,847	533	8	962	86,857
	着	64,869	518	1,552	736	1,045	415	114	36	77	69,362
九州計	発	467,829	6,937	33,148	24,631	14,489	26,088	1,852	427	3,628	579,031
	着	467,829	6,197	24,363	21,431	11,935	15,377	736	493	628	548,989
山口	発	13,319	3,897	80,037	10,729	5,268	7,944	384	176	371	122,126
	着	21,597	1,588	79,155	3,504	2,304	3,384	255	302	0	112,090
合計	発	481,149	10,834	113,185	35,360	19,758	34,032	2,237	603	3,999	701,157
	着	489,426	7,785	103,518	24,935	14,239	18,761	991	795	628	661,079

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1. 航空貨物輸送量は含まない。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3.「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。

4.「海運」は平成29年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。

5.「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

（エ）輸送品目別地域間貨物輸送量（平成30年度）

（単位：千トン）

品目	地域	発着	九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	計	全国計	対全国比(%)
農水産品	九州	発	31,553	305	337	946	221	419	86	0	312	34,179	235,418	14.5
		着	31,553	106	268	561	221	714	5	40	13	33,481	235,418	14.2
林産品	九州	発	20,566	312	482	128	121	5	0	0	46	21,660	139,840	15.5
		着	20,566	140	293	542	131	139	22	6	1	21,840	139,840	15.6
鉱産品	九州	発	71,017	2,177	21,644	9,306	952	10,649	615	178	328	116,865	736,106	15.9
		着	71,017	855	3,764	925	435	459	52	60	242	77,809	736,106	10.6
金属機械工業品	九州	発	66,357	896	2,981	3,364	8,661	5,252	74	27	482	88,093	868,712	10.1
		着	66,357	372	3,749	4,451	4,363	7,596	44	125	204	87,261	868,712	10.0
化学工業品	九州	発	62,640	1,377	2,909	3,192	2,487	3,626	903	141	586	77,861	820,600	9.5
		着	62,640	2,114	11,483	2,736	984	1,211	46	76	14	81,305	820,600	9.9
軽工業品	九州	発	67,066	369	1,594	1,539	226	780	17	15	766	72,373	572,751	12.6
		着	67,066	1,032	643	1,723	397	1,244	3	0	45	72,153	572,751	12.6
雑工業品	九州	発	38,854	285	1,002	810	167	858	54	0	110	42,140	332,198	12.7
		着	38,854	483	1,717	1,275	334	954	0	0	26	43,643	332,198	13.1
特種品	九州	発	109,531	1,187	2,125	5,081	1,230	3,793	11	3	998	123,958	1,197,332	10.4
		着	109,531	1,076	2,330	8,825	4,371	2,027	382	44	79	128,664	1,197,332	10.7
その他	九州	発	246	30	75	265	424	706	91	64	1	1,902	23,732	8.0
		着	246	18	116	394	699	1,033	181	143	2	2,833	23,732	11.9
合計	九州	発	467,830	6,937	33,148	24,631	14,489	26,088	1,852	427	3,628	579,032	4,926,687	11.8
		着	467,830	6,197	24,363	21,431	11,935	15,377	736	493	628	548,990	4,926,687	11.1

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1．航空貨物輸送量は含まない。

2．四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3．鉄道コンテナは「その他」に計上している。

（4） 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 / 地域 / 年度	輸送トン数（千トン）				貨物トンキロ（百万トンキロ）			
	九州		全国		九州		全国	
		指数		指数		指数		指数
S45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
S50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
S55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
S60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
H2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
H7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
H12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
H17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
H21	5,079	16.6	43,251	21.8	619	17.8	20,562	32.9
	(11.7)				(3.0)			
H22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
H23	5,178	16.9	39,886	20.1	632	18.2	19,998	32.0
	(13.0)				(3.2)			
H24	5,226	17.1	42,340	21.3	629	18.1	20,471	32.8
	(12.3)				(3.1)			
H25	5,512	18.0	44,101	22.2	670	19.3	21,071	33.7
	(12.5)				(3.2)			
H26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
H27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
H28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
H29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
H30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			
R元	5412	17.7	42,660	21.5	617	17.8	19,993	32.0
	(12.7)				(3.1)			

資料：国土交通省「鉄道輸送統計年報」

（注）：（ ）内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

輸出入 / 年 / 県・港	輸出					輸入				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
福岡	19,864	20,039	20,791	22,612	21,987	40,198	39,040	37,998	39,065	39,135
北九州	6,967	7,280	7,215	7,385	7,271	25,718	26,022	25,139	25,051	25,272
博多	7,233	6,812	7,062	7,658	8,333	11,260	10,159	10,317	11,137	11,068
苅田	5,521	5,824	6,389	7,453	6,279	1,701	1,747	1,731	1,917	1,591
三池	143	123	126	116	104	1,053	909	812	960	1,204
佐賀	121	148	138	201	209	568	596	597	662	616
唐津	37	30	29	39	45	237	251	269	268	269
伊万里	84	118	109	162	164	331	345	328	394	347
長崎	380	585	452	501	561	8,306	8,699	8,640	10,608	10,072
長崎	97	125	113	78	108	345	178	159	223	202
佐世保	－	76	26	19	6	277	198	270	262	225
熊本	235	356	424	357	356	1,804	1,719	1,850	1,880	1,805
三角	8	9	8	15	23	4	3	3	3	5
八代	177	293	344	277	257	1,602	1,464	1,665	1,669	1,613
水俣	4	6	12	7	2	115	151	96	89	52
熊本	45	48	60	57	74	83	101	86	120	135
大分	10,418	11,963	12,241	10,914	10,700	37,156	37,853	36,156	34,575	32,126
大分	6,544	7,808	7,306	6,555	5,709	35,102	35,816	33,574	32,106	29,927
佐賀関	1,707	1,577	1,712	1,259	1,590	1,471	1,246	1,488	1,116	1,360
津久見	2,123	2,495	3,160	2,996	3,259	499	705	955	1,059	524
佐伯	33	57	47	73	101	79	59	135	289	312
宮崎	223	233	198	209	221	1,829	2,659	2,242	2,184	2,175
細島	196	203	165	177	185	1,213	2,040	1,657	1,529	1,546
油津	22	20	20	20	16	604	610	576	645	614
宮崎	6	8	10	8	8	－	－	－	－	3
鹿児島	348	377	365	487	923	30,997	33,575	35,011	33,754	31,735
鹿児島	5	15	36	18	35	1,154	1,551	1,101	1,293	1,388
喜入	－	－	－	－	310	25,532	27,116	29,809	27,920	26,456
志布志	232	244	247	309	350	3,403	3,526	3,266	3,470	2,793
川内	111	116	61	109	159	803	798	738	794	796
名瀬	－	1,495	3	－	－	－	－	－	－	－
山口	11,980	12,720	11,733	12,690	13,988	30,918	32,928	31,137	32,798	32,770
下関	1,424	1,376	1,076	1,360	1,764	1,217	1,227	1,336	1,425	1,571
宇部	2,817	3,076	2,927	2,967	2,969	11,808	13,246	11,131	12,513	11,487
小野田	97	98	92	104	95	6	－	7	5	8
計	43,569	46,420	46,340	47,971	48,945	151,776	157,069	153,631	155,526	150,434
計(百万トン)	44	46	46	48	49	152	157	154	156	150
全国	287,000	293,490	286,768	289,649	292,755	989,000	959,829	951,708	962,595	956,758
全国(百万トン)	287	293	287	290	293	989	960	952	963	957
対比(%)	15.2	15.8	16.2	16.6	16.7	15.3	16.4	16.1	16.2	15.7

資料:国土交通省「港湾統計年報」
注)1. 港は各県の主要港湾
2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計で
3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 / 移出入 / 県・港	26			27			28			29			30		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福　岡	33,608	39,927	73,535	31,840	37,479	69,319	29,665	36,269	65,934	30,302	37,507	67,810	31,283	37,387	68,670
北九州	13,023	15,314	28,337	12,406	13,957	26,363	10,115	13,091	23,206	10,399	13,538	23,937	10,312	13,461	23,773
博　多	4,095	11,219	15,314	3,522	10,837	14,359	3,326	10,625	13,952	3,480	10,965	14,445	3,943	10,916	14,859
苅　田	16,263	11,699	27,962	15,711	10,966	26,676	16,007	11,167	27,173	16,165	11,674	27,839	16,755	11,749	28,504
三　池	100	892	992	95	908	1,003	73	872	944	114	913	1,027	122	843	965
佐　賀	518	2,409	2,927	408	2,409	2,817	479	1,947	2,426	564	1,980	2,544	442	2,153	2,595
唐　津	217	1,483	1,700	178	1,573	1,751	197	1,127	1,323	340	1,149	1,489	261	1,373	1,634
伊万里	210	913	1,123	146	823	969	209	809	1,018	160	821	981	178	778	957
長　崎	2,771	7,233	10,004	2,668	6,701	9,369	2,588	6,538	9,126	2,993	6,969	9,962	2,927	6,090	9,017
長　崎	504	2,409	2,913	452	1,282	1,734	457	1,329	1,785	554	1,366	1,920	652	1,451	2,103
佐世保	293	1,900	2,193	286	1,524	1,811	197	1,061	1,258	146	996	1,142	153	912	1,065
熊　本	701	3,348	4,049	627	2,987	3,615	711	3,308	4,019	927	3,496	4,423	899	3,916	4,815
三　角	303	73	376	146	67	213	291	48	339	432	69	501	339	59	399
八　代	125	2,116	2,241	123	2,022	2,145	112	2,187	2,300	211	2,284	2,495	269	2,528	2,798
水　俣	10	71	81	11	60	71	17	47	64	14	45	60	14	55	69
熊　本	154	605	759	139	422	561	169	533	702	169	533	702	155	886	1,041
大　分	38,660	11,480	50,140	34,879	10,424	45,303	34,975	12,357	47,332	36,202	12,532	48,734	39,685	14,669	54,354
大　分	15,956	6,974	22,930	15,019	6,701	21,720	15,006	7,804	22,810	15,920	7,687	23,607	16,502	9,009	25,511
佐賀関	793	297	1,090	678	252	930	824	253	1,077	636	214	850	840	311	1,150
津久見	19,383	1,479	20,862	16,860	1,294	18,154	16,163	1,365	17,528	16,630	1,434	18,064	19,106	1,326	20,432
佐　伯	224	350	574	177	264	441	142	235	376	120	234	354	100	194	293
宮　崎	1,518	4,286	5,804	1,474	3,862	5,336	1,528	3,490	5,019	1,417	3,636	5,053	1,509	3,583	5,092
細　島	916	1,259	2,175	866	1,191	2,057	972	1,070	2,041	3,636	1,165	4,800	977	1,087	2,064
油　津	247	639	886	256	681	937	220	524	745	211	532	743	191	499	690
宮　崎	252	1,825	2,077	262	1,443	1,705	265	1,313	1,577	285	1,399	1,684	261	1,442	1,703
鹿児島	29,400	8,605	38,005	29,821	8,198	38,020	34,252	7,743	41,994	32,888	8,548	41,436	30,862	8,163	39,025
鹿児島	1,197	3,596	4,793	1,321	3,407	4,728	1,326	3,418	4,744	1,342	3,602	4,944	1,500	3,396	4,897
喜　入	25,648	7	25,655	26,037	1	26,038	30,214	2	30,216	29,148	1	29,149	26,928	128	27,056
志布志	689	723	1,412	687	700	1,386	759	677	1,436	757	912	1,670	822	696	1,518
川　内	140	1,003	1,143	98	753	851	124	428	552	86	473	559	74	367	441
名　瀬	134	342	476	104	317	421	131	339	470	135	351	486	156	406	562
山　口	35,804	28,529	64,333	36,519	29,542	66,062	34,620	28,262	62,882	36,682	30,598	67,280	35,747	29,841	65,587
下　関	650	1,389	2,039	622	1,322	1,944	709	1,007	1,716	650	1,208	1,859	863	1,291	2,154
宇　部	15,676	2,894	18,570	15,334	2,738	18,072	13,931	2,881	16,812	14,951	3,039	17,991	14,129	2,695	16,824
小野田	654	2,741	3,395	723	3,362	4,084	631	3,048	3,679	622	2,972	3,594	724	3,116	3,839
計	142,980	105,817	248,797	138,237	101,603	239,840	138,818	99,914	238,732	141,976	105,265	247,241	143,354	105,801	249,155
計(百万トン)	143	106	249	138	102	240	139	100	239	142	105	247	143	106	249
全国	516,000	504,000	1,020,000	499,727	496,285	996,011	495,999	489,570	985,570	504,825	497,009	1,001,835	501,690	495,560	997,250
全国(百万トン)	516	504	1,020	500	496	996	496	490	986	505	497	1,002	502	496	997
対比(%)	27.7	21.0	24.4	27.7	20.5	24.1	28.0	20.4	24.2	28.1	21.2	24.7	28.6	21.3	25.0

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注)1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔３〕 九州地方交通審議会

（１）概　要

○ 機　関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

(昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。)

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組　織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

（２）活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的発展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

○諮問　平成 15 年 3 月 10 日　　○答申第 10 号　平成 17 年 3 月 7 日

○第 11 回九州地方交通審議会	平成 18 年 6 月 20 日	
○第 12 回九州地方交通審議会	平成 20 年 3 月 10 日	
○第 13 回九州地方交通審議会	平成 21 年 3 月 4 日	
○第 14 回九州地方交通審議会	平成 23 年 3 月 2 日	※ 中間整理について議論
○第 15 回九州地方交通審議会	平成 24 年 3 月 23 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 16 回九州地方交通審議会	平成 25 年 3 月 21 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 17 回九州地方交通審議会	平成 26 年 3 月 7 日	※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等
○第 18 回九州地方交通審議会	平成 27 年 6 月 1 日	※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について

○　各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

・総合交通部会　第 1 回　15.6.30
　　第 2 回　15.11.5
　　第 3 回　16.2.23
　　第 4 回(最終)　16.11.19(部会報告)

・観光部会　　第 1 回　15.7.25
　　第 2 回　15.12.11
　　第 3 回　16.3.23
　　第 4 回(最終)　16.11.19(部会報告)

・船員部会　　毎月一回開催されることになっており、令和元年においては 12 回開催され、
　　また、最低賃金専門部会についても 5 回開催された。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業（計画事業）から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952
令和2年度	10	103	179	970

2. 物流の現況

〔1〕物流振興の概要

平成9年8月に、九州経済産業局、九州地方整備局道路部及び港湾空港部とともに、「九州地方総合物流施策推進会議」を設置し、総合物流施策大綱の九州における総合的な推進を図っている。

〔2〕物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律（略して「物流総合効率化法」）」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため平成28年10月に、貨客運送効率化事業を推進させるため令和2年11月に、法の改正が行われた。
輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

（1）モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、貨物輸送の幹線部分をCO2排出原単位の小さい鉄道輸送や海上輸送への転換を図るモーダルシフト等を推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築、労働力の省力化を図っていくこととしている。

（2）特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設（営業倉庫、トラックターミナル、上屋等）については、税制特例（別途要件あり）や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全　国	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3
輸送網の集約	9	37	27	45
輸配送の共同化	3	6	4	8
モーダルシフト	9	27	26	22
貨客混載	―	―	1	4
その他	―	―	1	5
九　州	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3
輸送網の集約	―	2	2	2
輸配送の共同化	―	―	―	1
モーダルシフト	1	4	2	2
貨客混載	―	1	―	1
その他	―	―	1	1

資料：国土交通省　国土交通省物流審議官部門　調べ
平成28年10月法改正後の認定数
その他：業務の平準化、中継輸送、一貫輸送　等

〔3〕 倉庫業の概要

（1） 事業者数及び庫腹量の推移

（ア） 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(㎡)

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福 岡	249	315	280	361	362	354	342	346	357
	1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	2,731,821	2,808,738	2,911,680	2,991,921	3,103,572
佐 賀	47	65	60	72	81	82	84	85	91
	255,992	343,829	374,737	564,184	653,453	690,435	704,574	707,883	725,688
長 崎	21	17	22	20	22	22	23	21	23
	69,485	64,919	58,904	50,461	42,323	63,634	62,454	65,721	68,277
熊 本	44	57	57	65	72	77	76	71	78
	217,374	241,778	248,498	277,789	313,346	324,178	331,009	340,352	351,405
大 分	32	38	41	42	43	43	41	42	44
	150,430	248,290	286,196	301,611	429,985	316,420	316,552	320,271	332,270
宮 崎	20	28	18	18	19	20	21	20	23
	85,346	96,274	98,121	106,706	116,074	120,462	126,187	126,707	127,560
鹿児島	44	55	52	51	49	49	51	49	51
	226,871	232,041	257,586	249,837	258,213	264,802	273,948	282,204	292,539
山 口	27	30	30	32	32	34	31	30	32
	77,812	93,138	112,516	116,775	120,114	114,096	101,238	101,238	109,288
計	421	605	481	555	567	612	606	596	611
	2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,243,334	4,665,329	4,702,756	4,827,642	4,936,297	5,110,599
全 国 (千㎡)	3,625	－	4,010	4,515	4,548	4,758	4,468	4,559	－
	36,424	－	37,923	40,747	46,178	47,746	52,283	54,558	－
対比(%)	11.6%	－	12.0%	12.3%	12.5%	12.7%	13.6%	13.1%	－
	7.9%	－	9.3%	10.4%	10.1%	9.8%	9.2%	9.0%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（イ） 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m3)

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福 岡	14	14	13	14	13	13	13	13	13
	624,243	565,662	583,575	637,383	626,512	626,512	626,512	626,512	626,512
佐 賀	2	2	3	3	2	2	2	2	2
	23,267	23,267	28,715	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
長 崎	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	83,970	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229	87,229
熊 本	5	5	7	7	7	7	7	7	7
	115,574	199,368	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	207,971
大 分	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	11	14	11	11	13	13	12	12	11
	962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,104,189
山 口	2	1	2	0	0	0	0	0	0
	22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計	32	38	30	32	28	32	31	31	30
	1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,055,138	2,055,138	2,055,138	2,055,138	2,046,592
全 国 (千㎡)	168	－	158	113	105	111	108	103	－
	10,131	－	8,985	10,489	10,693	10,521	10,480	10,500	－
対比(%)	19.0%	－	19.0%	28.3%	26.7%	28.8%	28.7%	30.1%	－
	18.1%	－	22.2%	19.8%	19.2%	19.5%	19.6%	19.6%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（ウ） 野積倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（㎡）

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	18	17	14	19	19	17	15	17	15
	301,000	275,232	258,388	299,889	294,161	287,129	276,273	275,853	275,853
佐　賀	1	1	1	2	2	2	2	1	2
	13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593
長　崎	3	3	2	2	1	1	2	2	3
	43,428	42,408	42,375	42,375	40,740	40,740	40,740	41,081	44,437
熊　本	2	2	2	3	3	3	4	3	4
	12,205	12,205	12,205	15,461	15,461	15,461	20,237	20,237	20,237
大　分	2	1	1	2	1	2	2	2	2
	2,219	219	219	4,464	4,435	20,090	20,090	20,090	20,090
宮　崎	1	1	0	1	1	1	1	1	1
	24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
鹿児島	2	0	0	0	1	1	1	1	1
	2,359	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,037	8,037
山　口	2	2	2	3	3	3	1	1	1
	90,455	78,485	337,758	337,758	405,885	405,885	404,412	393,712	393,712
計	29	27	22	23	23	23	26	24	25
	489,578	446,461	664,080	717,330	786,102	794,725	786,902	776,393	779,749
全　国	285	－	246	196	173	201	197	192	－
（千㎡）	4,442	－	4,131	4,044	4,338	3,710	3,972	4,048	－
対比（%）	10.2%	－	8.9%	11.7%	13.3%	11.4%	13.2%	12.5%	－
	11.0%	－	16.1%	17.7%	18.1%	21.4%	19.8%	19.2%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（エ） 危険品（タンク）倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（m3）

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	3	4	2	4	2	3	3	3	3
	5,632,001	32,001	26,501	99,380	89,480	88,190	93,109	99,101	99,101
佐　賀	0	0	0	1	1	1	1	1	1
	0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長　崎	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	4,408,500	0	0	0	0	0	0	0	1,600
熊　本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大　分	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0	0	0	0	0	0	0	4,570	4,570
宮　崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	3	1	1	1	1	1	1	1	1
	6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山　口	0	1	0	1	1	1	1	1	1
	0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計	7	6	3	3	5	4	4	6	7
	16,822,303	221,081	39,225	296,954	287,044	287,754	290,673	301,235	302,835
全　国	53	－	43	43	43	44	47	47	－
（千㎡）	478	－	9,254	8,749	5,075	9,152	9,323	10,171	－
対比（%）	13.2%	－	7.0%	9.3%	11.6%	9.1%	8.5%	12.8%	－
	35.1%	－	0.4%	3.4%	5.7%	3.1%	3.1%	3.0%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。
※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

（オ） 危険品（タンク以外）倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（㎡）

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福 岡	18	23	22	26	20	36	30	31	32
	9,119	8,959	14,592	19,709	19,989	22,157	23,757	27,956	29,138
佐 賀	5	7	8	11	12	13	13	13	13
	1,298	2,147	4,862	5,642	5,714	6,092	6,092	6,092	6,092
長 崎	2	2	1	0	1	1	1	1	1
	538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊 本	1	3	2	3	4	4	4	4	4
	422	881	749	984	2,982	2,982	2,982	2,982	2,982
大 分	3	3	2	3	3	3	3	3	3
	1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
宮 崎	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	0	0	35	35	35	35	35	35	35
鹿児島	1	2	2	2	2	2	3	3	3
	108	297	470	322	322	322	685	685	685
山 口	0	3	4	6	5	5	6	6	6
	0	1,100	1,388	3,464	3,294	3,294	2,914	2,914	2,914
計	27	43	33	43	42	54	54	54	55
	12,548	14,872	23,117	31,301	33,631	36,177	37,760	41,959	43,141
全 国	208	－	259	230	178	227	229	213	－
（千㎡）	343	－	394	466	517	525	552	577	－
対比（%）	13.0%	－	12.7%	18.7%	23.6%	23.8%	23.6%	25.4%	－
	3.7%	－	5.8%	6.7%	6.5%	6.9%	6.8%	7.3%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（カ） 冷蔵倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（m3）

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福 岡	74	78	72	77	77	77	75	78	79
	1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	2,058,139	2,130,867	2,298,800	2,553,106	2,641,902
佐 賀	22	22	20	18	26	25	28	29	28
	549,421	519,277	528,048	692,010	812,409	724,738	809,426	811,978	806,800
長 崎	24	21	22	23	24	24	25	24	24
	254,222	220,630	228,775	232,092	237,460	246,612	264,277	260,713	260,713
熊 本	20	19	18	21	22	22	23	23	23
	256,458	210,936	191,486	180,278	174,509	174,944	189,492	189,492	189,492
大 分	18	12	13	13	13	13	12	12	12
	119,312	100,485	110,139	110,139	109,261	109,261	105,332	105,332	105,332
宮 崎	13	12	12	11	11	11	10	11	12
	160,658	156,908	236,159	234,159	279,710	272,354	364,541	369,532	373,552
鹿児島	19	21	16	16	27	26	27	27	27
	392,360	399,823	437,117	518,249	564,554	557,628	615,313	628,582	649,721
山 口	19	17	16	15	14	13	14	14	14
	314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	283,323	283,323	283,323
計	178	202	172	185	186	186	188	181	181
	4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	4,519,365	4,499,727	4,930,504	5,202,058	5,310,835
全 国	1,259	－	1,148	1,177	1,147	1,174	1,319	1,207	－
（千㎡）	27,871	－	26,948	29,665	31,046	31,930	34,906	32,913	－
対比（%）	14.1%	－	15.0%	15.7%	16.2%	15.8%	14.3%	15.0%	－
	14.4%	－	15.2%	14.3%	14.6%	14.1%	14.1%	15.8%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（キ） 認定トランクルーム

上段：認定トランクルーム数
下段：庫腹量（㎡）

県＼年度	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	14	19	23	23	21	20	20	20
	27,321	29,677	31,417	31,417	28,634	28,367	29,002	29,002
佐　賀	1	2	2	1	1	1	1	1
	537	278	278	165	165	165	165	165
長　崎	4	7	6	6	7	7	7	7
	4,891	4,942	3,639	3,639	3,868	3,868	3,868	3,868
熊本	5	6	8	7	7	7	7	5
	5,804	6,370	6,370	5,936	5,936	6,598	6,598	5,794
大　分	5	5	4	3	3	3	3	3
	7,608	11,542	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495	9,495
宮　崎	2	3	1	1	1	1	1	1
	2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島	5	8	7	7	7	7	7	7
	3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山　口	1	3	2	3	3	2	2	2
	1,244	1,265	989	1,028	1,028	369	369	369
計	37	55	53	51	50	48	48	46
	53,880	60,041	59,048	56,554	54,000	53,736	54,371	53,567

注）山口県は、九州運輸局管内分を計上

（2） 保管実績の推移（県別）

（ア） 1～3類倉庫

上段：年間入庫高
下段：平均月末保管残高　単位：千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	8,408	7,539	8,116	9,004	10,181	9,004	11,630	11,681	12,036
	1,133	946	1,119	1,079	1,031	1,078	1,168	1,075	1,202
佐　賀	1,588	1,806	1,801	2,501	1,891	5,780	2,356	2,789	2,035
	192	175	152	220	162	282	194	226	197
長　崎	177	145	120	84	149	84	119	134	135
	51	50	36	29	41	29	19	22	27
熊　本	434	555	669	646	673	647	760	728	792
	148	121	90	114	90	113	98	92	99
大　分	567	544	5,810	8,457	7,810	8,457	7,518	7,456	7,798
	128	83	246	343	310	344	308	321	348
宮　崎	470	527	380	375	346	373	471	539	531
	108	62	76	71	65	70	67	84	101
鹿児島	1,266	1,027	1,151	1,193	1,347	1,193	1,301	1,355	1,368
	218	158	163	180	189	180	198	218	224
山　口	236	271	286	225	236	225	215	247	258
	66	557	58	35	44	35	37	43	55
計	13,146	12,414	18,333	22,485	22,633	25,763	24,370	24,929	24,953
	2,044	2,152	1,940	2,071	1,932	2,131	2,089	2,081	2,253
全　国	170,974	－	152,282	192,589	189,033	179,153	186,596	187,617	－
	26,338	－	22,711	23,622	26,056	29,813	27,094	27,938	－
対比（%）	7.7%	－	12.0%	11.7%	12.0%	14.4%	13.1%	13.3%	－
	7.8%	－	8.5%	8.8%	7.4%	7.1%	7.7%	7.4%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上。

（イ） 貯蔵槽倉庫

上段：年間入庫高
下段：平均月末保管残高　単位：千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	1,626	1,557	1,438	1,471	1,412	1,471	1,600	1,497	1,538
	296	276	302	292	290	291	285	265	305
佐　賀	27	13	29	41	23	41	30	29	13
	9	3	10	8	6	8	7	9	6
長　崎	200	159	160	199	170	199	147	159	178
	48	45	83	27	38	27	24	26	30
熊　本	563	605	608	548	556	549	655	558	574
	66	62	85	66	68	66	69	68	65
大　分	17	9	10	0	0	0	0	0	0
	1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮　崎	－	－	－	0	0	0	0	0	0
	－	－	－	0	0	0	0	0	0
鹿児島	3,816	4,291	3,911	4,149	3,746	4,149	4,102	4,183	4,302
	431	441	459	456	422	456	395	397	397
山　口	68	46	8	0	0	0	0	0	0
	6	4	1	0	0	0	0	0	0
計	6,317	6,680	6,164	6,408	5,907	6,409	6,534	6,426	6,605
	857	832	941	849	824	848	780	765	803
全　国	28,686	－	26,870	27,504	24,924	26,258	29,158	28,646	－
	4,569	－	3,918	3,661	4,378	3,449	3,604	3,691	－
対比（%）	22.0%	－	22.9%	23.3%	23.7%	24.4%	22.4%	22.4%	－
	18.8%	－	24.0%	23.3%	18.8%	24.6%	21.6%	20.7%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上。「－」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

（ウ） 野積倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位:千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	1,107	2,680	1,619	1,734	1,300	1,734	1,054	1,010	1,221
	341	453	316	398	322	398	236	222	246
佐　賀	103	108	207	202	185	202	209	199	131
	6	4	17	13	19	13	17	18	14
長　崎	57	36	33	17	13	16	11	19	9
	2	1	1	0	1	0	1	1	0
熊　本	199	257	342	213	0	213	0	0	0
	18	17	33	18	0	17	0	0	0
大　分	－	－	0	1	0	1	242	234	254
	－	－	－	0	0	0	15	19	19
宮　崎	12	9	－	0	0	0	0	0	0
	1	0	－	0	0	0	0	0	0
鹿児島	1	－	－	0	0	0	0	0	0
	0	－	－	0	0	0	0	0	0
山　口	2,489	2,714	4,974	5,453	5,770	5,454	4,723	3,976	3,177
	326	428	787	937	941	937	794	759	497
計	3,968	5,804	7,175	7,620	7,268	7,620	6,239	5,438	4,792
	694	903	1,154	1,366	1,283	1,365	1,063	1,019	776
全　国	22,242	－	30,004	28,154	29,203	27,748	29,158	29,516	－
	3,684	－	4,257	5,156	4,478	4,441	3,604	4,582	－
対比(%)	17.8%	－	23.9%	27.1%	24.9%	27.5%	21.4%	18.4%	－
	18.8%	－	27.1%	26,5%	28.7%	30.7%	29.5%	22.2%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「－」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

（エ） 危険品倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位:千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	185	126	84	272	314	271	288	367	343
	4,140	3,096	9	27	32	26	32	36	37
佐　賀	7	7	6	14	14	14	18	16	14
	0	1	0	2	2	2	4	3	2
長　崎	－	1	0	1	0	1	0	0	0
	3,022	2,280	0	0	0	0	0	0	0
熊　本	－	2	3	3	4	3	7	8	11
	－	0	0	0	0	0	1	1	1
大　分	4	5	7	6	5	6	7	6	5
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮　崎	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	1	0	0
鹿児島	455	378	358	315	323	315	324	314	317
	5,386	4,491	7	8	6	7	9	9	9
山　口	－	221	2	136	10	482	330	643	471
	－	39	0	20	14	24	53	60	73
計	651	740	460	747	670	1,092	974	1,354	1,161
	12,548	9,907	16	57	54	59	100	109	122
全　国	9,227	－	8,954	10,184	9,438	10,776	11,683	17,656	－
	34,767	－	4,573	3,110	4,876	4,961	5,061	5,385	－
対比(%)	7.1%	－	5.1%	7.3%	7.1%	10.1%	8.3%	7.7%	－
	36.1%	－	0.4%	1.8%	1.1%	1.2%	2.0%	2.0%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「－」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

（オ） 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位:千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
福　岡	1,026	1,165	1,063	1,330	1,371	1,329	1,600	1,351	1,349
	163	193	188	185	206	183	241	209	207
佐　賀	318	359	441	458	471	458	622	500	468
	59	45	55	57	62	57	81	67	69
長　崎	127	111	131	131	132	130	184	145	218
	25	23	30	25	24	24	33	27	38
熊　本	134	106	102	92	86	93	108	98	96
	25	17	21	18	19	18	19	17	18
大　分	44	37	57	34	29	33	39	39	39
	13	7	9	9	9	9	11	9	11
宮　崎	81	71	114	136	141	134	214	190	185
	18	16	28	29	35	30	60	49	53
鹿児島	243	282	286	337	419	336	445	388	400
	41	47	59	74	105	74	104	93	92
山　口	169	142	194	153	170	153	165	155	155
	42	30	46	36	43	37	45	47	43
計	2,142	2,273	2,388	2,671	2,819	2,666	3,377	2,866	2,910
	386	378	436	433	503	432	594	518	531
全　国	18,560	－	18,632	20,014	23,383	23,084	23,120	23,199	－
	3,051	－	3,035	3,104	3,705	3,424	3,454	3,558	－
対比(%)	11.5%	－	12.8%	13.3%	12.1%	11.5%	14.6%	12.4%	－
	12.7%	－	14.7%	13.9%	13.6%	12.6%	17.2%	14.6%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
1 農水産品	6,017	6,270	6,048	6,256	5,957	6,199	6,479	6,210	6,601
	1,246	1,132	1,169	1,132	1,055	1,017	1,062	1,057	1,099
2 金属	1,358	1,396	6,259	8,442	7,869	7,697	7,667	7,383	7,511
	170	154	329	310	308	304	316	316	343
3 金属製品機械	2,233	1,300	1,335	1,816	1,159	1,406	1,748	1,906	2,014
	210	99	119	184	150	147	181	200	202
4 窯業品	110	102	77	105	101	80	103	66	94
	26	20	20	15	17	15	16	12	15
5 化学工業品	2,174	2,527	2,527	2,841	2,819	3,320	3,472	4,021	4,154
	285	269	313	332	344	322	395	422	482
6 紙・パルプ	1,228	1,368	1,348	1,374	1,010	1,053	1,109	1,817	1,109
	139	138	134	126	105	109	114	103	116
7 繊維工業品	121	60	70	96	89	88	87	226	82
	23	12	9	7	6	7	8	14	7
8 食料工業品	3,069	2,859	3,495	3,400	3,275	3,521	4,188	4,190	4,182
	235	205	198	216	202	196	231	221	248
9 雑工業品	878	938	889	926	1,216	1,293	1,357	1,218	1,426
	132	113	114	127	147	166	153	124	148
10 雑品	6,896	8,817	10,084	12,004	12,982	10,182	11,909	11,116	10,335
	13,685	11,151	1,649	1,894	1,762	1,607	1,555	1,502	1,293
計	24,084	25,637	32,132	37,260	36,477	34,839	38,119	38,153	37,508
	16,151	13,293	4,054	4,343	4,096	3,890	4,031	3,971	3,953

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	10	15	20	25	27	28	29	30	1
1 生鮮水産物	23	20	17	18	26	18	29	22	23
	1	1	0	1	0	6	1	1	1
2 冷凍水産物	646	598	585	541	606	541	691	559	531
	161	147	174	150	179	150	205	171	160
3 塩干水産物	135	114	106	87	97	87	109	91	81
	45	37	44	35	40	35	47	38	38
4 水産加工品	67	70	63	61	69	60	93	71	71
	13	13	13	8	10	8	17	13	14
5 畜産物	376	370	370	387	424	387	551	472	472
	49	50	60	57	60	57	81	75	79
6 畜産加工品	190	203	232	323	276	323	326	278	271
	17	16	19	25	27	25	36	29	33
7 農産物	142	148	164	228	240	228	293	241	221
	36	28	36	50	51	50	70	60	62
8 農産加工品	103	102	155	201	241	201	275	238	229
	28	24	47	54	73	54	63	64	64
9 冷凍食品	356	440	523	662	683	662	809	718	832
	27	33	41	44	50	44	61	56	66
10 その他	104	202	161	163	156	162	201	176	179
	10	30	11	9	9	9	13	11	14
計	2,142	2,267	2,376	2,671	2,818	2,669	3,377	2,866	2,910
	387	379	445	433	499	438	594	518	531

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 農水産品	1,836	126	215	524	114	66	3,707	13	6,601
	432	56	45	93	13	33	423	4	1,099
2 金属	844	132	18	0	6,483	23	3	8	7,511
	131	14	1	0	194	2	1	0	343
3 金属製品機械	1,486	446	11	37	6	15	6	7	2,014
	158	32	4	4	1	1	1	1	202
4 窯業品	77	1	0	0	10	0	1	5	94
	10	0	0	0	2	0	0	3	15
5 化学工業品	2,060	282	2	105	474	225	439	567	4,154
	200	37	0	14	66	40	24	101	482
6 紙・パルプ	606	106	5	185	143	11	51	2	1,109
	78	6	0	14	8	6	4	0	116
7 繊維工業品	52	4	0	19	0	4	3	0	82
	5	0	0	1	0	1	0	0	7
8 食料工業品	2,629	769	5	217	30	153	340	39	4,182
	154	41	1	11	3	15	18	5	248
9 雑工業品	986	246	3	79	31	19	21	41	1,426
	104	22	0	8	6	1	3	4	148
10 雑品	4,560	82	62	210	765	15	1,416	3,225	10,335
	517	12	6	21	74	2	155	506	1,293
計	15,136	2,194	321	1,376	8,056	531	5,987	3,907	37,508
	1,789	220	57	166	367	101	629	624	3,953

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 生鮮水産物	17	0	1	2	1	0	1	1	23
	1	0	0	0	0	0	0	0	1
2 冷凍水産物	168	61	68	14	17	6	123	74	531
	62	14	18	4	4	3	24	31	160
3 塩干水産物	47	12	2	8	2	1	6	3	81
	20	11	1	3	0	0	2	1	38
4 水産加工品	40	9	3	1	0	0	5	13	71
	7	2	1	0	0	1	1	2	14
5 畜産物	152	66	35	10	5	94	97	13	472
	28	10	4	1	1	16	16	3	79
6 畜産加工品	119	91	11	16	1	7	21	5	271
	15	10	1	2	0	3	2	0	33
7 農産物	68	16	13	10	1	51	50	12	221
	12	4	2	3	1	21	18	1	62
8 農産加工品	134	16	4	10	5	12	44	4	229
	15	5	1	4	4	8	26	1	64
9 冷凍食品	512	151	81	9	2	10	50	17	832
	41	10	10	1	0	1	2	1	66
10 その他	92	46	0	16	5	4	3	13	179
	6	3	0	0	1	0	1	3	11
計	1,349	468	218	96	39	185	400	155	2,910
	207	69	38	18	11	53	92	43	531

〔4〕トラックターミナルの概要

一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧　　令和2年12月末現在

項目／県別	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐　賀	1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル（株）	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊　本	1	熊本トラックターミナル	同　　上	同　　上
鹿児島	1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル（株）	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要　　令和2年12月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番地19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域（準工業地域）	市街化区域（工業地域）	市街化区域（工業専用地域）
その他都市計画	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,300トン/日
敷地面積	41,164㎡	77,742㎡	70,863.2㎡
使用可能バース数	28 バース	54バース	52バース
荷扱場総面積	2,646 ㎡	4,725㎡	4,550㎡
停留場所総面積	1,372 ㎡	2,835㎡	2,730㎡
集配車発着場所総面積	686 ㎡	1,512㎡	1,820㎡
トラック駐車場総面積	1,562 ㎡	6,414㎡	787㎡（有蓋）、10,609㎡（無蓋）
乗入会社数	2	2	3

3. 九州における観光の現況

2020年の九州における観光は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、大変厳しいものとなりました。

しかしながら、このような状況においても決して九州の観光資源の魅力が失われたわけではないので、国内外の感染状況等を見極めつつ、受入環境の整備を行っていくなど観光需要の回復に向けた取組が必要です。

〔1〕観光の状況

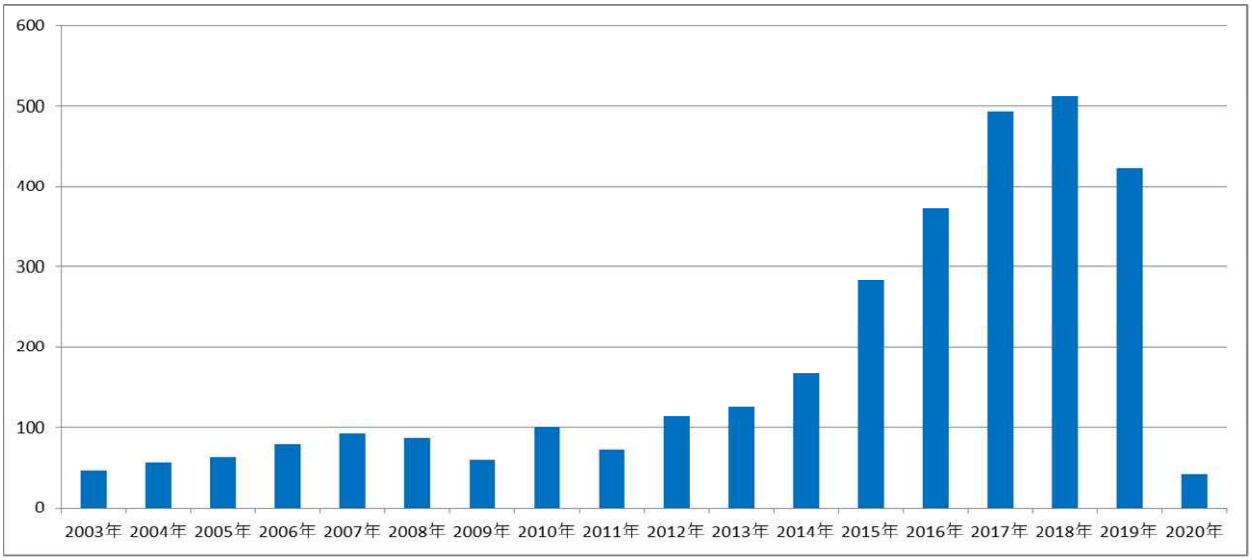
(1) 九州への外国人入国者数の推移

2020年の九州への外国人入国者数は、世界的な新型コロナウイルス感染症感染拡大による日本政府の徹底した水際対策の影響により、大幅な減少となり、約40万人となった。

(ア) 月別外国人入国者数

上段:外国人入国者数　中段:特例上陸数　下段:特例上陸を含む外国人入国者数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2016	218,270	214,859	208,401	169,743	126,654	151,659	178,472	188,711	198,687	208,692	211,139	234,189	2,309,476
	65,910	59,117	79,729	92,356	143,775	137,410	188,383	168,751	128,314	125,267	118,866	103,768	1,411,646
	284,180	273,976	288,130	262,099	270,429	289,069	366,855	357,462	327,001	333,959	330,005	337,957	3,721,122
2017	274,060	263,341	255,279	279,724	262,195	260,257	272,741	268,954	254,716	281,025	284,629	298,772	3,255,693
	104,772	107,705	105,009	119,352	117,197	166,046	172,536	206,018	159,921	170,860	131,947	124,412	1,685,775
	378,832	371,046	360,288	399,076	379,392	426,303	445,277	474,972	414,637	451,885	416,576	423,184	4,941,468
2018	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,672
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,617
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,289
2019	343,560	332,586	332,421	313,208	298,443	299,689	266,205	192,670	161,164	183,043	187,171	197,110	3,107,270
	85,708	56,824	66,890	67,562	71,490	123,672	152,673	137,570	108,608	73,590	88,916	81,253	1,114,756
	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026
2020	220,429	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	335,755
	69,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,058
	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	404,813



※1　毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
出典:法務省出入国管理等計

(ｲ)主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数)　下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	タイ	北米	欧州
2018	2,409,663	1,707,941	413,525	285,503	40,400	63,379	58,996
	47.1	33.4	8.1	5.6	0.8	1.2	1.2
2019	1,706,493	1,329,429	458,910	321,317	60,803	71,751	76,520
	40.1	31.5	10.9	7.6	1.4	1.7	1.8
2020	141,343	103,242	58,218	47,233	7,260	6,551	6,615
	34.9	25.5	14.4	11.7	1.7	1.6	1.6

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。
出典:法務省出入国管理等計

(2)県別延べ宿泊者数(含む外国人)

令和元年

単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全　国	595,921,480	－	－	115,656,350	－	－	19.4	－	－
福　岡	20,420,380	9	1	4,261,960	7	1	20.9	8	1
佐　賀	2,801,730	45	7	359,240	29	6	12.8	15	3
長　崎	7,248,850	26	5	753,310	21	5	10.4	21	5
熊　本	7,633,470	24	4	934,990	18	3	12.2	17	4
大　分	7,902,700	23	3	1,206,780	16	2	15.3	13	2
宮　崎	4,320,060	37	6	326,260	34	7	7.6	29	7
鹿児島	8,366,340	22	2	839,900	19	4	10.0	22	6

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。
資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3)国籍別外国人延べ宿泊者数

令和元年

単位:人泊

	外国人延べ宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全　国	101,306,450	9,715,410	29,848,200	6,982,380	13,470,920	7,278,440	1,134,290	2,092,500	1,151,300	1,564,060	467,700
福　岡	3,787,880	1,332,410	556,490	459,590	679,190	78,270	17,580	37,950	12,830	18,850	4,810
佐　賀	342,450	129,030	77,510	23,830	74,500	3,060	630	830	1,210	800	40
長　崎	577,400	159,040	87,970	61,240	92,490	34,320	3,660	7,670	6,670	4,420	450
熊　本	862,710	249,360	133,170	100,370	210,230	18,580	4,380	11,440	6,250	13,560	960
大　分	933,200	410,760	99,790	99,890	145,230	11,930	4,180	19,170	3,300	7,080	500
宮　崎	306,170	108,250	17,620	65,920	61,420	5,350	1,110	3,860	1,230	1,220	260
鹿児島	727,850	140,720	112,920	225,310	129,060	16,210	4,890	7,430	5,650	5,810	750

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全　国	2,454,590	3,603,770	1,362,240	606,460	3,065,990	1,371,280	769,290	1,166,360	933,270	853,720	9,296,680
福　岡	48,500	90,030	43,980	7,030	27,400	12,420	11,470	39,760	5,400	3,130	175,640
佐　賀	2,910	10,290	1,500	230	840	3,220	570	1,030	110	80	7,170
長　崎	8,360	13,390	6,680	3,300	8,350	2,860	1,650	6,890	1,050	890	59,040
熊　本	14,710	14,920	14,280	3,180	7,060	2,320	2,670	3,400	1,490	1,830	45,800
大　分	11,390	21,950	9,220	1,230	15,210	2,490	2,490	3,700	640	2,060	50,710
宮　崎	4,270	2,850	2,200	200	1,710	690	390	430	260	360	18,360
鹿児島	10,090	5,290	4,650	380	5,280	960	1,190	970	890	730	41,440

(注)　1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
　　2. 外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。　　国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
　　3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(4)県別観光レクリエーション施設数

種別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B×100(%)
スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	13	1	5	7	9	3	6	44	**305**	14
	ハイキングコース	26	16	13	23	21	20	14	133	**1512**	9
	オリエンテーリング・パーマネントコース	1	1	2	3	1	1	2	11	**44**	25
	自然歩道・自然研究路	34	9	19	18	23	15	35	153	**1010**	15
	キャンプ場	41	20	46	64	40	40	65	316	**2452**	13
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	3	0	0	3	**20**	15
	ゴルフ場	58	22	23	42	24	27	27	223	**2233**	10
	スキー場	0	1	0	0	1	1	0	3	**297**	1
	スケート場	2	0	0	0	1	2	0	5	**101**	5
	海水浴場	21	10	62	31	26	15	55	220	**1082**	20
	マリーナ・ヨットハーバー	3	0	11	7	3	0	4	28	**207**	14
	観光農林業	24	16	8	20	31	14	60	173	**1798**	10
	観光牧場	2	3	2	6	4	3	4	24	**189**	13
	観光漁業	11	16	6	31	14	3	13	94	**1003**	9
	テーマパーク・レジャーランド	4	4	4	7	11	7	9	46	**396**	12
	公　園	135	88	115	124	68	56	130	716	**4531**	16
	フィールド・アスレチック	1	0	1	3	1	0	0	6	**109**	6
展示見学施設	博物館	74	38	55	47	46	34	64	358	**3922**	9
	美術館	15	10	9	13	15	4	12	78	**1023**	8
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	**101**	13
	動・植物園	13	4	7	9	6	9	13	61	**544**	11
	産業観光施設	22	12	8	17	17	13	40	129	**1279**	10

資料:(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2020(令2)年10月末)
出典:(公社)日本観光振興協会「2020年度版　数字でみる観光」を加工して使用

（5）県別旅行業者数の推移

年度 / 種別 / 県別	H29					H30						R1						R2					
	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	計
福　岡	21	63	220	47	351	21	69	227	42	53	412	21	65	247	36	87	456	23	66	245	33	124	491
佐　賀	0	11	16	3	30	0	11	18	3	2	34	0	11	22	3	1	37	0	12	20	3	2	37
長　崎	4	23	35	9	71	4	25	36	10	4	79	4	25	35	10	11	85	4	26	34	9	17	90
熊　本	3	46	50	7	106	4	45	49	9	6	113	4	44	47	8	15	118	4	45	45	9	23	126
大　分	2	29	19	10	60	2	29	19	8	0	58	2	26	24	9	6	67	2	28	21	9	8	68
宮　崎	2	23	24	13	62	2	26	22	14	0	64	2	27	23	9	2	63	2	27	22	7	3	61
鹿児島	6	40	44	11	101	5	42	45	11	7	110	5	42	46	11	14	118	5	43	46	11	16	121
計	38	235	408	100	781	38	247	416	97	72	870	38	240	444	86	136	944	40	56	88	81	193	994
全国	708	2,827	5,668	779	9,982	688	2,980	5,816	706	717	10,907	691	2,980	5,803	675	1,102	11,251	686	3,043	5,692	620	1,538	11,579

資料：観光庁旅行振興担当参事官室

（注1）平成29年・令和2年は4月1日現在、平成30年～令和元年は5月1日現在。
（注2）第1種旅行業者は管内に本社を有する事業者のみ。
① 第1種旅行業　国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。
② 第2種旅行業　海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。
③ 第3種旅行業　募集型企画旅行以外（営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く）の旅行業務を取り扱うことができる。
④ 旅行業代理業　報酬を得て所属旅行業者のために、一定の行為（旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為）を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。
⑤ 旅行サービス手配業　報酬を得て旅行業者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、代理して契約し、媒介をし，又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6)県別ホテル・旅館数の推移

県別＼年		ホテル・旅館					登録ホテル					登録旅館				
		27	28	29	30	R1	27	28	29	30	R1	27	28	29	30	R1
福岡	施設数	1,014	996	963	957	1,102	33	29	29	28	28	11	10	10	10	9
	客室数	49,870	51,293	50,951	51,924	55,188	5,985	5,264	4,989	4,989	5,103	444	423	420	413	371
佐賀	施設数	362	358	354	355	353	11	11	10	10	10	14	14	14	14	14
	客室数	9,852	9,867	9,736	9,689	9,819	1,364	1,364	1,316	1,316	1,316	850	850	850	850	850
長崎	施設数	641	633	621	611	597	5	5	5	5	4	24	24	24	20	20
	客室数	20,707	21,194	21,378	21,078	21,474	808	808	813	813	512	1,497	1,497	1,494	1,224	1,224
熊本	施設数	1,269	1,247	1,221	1,213	1,200	14	13	13	13	13	18	15	15	14	14
	客室数	27,486	27,411	26,973	27,232	26,923	2,255	2,150	2,144	2,144	2,144	1,243	1,100	1,110	1,076	1,076
大分	施設数	1,215	1,176	1,168	1,162	1,165	4	3	3	3	3	30	29	28	27	27
	客室数	25,290	25,053	25,011	26,098	25,806	842	731	731	731	731	1,521	1,466	1,320	1,277	1,277
宮崎	施設数	493	482	474	465	455	21	20	20	20	21	9	8	8	8	8
	客室数	15,334	15,181	15,402	15,436	15,479	3,931	3,713	3,713	3,713	3,914	429	343	343	343	343
鹿児島	施設数	1,093	1,079	1,046	1,032	933	13	13	13	13	15	18	17	17	16	16
	客室数	27,707	27,826	27,476	27,580	26,711	2,973	2,973	2,969	2,969	3,338	1,362	1,320	1,320	1,253	1,239
計	施設数	6,087	5,971	5,847	5,795	5,805	101	94	93	92	94	124	117	116	109	108
	客室数	176,246	177,825	176,927	179,037	181,400	18,158	17,003	16,675	16,675	17,058	7,346	6,999	6,857	6,436	6,380

資料:*1 厚生労働省生活衛生局指導課 平成30年度末現在(全国の年度別の集計については、各年度とも3月末の集計データ)

*2 国土交通省観光庁観光産業課 令和元年12月末現在(全国の年度別の集計については、各年とも12月末の集計データ)

出典:(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2020年度版)

(注1) 「ホテル・旅館」は旅館業法に基づく県別のホテル・旅館数。「登録ホテル」・「登録旅館」は国際観光ホテル整備法に基づく県別のホテル・旅館数。

(注2) 旅館業法(厚生労働省所管)に基づく県別のホテル・旅館数については、旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2018年、2017年、2016年、2015年の全国の値は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

(注2) 国際観光ホテル整備法とは、ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。

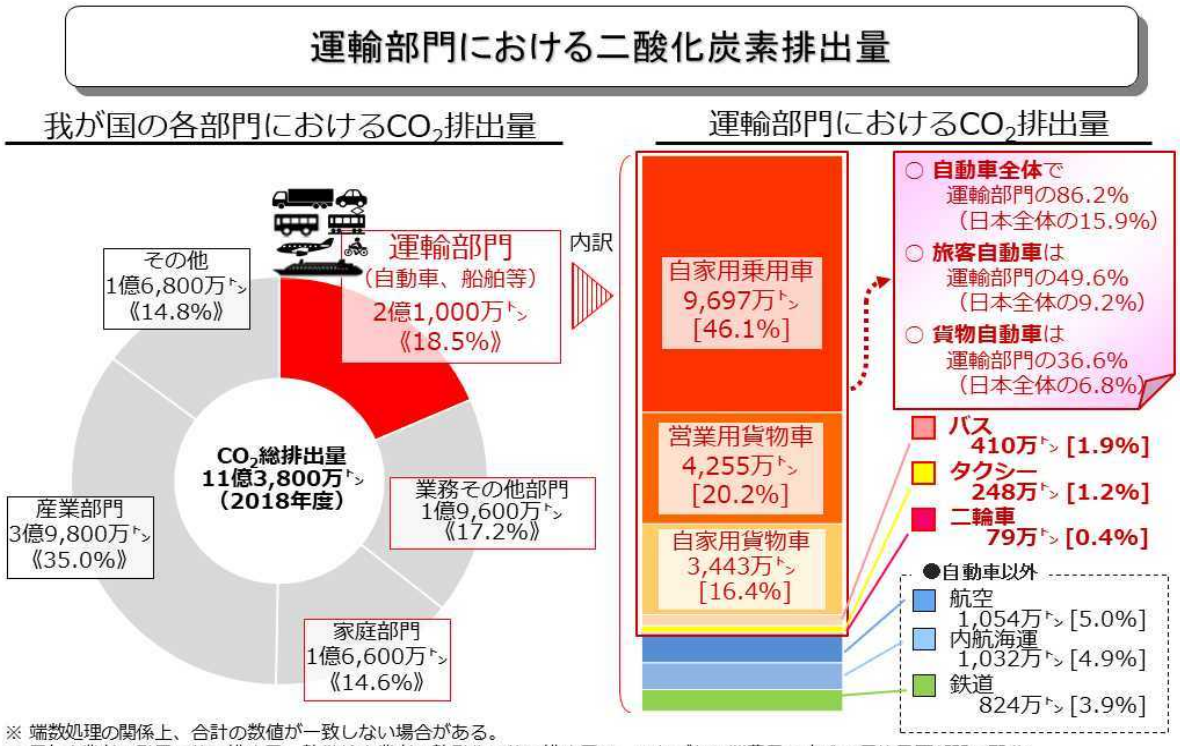
なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

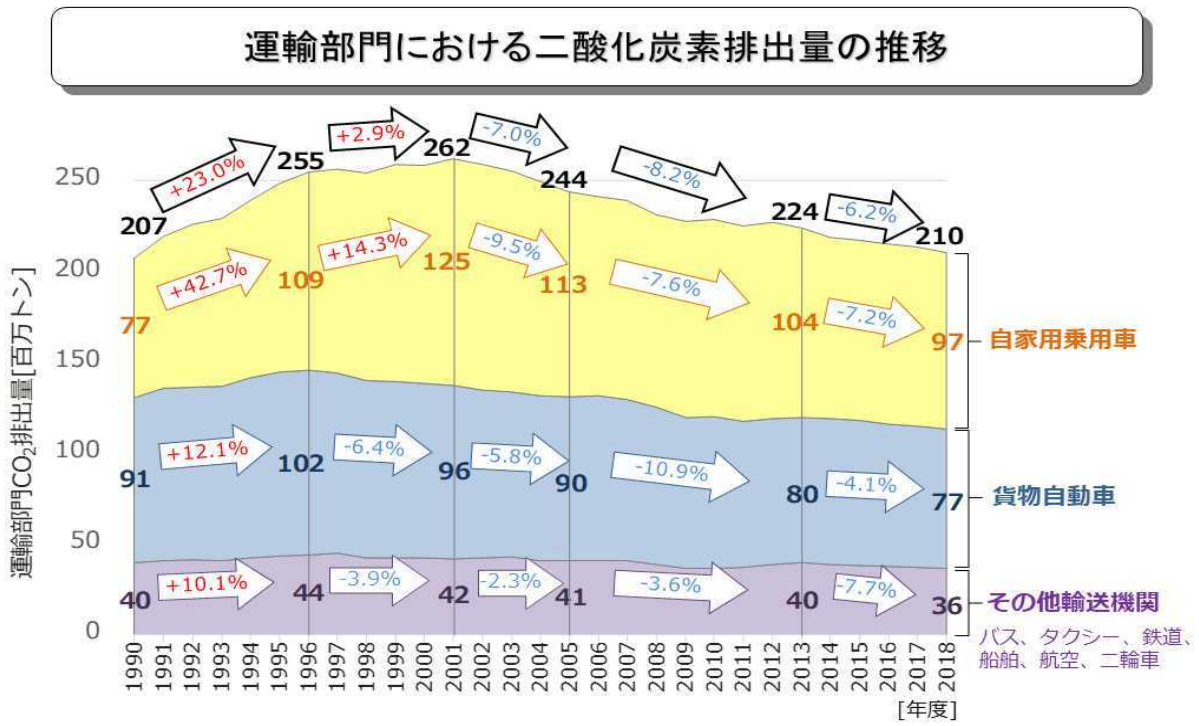
地球温暖化の緩和策については、COP21 において採択された「パリ協定」を踏まえ、政府は地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るための「地球温暖化対策計画」を平成28 年5 月に策定した。同計画に基づき、我が国におけるCO_2総排出量の約2割を占める運輸部門における排出量削減施策等に取り組んでいる。

〔1〕 運輸部門におけるCO_2の排出の現状

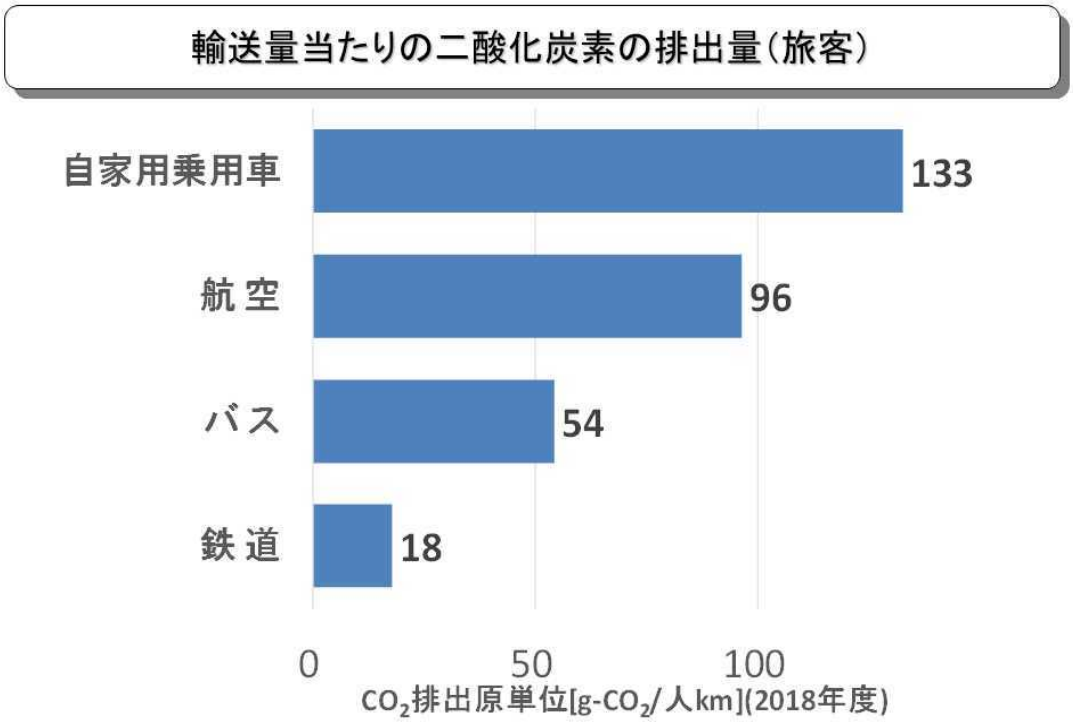
（1） 輸送機関別のCO_2排出割合



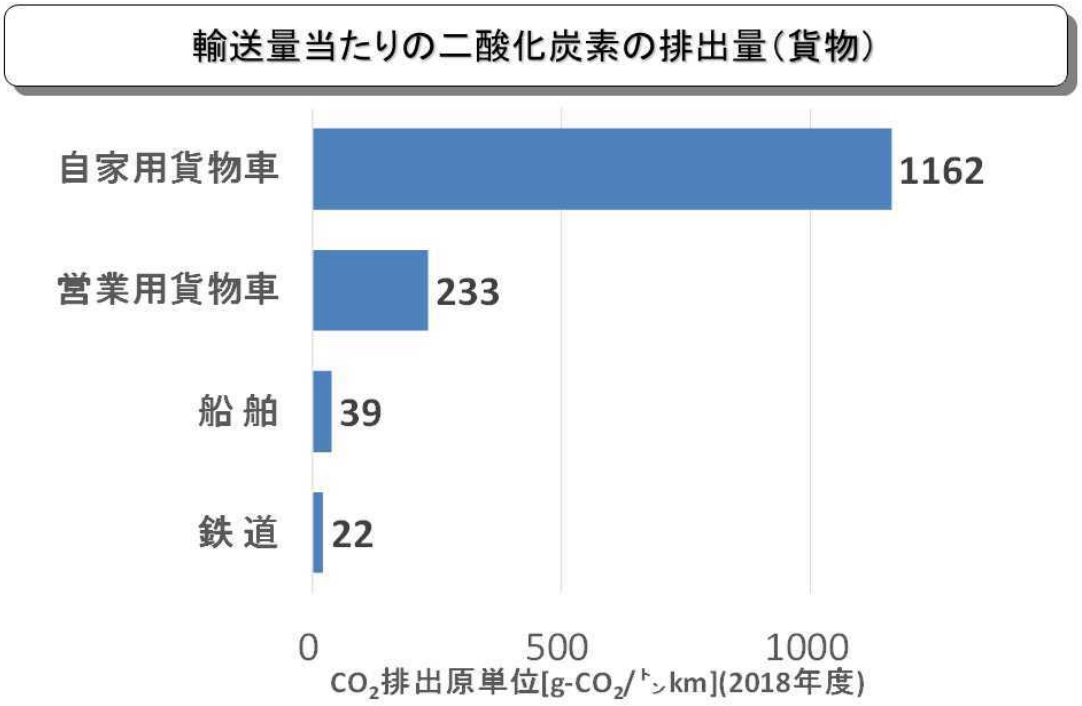
※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2018年度）確報値」より国交省環境政策課作成。
※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。



(2) 輸送量あたりのCO²の排出量



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

〔2〕 環境対応車の各県別普及状況

九 州 の 低 公 害 車 保 有 台 数

令和2年3月末現在

低 公 害 車 種 別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	6,666	1,401	1,234	2,123	2,071	1,224	1,784	16,503	119,155	13.85%
燃料電池自動車	109	16	0	1	11	0	6	143	3,758	3.81%
CNG自動車	165	23	6	13	0	0	34	241	7,951	3.03%
プラグインハイブリッド自動車	5,004	1,013	1,051	1,970	1,225	858	1,398	12,519	136,361	9.18%
ハイブリッド自動車	416,619	70,082	86,723	152,246	95,844	90,170	129,611	1,041,295	9,190,211	11.33%
合　　計	428,563	72,535	89,014	156,353	99,151	92,252	132,833	1,070,701	9,457,436	11.32%
低公害車県別割合（各県/九州）	40.03%	6.77%	8.31%	14.60%	9.26%	8.62%	12.41%	100.00%		
全自動車保有台数	1,899,045	319,689	404,379	688,229	450,955	432,504	604,652	4,799,453	46,671,721	10.28%

［備考］
数値は保有車両数を示します。（道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含みません。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含まれています。）
※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除きます。

出典：低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通動優良事業所認証制度」(平成21年6月創設) は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内　県別・業種別認証取得事業所数　　令和2年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他（管外・共同申請）	合計
自治体（県）						1	1		2
自治体（市町村）	5		1	1		1			8
国の機関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							2	7
Webコンサルティング業	1							1	2
金融業	64	1	2	2	2		1	6	78
建築・土木業	1								1
合計	84	3	8	5	3	3	5	9	120

〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス　200台 タクシー　350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9，000トン	

九州運輸局管内　特定輸送事業者数

業種（輸送区分）	事業者数
鉄道旅客	2
自動車貨物〈事業用）	20
自動車貨物（自家用）	8
自動車旅客（バス）	13
船舶貨物	3
船舶旅客	4
合計	50

令和2年12月末現在

(2)グリーン経営の推進（グリーン経営認証制度）

グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「（公財）交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	401	5,184
バス	4	266
タクシー	7	379
旅客船	1	9
内航海運	1	29
港湾運送	1	78
倉庫業	72	578
合計	487	6,523

令和2年12月末現在

５．鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしています。さらに、マイカーなどに比べてCO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されています。

現在九州管内では、JR3社を含む15社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者が営業運転を行っています。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増していますが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めています。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところです。

〔1〕 事業者の概要

(1)事業者一覧表

（令和2年12月末現在）

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)年月
鉄道	九州旅客鉄道㈱	〒812－8566 TEL092－474－2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3－25－21	青柳俊彦	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道㈱	〒530－8341 TEL06－6375－8929 大阪府大阪市北区芝田2－4－24	長谷川一明	昭和62年4月
	日本貨物鉄道㈱	〒151－0051 TEL050－2017－4180 東京都渋谷区千駄ヶ谷5－33－8	真貝康一	昭和62年4月
	西日本鉄道㈱	〒812－0011 TEL092－734－1552 福岡県福岡市博多区博多駅前3－5－7	倉富純男	明治34年11月
	筑豊電気鉄道㈱	〒809－0022 TEL093－243－5525 福岡県中間市鍋山町1－6	永尾亮二	昭和25年12月
	島原鉄道㈱	〒855－0861 TEL0957－62－2231 長崎県島原市下川尻町72－76	永井和久	明治40年5月
	熊本電気鉄道㈱	〒860－0862 TEL096－343－2526 熊本県熊本市中央区黒髪3－7－29	中島敬髙	明治42年3月
	福岡市（交通局）	〒810－0041 TEL092－732－4105 福岡県福岡市中央区大名2－5－31	重光知明 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道㈱	〒838－0068 TEL0946－23－1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道㈱	〒869－1602 TEL0967－62－1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537－2	草村大成	昭和61年1月
	松浦鉄道㈱	〒857－0862 TEL0956－25－3900 長崎県佐世保市白南風町1－10	今里晴樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道㈱	〒822－1201 TEL0947－22－1000 福岡県田川郡福智町金田1145－2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道㈱	〒868－0008 TEL0966－23－5011 熊本県人吉市中青井町265	永江友二	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道㈱	〒866－0831 TEL0965－32－5678 熊本県八代市萩原町1－1－1	出田貴康	平成15年6月
	北九州市	〒803－8501 TEL093－551－8150 福岡県北九州市小倉北区城内1－1	北橋健治	平成20年6月
軌道	北九州高速鉄道㈱	〒802－0981 TEL093－961－0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2－13－1	斉藤淳	昭和51年12月
	長崎電気軌道㈱	〒852－8134 TEL095－845－4111 長崎県長崎市大橋町4－5	中島典明	明治45年4月
	熊本市（交通局）	〒862－0971 TEL096－361－5211 熊本県熊本市中央区大江5－1－40	古庄修治 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市（交通局）	〒890－0055 TEL099－257－2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37－20	白石貴雄 (交通事業管理者)	明治44年8月
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道㈱	〒805－0057 TEL093－671－4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481－1	吉田茂人	昭和32年2月 (上下分離:平成24年5月)
	㈱ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874－0821 TEL0977－22－1301 大分県別府市流川通り18丁目	西貴之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

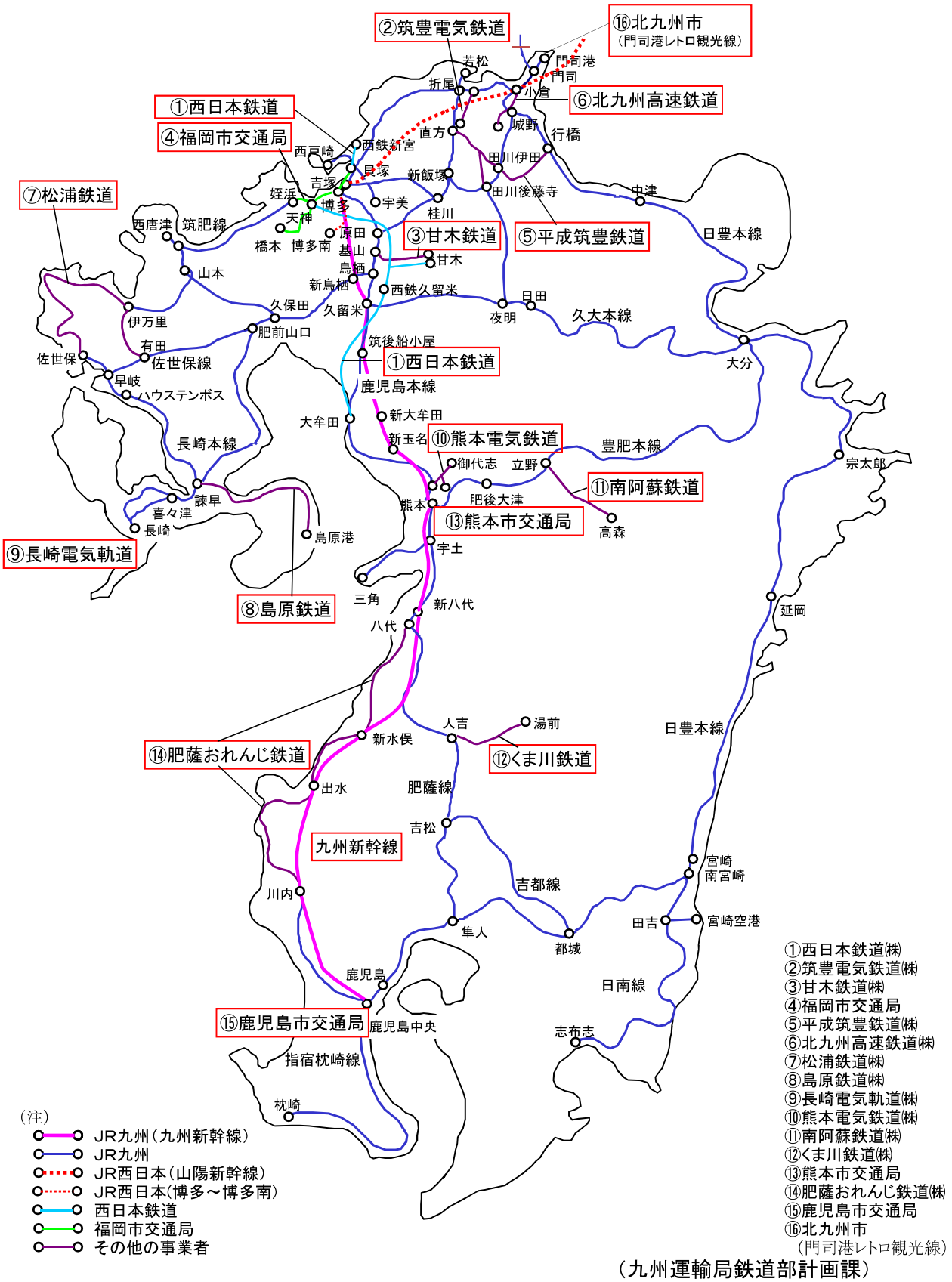
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許) 年月
普通索道	雲仙ロープウェイ㈱ (仁田峠ロープウェイ)	〒854－0621　℡0957－73－3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	相原倫明	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850－8685　℡095－829－1152 長崎県長崎市桜町2－22	田上富久	昭和34年5月
	別府ロープウェイ㈱ (鶴見山ロープウェイ)	〒874－0000　℡0977－22－2277 大分県別府市大字南立石字寒原10－7	榎本方士	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820－8501　℡0948－22－5500 福岡県飯塚市新立岩5－5	片峯誠	平成元年6月
	㈱天山リゾート (天山スキー場リフト)	〒840－0503　℡0952－58－2336 佐賀県佐賀市富士町大字市川2338－6	佐々木峻	平成14年11月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854－8601　℡0957－32－2111 長崎県諫早市東小路町7－1	宮本明雄	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス㈱ (三井グリーンランドリフト)	〒836－0833　℡0944－52－1800 福岡県大牟田市山上町2－2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月)
	大和索道㈱ (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒861－0815　℡0968－53－2211 熊本県玉名郡南関町豊永5703	住友誠之助	平成12年7月
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869－5498　℡0966－82－2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹﨑一成	平成11年12月 (休止中)
	耶馬渓リフト㈱ (耶馬渓羅漢寺リフト)	〒871－0311　℡0979－52－2515 大分県中津市本耶馬渓町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園㈱ (九重森林公園リフト)	〒879－4912　℡0973－79－2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612－1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882－1295　℡0982－82－1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	原田俊平	平成元年9月
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880－1192　℡0985－75－3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885－1295　℡0986－58－2311 宮崎県都城市高城町穂満坊306　高城総合支所	池田宜永	平成7年12月
	霧島神話の里公園㈱ (神話の里公園リフト)	〒899－4201　℡0995－57－1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583－22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

（2）位置図

①鉄道・軌道

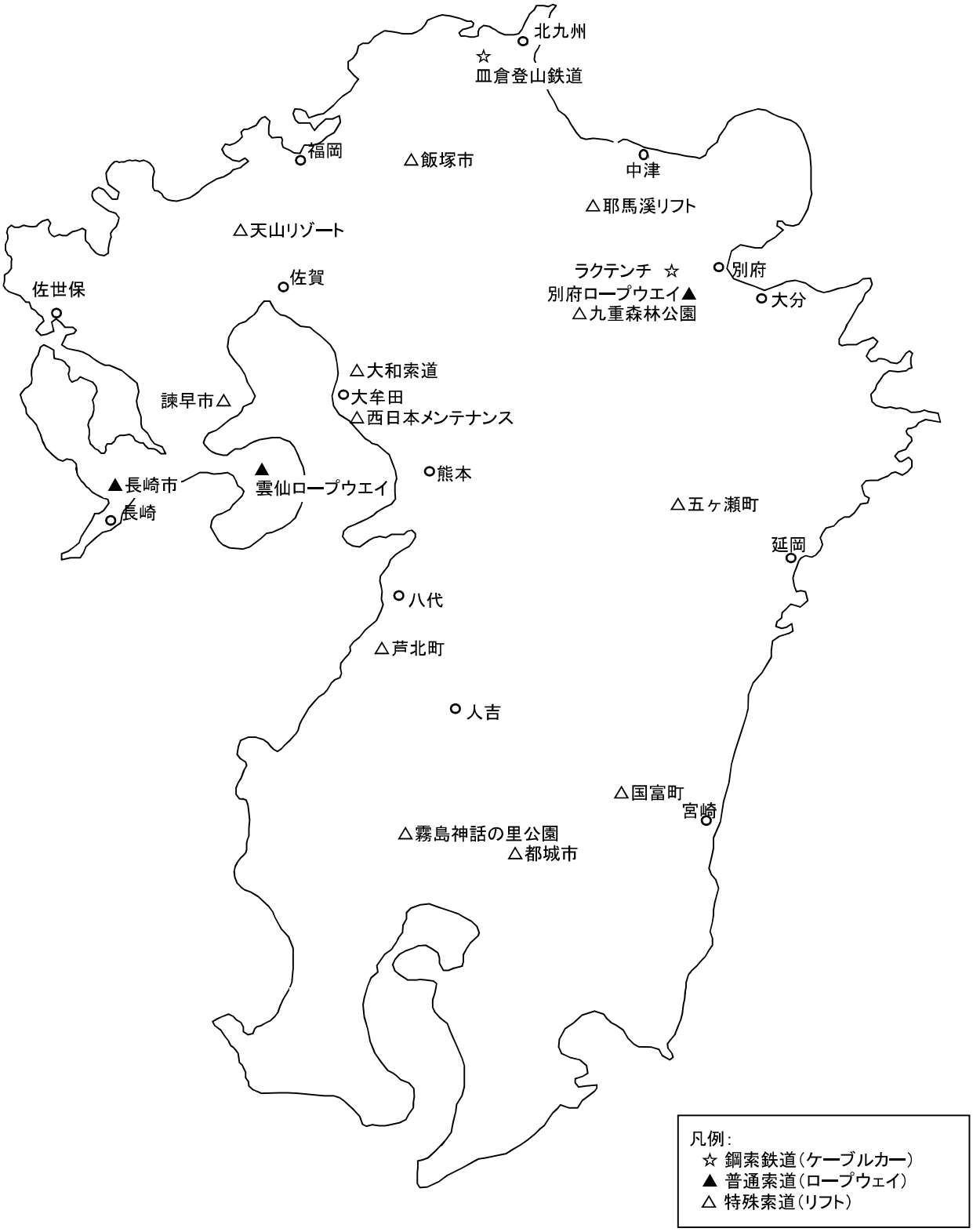
（令和２年12月末現在）



（九州運輸局鉄道部計画課）

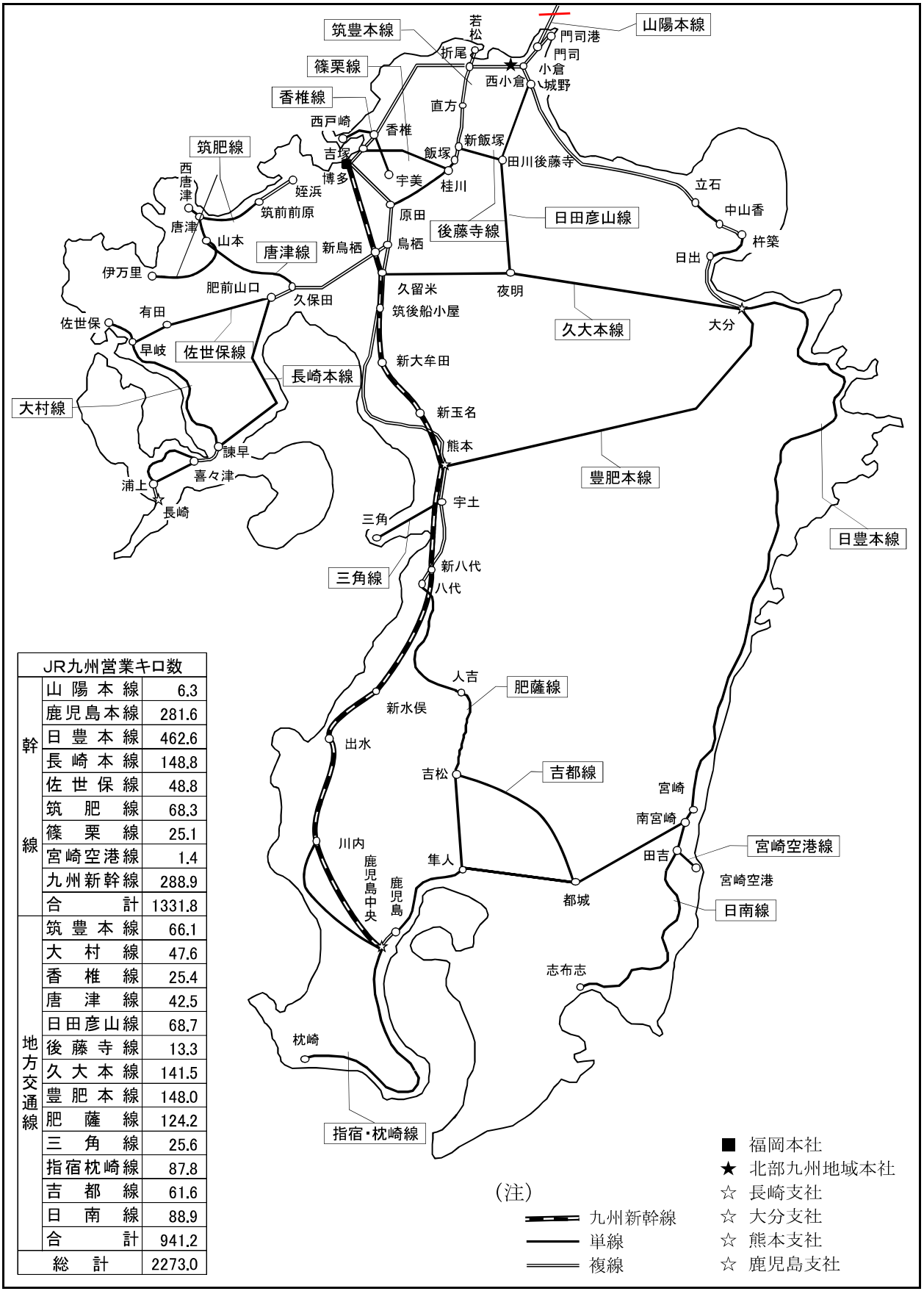
②鋼索鉄道・索道

（令和２年12月末現在）



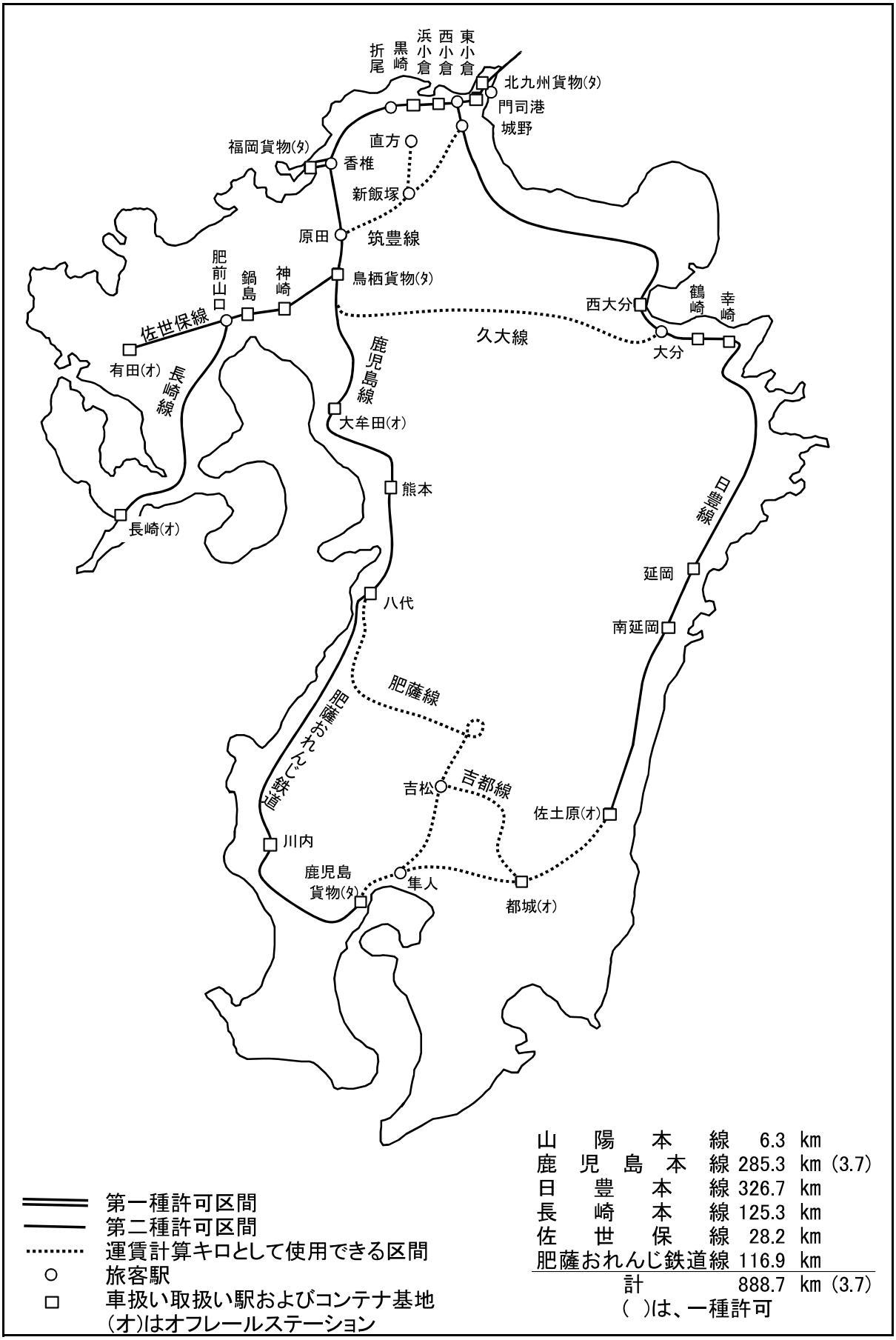
（3） 路線図　　路線図は令和2年3月末現在

〇九州旅客鉄道株式会社



JR九州営業キロ数		
幹線	山陽本線	6.3
	鹿児島本線	281.6
	日豊本線	462.6
	長崎本線	148.8
	佐世保線	48.8
	筑肥線	68.3
	篠栗線	25.1
	宮崎空港線	1.4
	九州新幹線	288.9
	合計	1331.8
地方交通線	筑豊本線	66.1
	大村線	47.6
	香椎線	25.4
	唐津線	42.5
	日田彦山線	68.7
	後藤寺線	13.3
	久大本線	141.5
	豊肥本線	148.0
	肥薩線	124.2
	三角線	25.6
	指宿枕崎線	87.8
	吉都線	61.6
	日南線	88.9
	合計	941.2
総計		2273.0

○日本貨物鉄道株式会社

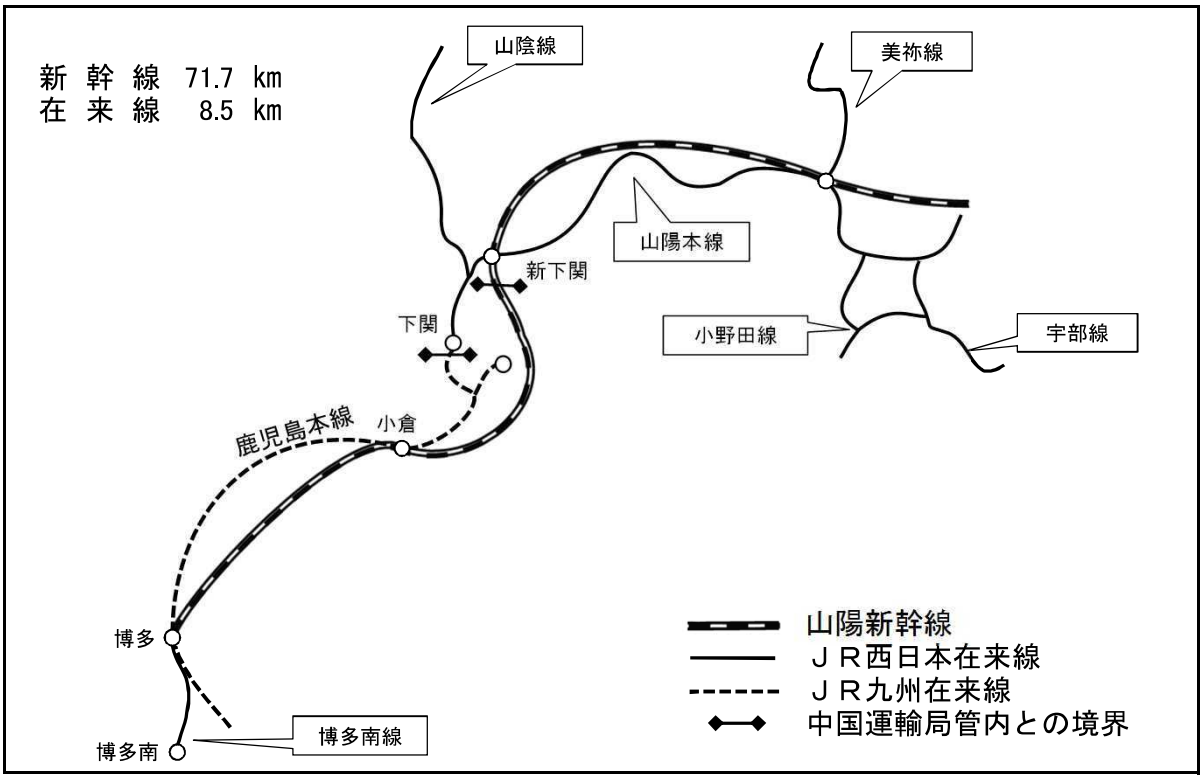


山陽本線	6.3	km
鹿児島本線	285.3	km (3.7)
日豊本線	326.7	km
長崎本線	125.3	km
佐世保線	28.2	km
肥薩おれんじ鉄道線	116.9	km
計	888.7	km (3.7)

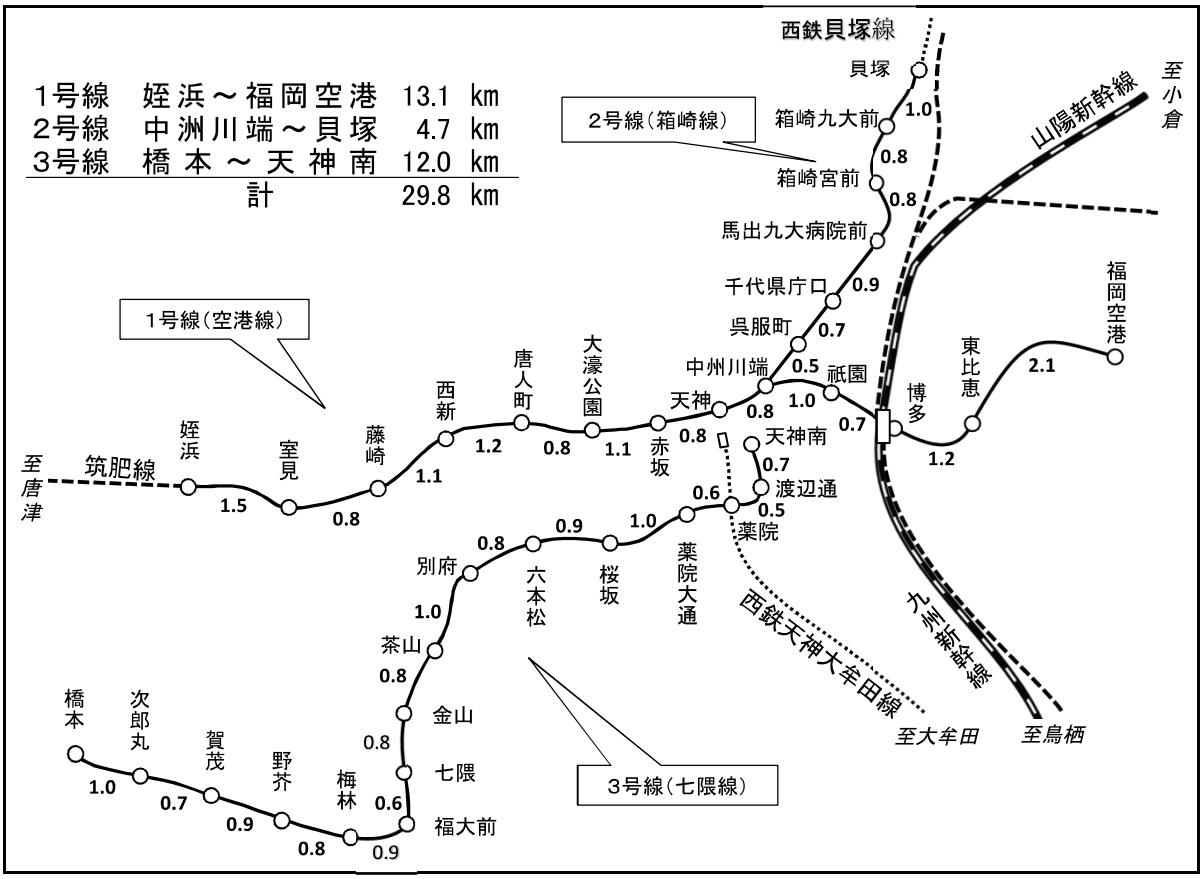
( )は、一種許可

第一種許可区間
第二種許可区間
運賃計算キロとして使用できる区間
○ 旅客駅
□ 車扱い取扱い駅およびコンテナ基地
(オ)はオフレールステーション

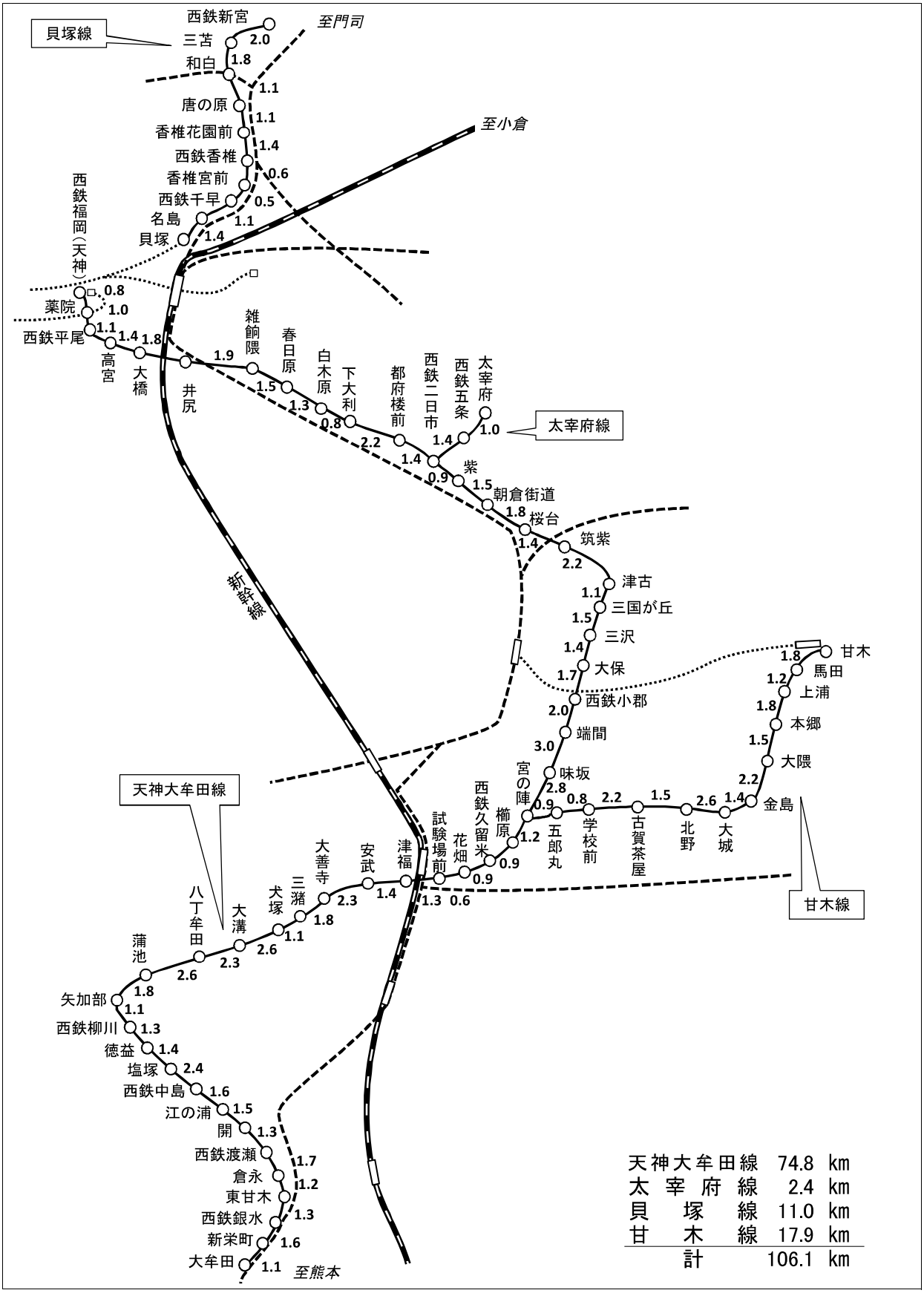
○西日本旅客鉄道株式会社



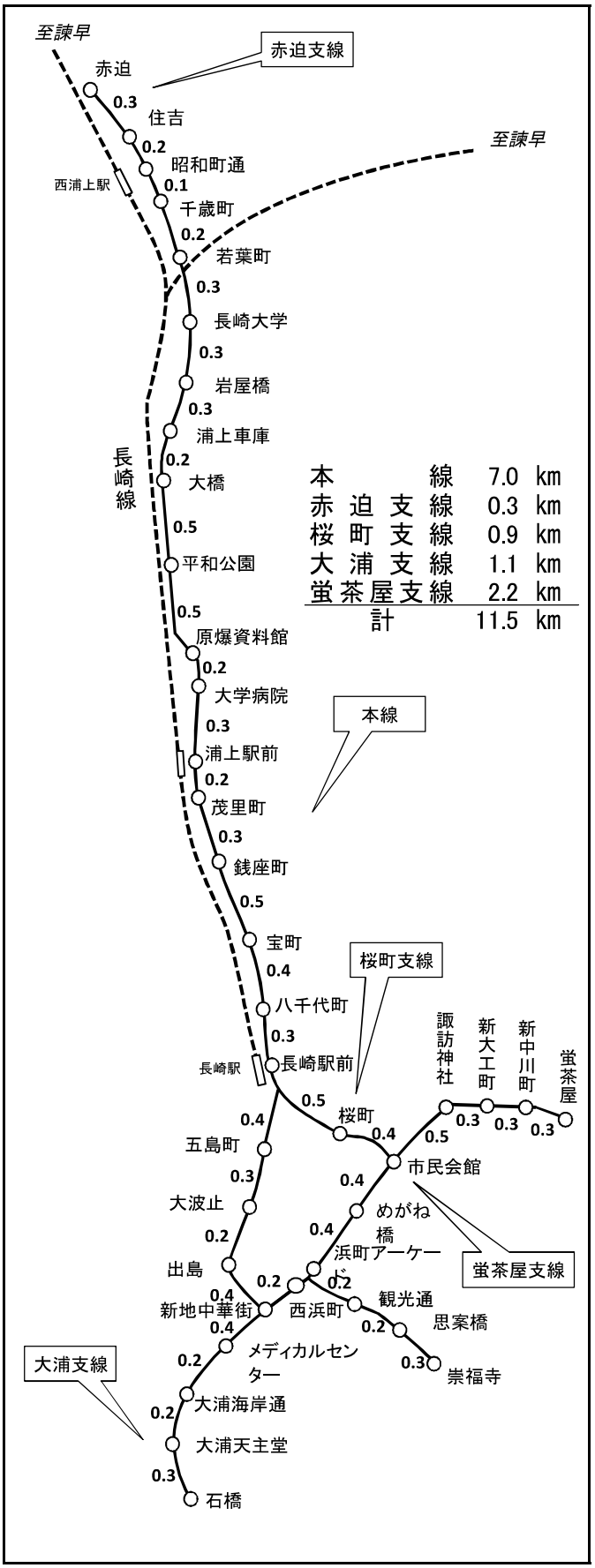
○福岡市交通局



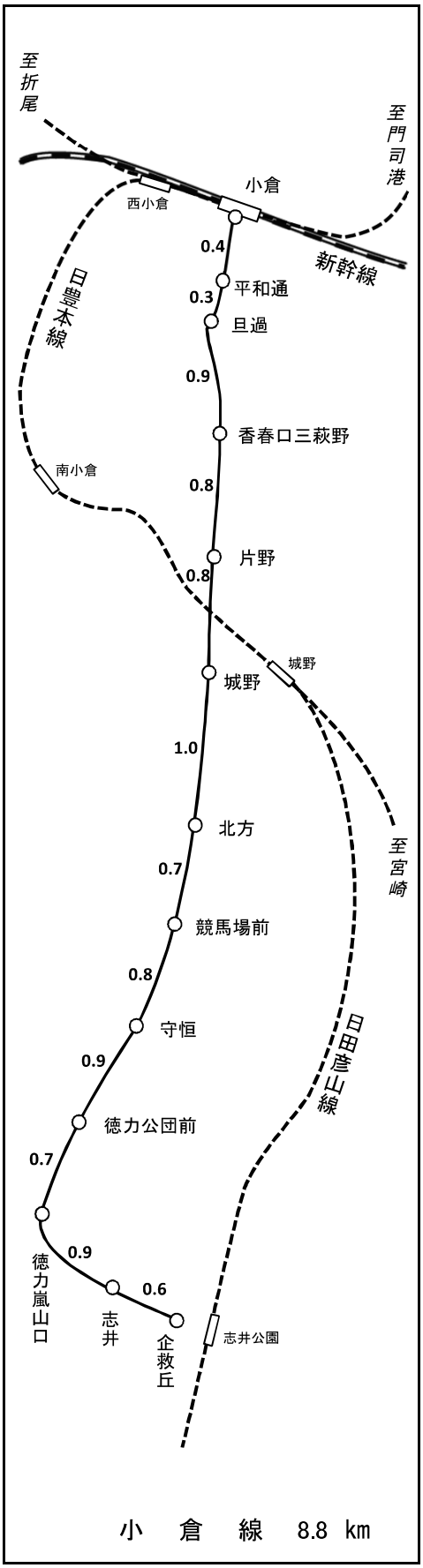
○西日本鉄道株式会社


貝塚線
西鉄新宮
三苫
和白
唐の原
香椎花園前
西鉄香椎
香椎宮前
西鉄千早
名島
貝塚
至門司
至小倉
西鉄福岡（天神）
薬院
西鉄平尾
高宮
大橋
井尻
雑餉隈
春日原
白木原
下大利
都府楼前
西鉄二日市
西鉄五条
太宰府
太宰府線
紫
朝倉街道
桜台
筑紫
津古
三国が丘
三沢
大保
西鉄小郡
端間
味坂
宮の陣
西鉄久留米
櫛原
五郎丸
学校前
古賀茶屋
北野
大城
金島
大隈
本郷
上浦
馬田
甘木
甘木線
新幹線
天神大牟田線
試験場前
花畑
津福
安武
大善寺
三潴
犬塚
大溝
八丁牟田
蒲池
矢加部
西鉄柳川
徳益
塩塚
西鉄中島
江の浦
開
西鉄渡瀬
倉永
東甘木
西鉄銀水
新栄町
大牟田
至熊本
天神大牟田線 74.8 km
太宰府線 2.4 km
貝塚線 11.0 km
甘木線 17.9 km
計 106.1 km

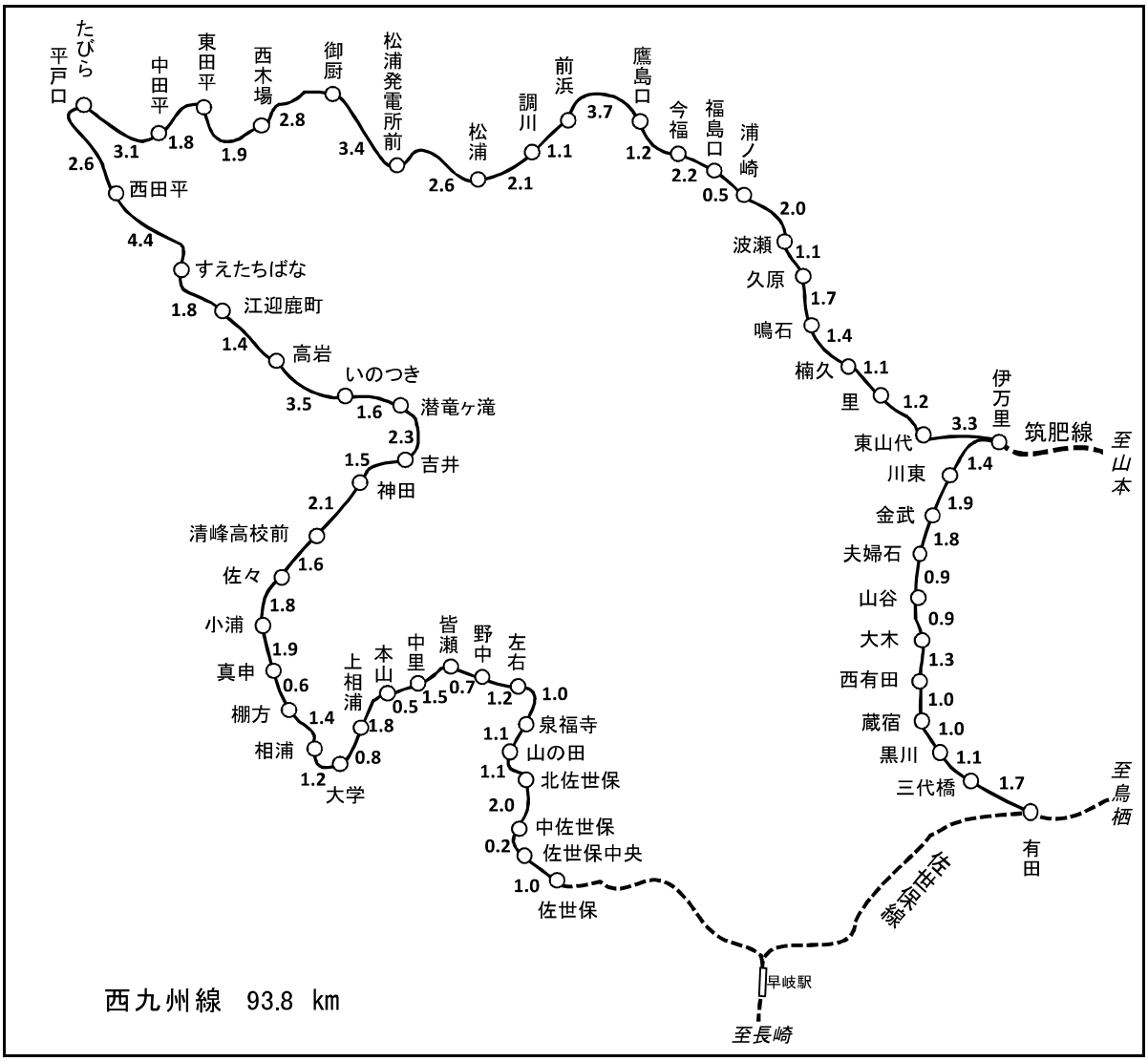
○長崎電気軌道株式会社



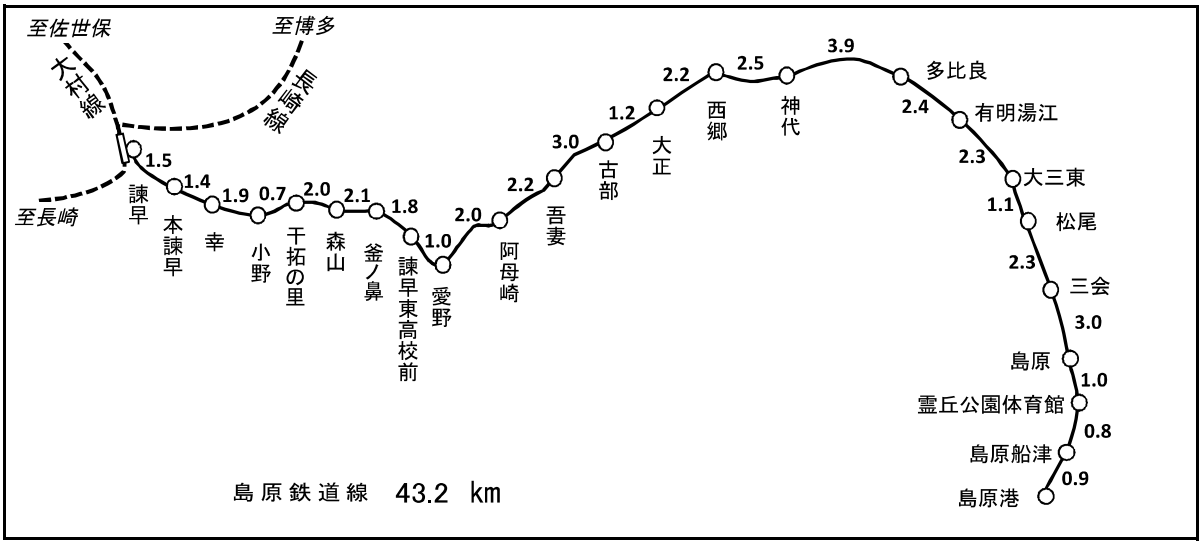
○北九州高速鉄道株式会社



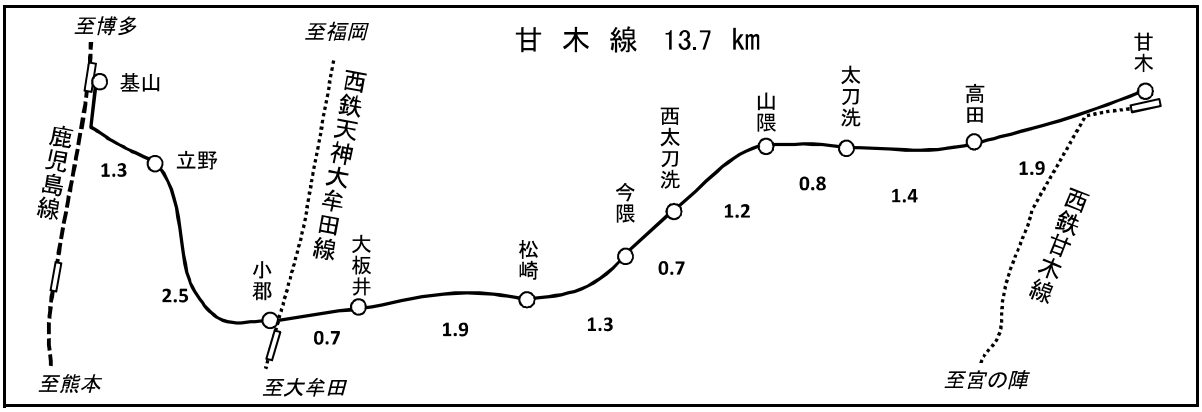
○松浦鉄道株式会社



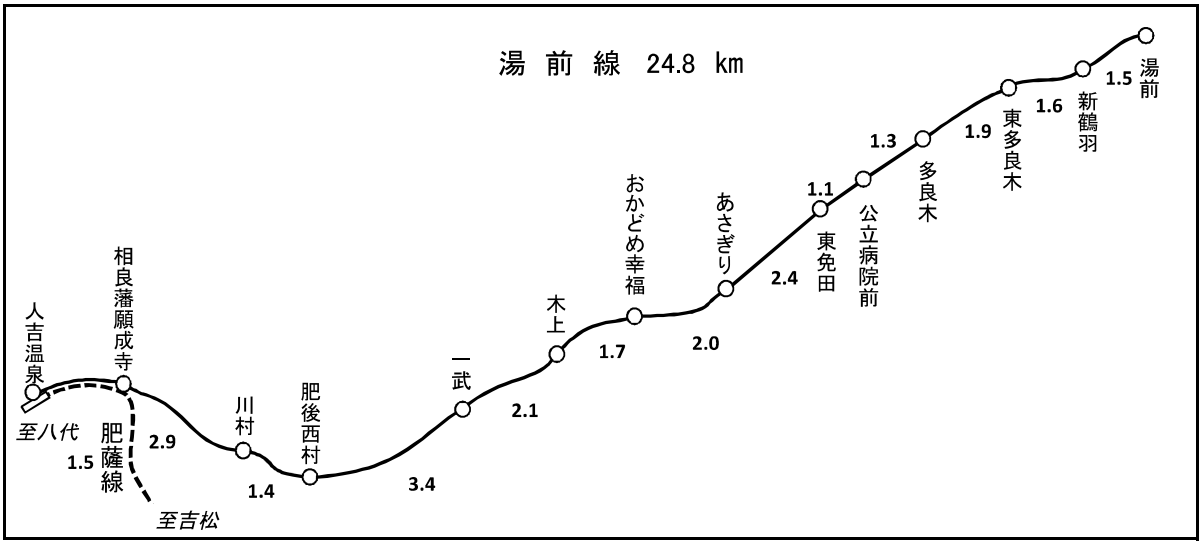
○島原鉄道株式会社



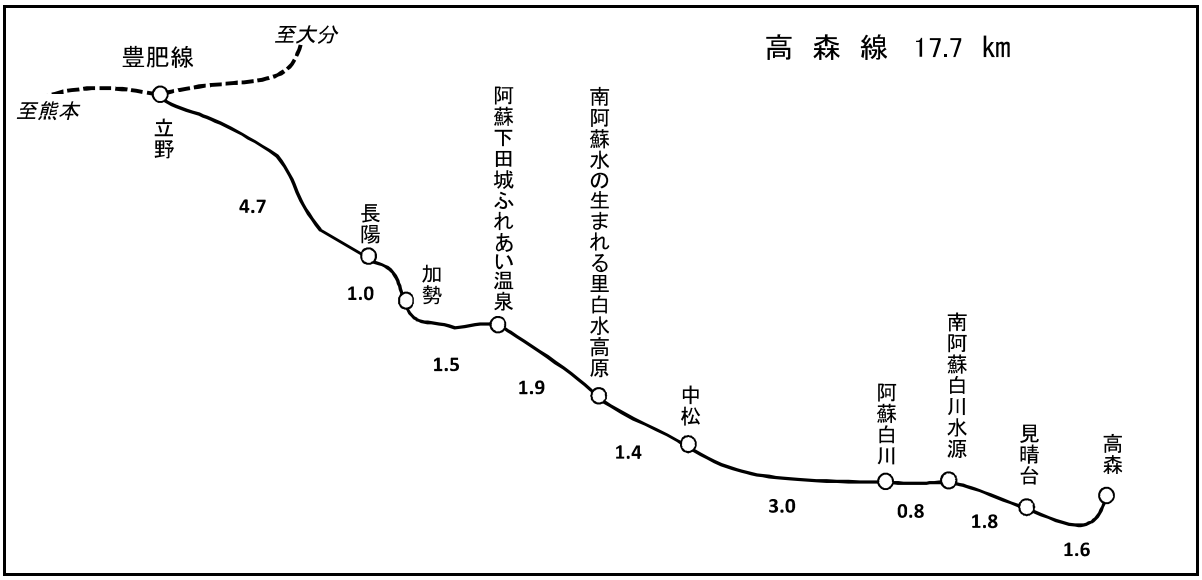
○甘木鉄道株式会社



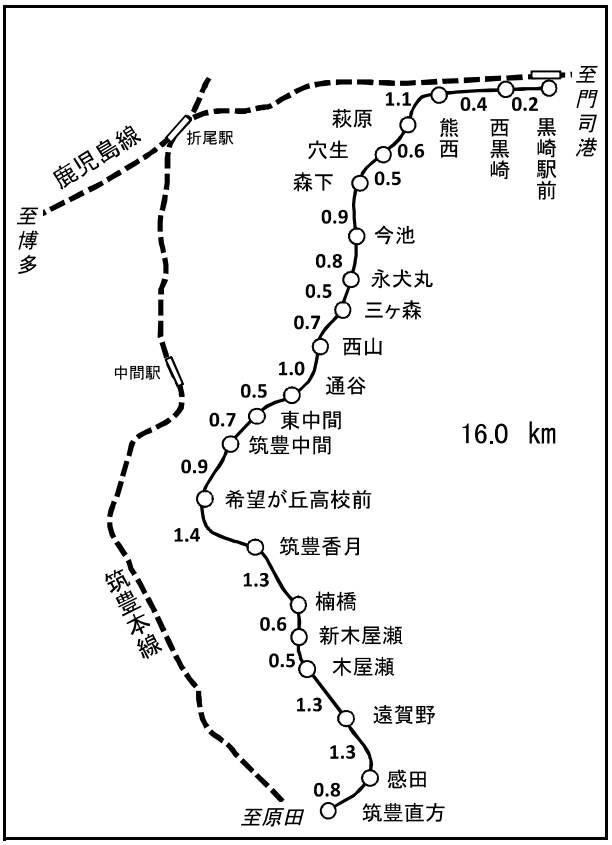
○くま川鉄道株式会社

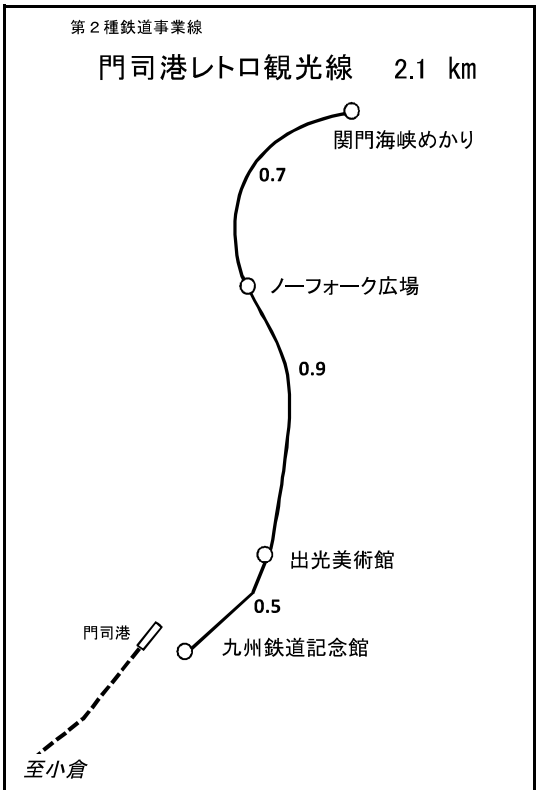


○南阿蘇鉄道株式会社

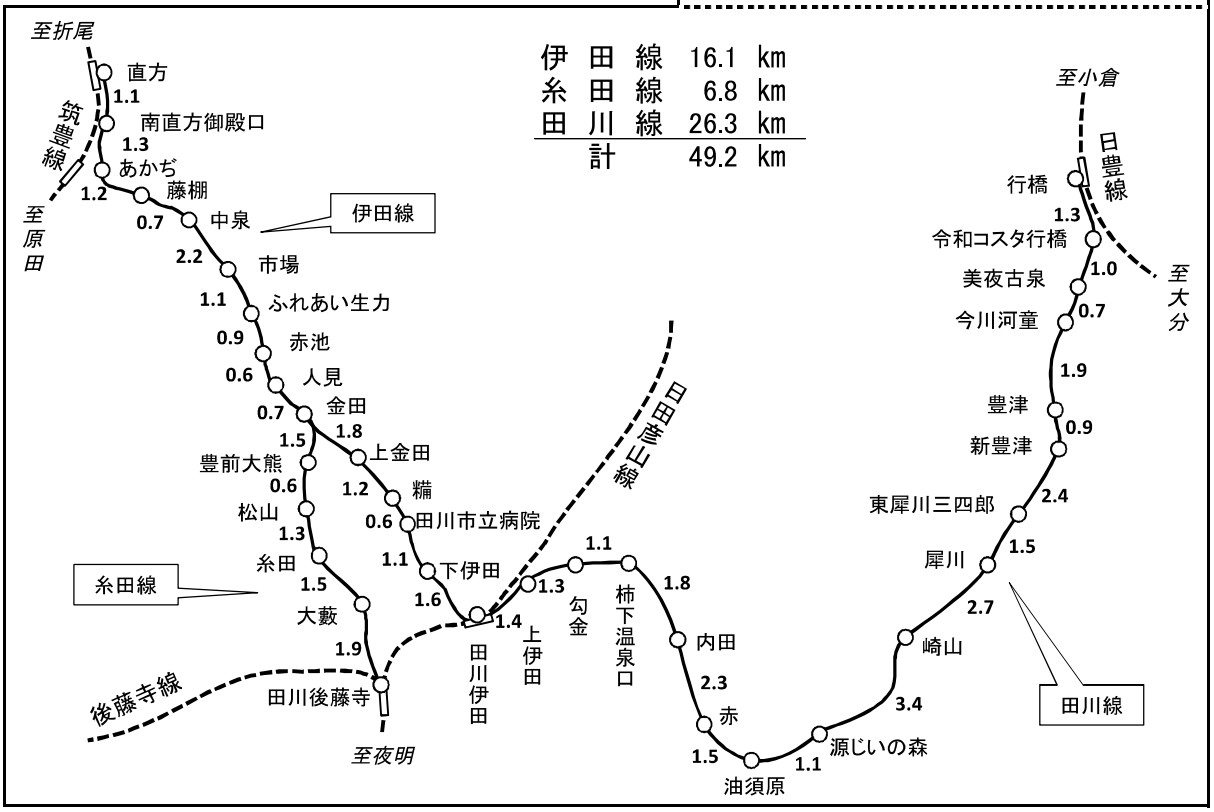


○筑豊電気鉄道株式会社

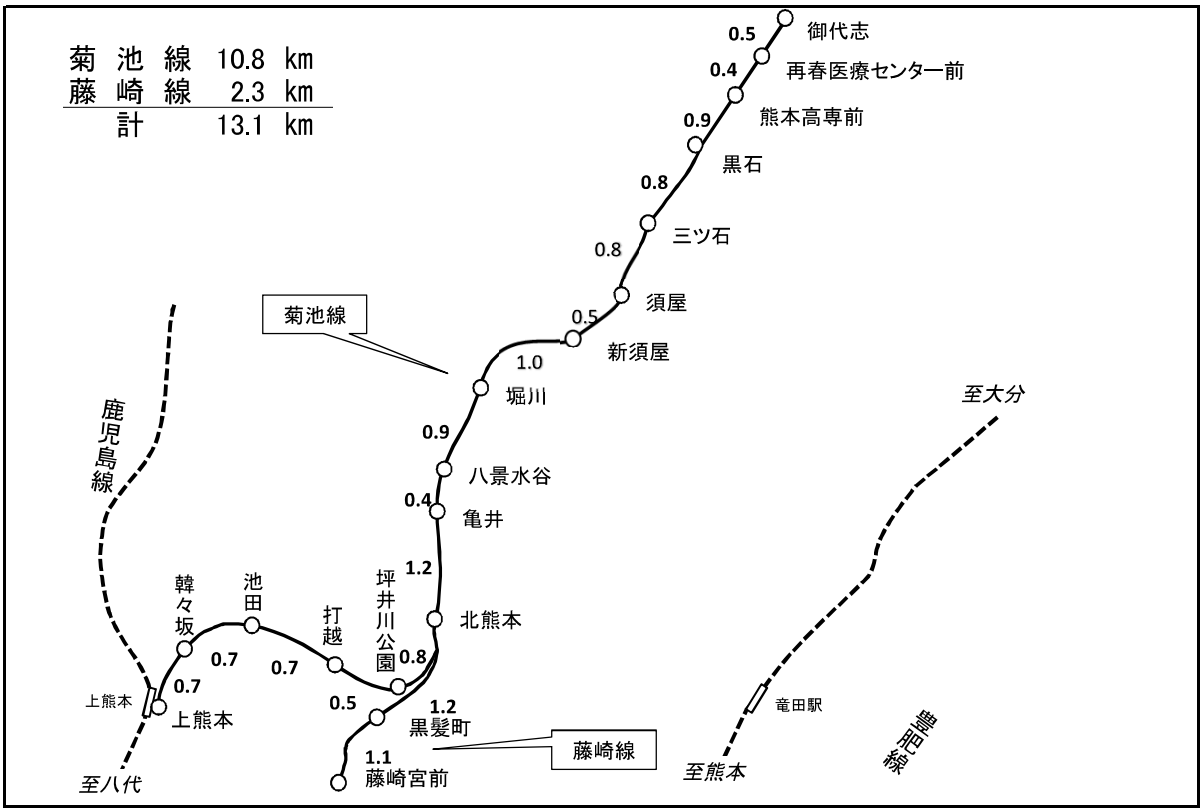




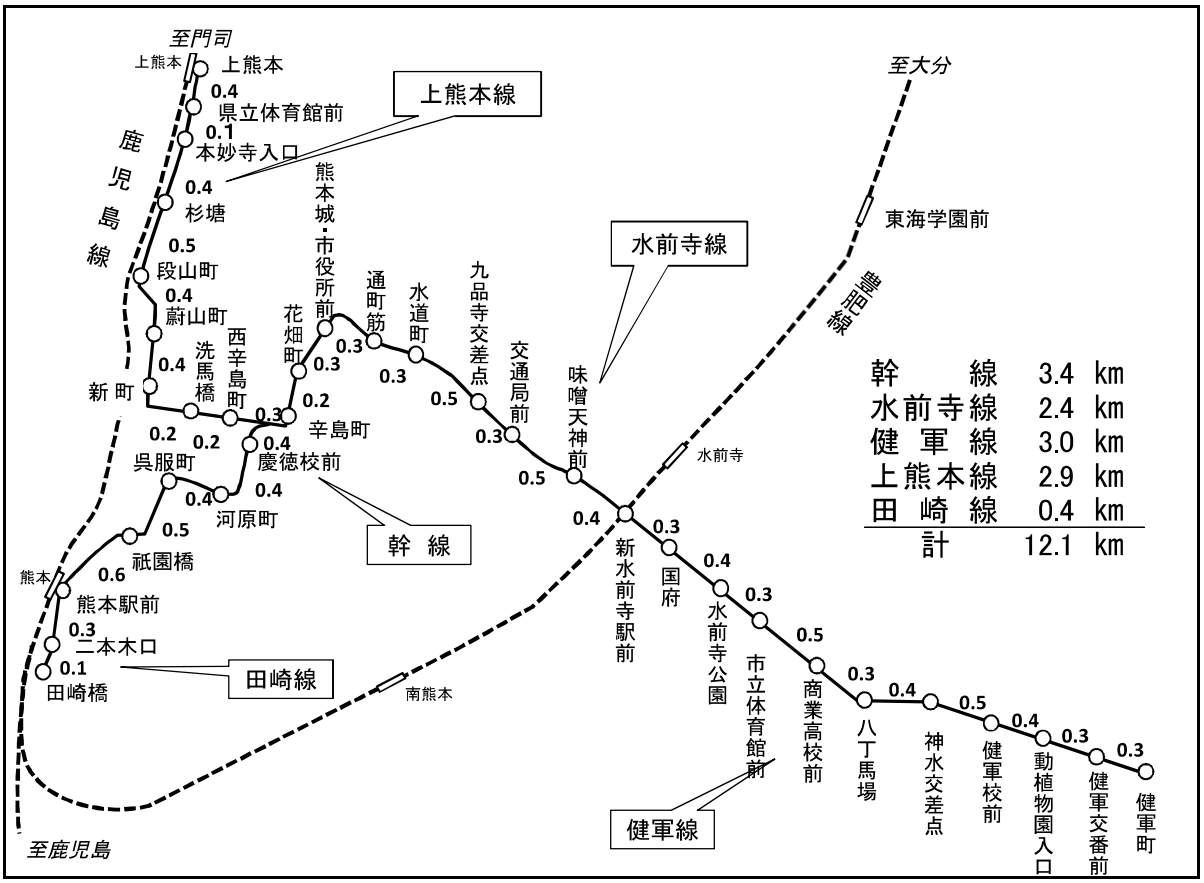
○平成筑豊鉄道株式会社



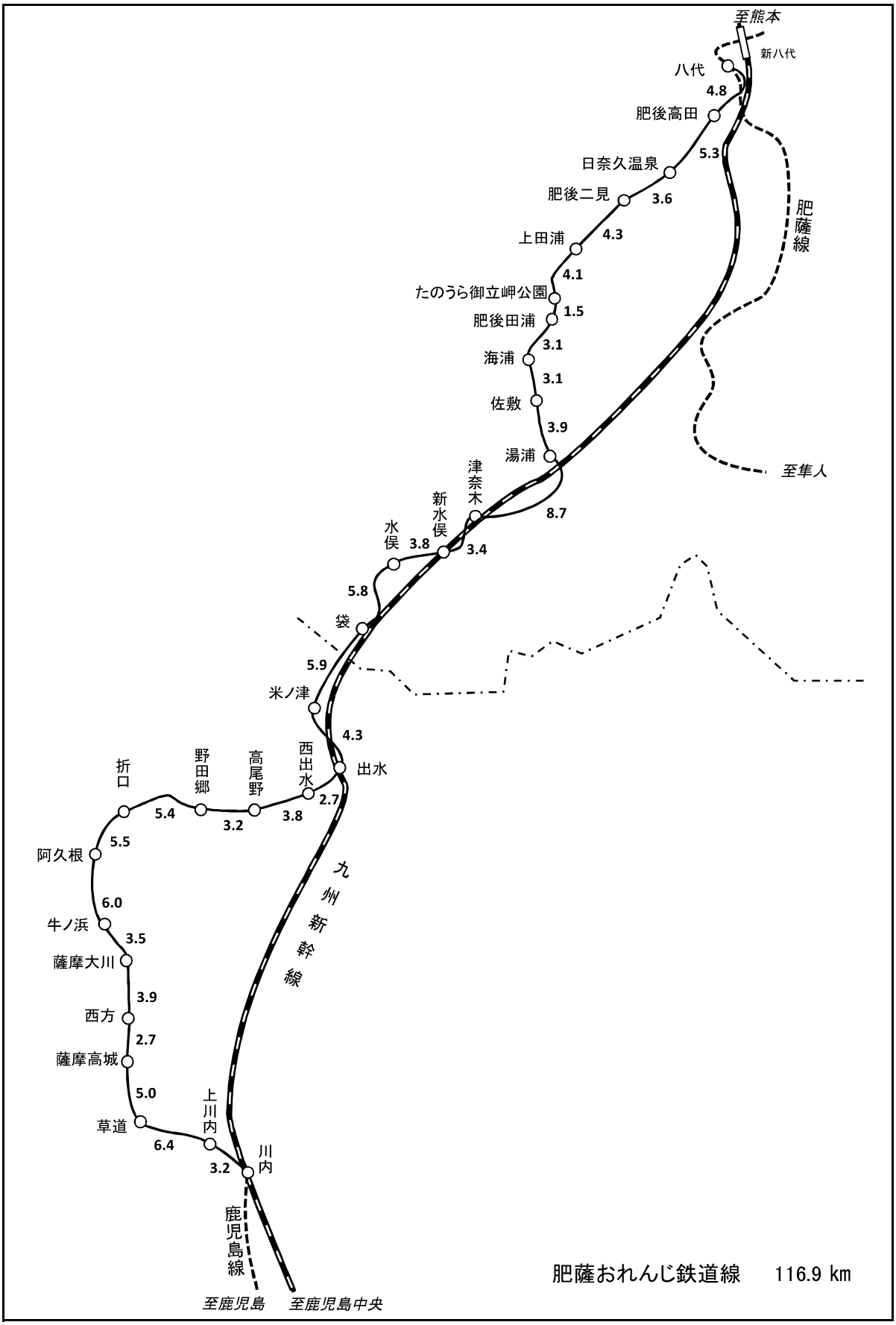
○熊本電気鉄道株式会社



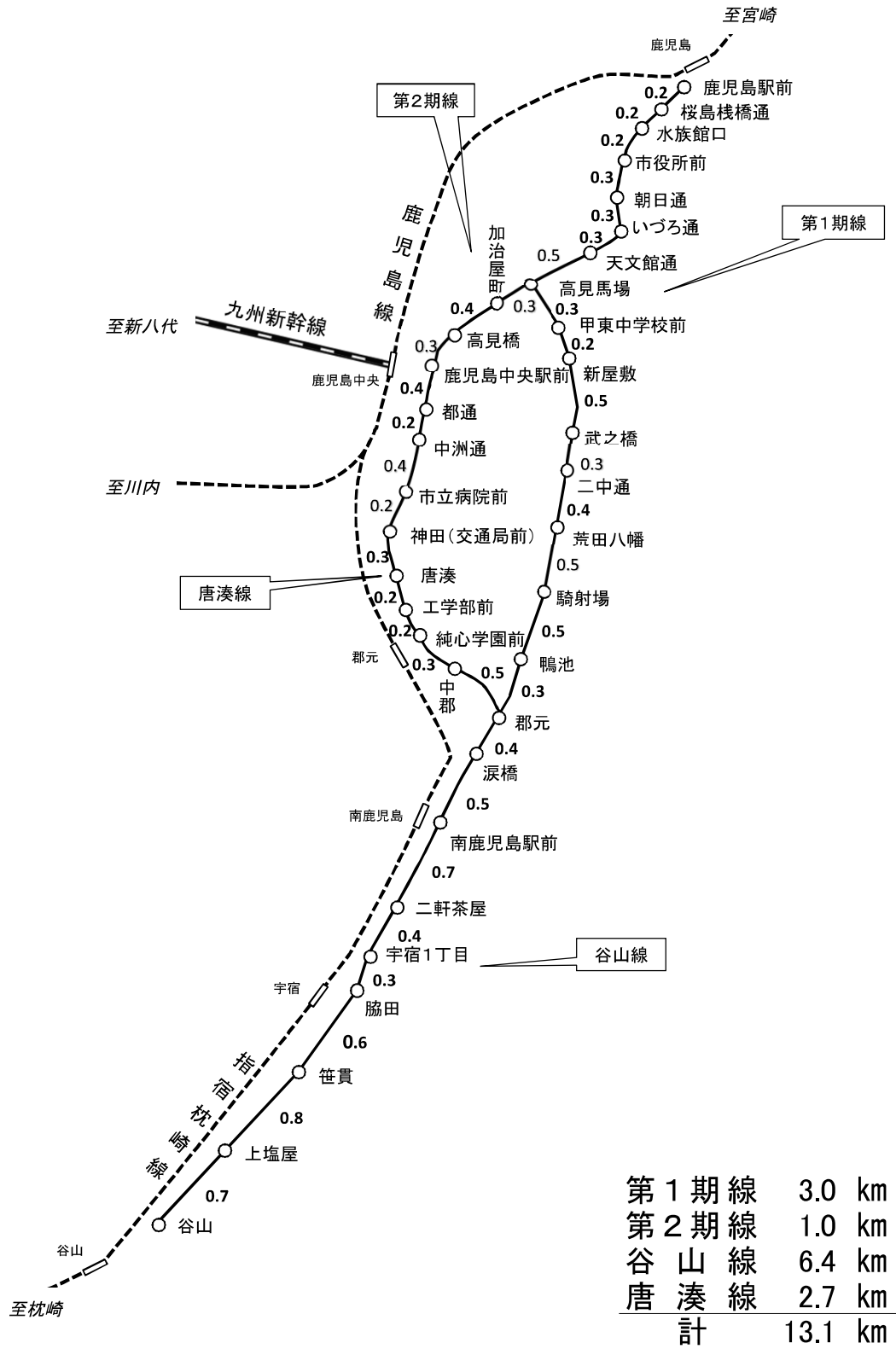
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



第１期線	3.0 km
第２期線	1.0 km
谷 山 線	6.4 km
唐 湊 線	2.7 km
計	13.1 km

〔2〕 鉄道・軌道

（1） 輸送の概要

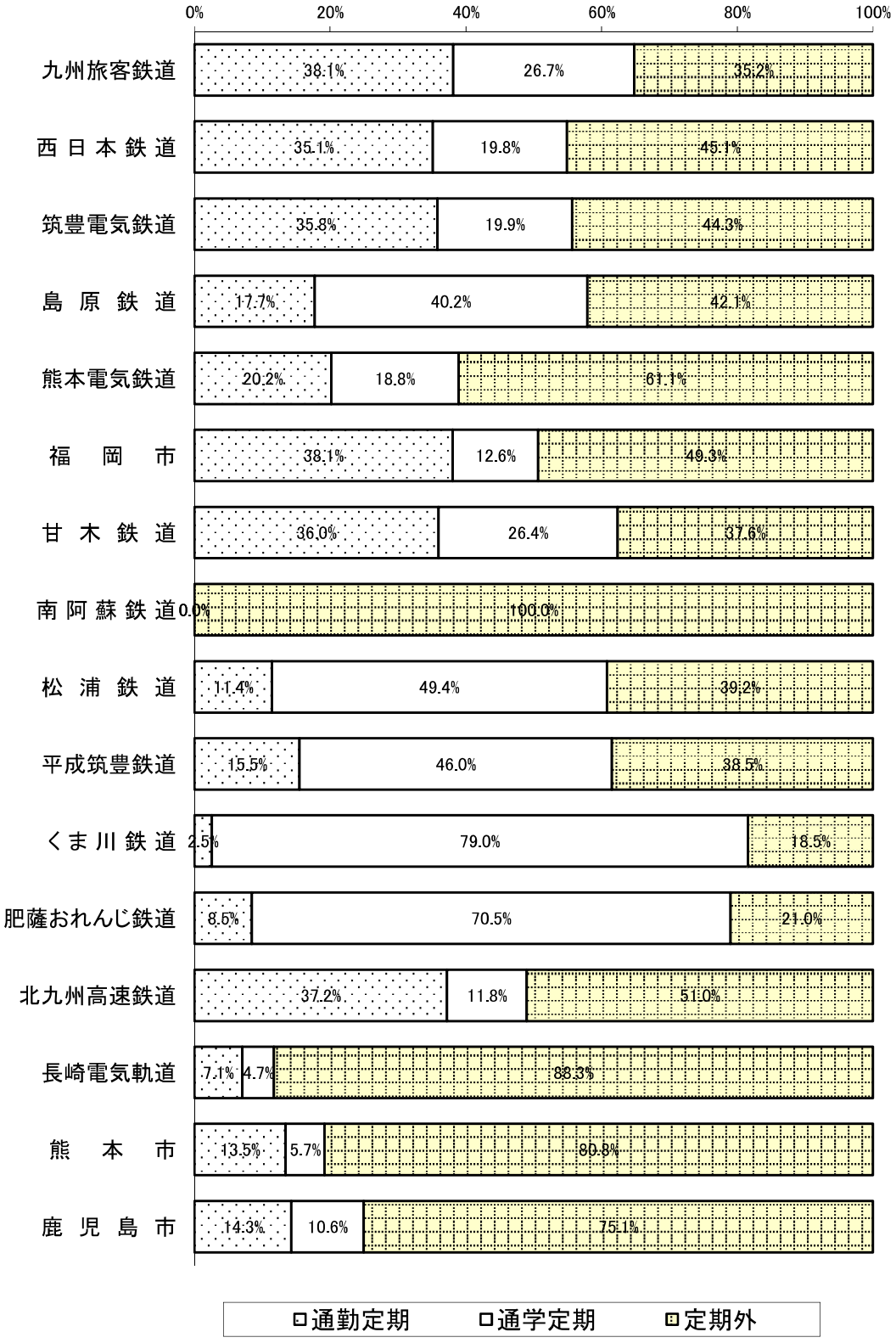
（ア） 輸送人員の推移

区分	事業者名	年度	S40	50	60	H7	17	26	27	28	29	30	R元
鉄道	九州旅客鉄道	定期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	206,354	212,182	213,499	215,928	217,569	218,866
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	113,327	118,439	118,006	121,248	121,102	118,732
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	319,681	330,621	331,505	337,177	338,671	337,598
	西日本鉄道	定期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	54,577	55,475	55,680	56,667	57,363	58,307
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	44,681	46,476	46,229	46,759	47,950	47,841
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	99,258	101,951	101,909	103,426	105,313	106,148
	筑豊電気鉄道	定期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,544	2,623	2,626	2,600	2,597	2,493
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,204	2,105	2,124	2,075	2,022	1,985
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	4,748	4,728	4,750	4,675	4,619	4,478
	島原鉄道	定期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	949	954	888	821	765	751
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	560	567	537	530	536	546
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,509	1,521	1,425	1,351	1,301	1,297
	熊本電気鉄道	定期	1,920	1,461	712	580	506	1,002	1,133	1,210	1,037	743	689
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	985	1,011	1,076	1,137	1,079	1,081
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	1,987	2,144	2,286	2,174	1,822	1,770
	福岡市（56.7.26開業）	定期			30,938	52,285	47,035	70,169	73,149	76,888	81,927	85,311	87,812
		定期外			36,971	63,361	67,176	78,034	82,932	83,502	83,858	86,240	85,483
		計	0	0	67,909	115,646	114,211	148,203	156,081	160,390	165,786	171,552	173,295
	甘木鉄道（61.4.1開業）	定期				894	682	860	862	848	844	862	896
		定期外				544	542	504	528	517	540	553	541
		計	0	0	0	1,438	1,224	1,364	1,390	1,365	1,384	1,415	1,437
	南阿蘇鉄道（61.4.1開業）	定期				196	141	80	77	3	0	0	0
		定期外				220	128	162	180	33	44	51	55
		計	0	0	0	416	269	242	257	36	44	51	55
	松浦鉄道（63.4.1開業）	定期				2,525	2,044	1,791	1,815	1,752	1,754	1,744	1,686
		定期外				1,677	1,279	1,073	1,093	1,071	1,083	1,097	1,087
		計	0	0	0	4,202	3,323	2,864	2,908	2,822	2,837	2,841	2,773
	平成筑豊鉄道（元.10.1開業）	定期				2,029	1,268	1,086	1,064	1,034	1,019	1,000	1,000
		定期外				1,361	884	654	658	624	638	601	625
		計	0	0	0	3,390	2,152	1,740	1,722	1,658	1,657	1,601	1,625
	くま川鉄道（元.10.1開業）	定期				973	761	539	536	577	622	638	579
		定期外				262	157	159	158	135	132	128	131
		計	0	0	0	1,235	918	698	694	712	754	766	710
	肥薩おれんじ鉄道（16.3.13開業）	定期					1,393	1,005	934	924	914	898	850
		定期外					378	299	309	260	257	255	226
		計	0	0	0	0	1,771	1,304	1,243	1,184	1,171	1,153	1,076
	その他	定期	10,922	645	0	231	66						
		定期外	2,641	683	0	331	111						
		計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0	0
	合計	定期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	340,956	350,804	355,929	364,133	369,490	373,929
		定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	242,642	254,456	254,114	258,301	261,614	258,333
		計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	583,598	605,260	610,042	622,436	631,106	632,262
軌道	北九州高速鉄道（60.1.9開業）	定期			3,097	4,365	4,567	5,243	5,397	5,748	5,946	6,022	6,074
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,130	6,266	6,295	6,438	6,462	6,327
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,373	11,663	12,043	12,384	12,484	12,401
	長崎電気軌道	定期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,979	1,957	1,871	1,839	1,855	1,915
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,468	15,689	14,781	14,900	15,121	14,442
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,447	17,646	16,652	16,739	16,976	16,357
	熊本市	定期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	1,973	1,893	1,947	2,089	2,117	2,110
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	8,904	9,138	8,763	9,006	8,963	8,898
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	10,877	11,031	10,710	11,095	11,080	11,008
	鹿児島市	定期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,373	2,417	2,439	2,489	2,740	2,725
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,326	8,560	8,466	8,360	8,334	8,200
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,699	10,977	10,905	10,849	11,074	10,925
	その他	定期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	0
	合計	定期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,568	11,664	12,005	12,363	12,734	12,824
		定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	38,828	39,653	38,305	38,704	38,880	37,867
		計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	50,396	51,317	50,310	51,067	51,614	50,691
総合計		定期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	352,524	362,468	367,934	376,496	382,224	386,753
		定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	281,470	294,109	292,419	297,005	300,494	296,200
		計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	633,994	656,577	660,352	673,503	682,720	682,953

資料：「鉄道事業実績報告書」（鉄道部計画課）

（注1）甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(イ) 定期・定期外　輸送人員比率(令和元年度)



(ウ) 1日当たり輸送状況

(令和元年度)

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	1日当たり平均乗車キロ		
			(人／日)	(人キロ/日キロ)	(キロ/日)	定期	定期外	計
鉄道	九州旅客鉄道	2,273.0	922,399	10,889	785,328	19.2	40.8	26.8
	西日本鉄道	106.1	290,022	40,539	109,107	16.1	13.3	14.8
	筑豊電気鉄道	16.0	12,235	4,603	4,243	6.8	5.0	6.0
	島原鉄道	43.2	3,544	1,192	2,628	11.9	18.1	14.5
	熊本電気鉄道	13.1	4,836	1,941	2,027	4.9	5.5	5.3
	福岡市	29.8	473,484	82,842	51,219	5.7	4.7	5.2
	甘木鉄道	13.7	3,926	2,026	1,112	7.2	6.8	7.1
	南阿蘇鉄道	17.7	150	61	93	-	7.2	7.2
	松浦鉄道	93.8	7,577	804	4,809	10.3	9.4	10.0
	平成筑豊鉄道	51.3	4,440	805	2,467	9.6	8.9	9.3
	くま川鉄道	24.8	1,940	1,101	1,221	14.2	13.4	14.1
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	2,940	665	5,552	23.0	39.4	26.5
	計	2,799.4	1,727,492	147,469	969,806	15.4	23.0	18.5
軌道	北九州高速鉄道	8.8	33,883	17,163	7,366	5.0	4.0	4.5
	長崎電気軌道	11.5	44,691	12,335	6,104	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	30,077	8,182	4,918	3.7	3.2	3.3
	鹿児島市	13.1	29,850	8,203	4,667	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	138,500	45,883	23,055	4.4	3.3	3.6
全国29年度 業態別	大手民鉄	2,910.1	28,455,071	119,148	6,404,082	12.8	11.4	12.2
	中小民鉄	4,245.0	4,547,282	8,904	1,240,386	9.0	7.6	8.4
	公営	629.0	9,677,636	95,551	1,272,397	6.9	5.6	6.2

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

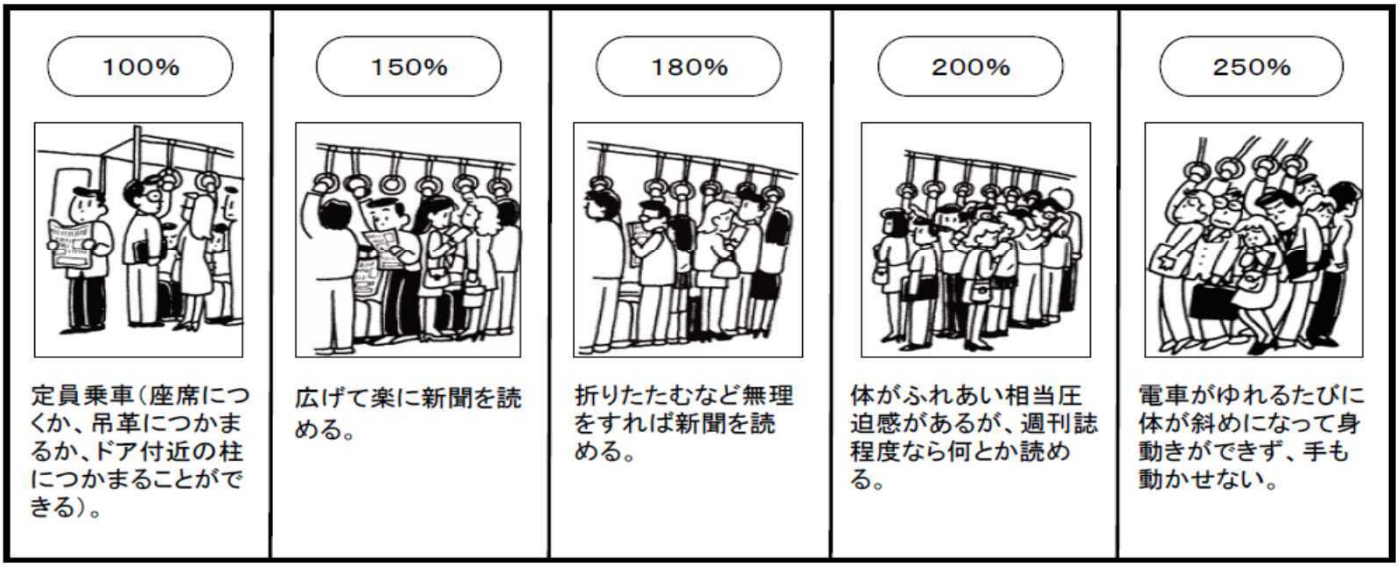
（エ） 朝ラッシュ時（1時間帯）の混雑状況　　（令和元年度）

区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数（本）	延車両数（両）	輸送力（人）	輸送人員（人）	混雑率（%）	集中率（%）
鉄道	九州旅客鉄道	香椎 ～ 博多	7:16 ～ 8:16	9	77	8,830	9,125	**103.3**	17
	西日本鉄道	薬院 ～ 平尾	8:00 ～ 9:00	18	115	14,112	20,266	**143.6**	25.3
	筑豊電気鉄道	萩原 ～ 熊西	7:00 ～ 7:59	10	18	967	989	**102.3**	23.5
	島原鉄道	諫早 ～ 本諫早	6:50 ～ 7:50	6	12	1,368	499	**36.5**	40.4
	熊本電気鉄道	亀井 ～ 北熊本	7:30 ～ 8:30	4	8	1,040	887	**85.3**	46.2
	福岡市	大濠公園 ～ 赤坂	8:00 ～ 8:59	20	120	16,200	23,566	**145.5**	29.0
	甘木鉄道	大板井 ～ 小郡	6:49 ～ 7:44	4	5	600	297	**49.5**	23.8
	南阿蘇鉄道	高森 ～ 中松	11:30 ～ 12:25	2	6	266	219	**82.3**	25.1
	松浦鉄道	野中 ～ 左石	7:00 ～ 8:00	4	6	750	464	**61.9**	38.9
	平成筑豊鉄道	南直方御殿口 ～ 直方	6:40 ～ 7:40	4	4	400	311	**77.8**	20.3
	くま川鉄道	肥後西村 ～ 相良藩願成寺	6:30 ～ 7:30	1	3	327	404	**123.5**	55.6
	肥薩おれんじ鉄道	日奈久温泉 ～ 肥後高田	6:30 ～ 7:30	4	7	749	410	**54.7**	42.4
軌道	北九州高速鉄道	片野 ～ 香春口三萩野	7:30 ～ 8:30	9	36	3,528	2,776	**78.7**	32.1
	長崎電気軌道	平和公園 ～ 原爆資料館	8:00 ～ 9:00	32	32	2,272	1,780	**78.3**	24.7
	熊本市	新水前寺駅前 ～ 味噌天神前	7:30 ～ 8:30	21	21	1,273	1,384	**108.7**	20.5
	鹿児島市	南鹿児島駅前 ～ 涙橋	7:30 ～ 8:30	20	20	1,280	1,425	**111.3**	20.6

（注）1. 混雑率＝最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100
2. 集中率＝ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料：鉄道部計画課

混雑率の目安



（オ）１日平均乗車人員

（令和元年度）
（単位：人）

区分	事業者名	駅名及び乗車人員		
鉄道	九州旅客鉄道	1.	博多	126,627
		2.	小倉	35,636
		3.	鹿児島中央	20,271
		4.	大分	18,660
		5.	熊本	15,441
	西日本鉄道	1.	西鉄福岡（天神）	68,795
		2.	薬院	21,306
		3.	大橋	19,388
		4.	西鉄久留米	17,023
		5.	井尻	11,902
	筑豊電気鉄道	1.	黒崎駅前	3,880
		2.	三ヶ森	1,112
		3.	今池	837
		4.	通谷	831
		5.	永犬丸	600
	島原鉄道	1.	諫早	1,093
		2.	本諫早	548
		3.	島原	440
		4.	愛野	193
		5.	多比良	181
	熊本電気鉄道	1.	藤崎宮前	857
		2.	北熊本	430
		3.	黒石	374
		4.	上熊本	368
		5.	御代志	352
	福岡市	1.	天神	84,118
		2.	博多	82,086
		3.	福岡空港	27,845
		4.	天神南	26,463
		5.	西新	24,811
	甘木鉄道	1.	小郡	1,021
		2.	基山	841
		3.	甘木	695
		4.	松崎	330
		5.	太刀洗	260
	南阿蘇鉄道	1.	高森	84
		2.	中松	67
		3.	南阿蘇白川水源	0.34
		4.	阿蘇白川	0.31
		5.	見晴台	0.12
	松浦鉄道	1.	佐世保	892
		2.	大学	521
		3.	左石	554
		4.	泉福寺	499
		5.	伊万里	495
鉄道	平成筑豊鉄道	1.	直方	776
		2.	行橋	478
		3.	田川伊田	401
		4.	金田	264
		5.	田川後藤寺	220
	門司港レトロ観光線	1.	九州鉄道記念館	465
		2.	関門海峡めかり	425
		3.	出光美術館	53
		4.	ノーフォーク広場	22
		5.		
	くま川鉄道	1.	人吉温泉	496
		2.	あさぎり	387
		3.	相良藩願成寺	310
		4.	肥後西村	240
		5.	湯前	176
	肥薩おれんじ鉄道	1.	八代	346
		2.	阿久根	281
		3.	佐敷	277
		4.	肥後高田	230
		5.	西出水	222
軌道	北九州高速鉄道	1.	小倉	9,092
		2.	平和通	3,056
		3.	香春口三萩野	2,758
		4.	守恒	2,416
		5.	片野	2,327
	長崎電気軌道	1.	長崎駅前	7,160
		2.	新地中華街	5,616
		3.	赤迫	4,486
		4.	茂里町	3,989
		5.	長崎大学	3,573
	熊本市	1.	熊本駅前	3,896
		2.	通町筋	3,530
		3.	健軍町	3,028
		4.	辛島町	2,841
		5.	新水前寺駅前	2,427
	鹿児島市	1.	郡元	4,006
		2.	谷山	2,809
		3.	鹿児島中央駅前	2,444
		4.	天文館通	1,774
		5.	いづろ通	1,680

（2） 経営の概要

(ｱ) 営業損益

令和元年度(単位:千円)

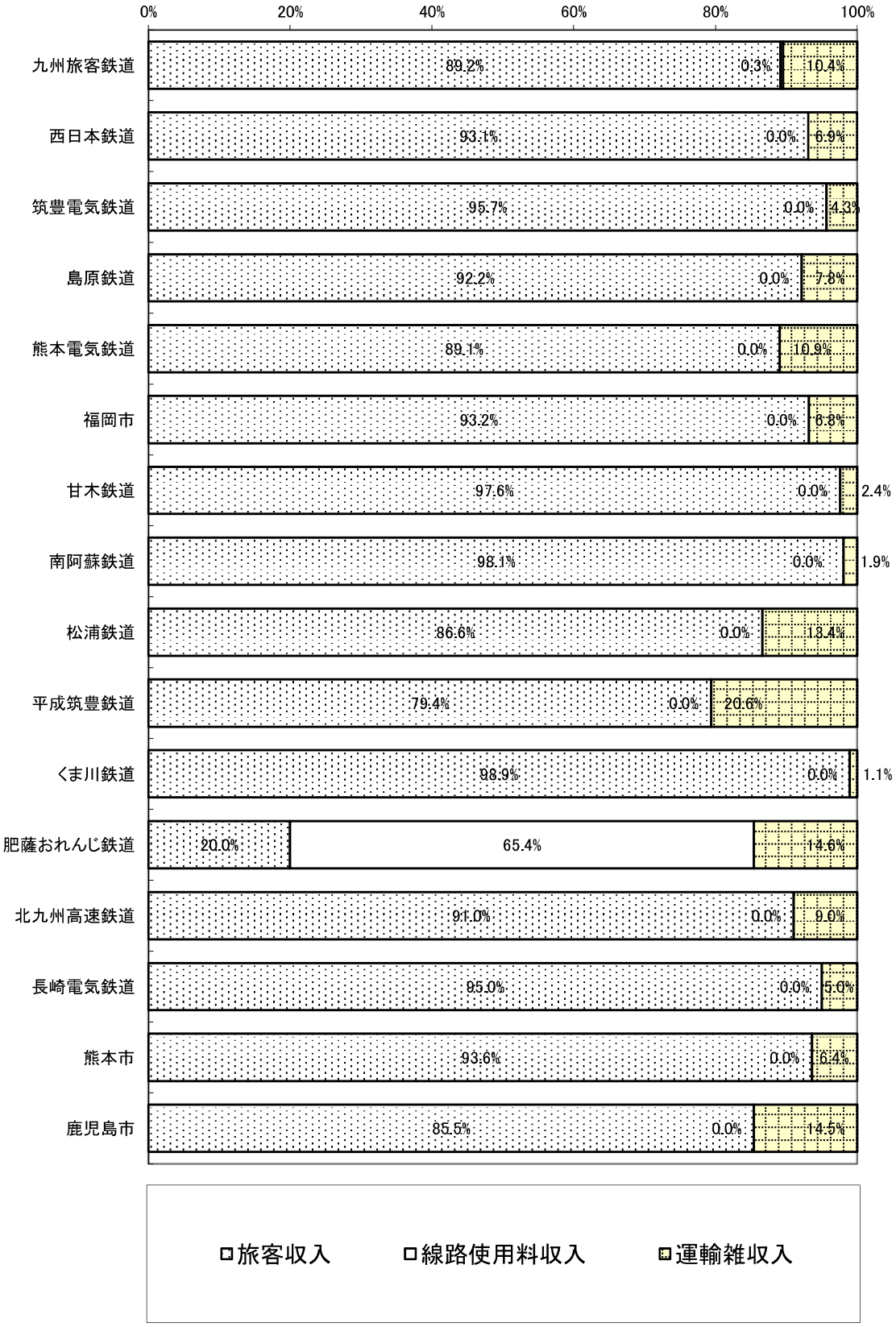
科目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収入	旅客運賃	147,381,049	20,641,748	847,154	431,205	368,037	28,993,629	224,949	28,767	657,214
	定期外	114,784,375	12,868,144	471,171	299,517	205,556	18,105,164	129,665	28,767	382,744
	定期	32,596,674	7,773,604	375,983	131,688	162,481	10,888,465	95,284	0	274,470
	手小荷物	182	171	0	0	0	0	0	0	0
	貨物運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	575,596	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸雑収入	17,247,638	1,525,466	38,270	36,612	45,132	2,109,255	5,552	563	101,404
	計	165,204,465	22,167,386	885,424	467,817	413,169	31,102,884	230,501	29,330	758,618
支出	人件費	46,479,049	4,346,956	409,501	363,258	188,626	4,678,315	129,869	39,302	397,502
	修繕費	32,997,898	3,248,110	162,251	80,361	56,452	4,845,860	41,792	14,310	220,054
	経費	53,475,820	5,732,329	163,665	139,513	123,802	5,289,008	46,369	16,356	177,022
	諸税	7,337,733	1,233,684	75,745	41,243	25,607	81	12,150	3,007	39,509
	減価償却費	8,727,421	4,757,085	126,823	43,584	59,628	12,201,208	12,623	4,903	21,802
	厚生福利施設収入	▲ 3,902,775	▲ 32,397	0	0	0	0	0	0	0
	計	145,115,146	19,285,768	937,985	667,959	454,115	27,014,472	242,802	77,878	855,889
営業損益		20,089,319	2,881,618	▲ 52,561	▲ 200,142	▲ 40,946	4,088,412	▲ 12,301	▲ 48,548	▲ 97,271
収支率		113.8	114.9	94.4	70.0	91.0	115.1	94.9	37.7	88.6

科目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収入	旅客運賃	311,009	114,993	322,524	2,100,220	1,696,728	1,577,331	1,413,014
	定期外	192,650	39,462	185,511	1,320,905	1,513,232	1,305,786	1,131,064
	定期	118,359	75,531	137,013	779,316	183,496	271,545	281,950
	手小荷物	0	0	0	0	0	0	0
	貨物運賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	1,055,655	0	0	0	0
	運輸雑収入	80,675	1,229	235,081	206,657	88,635	107,175	240,480
	計	391,683	116,222	1,613,260	2,306,877	1,785,363	1,684,506	1,653,494
支出	人件費	278,803	117,967	452,150	723,622	1,121,204	1,108,047	1,067,565
	修繕費	282,061	29,981	1,221,842	437,582	279,517	159,512	96,717
	経費	171,991	47,073	477,951	374,910	232,992	318,490	253,322
	諸税	11,446	5,087	50,206	153,039	41,570	166	0
	減価償却費	8,343	11,052	106,305	658,196	142,624	372,743	527,224
	厚生福利施設収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	752,644	211,160	2,308,454	2,347,348	1,817,907	1,958,958	1,944,828
営業損益		▲ 360,961	▲ 94,938	▲ 695,194	▲ 40,471	▲ 32,544	▲ 274,452	▲ 291,334
収支率		52.0	55.0	69.9	98.3	98.2	86.0	85.0

資料:鉄道部計画課

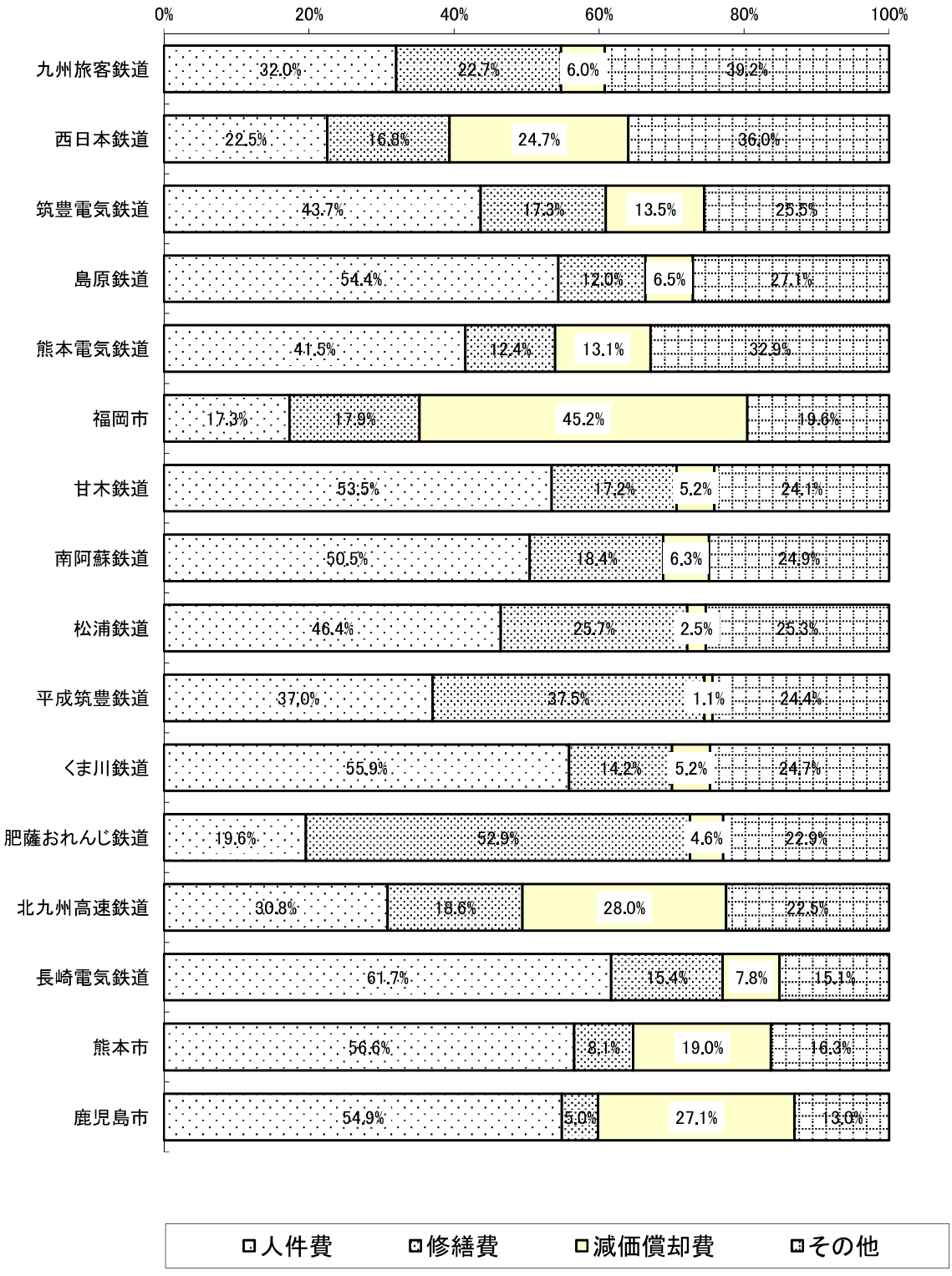
図－1　営業損益図(収入構成)

（令和元年度）



図－2　営業損益図（支出構成）

（令和元年度）



(イ) キロ当たり営業収支状況

(令和元年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ(千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄道	九州旅客鉄道	831,918	198,583	174,434	287,524	575	505
	西日本鉄道	38,832	570,854	496,646	39,933	555	483
	筑豊電気鉄道	5,856	151,199	160,175	1,553	570	604
	島原鉄道	15,811	29,588	42,246	962	486	694
	熊本電気鉄道	4,794	86,185	94,726	742	557	612
	福岡市	10,907	2,851,644	2,476,801	18,746	1,659	1,441
	甘木鉄道	5,014	45,971	48,425	407	566	597
	南阿蘇鉄道	6,478	4,528	12,022	49	599	1,589
	松浦鉄道	34,331	22,097	24,931	1,760	431	486
	平成筑豊鉄道	18,776	20,861	40,085	923	424	815
	くま川鉄道	9,076	12,805	23,266	447	260	472
	肥薩おれんじ鉄道	42,785	37,706	53,955	2,032	794	1,136
	計	1,024,578	4,032,021	3,647,712	355,078	629	557
軌道	北九州高速鉄道	3,221	716,199	728,764	2,696	856	871
	長崎電気軌道	4,209	424,177	431,909	2,234	799	814
	熊本市	4,429	380,336	442,303	1,800	936	1,088
	鹿児島市	4,795	344,837	405,595	1,708	968	1,139
	計	16,654	1,865,549	2,008,571	8,438	881	956
全国29年度 業態別	大手民鉄	1,062,990	1,615,945	1,298,891	2,015,796	852	685
	中小民鉄	1,619,343	267,118	234,864	394,522	1,096	964
	公営	229,567	2,554,604	2,130,537	401,389	1,461	1,219

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3)運　賃

(ア) 運賃制度

(令和2年12月末現在)

区分	事業者名	運賃制度	普通運賃	定期運賃	
			初乗運賃(円)	通勤 割引率%(平均)	通学 割引率%(平均)
鉄道	九州旅客鉄道	対キロ制	170	―	―
	西日本鉄道	対キロ区間制	160	38.2	81.3
	筑豊電気鉄道	区間制	210	32.0	57.9
	島原鉄道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	160	40.0	50.0
	福岡市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘木鉄道	対キロ区間制	170	36.5	60.5
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松浦鉄道	対キロ区間制	170	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	220	44.8	65.2
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	190	52.5	76.2
	門司港レトロ観光線	均一制	300	－	－
軌道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	180	31.6	50.5
	長崎電気軌道	均一制	130	32.9	42.9
	熊本市	均一制	170	40.0	50.0
	鹿児島市	均一制	170	34.1	52.9

資料:鉄道部計画課

(4)駅施設の概要

(ア) 駅設備の整備状況

令和2年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄道	九州旅客鉄道	568	165	558	447	132	290	50	192
	西日本鉄道	72	31	70	72	21	58	17	59
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	－	－
	島原鉄道	24	13	9	15	－	－	－	－
	熊本電気鉄道	18	12	18	4	－	－	－	－
	福岡市	35	35	35	35	35	75	35	187
	甘木鉄道	11	9	6	11	－	－	－	－
	南阿蘇鉄道	10	8	1	9	－	－	－	－
	松浦鉄道	57	20	57	40	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	36	26	33	5	－	－	－	－
	(門司港レトロ観光線)	4	－	4	1	－	－	－	－
	くま川鉄道	14	14	9	7	－	－	－	－
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	20	－	－	－	－
	計	898	361	849	667	190	426	103	439
軌道	北九州高速鉄道	13	9	13	13	13	44	13	54
	長崎電気軌道	39	－	39	－	－	－	－	－
	熊本市	35	－	20	1	－	－	－	－
	鹿児島市	37	3	33	1	－	－	－	－
	計	124	12	105	15	13	44	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

（5）線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ア)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線	筑豊線
区間及び営業キロ（期末キロ）		博多～鹿児島中央	下関～門司	門司港～八代	小倉～鹿児島	鳥栖～長崎	若松～原田
		288.9km	6.3km	232.3km	462.6km	148.8km	66.1km
				川内～鹿児島		（旧線）喜々津～浦上	
				49.3km		(23.5km)	
				【合計】			
				281.6km			
軌間（mm）		1,435	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		11	−	96	109	40	23
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	66	2	21	131	30	3
	橋りょう数（ヶ所）	1,072	1	953	1,243	575	166
踏切道数	第1種	−	−	362	527	180	111
	第2種	−	−	−	−	−	−
	第3種	−	−	7	10	5	4
	第4種	−	−	14	32	9	5
	合計	−	−	383	569	194	120
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）
	自動列車停止装置等（方式）	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式（デジタル方式）	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
				ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		AC 25,000V	DC 1,500V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V【折尾～桂川】
			内燃	内燃	内燃	内燃	電気（蓄電式）【若松～折尾】
			蒸気	蒸気	蒸気	蒸気	内燃
							蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	95.0km/h
	表定速度	202.8km/h	58.2lm/h	76.3km/h（博多～大牟田）	98.6km/h（博多～大分）	84.3km/h（博多～長崎）	59.3km/h（博多～直方）
					69.2km/h（大分～宮崎）		
					60.6km/h（宮崎～鹿児島）		
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】					
		博多～新大阪					

（5）線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ア)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線	肥薩線
区間及び営業キロ（期末キロ）		久留米～大分	熊本～大分	肥前山口～佐世保	城野～夜明	姪浜～唐津	八代～隼人
		141.5km	148.0km	48.8km	68.7km	42.6km	124.2km
						山本～伊万里	
						25.7km	
						【合計】	
						68.3km	
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		35	35	13	22	29	26
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	29	38	6	17	15	55
	橋りょう数（ヶ所）	341	214	185	182	189	239
踏切道数	第1種	229	187	57	86	131	80
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	6	3	7	4	4	15
	第4種	12	11	2	35	16	15
	合計	247	201	66	125	151	110
列車無線の有無		有	有	有	有	有	無
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（軌道回路）	自動閉そく式【大分～下郡信号場】	自動閉そく式	特殊自動閉そく式（軌道回路）	自動閉そく式【姪浜～唐津】	特殊自動閉そく式（電子符号）
			特殊自動閉そく式（軌道回路）			特殊自動閉そく式（軌道回路）【山本～伊万里】	
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	無
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式
		ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式		
動力		内燃	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】	AC 20,000V	内燃	DC 1,500V【姪浜～唐津】	内燃
		蒸気	内燃	内燃	蒸気	内燃	蒸気
			蒸気	蒸気		蒸気	
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
	表定速度	**48.1km/h（博多～大分）**	52.3km/h（熊本～大分）	54.0km/h	39.8km/h（城野～添田）	**47.7km/h（姪浜～唐津）**	52.0km/h（八代～人吉）
						40.3km/h（山本～伊万里）	36.7km/h（人吉～吉松）
							43.6km/h（吉松～隼人）
直通運転の状況						【福岡市交通局】	
						姪浜～福岡空港	

（5）線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ア)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線	後藤寺線
区間及び営業キロ（期末キロ）		都城～吉松	西戸崎～宇美	久保田～西唐津	早岐～諫早	吉塚～桂川	新飯塚～田川後藤寺
		61.6km	25.4km	42.5km	47.6km	25.1km	13.3km
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		15	14	12	11	9	4
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	－	－	2	9	4	1
	橋りょう数（ヶ所）	97	45	133	132	84	31
踏切道数	第1種	83	45	56	63	28	20
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	1	1	－	2
	第4種	4	1	17	－	－	5
	合計	87	46	74	64	28	27
列車無線の有無		無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（軌道回路）【西戸崎～新原】	自動閉そく式【西唐津～山本】	特殊自動閉そく式（電子符号）	自動閉そく式	特殊自動閉そく式（軌道回路）
			自動閉そく式（特殊）【新原～宇美】	特殊自動閉そく式（軌道回路）【山本～久保田】			
	列車集中制御装置	無	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	無	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
			ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		内燃	電気(蓄電式)	DC 1,500V【唐津～西唐津】	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】	AC 20,000V	内燃
		蒸気	内燃	内燃	内燃	内燃	蒸気
			蒸気	蒸気	蒸気	蒸気	
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h	85.0km/h
	表定速度	42.7km/h	32.4km/h	43.0km/h	54.7km/h	70.9km/h	49.9km/h
直通運転の状況							

（5）線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ア)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道				【JR合計】
線名		日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線	
区間及び営業キロ（期末キロ）		南宮崎～志布志	田吉～宮崎空港	宇土～三角	鹿児島中央～枕崎	
		88.9km	1.4km	25.6km	87.8km	
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	
駅数（ヶ所）		27	1	8	35	575
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	25	－	2	12	468
	橋りょう数（ヶ所）	195	11	90	223	6,401
踏切道数	第1種	103	－	38	135	2,521
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	4	－	4	3	80
	第4種	36	－	3	14	231
	合計	143	－	45	152	2,832
列車無線の有無		有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（軌道回路）【南宮崎～田吉】	特殊自動閉そく式（軌道回路）	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（軌道回路）	
		特殊自動閉そく式（電子符号）【田吉～志布志】				
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	無	CTC（PRC付）	
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	
		ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式		ATS-SK・変周式	
動力		AC 20,000V【南宮崎～田吉】	AC 20,000V	内燃	内燃	
		内燃	内燃	蒸気	蒸気	
		蒸気	蒸気			
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	
	表定速度	36.5km/h	37.3km/h	55.9km/h	53.5km/h（鹿児島中央～指宿）	
					31.7km/h（指宿～枕崎）	
直通運転の状況						

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道	福岡市交通局		島原鉄道
線名		天神大牟田線／太宰府線／甘木線	貝塚線	筑豊電気鉄道線	1号線／2号線	3号線	島原鉄道線
区間及び営業キロ（期末キロ）		（天神大牟田線）西鉄福岡（天神）～大牟田	貝塚～西鉄新宮	黒崎駅前～筑豊直方	（1号線）姪浜～福岡空港	橋本～天神南	諫早～島原港
		74.8km	11.0km	16.0km	13.1km	12.0km	43.2km
		（太宰府線）西鉄二日市～太宰府			（2号線）中洲川端～貝塚		
		2.4km			4.7km		
		（甘木線）甘木～宮の陣			【合計】		
		17.9km			17.8km		
		【合計】					
		95.1km					
軌間（mm）		1,435	1,067	1,435	1,067	1,435	1,067
駅数（ヶ所）		62	10	21	19	16	24
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	－	－	－	2	1	1
	橋りょう数（ヶ所）	450	46	96	4	－	88
踏切道数	第1種	338	23	49	－	－	139
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－	2
	第4種	－	－	10	－	－	39
	合計	338	23	59	－	－	180
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	自動閉そく式（特殊）	自動閉そく式	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	CTC	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC
	自動列車停止装置等（方式）	ATS・連続速度照査式	ATS・連続速度照査式	ATS・比較速度照査式	ATC・AF軌道回路	高周波軌道回路式による振幅変調方式（ATC）	ATS・変周式
動力		DC 1,500V	DC 1,500V	DC 600V	DC 1,500V	DC 1,500V	内燃
運転速度	最高速度	110.0km/h	65.0km/h	60.0km/h	75.0km/h	70.0km/h	75.0km/h
	表定速度	70.1km/h	30.0km/h	29.1km/h	31.4km/h（1号線）	29.5km/h	34.6km/h
					28.2km/h（2号線）		
直通運転の状況					【九州旅客鉄道】		
					姪浜～筑前深江		

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		菊池線／藤崎線	甘木線	高森線	西九州線	伊田線／糸田線／田川線	湯前線
区間及び営業キロ（期末キロ）		（菊池線）	基山～甘木	立野～高森	有田～佐世保	（伊田線）直方～田川伊田	人吉温泉～湯前
		上熊本～御代志	13.7km	17.7km	93.8km	16.1km	24.8km
		10.8km				（糸田線）金田～田川後藤寺	
		（藤崎線）				6.8km	
		北熊本～藤崎宮前				（田川線）行橋～田川伊田	
		2.3km				26.3km	
		【合計】				【合計】	
		13.1km				49.2km	
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		18	11	10	57	36	14
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	1	－	1	19	2	－
	橋りょう数（ヶ所）	31	34	43	289	170	69
踏切道数	第1種	52	34	27	101	66	54
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	1	－	1	7	3	1
	第4種	19	2	2	16	16	7
	合計	72	36	30	124	85	62
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（軌道回路）	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（電子符号）	自動閉そく式【直方～田川伊田】	タブレット【人吉～あさぎり】
						特殊自動閉そく式（電子符号）【行橋～田川伊田】	スタフ【あさぎり～湯前】
						特殊自動閉そく式（軌道回路）【金田～田川後藤寺】	
	列車集中制御装置	無	CTC（PRC付）	無	無	無	無
	自動列車停止装置等（方式）	ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
動力		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度	最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h（伊田線）	85.0km/h
						85.0km/h（糸田線）	
						85.0km/h（田川線）	
	表定速度	22.0km/h	31.0km/h	40.8km/h	32.5km/h	32.2km/h（伊田線）	32.8km/h
						34.7km/h（糸田線）	
						38.5km/h（田川線）	
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線（第3種鉄道事業）	
区間及び営業キロ（期末キロ）		八代～川内	九州鉄道記念館～関門海峡めかり	
		116.9km	2.1km	
軌間（mm）		1,067	1,067	
駅数（ヶ所）		28	4	330
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	20	1	48
	橋りょう数（ヶ所）	255	1	1,576
踏切道数	第1種	132	12	1,027
	第2種	－	－	－
	第3種	9	－	24
	第4種	17	－	128
	合計	158	12	1,179
列車無線の有無		有	無	
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	スタフ	
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	
動力		内燃	内燃	
運転速度	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	
	表定速度	48.7km/h	12.0km/h	
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】八代～新八代、川内～隈之城		

線路施設・運転の概要（令和2年3月末現在）

(ｳ)【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	本線／赤迫支線／桜町支線／大浦支線／蛍茶屋支線	幹線／水前寺線／上熊本線／健軍線／田崎線	市内第1期線／市内第2期線／谷山線／唐湊線	
区間及び営業キロ（期末キロ）		小倉～企救丘	（本線）	（幹線）	（市内第1期線）	
		8.8km	住吉～崇福寺	熊本駅前～水道町	武之橋～鹿児島駅前	
			（支線）	（水前寺線）	（市内第2期線）	
			住吉～赤迫	水道町～水前寺公園	高見馬場～鹿児島中央駅前	
			長崎駅前～市民会館	（上熊本線）	（谷山線）	
			入江町～石橋	辛島町～上熊本駅前	武之橋～谷山	
			西浜町～蛍茶屋	（健軍線）	（唐湊線）	
			11.5km	水前寺公園～健軍町	鹿児島中央駅前～郡元	
				（田崎線）	13.1km	
				熊本駅前～田崎橋		
				12.1km		
軌間（mm）		－	1,435	1,435	1,435	
駅数（ヶ所）		13	39	35	34	121
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	－	1	－	－	1
	橋りょう数（ヶ所）	664	21	16	15	716
踏切道数	第1種	－	－	2	16	18
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－
	第4種	－	4	－	3	7
	合計	－	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	無	無	
	自動列車停止装置等（方式）	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
	表定速度	27.4km/h	12.95km/h	11.5km/h	11.81km/h	
直通運転の状況						

(6)運転事故の概況

(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和元年度の全国における運転事故総件数は図－1に示すとおり、345件で対前年度8件(2．3%)増であった。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図－2に示すとおり、鉄道においては、0．5件で前年度(0．5件)と同じく、軌道においては、1．9件で前年度(2．3件)より0．4件増加した。

九州管内における令和元年度の運転事故総件数は図－1に示すとおり、13件で対前年度1件(7．1%)減となっており、鉄・軌道別に見ると表－1に示すとおり、鉄道においては前年度と同数の9件、軌道においては4件で対前年度1件(20%)減であった。

事故の種類別は表－1及び図－3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故が全体の約78%、軌道においても踏切傷害事故が全体の約50%を占めている。

運転事故を原因別に見ると、図－5及び図－6に示すとおり、令和元年度では全ての運転事故が部外原因となっており、その主な内容は、鉄・軌道とも踏切道となっている。

インシデントについては、図－18に示すとおり、令和元年度は前年度より1件減少となっている。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動等を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。

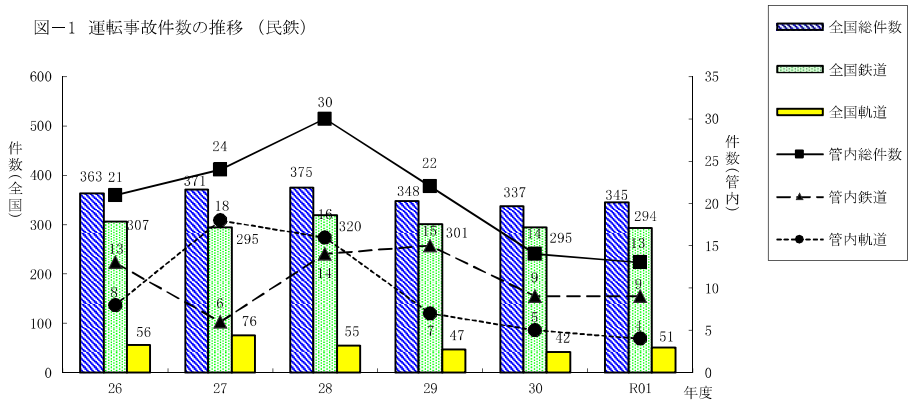
表－1　管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

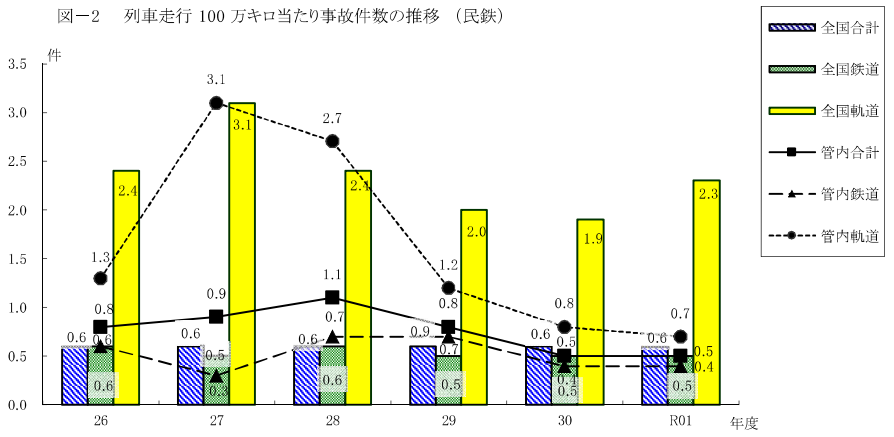
事故種別	鉄・軌道別 / 年度	鉄道 26	27	28	29	30	R01	軌道 26	27	28	29	30	R01	計 26	27	28	29	30	R01
列車衝突	件数								2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)			2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	
	死亡																		
	負傷								1 (1)						1 (1)				
列車脱線	件数		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1	4	2	2 (1)	2 (2)			4	3 (1)	3 (2)	2 (2)	1 (1)	1
	死亡						1												1
	負傷						1	11						11					1
列車火災	件数																		
	死亡																		
	負傷																		
踏切障害	件数	8	3	8	11	7	7	2	3	1		1	2	10	6	9	11	8	9
	死亡			2	2		1										2		1
	負傷	4	1		2	4	1			1				4	1	1	2	4	1
道路障害	件数							2	10 (1)	10 (2)	3	3 (2)	1	2	10 (1)	10 (2)	3	3 (2)	1
	死亡							1						1					
	負傷							2	9 (1)	7 (2)	3	4 (1)	4	2	9 (1)	7 (2)	3	4 (1)	4
人身障害	件数	5 (1)	2	5	4	1	1		1	2 (1)			1	5 (1)	3	7 (1)	4	1	2
	死亡	1		2	1									1		2	1		
	負傷	4 (1)	2	3	3	1	1		1	2 (1)			1	4 (1)	3	5 (1)	3	1	2
その他	件数																		
	死亡																		
	負傷																		
合計	**件数**	**13** (1)	**6** (1)	**14** (1)	**15**	**9** (1)	**9**	**8**	**18** (3)	**16** (5)	**7** (4)	**5** (3)	**4**	**21** (1)	**24** (4)	**30** (6)	**22** (4)	**14** (4)	**13**
	死亡	**1**		**4**	**3**		**2**	**1**						**2**		**4**	**3**		**2**
	負傷	**8** (1)	**3**	**3**	**5**	**5**	**3**	**13**	**11** (2)	**10** (3)	**3**	**4** (1)	**5**	**21** (1)	**14** (2)	**13** (3)	**8**	**9** (1)	**8**
列車走行キロ（千km）		20,735	20,338	20,256	20,177	20,002	20,006	5,949	5,934	5,890	5,852	5,825	5,742	26,684	26,272	26,146	26,029	25,827	25,748
100万キロ当たりの件数		0.63	0.30	0.69	0.74	0.45	0.45	1.34	3.03	2.72	1.20	2.73	0.70	0.79	0.91	1.15	0.85	0.54	0.50

資料：鉄道部安全指導課
(注)（ ）内は有責事故

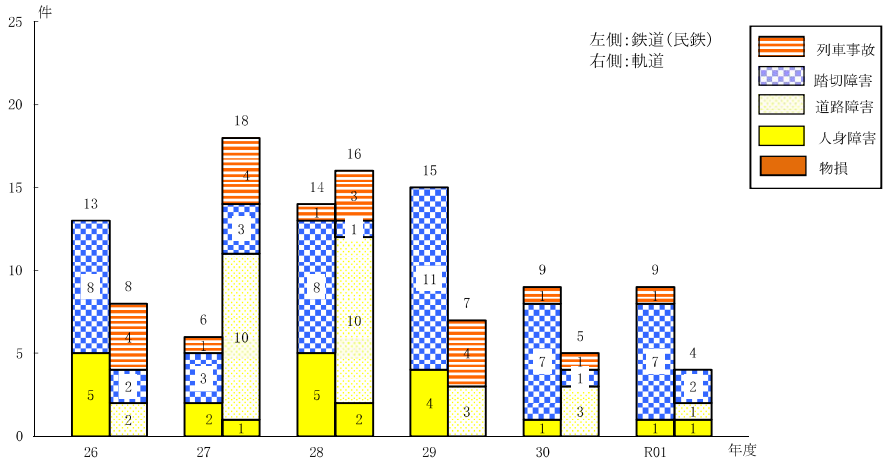
図－1　運転事故件数の推移　（民鉄）



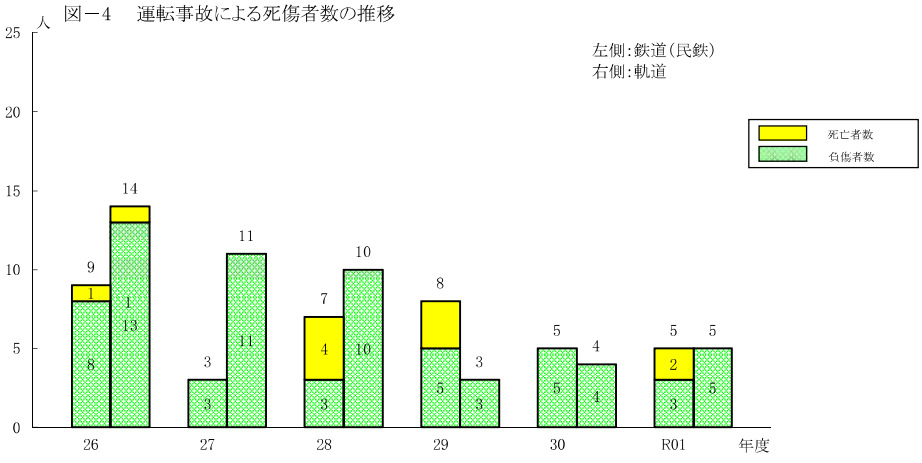
図－2　列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移　（民鉄）



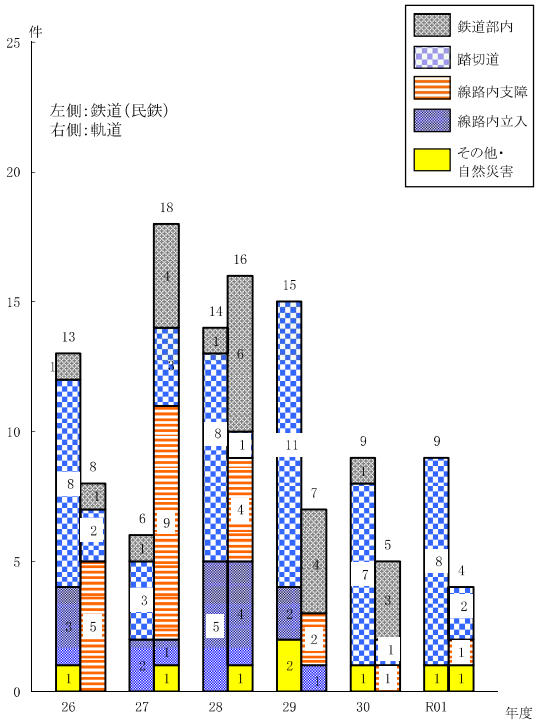
図－3　運転事故の種類別件数の推移



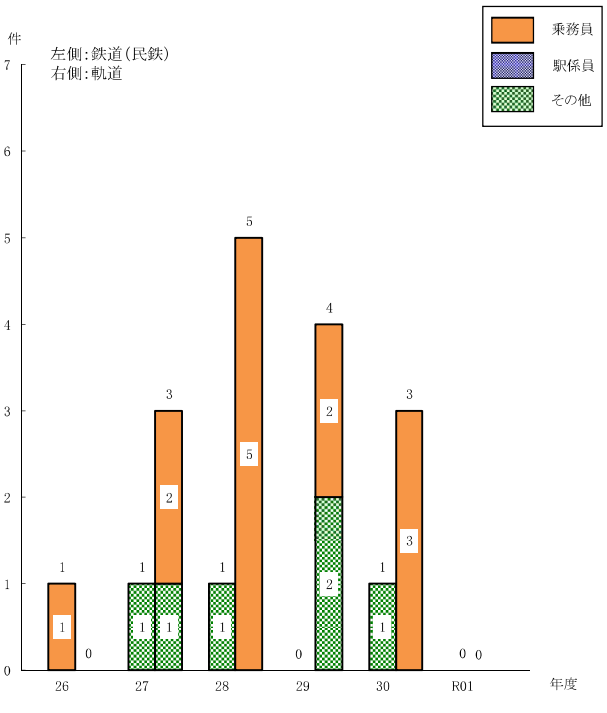
図－4　運転事故による死傷者数の推移



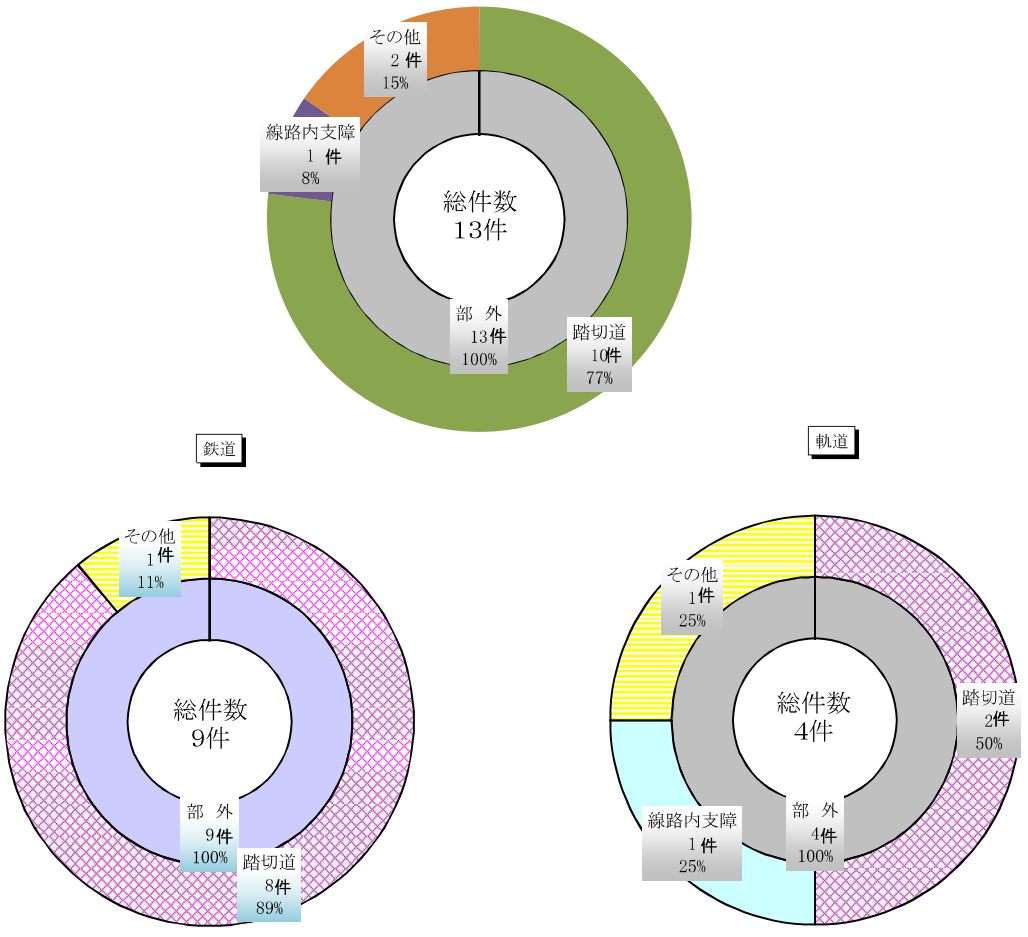
図－5　運転事故の原因別件数の推移



図－7　責任事故の原因別件数の推移



図－6　運転事故の原因別件数　（令和元年度）



ア. 列車事故

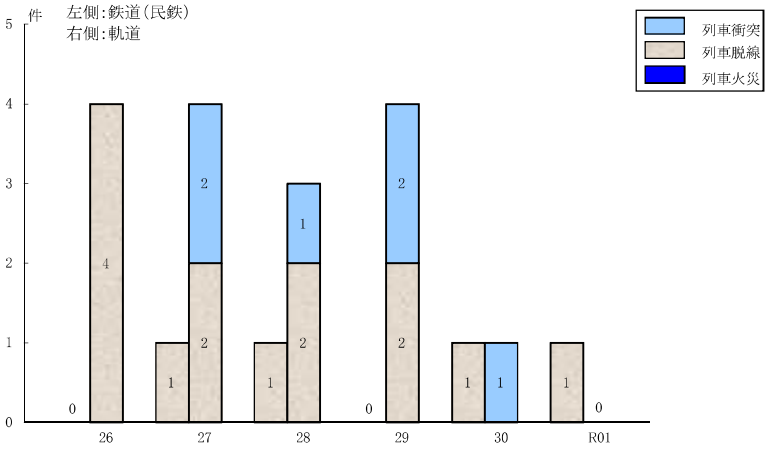
令和元年度の発生件数は、表－2及び図－8のとおり、鉄道1件であり前年度より1件減少した。
事故の種類別に見ると、列車脱線事故1件が発生している。

表－2　列車事故原因推移

原因		年度	26	27	28	29	30	R01
部内	取扱	鉄道						
		軌道		2	2	2	1	
	車両施設	鉄道		1	1		1	
		軌道	1	1	1	2		
	その他	鉄道						
		軌道						
部外	踏切	鉄道						1
		軌道						
	その他	鉄道						
		軌道	3	1				
災害		鉄道						
		軌道						
計		**鉄道**	0	1	1	0	1	1
		軌道	4	4	3	4	1	0

（注）列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故（軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む）を総称していう。

図－8　列車事故種類別件数の推移

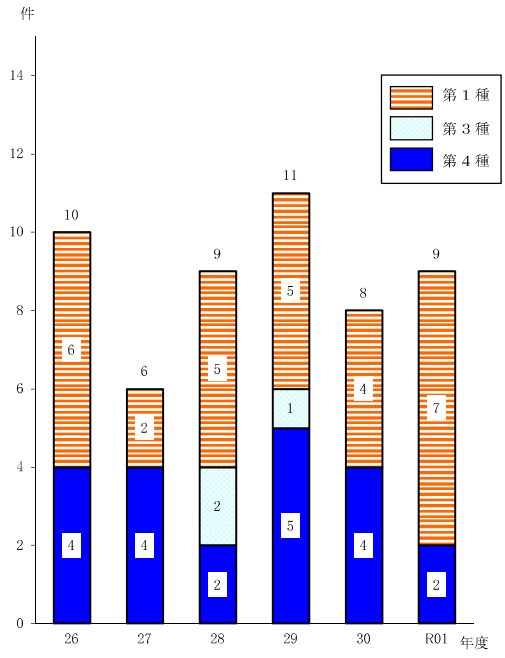


イ. 踏切障害事故

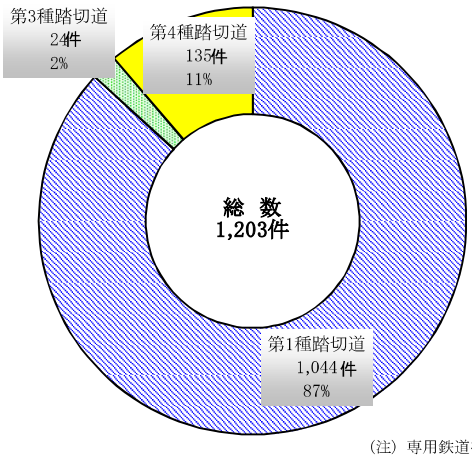
令和元年度の発生件数は9件と前年度（8件）より1件増加している。種類別では、第1種踏切において3件増加、第4種踏切において2件減少している。

原因別は、図－12のとおり、直前横断は前年度と同数の4件、エンスト・その他は前年度（2件）より2件増加した。

図－9　踏切道種類別事故件数の推移



図－10　踏切道数（令和元年度）

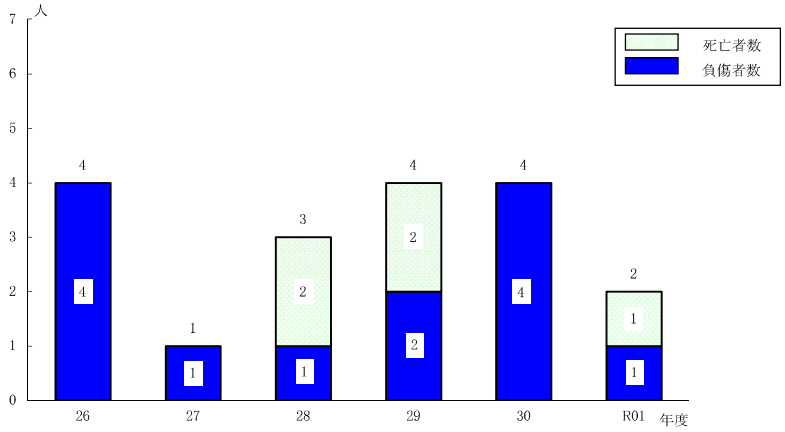


（注）専用鉄道を除く。

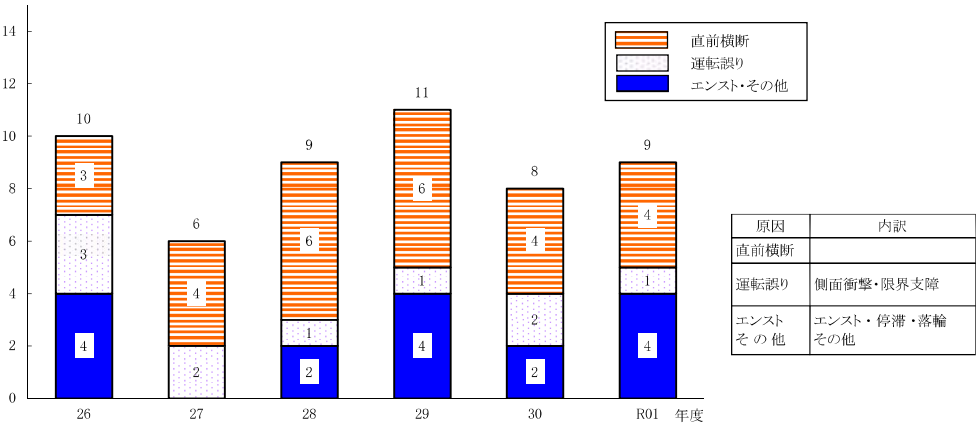
表－3　踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	30年度	R01年度	30年度	R01年度	30年度	R01年度
第1種	1,047	1,044	4	7	0.38	0.67
第3種	24	24	0	0	0.00	0.00
第4種	139	135	4	2	2.88	1.48
合 計	**1,210**	**1,203**	**8**	**9**	**0.66**	**0.75**

図－11 踏切障害事故 死傷者数の推移

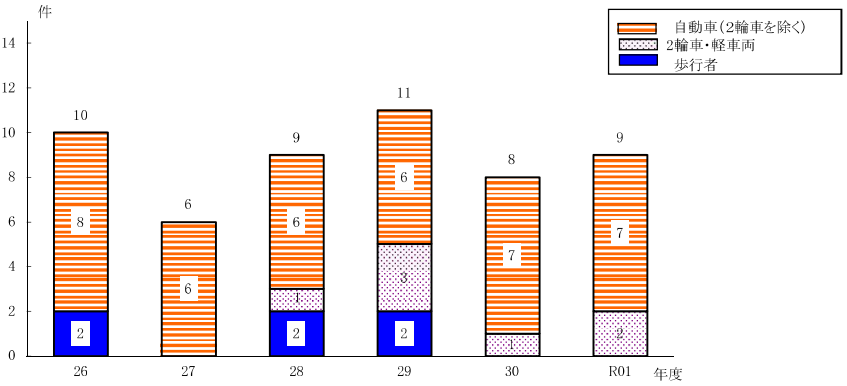


図－12 踏切障害事故 原因別件数の推移



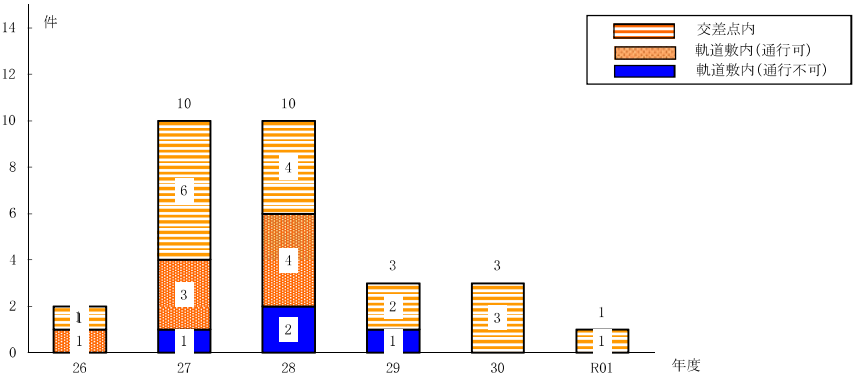
原因	内訳
直前横断	
運転誤り	側面衝撃・限界支障
エンスト その他	エンスト・停滞・落輪 その他

図－13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



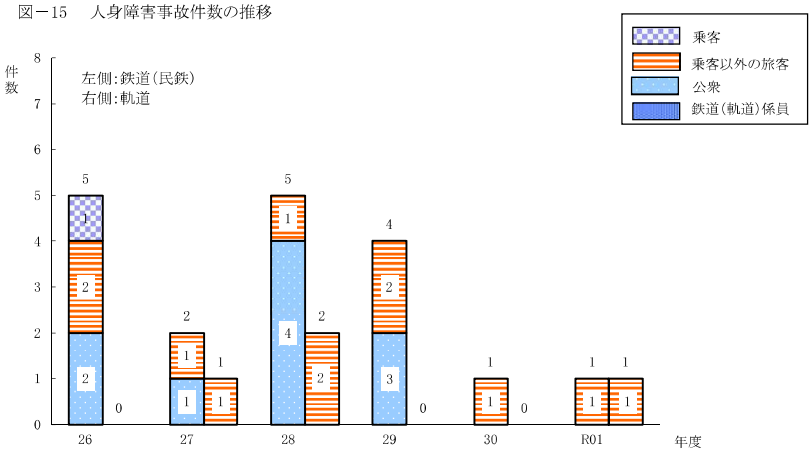
ウ. 道路障害事故

図－14 道路障害事故

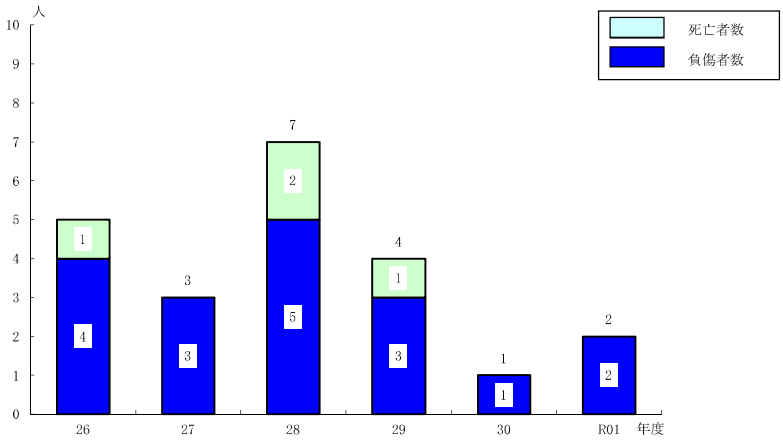


エ. 人身障害事故

図－15　人身障害事故件数の推移

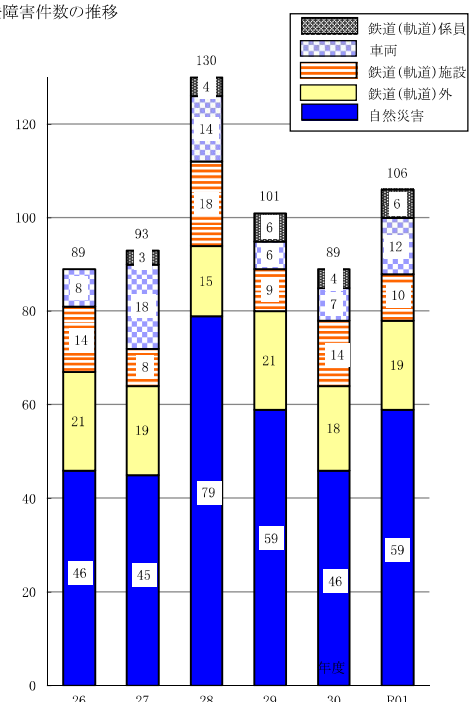


図－16　死傷者数の推移



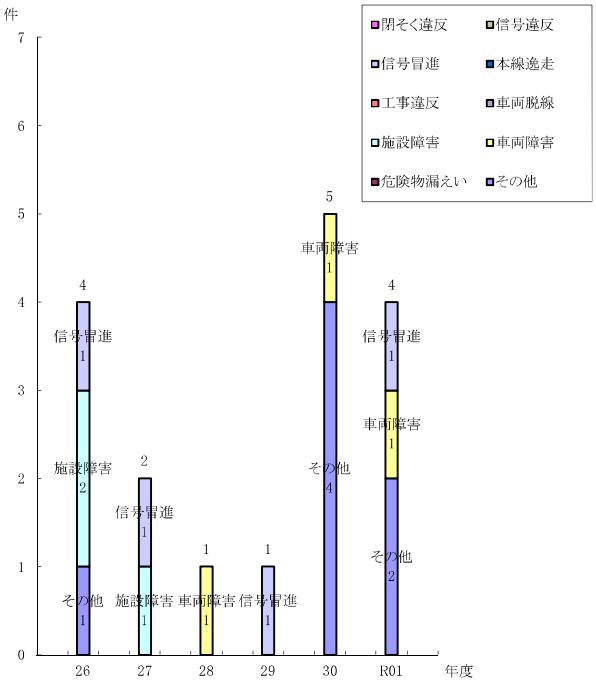
オ. 輸送障害

図－17　輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図－18　インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況（九州管内）

JR3社（JR九州、JR西日本、JR貨物）の運転事故発生状況は表－1に示すように、総件数28件で対前年度1件（3．7％）増であった。

事故種別で見ると、前年度より踏切障害事故が5件減、人身傷害事故が6件増となっている。

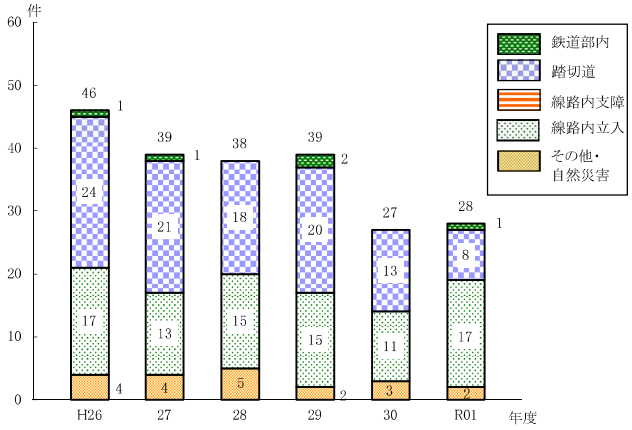
原因別に見ると、図－1に示すとおり、部外原因が96％と大部分を占めており、その主な内容は、踏切道（直前横断、停滞等）と線路内立入となっている。

表－1　管内運転事故件数の推移

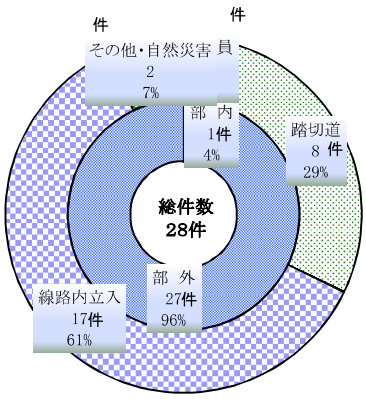
事故種別＼年度		26	27	28	29	30	R01
列車衝突	件　数						
	死　亡						
	負　傷						
列車脱線	件　数	1		2			
	死　亡						
	負　傷	18					
列車火災	件　数						
	死　亡						
	負　傷						
踏切障害	件　数	24	21	18	20	13	8
	死　亡	9	7	7	9	6	1
	負　傷	8	5	10	16	2	1
道路障害	件　数						
	死　亡						
	負　傷						
人身障害	件　数	21	18　(1)	18	18	14	20　(1)
	死　亡	16	11	7	15	11	13
	負　傷	5	7　(1)	12	3	3	7　(1)
その他	件　数				1		
	死　亡						
	負　傷						
合計	**件　数**	**46**	**39　(1)**	**38**	**39**	**27**	**28　(1)**
	死　亡	**25**	**18**	**14**	**24**	**17**	**14**
	負　傷	**31**	**12　(1)**	**22**	**19**	**5**	**8　(1)**
列車走行キロ（千km）		80,517	80,560	78,743	78,536	74,079	77,490
100万キロ当たりの件数		0.57	0.48	0.48	0.50	0.36	0.36

（注）　（ ）内は有責事故

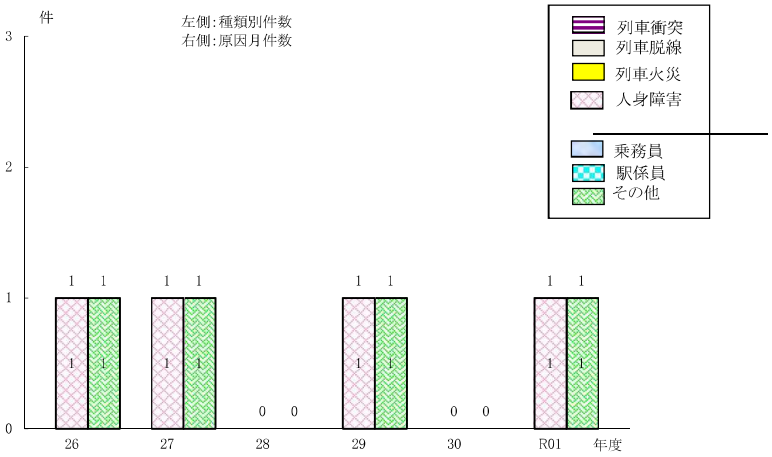
図－1　運転事故の原因別件数の推移



運転事故の原因別件数（令和元年度）



図－2　責任事故の種類及び原因別件数の推移

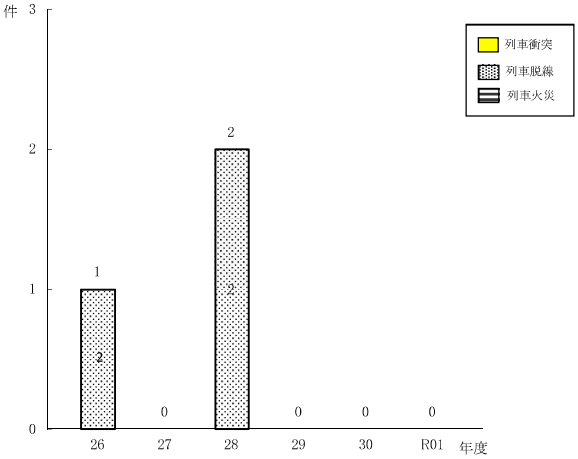


ア. 列車事故

令和元年度の発生件数は、図－3に示すとおり0件でした。なお、平成28年の2件については熊本地震による列車脱線事故である。

ア. 列車事故

図－3　列車事故件数の推移



（注）列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称していう。

表－2　列車事故の原因別分類

原因＼年度		26	27	28	29	30	R01
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害		1		2			
合計		**1**	**0**	**2**	**0**	**0**	**0**

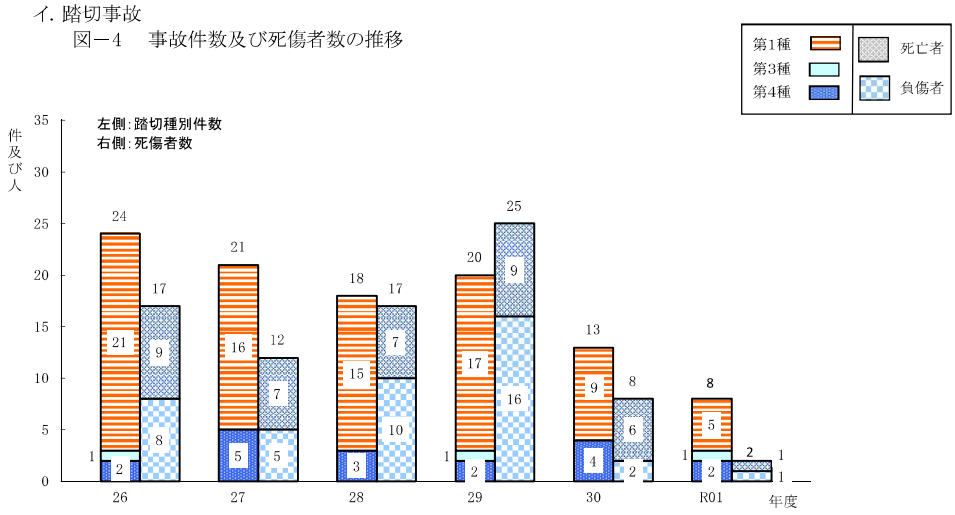
イ. 踏切障害事故

a. 事故件数及び死傷者数

令和元年度の発生件数は、図－4で示すとおり8件で前年度（13件）より5件減少している。また、死傷者数は、2人で前年度（8人）より6人減少している。

イ. 踏切事故

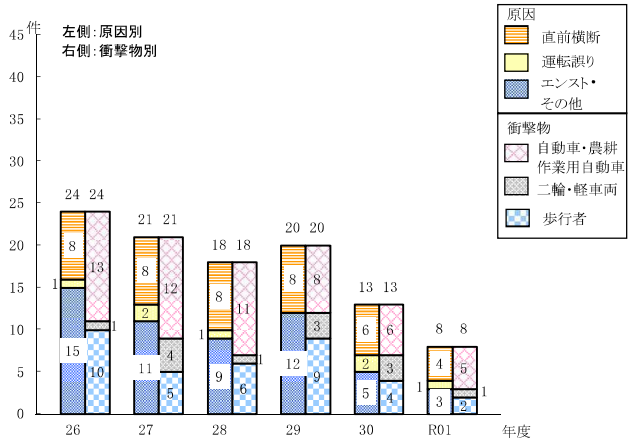
図－4　事故件数及び死傷者数の推移



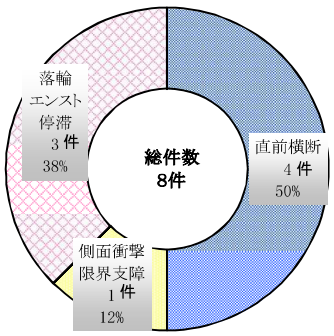
b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図－6のとおり、直前横断が50%、落輪／エンスト・停滞が38%を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、自動車が全体の約60%を占めている。

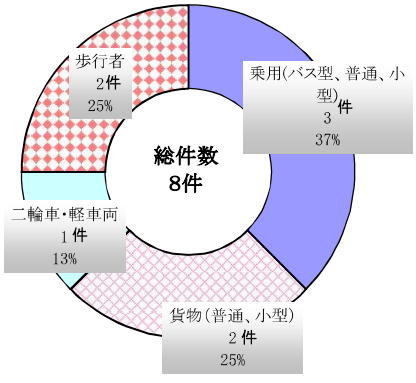
図－5　原因別及び衝撃物別件数の推移



図－6　原因別件数（令和元年度）



図－7　衝撃物別件数（令和元年度）



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

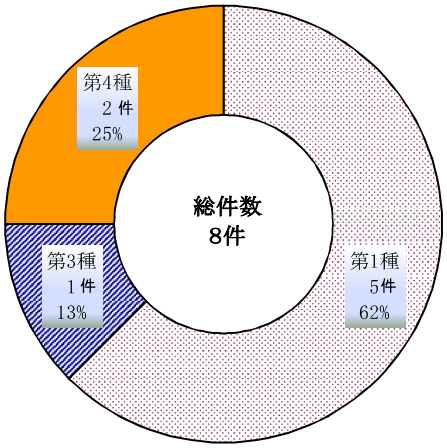
c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数

踏切道数については7箇所の減少となっており、事故件数については全体で5件減少している。
一方、踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第3種踏切道及び第4種踏切道での発生率が高くなっている。
今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、第1種化等の踏切安全対策の充実の他、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	30年度	R01年度	30年度	R01年度	30年度	R01年度
第1種	2,523	2,521	9	5	0.36	0.20
第3種	81	79		1	0.00	1.27
第4種	234	231	4	2	1.71	0.87
合　計	**2,838**	**2,831**	**13**	**8**	**0.46**	**0.28**

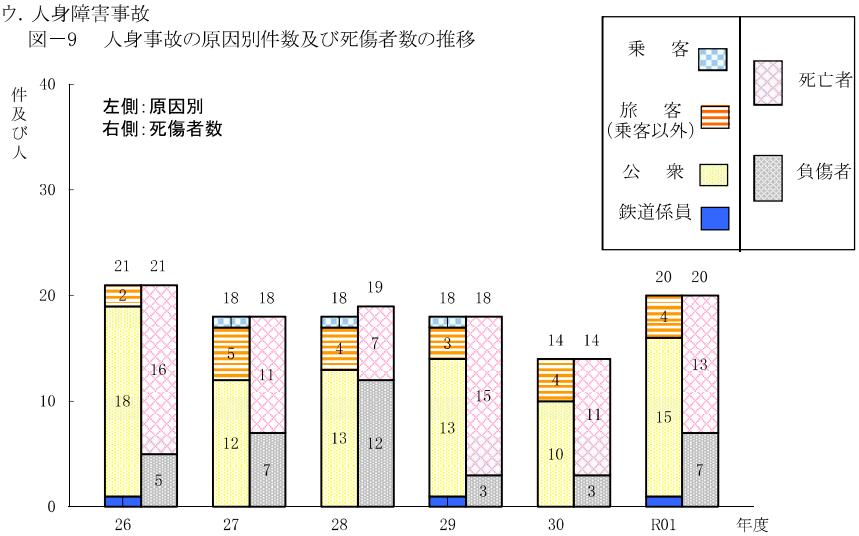
図－8　踏切道種類別事故件数（令和元年度）



ウ. 人身障害事故

発生件数については、20件となっており前年度（14件）より6件増加している。また、死傷者数は20名は前年度（14名）と6名増加している。

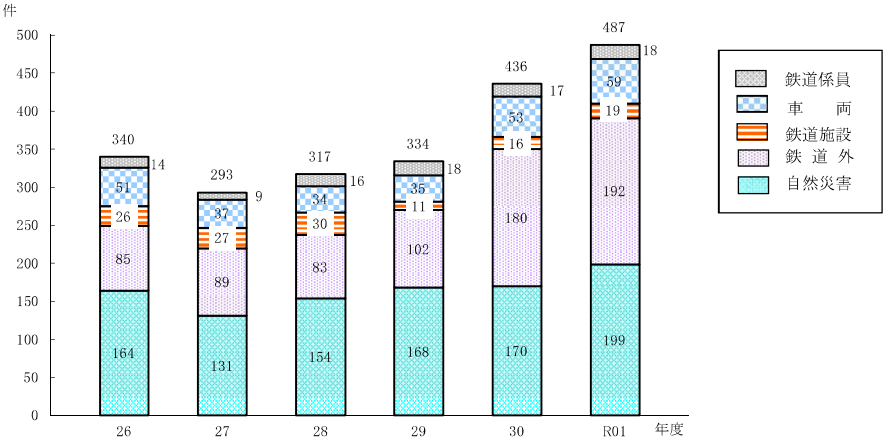
ウ. 人身障害事故
図－9　人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移



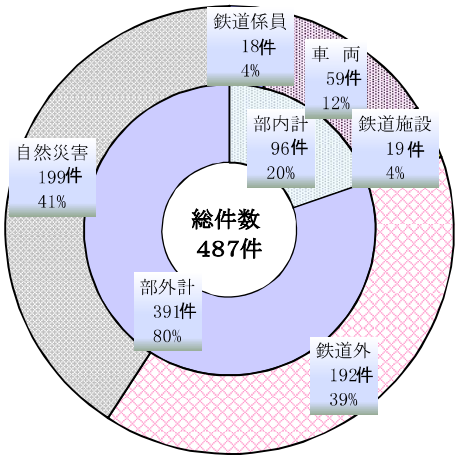
エ. 輸送障害

令和元年度の発生件数は、図－10のとおり487件で、前年度（436件）より51件増加している。
また、部内原因による輸送障害96件のうち車両が最も多く59件となっている。

図－10　輸送障害

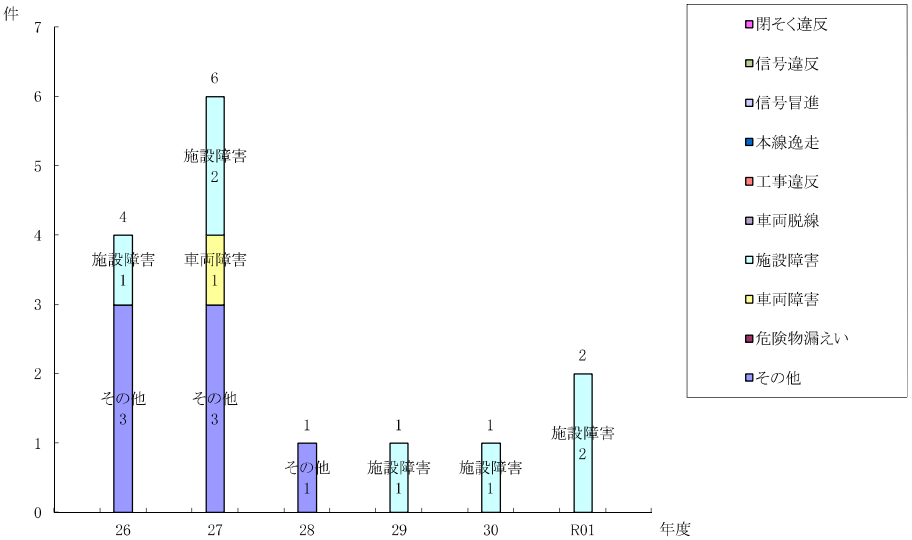


図－11　輸送障害の原因別件数（令和元年度）



オ. インシデント発生状況

図-12　インシデント原因別発生件数



〔3〕 鋼索鉄道・索道

(1)輸送の概要

(単位:千人)

区分＼年度	25	26	27	28	29	30	元
鋼索鉄道	317	298	289	293	416	391	430
普通索道	1,349	980	479	666	767	778	693
特殊索道	2,923	2,838	2,431	2,453	2,621	2,426	1,932

資料:鉄道部計画課

(2)施設の概要

令和2年12月末現在

区分	事業者名	名称	方式	営業キロ(m)	運輸開始年月日	備考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	
	(株)ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	
	(株)天山リゾート	天山スキー場第1リフト	単線固定循環式	570	H14.11.15	
		天山スキー場第2リフト	単線固定循環式	913	H14.11.15	
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	三井グリーンランド	単線固定循環式	155	S43.4.28	
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	休止中
	大和索道(株)	グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	
	羅漢寺観光(株)	耶馬渓羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併(旧:高城町)
	霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料:鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術課

６．バス事業の現況

乗合バス事業の輸送人員は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに減少し、その後も過疎化の進行等構造的な要因から長期的な減少傾向となり、令和元年度については、444,778千人まで減少している。そういった中、令和元年度の減少率は前年度並となっており、本統計では新型コロナウイルスによる大きな利用者減少が見られないが、統計の集計期間が、平成31年4月から令和2年3月末までのため、次年度以降の数値には大きな影響が予想されるため今後の注視が必要である。

乗合バス事業については、平成14年2月の改正道路運送法（参入及び退出の自由）により、活性化が期待されたが、一方で、路線廃止が届出制となり撤退が容易になったことと併せて、近年では乗務員不足を理由に路線廃止が増えており、バス事業者にとって人材確保が近々の課題となっている。

一方、乗合バス事業者も厳しい経営環境の中、利用者サービスの向上に向けた創意工夫や、IC方式の共通乗車カードシステムの導入、多言語化によるバスロケーションシステムの充実など、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進に努めるとともに、近年では、環境にやさしい低公害車の普及促進、低床バス等の導入など交通バリアフリーの推進、地域交通の円滑化対策等、これら社会の要請に応える施策の推進やAI技術を活用した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上についても取り組んでおり、当局においてもそれらの取組みに対する支援を行っているところである。

「貸切バス事業」は、令和元年度末現在で424社の許可事業者が稼働している。この内、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

近年の稼働状況は、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少による影響等により、 国内旅行向けの需要は依然として厳しい状況が続いているが、一方では、近年のクルーズ船寄港件数の増加等によるインバウンド需要の大幅な伸びなど、平成26年4月に実施された運賃・料金制度の改正とも相まって、営業収入は顕著な伸びを示してきたが、平成28年度の熊本地震の影響により九州全体として需要が一時的に落ち込んだものの、平成29年度は、熊本の災害対応による需要増加により大幅な上昇がみられた。その後は減少傾向となり、令和元年度は、前年度と比較して約24％減少している。これは、貸切バスの需要が多い2月～3月にかけて新型コロナウイルスが蔓延したことが大きな要因と思われる。

また、事業者数については、平成11年の規制緩和後、訪日外国人旅行者の増加により倍増したが平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月発生の軽井沢スキーバス事故を契機とした貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度等の導入による効果として年々減少傾向にある。また、令和2年3月末時点でコロナウイルスの影響により事業を廃止する事業者もでてきており今後も廃止事業者が増加していくことが危惧される。

〔1〕 事業者の概要

（1） 経営形態別事業者数

（ｱ） 乗合バス（許可基準を充足した路線定期運行事業者）

令和2年3月末現在

区別 / 県別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		14	13	13	0	0	1	0	1	0	0	0	0
佐賀		4	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0
長崎		14	13	11	2	0	1	1	0	0	0	0	0
熊本		6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎		3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	9	7	2	0	2	0	1	0	0	1	0
管内	合計	61	56	51	5	0	5	1	3	0	0	1	0
	本土	51	47	44	3	0	5	1	3	0	0	0	0
	離島	10	9	7	2	0	0	0	0	0	0	1	0

※福岡県において、西鉄高速バス㈱は平成31年3月11日付け合併。

※長崎県において、佐世保市交通局は平成31年3月23日付け廃止。

（ｲ） 貸切バス

令和2年3月末現在

区別 / 県別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		136	125	86	39	0	3	0	1		0	2	8
佐賀		24	22	16	6	0	0	0	0	0	0	0	2
長崎		55	51	35	14	1	1	1	0	0	0	0	3
熊本		56	56	34	22	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		31	30	22	7	1	1	0	0	0	0	1	0
宮崎		36	36	16	20	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		86	81	43	37	1	2	0	1	0	0	1	3
管内	合計	424	401	252	145	3	7	1	2	0	0	4	16
	本土	391	371	232	137	1	6	1	2	0	0	3	15
	離島	33	30	20	8	2	1	0	0	0	0	1	1

※主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕 輸送の概要

（1） 県別輸送人員の推移

（ア） 乗合バス

（単位：千人）

県別 / 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成26年度	272,819 (51)	8,764 (13)	84,125 (36)	31,680 (27)	20,056 (24)	9,886 (13)	38,434 (43)	465,764 (39)
平成27年度	273,971 (51)	9,236 (13)	83,646 (36)	32,151 (27)	20,896 (25)	9,963 (13)	37,724 (43)	467,587 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (35)	29,239 (25)	19,262 (21)	9,844 (13)	37,003 (43)	455,073 (38)
令和元年度	269,132 (50)	10,704 (15)	72,656 (31)	28,782 (24)	18,675 (22)	9,538 (12)	35,291 (40)	444,778 (37)

（注）（　）は、昭和44年度を100とした指数である。
乗合バスの輸送人員（以下同様）について高速バスを含む。

（イ）貸切バス

（単位：千人）

県別 / 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成27年度	11,114 (188)	2,128 (161)	3,406 (94)	3,287 (120)	1,834 (72)	1,746 (102)	4,065 (139)	27,580 (133)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)
令和元年度	7,757 (127)	1,605 (102)	2,715 (94)	2,591 (92)	1,157 (37)	1,376 (65)	3,986 (157)	21,187 (100)

（注）（　）は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

（1） 県別営業収入の推移

（ア） 乗合バス（許可基準を充足した路線定期運行事業者）

（単位：千円）

年度 / 区分	26	対前年比	27	対前年比	28	対前年比	29	対前年比	30	対前年比	R1	対前年比	備考
福岡	53,949,412	99.1	54,525,247	101.1	54,519,247	100.0	55,872,698	102.5	53,706,298	98.5	53,387,025	99.4	
佐賀	2,699,593	98.9	2,926,902	108.4	3,060,183	104.6	3,050,558	99.7	3,088,299	100.9	3,052,714	98.8	
長崎	16,189,280	100.3	15,744,430	97.3	16,478,930	104.7	16,185,471	98.2	15,939,736	96.7	14,844,810	93.1	
熊本	9,664,578	101.7	7,027,166	72.7	8,660,628	123.2	8,976,667	103.6	8,841,378	102.1	8,726,632	98.7	
大分	6,743,442	106.2	6,949,731	103.1	6,882,330	99.0	7,182,038	104.4	7,091,852	103.0	6,591,470	92.9	
宮崎	4,181,318	101.1	4,211,173	100.7	3,991,831	94.8	4,071,790	102.0	4,160,895	104.2	4,072,898	97.9	
鹿児島	9,925,193	98.2	9,820,369	98.9	9,626,731	98.0	9,717,978	100.9	9,607,321	99.8	9,105,837	94.8	
計	103,352,816	99.9	101,205,018	97.9	103,219,880	102.0	105,057,200	101.8	102,435,779	99.2	99,781,386	97.4	
民営	94,016,115	100.0	92,172,326	98.0	94,191,084	102.2	95,983,228	101.9	93,388,334	99.1	91,957,770	98.5	
公営	8,430,929	100.7	8,174,464	97.0	8,133,628	99.5	8,157,537	100.3	8,131,798	100.0	6,979,430	85.8	
離島	905,772	87.7	858,228	94.8	895,168	104.3	916,435	102.4	915,647	102.3	844,186	92.1	

(イ) 貸切バス

(単位:千円)

区分＼年度	25	対前年比	27	対前年比	28	対前年比	29	対前年比	30	対前年比	R1	対前年比	備考
福岡	13,765,869	108	20,408,506	126	20,394,023	100	23,477,999	115	24,689,969	105	16,821,061	68	
佐賀	3,895,410	100	4,948,427	121	4,538,840	92	4,832,840	106	4,411,982	91	3,582,956	81	
長崎	5,119,848	105	7,758,953	131	7,432,251	96	7,023,810	95	6,617,411	94	5,259,408	79	
熊本	4,930,873	124	5,313,473	102	5,554,092	105	7,164,616	129	6,116,891	85	4,729,683	77	
大分	3,540,793	98	4,296,553	120	3,303,003	77	3,757,981	114	3,578,264	95	3,284,694	92	
宮崎	2,743,946	88	3,373,549	114	3,117,017	92	3,536,562	113	3,281,810	93	2,795,274	85	
鹿児島	6,153,080	109	7,448,505	114	7,062,608	95	7,508,927	106	7,383,000	98	6,287,509	85	
計	40,149,819	106	53,547,966	120	51,401,834	96	57,302,735	111	56,079,327	98	42,760,585	76	
民営	37,696,046	106	50,038,757	120	48,200,161	96	54,323,523	113	52,900,786	97	40,188,749	76	
公営	1,451,133	102	1,646,904	109	1,509,333	92	1,482,757	98	1,359,341	92	1,217,541	90	
離島	1,002,640	101	1,862,305	155	1,692,340	91	1,496,455	88	1,819,200	122	1,354,295	74	

〔4〕 バスに対する補助制度

（1） 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

（単位：千円）

年度	種　別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合　計	
		系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額	系統又は車両数	金　額
26	地域間幹線系統確保維持費	40	128,327	44	132,710	42	119,422	47	155,160	19	111,310	34	119,430	82	465,841	308	1,232,200
	車両減価償却費	4	5,788	30	35,354	22	30,372			12	16,677	29	33,002	3	2,476	100	123,669
	合　計		**134,115**		**168,064**		**149,794**		**155,160**		**127,987**		**152,432**		**468,317**		**1,355,869**
27	地域間幹線系統確保維持費	40	138,426	43	143,592	40	126,592	45	137,666	18	90,869	35	140,875	82	460,777	303	1,238,797
	車両減価償却費	5	6,832	38	44,696	23	28,405			13	18,011	28	41,942	2	3,564	109	143,450
	合　計		**145,258**		**188,288**		**154,997**		**137,666**		**108,880**		**182,817**		**464,341**		**1,382,247**
28	地域間幹線系統確保維持費	40	150,478	45	151,468	40	151,957	33	129,141	17	98,168	32	155,275	81	480,827	288	1,317,314
	車両減価償却費	5	6,717	42	48,976	28	23,261	0	0	15	19,401	34	45,133	4	2,789	128	146,277
	合　計		**157,195**		**200,444**		**175,218**		**129,141**		**117,569**		**200,408**		**483,616**		**1,463,591**
29	地域間幹線系統確保維持費	41	141,867	46	161,889	39	163,446	36	122,398	20	121,631	32	131,560	82	489,471	296	1,332,262
	車両減価償却費	6	7,750	48	62,588	26	30,805	1	1,750	18	21,307	33	51,131	3	4,956	135	180,287
	合　計		**149,617**		**224,477**		**194,251**		**124,148**		**142,938**		**182,691**		**494,427**		**1,512,549**
30	地域間幹線系統確保維持費	42	133,989	47	154,820	38	173,585	36	176,654	19	112,035	32	147,151	77	492,785	291	1,391,019
	車両減価償却費	6	7,400	55	71,367	25	30,333	2	4,866	18	21,803	34	40,356	3	3,263	143	179,388
	合　計		**141,389**		**226,187**		**203,918**		**181,520**		**133,838**		**187,507**		**496,048**		**1,570,407**
R1	地域間幹線系統確保維持費	42	136,756	45	164,944	36	170,746	37	182,434	25	127,247	32	153,090	72	435,843	289	1,371,060
	車両減価償却費	5	7,190	60	77,641	23	34,070	7	8,012	18	22,156	35	36,796	3	2,274	151	188,139
	合　計		**143,946**		**242,585**		**204,816**		**190,446**		**149,403**		**189,886**	**16**	**438,117**		**1,559,199**

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省HP）

（2） 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費（千円）	国庫補助額（千円）
26	福岡	西日本鉄道(株)	HVノンステップバス(2台)	51,798	51,189
		西日本鉄道(株)	ノンステップバス(86台)	1,659,464	
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(15台)	303,195	8,710
		(株)福岡交通センター	（バスターミナル）低床型券売機	3,200	1,066
	熊本	熊本県バス協会	ICカード導入	572,873	120,875
	宮崎	宮崎交通(株)	ICカード導入	313,420	104,473
				113,702	37,900
27	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(77台)	1,479,549	36,374
		西日本鉄道(株)	待合施設 （1基）	3,172	1,057
		西日本鉄道(株)	バスロケーションシステム	9,539	1,493
		北九州市交通局	ノンステップバス(3台)	65,164	4,200
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(25台)	454,058	8,979
	大分	大分バス(株)	バスロケーションシステム	11,820	3,925
	熊本	熊本県バス協会	ICカード相互利用機能向上	211,013	34,334
28	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 （1基）	5,677	1,892
29	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 （1基）	6,160	2,053
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス （6台）	119,772	3,486
29（補正）	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバス(60台)	1,182,820	27,410
	福岡	西鉄バス北九州㈱	ノンステップバス(17台)	336,991	8,695
	福岡	昭和自動車㈱	ノンステップバス(3台)	61,500	2,550
	大分	大分バス㈱	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス(4台)	87,177	2,980
30	福岡	西日本鉄道㈱	待合施設(1基)	5,360	1,786
30（補正）	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバス(36台)	714,600	18,900
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	大分	亀の井バス㈱	ノンステップバス(2台)	35,800	1,900
R1	福岡	西日本鉄道㈱	待合施設(1基)	6,600	2,200

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。
※http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省HP）

（3） 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費（千円）	国庫補助額（千円）
28	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバスの導入 （84台）	1,653,621	37,210
		昭和自動車㈱	ノンステップバスの導入 （3台）	59,250	1,425
		西鉄バス北九州㈱	ノンステップバスの導入 （15台）	297,225	7,612
	佐賀	佐賀市交通局	ICカードシステムの導入	145,044	48,348
		佐賀市交通局	車内の次停留所表示の多言語化	1,296	432
	長崎	長崎自動車㈱	無料公衆無線LANの整備・案内標識の多言語化	6,416	2,138
		九州急行バス㈱	車内の案内放送の多言語化	755	251
	大分	大分バス㈱	ICカードシステムの車載器の導入	3,951	1,317
		大分交通㈱	ICカードシステムの車載器の導入	1,218	406
		大分バス㈱	ノンステップバスの導入 （2台）	42,200	2,800
		大分バス㈱	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	2,390	796
		大分交通㈱	車内の案内放送の多言語化	183	61
28（補正）	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバスの導入 （57台）	1,127,881	28,140
		昭和自動車㈱	ノンステップバスの導入 （3台）	59,250	1,425
		北九州市交通局	ノンステップバスの導入 （1台）	22,000	1,400
	長崎	長崎自動車㈱	ノンステップバスの導入 （20台）	466,500	28,000
	大分	大分バス㈱	ノンステップバスの導入 （4台）	78,472	5,600
		大分バス㈱	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	1,389	463
		亀の井バス㈱	ノンステップバスの導入 （3台）	51,600	2,700
	宮崎	（有）高山三幸観光・宮崎	リフト付バスの導入 （1台）	37,850	1,675
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入 （10台）	216,453	8,218
29	福岡	西日本鉄道㈱	案内標識の多言語化	932	310
	佐賀県	昭和自動車㈱	ICカードシステムの導入	113,795	37,909
		佐賀市交通局	ICカードシステムの機能向上	17,580	5,860
		佐賀市交通局	バスロケーションシステムの導入	9,699	3,233
		JR九州バス㈱	バスロケーションシステムの導入	1,364	454
	大分	大分交通㈱	車両の次停留所表示の多言語化	11,400	3,800
	鹿児島	鹿児島交通㈱	無料公衆無線LANの整備	1,200	333
		鹿児島交通㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,252	417
29（補正）	佐賀	昭和自動車㈱	ICカードシステムの導入	7,755	2,585
	佐賀	祐徳バス㈱	ICカードシステムの導入	182,127	60,709
	福岡 鹿児島	JR九州バス㈱	バスロケーションシステムの導入	5,979	1,870
	佐賀	祐徳バス㈱	バスロケーションシステムの導入	5,568	1,856
	大分	大分バス㈱	バスロケーションシステムの導入	79,669	26,556
	大分	大分交通㈱	バスロケーションシステムの導入	48,324	16,108
	大分	亀の井バス㈱	バスロケーションシステムの導入	28,217	9,405
	鹿児島	鹿児島市交通局	バスロケーションシステムの導入	26,747	8,915
	福岡	西日本鉄道㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	539	179
	福岡	西鉄バス北九州㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	109	36
	福岡 鹿児島	JR九州バス㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	300	99
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	38,985	12,995
	大分	大分交通㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	9,000	3,000
30	福岡	西日本鉄道㈱	バスロケーションシステムの導入	7,365	2,455
	福岡	西日本鉄道㈱	無料公衆無線LANの整備	970	323
	長崎	西肥自動車㈱	無料公衆無線LANの整備	750	250
	鹿児島	鹿児島交通㈱	無料公衆無線LANの整備	5,950	1,983
	鹿児島	鹿児島交通観光バス㈱	無料公衆無線LANの整備	850	283
	鹿児島	南国交通㈱	無料公衆無線LANの整備	5,600	1,866
30（補正）	福岡	西鉄バス北九州㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	2,000	666
R1	福岡	九州急行バス㈱	ICカードシステムの導入	100,692	33,564
	福岡	西日本鉄道㈱	バスロケーションシステムの導入	1,679	449
	福岡	西日本鉄道㈱	無料公衆無線LANの整備	6,030	2,010
	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバス(1台)	19,850	525
	佐賀	祐徳自動車㈱	無料公衆無線LANの整備	79	39
	佐賀	祐徳自動車㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,089	300
	佐賀	祐徳自動車㈱	リフト付きバス(1台)	39,764	6,025
	佐賀	昭和自動車㈱	無料公衆無線LANの整備	3,710	1,236
	長崎	長崎県交通局	無料公衆無線LANの整備	7,547	2,490
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	26,103	8,701
	大分	日田バス㈱	待合・乗り継ぎ環境の向上	894	298
	宮崎	宮崎交通㈱	無料公衆無線LANの整備	3,267	1,089
	宮崎	宮崎交通㈱	経路検索案内等の多言語化	10,500	3,500
	鹿児島	南国交通㈱	バスロケーションシステムの導入	5,140	833
	鹿児島	南国交通㈱	自動券売機クレジットカード決済システム導入	11,400	3,800
	鹿児島	南国交通㈱	無料公衆無線LANの整備	510	170
	鹿児島	南国交通㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	17,500	5,833

※交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。
※http://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000077.html （観光庁HP）

〔5〕 バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

令和2年3月末現在

項目／県別	規模（バース）	名　　称	事業者名
福　岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル㈱
福　岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福　岡	4	HEARTSバスステーション博多	㈱HEARTS
熊　本	27	熊本桜町バスターミナル	九州産交ランドマーク㈱
大　分	3	別府交通センター	㈱別府交通センター
合　計	68	ターミナル数 5	事業者数　5

※供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

令和2年3月末現在

項目／県別	ターミナル数	延バース数	規模別ターミナル数					
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	計
福　岡	10	59	2	2	6	0	0	10
佐　賀	3	9	2	1	0	0	0	3
長　崎	11	52	5	3	3	0	0	11
熊　本	4	10	3	1	0	0	0	4
大　分	4	13	2	2	0	0	0	4
宮　崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿児島	1	4	0	1	0	0	0	1
合　計	37	166	16	11	9	1	0	37

7. タクシー事業の概況

九州管内の令和元年度末現在の許可事業者は、法人タクシー845社・個人タクシー3，158者であり、昭和50年度以降多少の変動はあったが、減少傾向が続いている。輸送人員についても、自家用自動車の普及など社会的構造の変化を要因として、昭和47年度の5億6，483万人をピークに減小傾向が続いており、令和元年度は、対前年比7．0％（1，122万人）減で、ピーク時の約26．4％にあたる1億4，939万人まで落ち込んでいる。

タクシーについては、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じた。

その様な供給過剰の問題の解決を図るため、平成21年10月1日に特措法（※1）が施行され、九州管内では21地域が特定地域として指定された。これらの地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。一定の成果はあったものの全般的には、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法（※2）が平成25年11月27日に成立し、平成26年1月27日に施行された。その結果、平成26年度には、九州管内において21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。それら準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降8地域が特定地域に指定された。令和2年4月1日現在、3地域が特定地域、15地域が準特定地域に指定されている。

タクシー事業にかかる各指標の中で、車両数については、近年微減傾向が続いており、ピーク時である平成17年度の33，521両に対し、令和2年度は、その約77．1％にあたる25，852両となっている。また実働率については、昭和40年代後半の90％超をピークに、特措法による適性化の取組とあわせ近年の運転者不足の影響から令和元年度は64．9％とまで下降している。総営業収入については、平成2年度をピークに減少傾向が続いており、令和元年度は、平成2年度の2，847億8，043万円の約46．6％にあたる1，327億8，049万円となっている。一方、実働1日1車あたりの営業収入を見ると、平成21年度が18，416円であるのに対し、令和元年度は21，799円と、約18．3％の改善が図られている。

また、特措法と併せて改正されたタク特法（※3）により平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大された。これにより、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられた。

※1　特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※2　改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※3　タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

〔1〕 事業者の概要

（1） 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 / 年度	事業者数指数		車両数指数	従業員数指数
S45	1,094	(2,105)	27,658	49,918
	100	(100)	100	100
S47	1,119	(3,172)	30,988	53,428
	102	(150)	112	107
S50	1,135	(4,592)	32,363	62,684
	103	(218)	117	125
S55	1,133	(4,782)	33,210	65,655
	103	(227)	120	131
S60	1,128	(4,804)	32,986	64,483
	103	(228)	119	129
H2	1,127	(4,752)	32,860	60,271
	103	(225)	118	120
H7	1,070	(4,654)	32,217	58,361
	97	(221)	116	116
H12	1,026	(4,578)	31,802	53,276
	93	(217)	114	106
H15	1,059	(4,632)	33,755	54,183
	96	(220)	122	108
H16	1,034	(4,622)	33,466	54,216
	94	(219)	120	108
H17	1,027	(4,590)	33,521	54,511
	93	(218)	121	109
H18	1,012	(4,541)	33,341	53,602
	92	(215)	120	107
H19	1,008	(4,459)	33,163	53,343
	92	(211)	119	106
H20	996	(4,383)	33,146	49,407
	91	(208)	119	98
H21	987	(4,293)	31,996	51,711
	90	(203)	115	103
H22	980	(4,184)	30,794	48,838
	89	(198)	111	97
H23	972	(4,075)	29,869	48,227
	88	(193)	107	96
H24	956	(3,959)	29,430	46,983
	87	(188)	106	94
H25	944	(3,846)	29,145	45,320
	86	(182)	105	90
H26	930	(3,729)	28,817	43,431
	85	(177)	104	87
H27	913	(3,609)	28,408	41,934
	83	(171)	102	84
H28	910	(3,495)	28,080	40,060
	83	(166)	101	80
H29	895	(3,388)	27,285	38,637
	81	(160)	98	77
H30	866	(3,277)	26,370	37,631
	79	(155)	95	75
R1	845	(3,158)	25,852	32,783
	77	(150)	93	65

（注）下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。
（注）事業者数の（　　）内は個人タクシー数で、外数である。

（2） 県別事業者数、車両数、従業員数

令和2年3月末現在

項目 / 県別	事業者数		車両数	人口（千人）	一車あたり人口（人）	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	269	1,912	10,941	5,119	467.9	15,247	13,044
佐賀	42	47	1,105	809	732.1	1,365	1,067
長崎	129	427	2,868	1,313	457.8	3,870	3,234
熊本	155	327	3,311	1,738	524.9	3,968	3,238
大分	78	132	2,109	1,127	534.4	2,669	2,166
宮崎	41	51	2,003	1,065	531.7	2,331	1,964
鹿児島	129	262	3,515	1,592	452.9	3,333	2,766
九州	**845**	**3,158**	**25,852**	**12,763**	**493.7**	**32,783**	**27,479**

（注）事業者数（法人）は2県にわたるものが重複されている。

（注） 人口は各県HPの公表数字による。

（3） 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

令和2年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	233	32	131	137	80	98	75	786
車両数	355	43	221	203	129	124	109	1184

（注） 事業者数には休止中の事業者を含む。

（4） 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数（福祉輸送事業限定を除く。）

（令和2年3月末現在）

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1912	263	9	3	28
福岡交通圏	1486				
福岡市	967	76	2		1
筑紫野市	38	2		1	
大野城市	41	4	1		
春日市	58	1	1		
太宰府市	31	1			
糸島市	126	1		1	2
古賀市	23	2			
那珂川市	43		1		
糟屋郡	159	7			
北九州交通圏	333	66			4
北九州市	328	56			4
中間市	2	4			
遠賀郡	3	6			
久留米市	82	27			1
大牟田市	11	6		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		16	2		
直方市		6			
宮若市		2	1		
飯塚市		8	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2	1		1
田川市		2			
田川郡			1		1
嘉麻市		3	1		1
柳川市		3			1
朝倉市		3			3
八女市		6			1
筑後市		3			
大川市		3			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潴郡					2
八女郡		1			
市部計	1750	241	8	3	20
郡部計	162	22	1		8

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	47	44		1	12
佐賀市	47	16			
唐津市		7			2
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2			
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		1			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		4			2
藤津郡		1			
市部計	47	35		1	6
郡部計		9			6
長崎県	427	127	6		8
長崎交通圏	335	30	1		1
長崎市	296	28			
西彼杵郡	39	2	1		1
佐世保市	92	17			2
島原交通圏		19	1		4
島原市		5			2
雲仙市		6	1		2
南島原市		8			
諫早市		5	3		
大村市		5			
五島市		8			
平戸市		4			1
松浦市		5			
壱岐市		5			
対馬市		13			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		6			
市部計	388	113	4		7
郡部計	39	14	2		1

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	3158	834	31	4	130
市部計	2924	706	23	4	95
郡部計	234	128	8		35

※A：当該区域に本社の所在するもの。
B：本社のみ他県又は他市郡にあるもの。
C：他県事業者で当該県に営業所を有するもの。
D：営業所のみのもの。

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	327	158	5		12
熊本交通圏	327	55			2
熊本市	286	52			2
合志市	8	3			
(菊池郡)	12				
(上益城郡)	21				
阿蘇交通圏		11			
阿蘇市		4			
阿蘇郡		7			
八代交通圏		7	1		1
八代市		7	1		
八代郡					1
天草交通圏		27	1		
上天草市		7			
天草市		19	1		
天草郡		1			
人吉市		1	1		
荒尾市		4			
水俣市		4			
玉名市		3			
山鹿市		5			1
菊池市		3			1
宇土市		3			
宇城市		7			1
下益城郡		1			2
玉名郡		5			1
菊池郡		5			1
上益城郡		8	1		1
葦北郡		2			
球磨郡		7	1		1
市部計	**294**	**122**	**3**		**5**
郡部計	**33**	**36**	**2**		**7**
大分県	132	77	3		20
大分市	76	20			3
別府市	56	8			
中津市		4			2
日田市		9			
佐伯市		8			2
臼杵市		3			
津久見市		2			
竹田市		6			
豊後高田市		2	1		1
杵築市		2	1		1
宇佐市		4			1
豊後大野市		2			2
由布市		1			3
国東市		1			5
東国東郡					
速見郡		3			
玖珠郡		2	1		
市部計	**132**	**72**	**2**		**20**
郡部計		**5**	**1**		

※次の(　)内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。
(菊池郡)･･･菊陽町
(上益城郡)･･･益城町、嘉島町
(大島郡)･･･大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)･･･東串良町

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	51	41			28
宮崎交通圏	51	14			2
宮崎市	51	14			
東諸県郡					2
都城交通圏		6			2
都城市		6			1
北諸県郡					1
小林交通圏		2			5
小林市		1			2
えびの市		1			2
西諸県郡					1
延岡市		3			3
日南市		2			3
日向市		3			2
串間市					2
西都市		1			3
児湯郡		4			3
東臼杵郡		4			2
西臼杵郡		2			1
市部計	**51**	**31**			**18**
郡部計		**10**			**10**
鹿児島県	262	124	8		22
鹿児島市	262	31			1
川薩交通圏		12			1
薩摩川内市		9			1
薩摩郡		3			
大島交通圏		11			1
奄美市		8			1
(大島郡)		3			
曽於交通圏		8	3		1
曽於市		5	2		
志布志市		2	1		
曽於郡		1			1
鹿屋交通圏		5	1		1
鹿屋市		4	1		1
(肝属郡)		1			
鹿児島空港交通圏		7			7
霧島市		5			4
姶良市		2			2
姶良郡					1
枕崎市		2			
いちき串木		1			1
阿久根市		2			
出水市		2			
伊佐市		2			
指宿市		2			4
南さつま市		4	1		1
西之表市					2
垂水市		2	1		
日置市		5			1
南九州市		4			
鹿児島郡					
出水郡		1			
肝属郡		4			
熊毛郡		5			1
大島郡		14	2		
市部計	**262**	**92**	**6**		**19**
郡部計		**32**	**2**		**3**

（5） 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数（福祉輸送事業限定を除く。）

（令和2年3月末現在）

市郡別	人口（千人）	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,129	1,912	9,029	10,941	469
福岡交通圏	2,387	1,486	4,433	5,919	403
福岡市	1,554	967	3,646	4,613	337
筑紫野市	104	38	98	136	765
大野城市	101	41	187	228	443
春日市	113	58	52	110	1,027
太宰府市	71	31	31	62	1,145
糸島市	101	126	81	207	488
古賀市	59	23	48	71	831
那珂川市	50	43	135	178	281
糟屋郡	234	159	155	314	745
北九州交通圏	1,083	333	2,381	2,714	399
北九州市	950	328	2,169	2,497	380
中間市	41	2	84	86	477
遠賀郡	92	3	128	131	702
久留米市	305	82	532	614	497
大牟田市	113	11	162	173	653
宗像交通圏	163		188	188	867
宗像市	97		127	127	764
福津市	66		61	61	1,082
京築交通圏	186		257	257	724
行橋市	73		134	134	545
豊前市	25		43	43	581
京都郡	56		56	56	1,000
築上郡	32		24	24	1,333
筑豊交通圏	234		409	409	572
直方市	56		75	75	747
宮若市	27		107	107	252
飯塚市	128		227	227	564
鞍手郡	23				
田川交通圏	123		152	152	809
田川市	47		92	92	511
田川郡	76		60	60	1,267
嘉麻市	37		44	44	841
柳川市	65		75	75	867
朝倉市	52		62	62	839
八女市	62		70	70	886
筑後市	49		55	55	891
大川市	33		28	28	1,179
小郡市	56		41	41	1,366
うきは市	29		39	39	744
みやま市	37		40	40	925
嘉穂郡	13		23	23	565
朝倉郡	31		18	18	1,722
三井郡	15		3	3	5,000
三潴郡	14		9	9	1,556
八女郡	19		8	8	2,375
市部計	4,524	1,750	8,545	10,295	439
郡部計	605	162	484	646	937

市郡別	人口（千人）	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
佐賀県	823	47	1,058	1,105	745
佐賀市	232	47	403	450	516
唐津市	121		184	184	658
鳥栖市	73		78	78	936
多久市	19		16	16	1,188
伊万里市	54		60	60	900
武雄市	48		54	54	889
鹿島市	28		31	31	903
小城市	45		36	36	1,250
嬉野市	25		33	33	758
神埼市	31		23	23	1,348
神埼郡	16		16	16	1,000
三養基郡	52		25	25	2,080
東松浦郡	5		30	30	167
西松浦郡	19		26	26	731
杵島郡	38		40	40	950
藤津郡	8		3	3	2,667
市部計	676	47	918	965	701
郡部計	138	0	140	140	986
長崎県	1,350	427	2,441	2,868	471
長崎交通圏	487	335	1,079	1,414	344
長崎市	416	296	928	1,224	340
西彼杵郡	71	39	151	190	374
佐世保市	249	92	497	589	423
島原交通圏	133		189	189	704
島原市	45		84	84	536
雲仙市	43		49	49	878
南島原市	45		56	56	804
諫早市	136		166	166	819
大村市	96		128	128	750
五島市	36		76	76	474
平戸市	30		33	33	909
松浦市	22		31	31	710
壱岐市	26		45	45	578
対馬市	22		55	55	400
西海市	27		29	29	931
東彼杵郡	36		44	44	818
北松浦郡	16		28	28	571
南松浦郡	18		41	41	439
市部計	1,209	388	2,177	2,565	471
郡部計	141	39	264	303	465

市郡別	人口（千人）	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,929	3,158	22,694	25,852	500
市部計	11,299	2,924	20,833	23,757	476
郡部計	1,630	234	1,861	2,095	778

※人口は、各県HPの公表数字による。
※各項目の合計は一致しないことがある。

市郡別	人口(千人)	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,769	327	2,984	3,311	534
熊本交通圏	879	327	1,812	2,139	411
熊本市	733	286	1,613	1,899	386
合志市	62	8	45	53	1,170
(菊池郡)	42	12	76	88	477
(上益城郡)	42	21	78	99	424
阿蘇交通圏	61		79	79	772
阿蘇市	25		31	31	806
阿蘇郡	36		48	48	750
八代交通圏	137		219	219	626
八代市	126		214	214	589
八代郡	11		5	5	2,200
天草交通圏	112		184	184	609
上天草市	26		34	34	765
天草市	79		142	142	556
天草郡	7		8	8	875
人吉市	32		61	61	525
荒尾市	52		54	54	963
水俣市	24		67	67	358
玉名市	66		72	72	917
山鹿市	51		65	65	785
菊池市	48		43	43	1,116
宇土市	37		35	35	1,057
宇城市	58		58	58	1,000
下益城郡	9		16	16	563
玉名郡	40		41	41	976
菊池郡	35		49	49	714
上益城郡	42		59	59	712
葦北郡	21		14	14	1,500
球磨郡	53		56	56	946
市部計	**1,431**	**294**	**2,534**	**2,828**	506
郡部計	**338**	**33**	**450**	**483**	700
大分県	1,151	132	1,977	2,109	546
大分市	478	76	708	784	610
別府市	116	56	386	442	262
中津市	83		147	147	565
日田市	64		80	80	800
佐伯市	70		133	133	526
臼杵市	38		47	47	809
津久見市	17		28	28	607
竹田市	21		57	57	368
豊後高田市	22		31	31	710
杵築市	28		45	45	622
宇佐市	55		82	82	671
豊後大野市	35		41	41	854
由布市	34		69	69	493
国東市	27		56	56	482
東国東郡	2				
速見郡	28		29	29	966
玖珠郡	24		38	38	632
市部計	**1,088**	**132**	**1,910**	**2,042**	533
郡部計	**54**	**0**	**67**	**67**	806

※次の(　)内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除く。
(菊池郡)･･･菊陽町
(上益城郡)･･･益城町、嘉島町
(大島郡)･･･大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)･･･東串良町

市郡別	人口(千人)	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,095	51	1,952	2,003	547
宮崎交通圏	428	51	1,008	1,059	404
宮崎市	402	51	991	1,042	386
東諸県郡	26		17	17	1,529
都城交通圏	190		222	222	856
都城市	164		212	212	774
北諸県郡	26		10	10	2,600
小林交通圏	73		70	70	1,043
小林市	45		48	48	938
えびの市	19		17	17	1,118
西諸県郡	9		5	5	1,800
延岡市	122		268	268	455
日南市	52		100	100	520
日向市	61		105	105	581
串間市	18		17	17	1,059
西都市	30		28	28	1,071
児湯郡	70		77	77	909
東臼杵郡	26		28	28	929
西臼杵郡	19		29	29	655
市部計	919	51	1,786	1,837	500
郡部計	176	0	166	166	1,060
鹿児島県	1,630	262	3,253	3,515	464
鹿児島市	602	262	1,671	1,933	311
川薩交通圏	115		195	195	590
薩摩川内市	94		166	166	566
薩摩郡	21		29	29	724
大島交通圏	61		160	160	381
奄美市	43		146	146	295
(大島郡)	18		14	14	1,286
曽於交通圏	78		92	92	848
曽於市	35		51	51	686
志布志市	31		27	27	1,148
曽於郡	12		14	14	857
鹿屋交通圏	108		117	117	923
鹿屋市	102		112	112	911
(肝属郡)	6		5	5	1,200
鹿児島空港交通圏	211		319	319	661
霧島市	125		195	195	641
姶良市	77		117	117	658
姶良郡	9		7	7	1,286
枕崎市	21		22	22	955
いちき串木	27		42	42	643
阿久根市	20		22	22	909
出水市	53		44	44	1,205
伊佐市	25		40	40	625
指宿市	40		113	113	354
南さつま市	33		42	42	786
西之表市	15		25	25	600
垂水市	14		30	30	467
日置市	48		63	63	762
南九州市	34		35	35	971
鹿児島郡	1				
出水郡	10		7	7	1,429
肝属郡	29		32	32	906
熊毛郡	25		77	77	325
大島郡	47		105	105	448
市部計	**1,452**	**262**	**2,963**	**3,225**	450
郡部計	**178**	**0**	**290**	**290**	614

〔2〕 輸送の概況

（1） 輸送実績の推移 （全事業者）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	運転者数	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数（内個人）	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）	（回）	（人）	（千円）	（人）	走行キロ	回数（回）	人員（人）	収入（円）	走行キロ	収入（円）
S45	27,658 （ 2,111 ）	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
47	30,915 （ 3,745 ）	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
50	32,363 （ 4,592 ）	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
55	33,210 （ 4,782 ）	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
60	32,986 （ 4,804 ）	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
H2	32,860 （ 4,752 ）	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
7	32,217 （ 4,654 ）	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
12	31,802 （ 4,578 ）	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
15	33,339 （ 4,615 ）	9,962,052	83.6	635,981,505	1,681,268,417	37.8	176,662,400	255,615,063	206,059,853	48,558	168.8	17.7	25.7	20,684	34,624	4,243,582
16	33,466 （ 4,622 ）	9,971,101	82.9	622,172,834	1,674,296,779	37.2	173,152,897	249,111,627	200,454,351	48,545	167.9	17.4	25.0	20,104	34,490	4,129,248
17	33,521 （ 4,590 ）	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
18	33,341 （ 4,541 ）	9,758,413	80.9	615,122,748	1,659,000,633	37.1	174,818,155	246,013,743	199,586,795	47,264	170.0	17.9	25.2	20,453	35,101	4,222,808
19	33,163 （ 4,459 ）	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
20	32,728 （ 4,340 ）	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
21	31,977 （ 4,274 ）	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
22	30,794 （ 4,184 ）	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
23	29,869 （ 4,075 ）	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
24	29,430 （ 3,959 ）	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
25	29,145 （ 3,846 ）	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
26	28,817 （ 3,729 ）	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
27	28,408 （ 3,609 ）	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
28	28,080 （ 3,495 ）	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
29	27,255 （ 3,388 ）	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
30	26,370 （ 3,277 ）	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827
R1	25,852 （ 3,158 ）	6,091,094	64.9	364,447,654	917,236,881	39.7	105,492,445	149,394,989	132,780,429	30,637	150.6	17.3	24.5	21,799	29,939	4,333,989

（2） 輸送実績の推移（一般、一人一車制別）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	運転者数	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）	（回）	（人）	（千円）	（人）	走行キロ	回数（回）	人員（人）	収入（円）	走行キロ	収入（円）
	（一般）															
S45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
H2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
15	28,724	8,767,378	85.7	598,843,018	1,569,564,635	38.2	166,715,792	241,822,999	193,413,720	43,943	179.0	19.0	27.6	22,061	35,718.2	4,401,468
16	28,844	8,801,895	84.9	586,803,349	1,565,282,751	37.5	163,671,809	235,868,131	189,080,112	43,923	177.8	18.6	26.8	21,482	35,637.0	4,304,809
17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
18	28,800	8,609,126	82.7	581,591,311	1,549,244,819	37.5	165,613,121	233,205,761	188,752,194	42,723	180.0	19.2	27.1	21,925	36,262.5	4,418,046
19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6	4,402,147
20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783
30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4	4,631,144
R1	22,694	5,380,461	65.4	345,600,595	849,924,609	40.7	100,345,166	142,082,025	125,915,455	27,479	158.0	18.6	26.4	23,402	30,930.0	4,582,243

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	運転者数	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数	延実働車両数	実働率(%)	実車キロ	総走行キロ	実車率(%)	(回)	(人)	(千円)	(人)	走行キロ	回数(回)	人員(人)	収入(円)	走行キロ	収入(円)
	(一人一車)															
S45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
H2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
14	4,651	1,181,709	71.7	37,792,137	113,970,034	33.2	10,085,696	14,119,809	12,185,246	4,651	96.4	8.5	11.9	10,312	24,504.4	2,619,920
15	4,615	1,194,674	71.1	37,138,487	111,703,782	33.2	9,946,608	13,792,064	12,646,133	4,615	93.5	8.3	11.5	10,585	24,204.5	2,740,224
16	4,622	1,169,206	70.8	35,369,485	109,014,028	32.4	9,481,088	13,243,496	11,374,239	4,622	93.2	8.1	11.3	9,728	23,585.9	2,460,891
17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
18	4,541	1,149,287	69.9	33,531,437	109,755,814	30.6	9,205,034	12,807,982	10,834,601	4,541	95.5	8.0	11.1	9,427	24,170.0	2,385,950
19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8	2,663,221
20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865
30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0	2,227,596
R1	3,158	710,633	61.7	18,847,059	67,312,272	28.0	5,147,279	7,312,964	6,864,974	3,158	94.7	7.2	10.3	9,660	21,314.8	2,173,836

（3） 県別輸送実績

（令和2年3月末現在）

県別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	実働1日1車当り		1車1回当り	期末	期末
	期末車両数	延実在車両数	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）	（回）	（人）	（千円）	走行キロ	営業収入（円）	実車キロ	運転者数（人）	従業員数（人）
福岡県（一般）	9,029	3,258,769	2,291,407	70.3%	168,173,708	406,560,947	41.4%	50,241,105	69,656,913	63,179,893	177.4	27,573	3.3	13,044	15,247
〃（一人一車）	1,912	697,880	414,450	59.4%	10,802,089	39,243,077	27.5%	3,055,624	4,410,274	3,956,866	94.7	9,547	3.5	1,912	1,912
福岡県合計	**10,941**	**3,956,649**	**2,705,857**	**68.4%**	**178,975,797**	**445,804,024**	**40.1%**	**53,296,729**	**74,067,187**	**67,136,759**	**164.8**	**24,812**	**3.4**	**14,956**	**17,159**
佐賀県（一般）	1,058	387,440	248,887	64.2%	14,256,932	33,690,491	42.3%	3,577,410	5,300,778	4,930,990	135.4	19,812	4.0	1,067	1,365
〃（一人一車）	47	17,155	12,494	72.8%	315,793	928,524	34.0%	88,243	120,895	117,318	74.3	9,390	3.6	47	47
佐賀県合計	**1,105**	**404,595**	**261,381**	**64.6%**	**14,572,725**	**34,619,015**	**42.1%**	**3,665,653**	**5,421,673**	**5,048,308**	**132.4**	**19,314**	**4.0**	**1,114**	**1,412**
長崎県（一般）	2,441	868,819	579,446	66.7%	38,368,732	105,878,461	36.2%	12,469,888	18,931,226	14,161,224	182.7	24,439	3.1	3,234	3,870
〃（一人一車）	427	155,855	100,915	64.7%	2,463,160	9,812,105	25.1%	771,003	1,050,257	974,287	97.2	9,655	3.2	427	427
長崎県合計	**2,868**	**1,024,674**	**680,361**	**66.4%**	**40,831,892**	**115,690,566**	**35.3%**	**13,240,891**	**19,981,483**	**15,135,511**	**170.0**	**22,246**	**3.1**	**3,661**	**4,297**
熊本県（一般）	2,984	1,092,294	673,327	61.6%	38,423,646	92,396,204	41.6%	10,331,781	14,523,146	14,133,552	137.2	20,991	3.7	3,238	3,968
〃（一人一車）	327	119,355	73,040	61.2%	2,337,692	7,521,160	31.1%	467,922	634,985	774,174	103.0	10,599	5.0	327	327
熊本県合計	**3,311**	**1,211,649**	**746,367**	**61.6%**	**40,761,338**	**99,917,364**	**40.8%**	**10,799,703**	**15,158,131**	**14,907,726**	**133.9**	**19,974**	**3.8**	**3,565**	**4,295**
大分県（一般）	1,977	723,822	452,375	62.5%	26,645,572	64,196,099	41.5%	6,747,860	9,881,723	9,139,876	141.9	20,204	3.9	2,166	2,669
〃（一人一車）	132	48,180	33,230	69.0%	872,911	2,713,015	32.2%	216,361	309,841	317,921	81.6	9,567	4.0	132	132
大分県合計	**2,109**	**772,002**	**485,605**	**62.9%**	**27,518,483**	**66,909,114**	**41.1%**	**6,964,221**	**10,191,564**	**9,457,797**	**137.8**	**19,476**	**4.0**	**2,298**	**2,801**
宮崎県（一般）	1,952	713,667	465,518	65.2%	24,741,759	60,915,627	40.6%	6,947,544	9,579,220	7,999,694	130.9	17,184	3.6	1,964	2,331
〃（一人一車）	51	18,615	13,168	70.7%	421,152	1,091,153	38.6%	91,417	134,149	141,715	82.9	10,762	4.6	51	51
宮崎県合計	**2,003**	**732,282**	**478,686**	**65.4%**	**25,162,911**	**62,006,780**	**40.6%**	**7,038,961**	**9,713,369**	**8,141,409**	**129.5**	**17,008**	**3.6**	**2,015**	**2,382**
鹿児島県（一般）	3,253	1,187,328	669,501	56.4%	34,990,246	86,286,780	40.6%	10,029,578	14,209,019	12,370,226	128.9	18,477	3.5	2,766	3,333
〃（一人一車）	262	95,630	63,336	66.2%	1,634,262	6,003,238	27.2%	456,709	652,563	582,693	94.8	9,200	3.6	262	262
鹿児島県合計	**3,515**	**1,282,958**	**732,837**	**57.1%**	**36,624,508**	**92,290,018**	**39.7%**	**10,486,287**	**14,861,582**	**12,952,919**	**125.9**	**17,675**	**3.5**	**3,028**	**3,595**
一般合計	**22,694**	**8,232,139**	**5,380,461**	**65.4%**	**345,600,595**	**849,924,609**	**40.7%**	**100,345,166**	**142,082,025**	**125,915,455**	**158.0**	**23,402**	**3.4**	**27,479**	**32,783**
一人一車合計	**3,158**	**1,152,670**	**710,633**	**61.7%**	**18,847,059**	**67,312,272**	**28.0%**	**5,147,279**	**7,312,964**	**6,864,974**	**94.7**	**9,660**	**3.7**	**3,158**	**3,158**
総合計	**25,852**	**9,384,809**	**6,091,094**	**64.9%**	**364,447,654**	**917,236,881**	**39.7%**	**105,492,445**	**149,394,989**	**132,780,429**	**150.6**	**21,799**	**3.5**	**30,637**	**35,941**

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

（4） 主要都市輸送実績

（令和2年3月末現在）

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数（回）	輸送人員（人）	営業収入（千円）	実働1日1車当り		1車1回当り実車キロ	期末運転者数（人）	期末従業員数（人）
	期末車両数	延実在車両数	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）				走行キロ	営業収入（円）			
福岡交通圏	5,919	2,144,197	1,478,275	68.9%	113,130,007	277,649,488	40.7%	33,103,537	47,047,872	42,961,373	187.8	29,062	3.4	8,996	10,066
北九州交通圏	2,714	990,004	716,041	72.3%	36,781,056	97,323,582	37.8%	11,351,829	14,431,929	13,708,815	135.9	19,145	3.2	3,576	4,097
久留米市	614	209,355	142,525	68.1%	7,692,731	18,352,178	41.9%	2,458,417	3,575,882	2,858,461	128.8	20,056	3.1	650	819
佐賀市	450	166,366	112,470	67.6%	5,740,450	14,039,456	40.9%	1,553,889	2,225,684	2,017,153	124.8	17,935	3.7	494	588
唐津市	184	68,625	43,017	62.7%	2,661,966	6,071,349	43.8%	582,118	945,671	889,461	141.1	20,677	4.6	169	235
鳥栖市	78	28,518	20,952	73.5%	1,110,794	2,691,117	41.3%	337,277	485,250	415,676	128.4	19,839	3.3	97	113
長崎交通圏	1,414	494,350	344,681	69.7%	21,472,065	64,779,023	33.1%	7,077,694	11,315,928	8,223,177	187.9	23,857	3.0	2,024	2,292
佐世保市	589	218,776	134,263	61.4%	8,149,063	22,858,233	35.7%	2,865,835	3,848,212	3,045,194	170.2	22,681	2.8	745	899
諫早市	166	61,472	41,108	66.9%	2,784,172	7,685,950	36.2%	944,587	1,409,707	1,063,260	187.0	25,865	2.9	216	258
熊本交通圏	2,139	781,263	492,410	63.0%	28,545,518	70,135,820	40.7%	7,408,783	10,398,482	10,480,816	142.4	21,285	3.9	2,480	2,909
八代交通圏	219	80,154	51,198	63.9%	2,875,999	7,099,728	40.5%	886,172	1,197,003	1,039,390	138.7	20,301	3.2	223	273
天草交通圏	184	65,323	37,592	57.5%	1,566,161	3,703,978	42.3%	372,025	529,022	545,895	98.5	14,522	4.2	167	211
大分市	784	286,868	199,996	69.7%	13,031,692	31,672,273	41.1%	3,190,719	4,495,274	4,599,989	158.4	23,000	4.1	1,064	1,228
別府市	442	161,840	87,723	54.2%	4,742,011	11,792,937	40.2%	1,301,190	1,941,466	1,639,431	134.4	18,689	3.6	402	492
中津市	147	53,961	32,257	59.8%	1,694,627	4,139,342	40.9%	457,136	706,268	596,767	128.3	18,500	3.7	157	184
宮崎交通圏	1,059	388,902	249,702	64.2%	12,897,668	32,917,888	39.2%	3,393,244	4,723,904	4,136,465	131.8	16,566	3.8	1,014	1,164
都城交通圏	222	80,877	51,643	63.9%	3,044,271	7,025,439	43.3%	819,332	1,102,745	1,054,472	136.0	20,418	3.7	207	245
延岡市	268	97,472	71,247	73.1%	3,604,288	9,331,130	38.6%	1,181,321	1,627,133	1,168,880	131.0	16,406	3.1	329	387
鹿児島市	1,933	707,465	424,181	60.0%	20,667,368	55,210,048	37.4%	6,335,397	8,906,836	7,678,030	130.2	18,101	3.3	1,805	2,073
鹿児島空港交通圏	319	115,711	64,135	55.4%	3,463,171	6,749,271	51.3%	805,812	1,133,156	1,115,029	105.2	17,386	4.3	240	308
川薩交通圏	195	71,359	44,452	62.3%	2,823,805	6,470,744	43.6%	590,017	914,154	951,970	145.6	21,416	4.8	195	241

※各県について人口の多い都市（交通圏）上位3位まで掲載している。

（5） 個人タクシーの年代別人員構成

（令和2年3月末現在）

年齢／地区	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	5	24	61	116	155	250
北九州交通圏	0	0	1	2	5	9	36
久留米市	0	2	0	1	8	8	12
大牟田市	0	0	0	0	0	0	3
佐賀市	0	0	0	1	0	0	7
長崎交通圏	0	0	3	6	26	48	97
佐世保市	0	0	1	3	4	8	17
熊本交通圏	0	0	5	2	17	26	63
大分市	0	0	0	3	4	4	11
別府市	0	0	0	0	1	2	4
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	4	2
鹿児島市	0	0	1	1	7	16	39
合計	**0**	**7**	**35**	**80**	**188**	**280**	**541**

年齢／地区	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	436	340	81	18	1,486	65.41
北九州交通圏	105	119	43	13	333	70.46
久留米市	29	18	4	0	82	65.30
大牟田市	5	3	0	0	11	68.09
佐賀市	17	15	5	2	47	70.34
長崎交通圏	100	45	7	3	335	64.44
佐世保市	31	20	5	3	92	66.74
熊本交通圏	85	94	28	7	327	67.71
大分市	29	21	3	1	76	66.84
別府市	14	18	14	3	56	71.95
宮崎交通圏	19	14	10	2	51	71.06
鹿児島市	88	77	29	4	262	68.97
合計	**958**	**784**	**229**	**56**	**3,158**	**66.72**

〔3〕 運賃の変遷

（1） 都市別タクシー運賃の推移 （対象　小型車・普通車）

<table>
<tr><th>県別＼年別</th><th>昭和58年以前</th><th>59年～63年</th><th>平成元年</th><th>2年</th><th>3年</th><th>4年</th><th>5年</th><th>6年</th><th>7年</th><th>8年</th><th colspan="2">9年～13年</th></tr>
<tr><td rowspan="4">福岡</td><td>福岡市</td><td rowspan="2">56.9.16改定
(15.2%)
1.6k-390円
495m-70円</td><td rowspan="2">58.12.20改定
(11.0%)
1.6k-430円
505m-80円</td><td rowspan="2">1.3.17改定
(2.75%)
1.6k-440円
490m-80円</td><td rowspan="2" colspan="2">2.6.28改定
(10.4%)
1.6k-470円
455m-80円
※</td><td rowspan="2">4.11.20改定
(10.5%)
1.6k-540円
453m-90円</td><td rowspan="2">7.5.12改定
(7.9%)
1.6k-580円
372m-80円</td><td rowspan="2">9.3.14改定
(1.84%)
1.6k-590円
365m-80円
※</td><td rowspan="2">9.4.30改定
(ゾーン運賃・料金)
課税（上限）　免税（上限）
左記に同じ　1.6k-580円
372m-80円</td></tr>
<tr><td>北九州市</td></tr>
<tr><td>久留米市</td><td rowspan="2">56.10.23改定
(15.0%)
1.5k-380円
480m-70円</td><td rowspan="2">59.3.15改定
(9.9%)
1.5k-410円
490m-80円</td><td rowspan="2">1.3.17改定
(2.84%)
1.5k-420円
475m-80円</td><td rowspan="2" colspan="2">2.12.5改定
(10.1%)
1.5k-450円
445m-80円
※</td><td rowspan="2">4.12.7改定
(10.0%)
1.5k-510円
442m-90円</td><td rowspan="2">7.6.16改定
(7.5%)
1.5k-550円
366m-80円</td><td rowspan="2">9.3.14改定
(1.9%)
1.5k-560円
359m-80円
※</td><td rowspan="2">9.4.30改定
(ゾーン運賃・料金)
課税（上限）　免税（上限）
左記に同じ　1.5k-550円
366m-80円</td></tr>
<tr><td>大牟田市</td></tr>
<tr><td>佐賀</td><td>佐賀市</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td colspan="2">上記に同じ
※</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ
※</td><td colspan="2">上記に同じ</td></tr>
<tr><td rowspan="2">長崎</td><td>長崎市</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td colspan="2">上記に同じ
※</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ
※</td><td colspan="2">上記に同じ</td></tr>
<tr><td>佐世保市</td><td>56.10.23改定
(14.8%)
1.5k-380円
480m-70円</td><td>59.3.15改定
(9.9%)
1.5k-410円
490m-80円</td><td>1.3.17改定
(2.82%)
1.5k-420円
475m-80円</td><td colspan="2">上記に同じ
※</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>9.3.14改定
(1.88%)
1.5k-560円
359m-80円
※</td><td colspan="2">上記に同じ</td></tr>
<tr><td>熊本</td><td>熊本市</td><td>56.10.23改定
(15.0%)
1.5k-380円
480m-70円</td><td>59.3.15改定
(9.9%)
1.5k-410円
490m-80円</td><td>1.3.17改定
(2.84%)
1.5k-420円
475m-80円</td><td colspan="2">上記に同じ
※</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>9.3.14改定
(1.98%)
1.5k-560円
359m-80円
※</td><td colspan="2">上記に同じ</td></tr>
<tr><td rowspan="2">大分</td><td>大分市</td><td rowspan="2">56.12.13改定
(14.9%)
1.5k-380円
480m-70円</td><td rowspan="2">59.6.29改定
(9.9%)
1.5k-410円
490m-80円</td><td rowspan="2">1.4.12改定
(3%)
現行運賃に1.03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金</td><td rowspan="2" colspan="2">上記に同じ
※</td><td rowspan="2">上記に同じ</td><td rowspan="2">上記に同じ</td><td rowspan="2">上記に同じ
※</td><td rowspan="2" colspan="2">上記に同じ</td></tr>
<tr><td>別府市</td></tr>
<tr><td>宮崎</td><td>宮崎市</td><td>56.10.23改定
(15.0%)
1.5k-380円
480m-70円</td><td>59.3.15改定
(9.9%)
1.5k-410円
490m-80円</td><td>1.3.17改定
(2.84%)
1.5k-420円
475m-80円</td><td colspan="2">上記に同じ
※</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ
※</td><td colspan="2">上記に同じ</td></tr>
<tr><td>鹿児島</td><td>鹿児島市</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td colspan="2">上記に同じ
※</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ</td><td>上記に同じ
※</td><td colspan="2">上記に同じ</td></tr>
</table>

※　平成2年の改定は、算出される運賃に1．03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。　　※　H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年	令和元年	令和2年
14. 1.18改定 （自動認可運賃） 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19. 11. 2改定 （9. 71%） （自動認可運賃） 1. 6k－650～580円 208～233m－50円		21. 11. 4改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 6k－650～610円 208～222m－50円	26. 2. 28改定 （2. 77%） （公定幅運賃） 1. 6k－670～630円 203～215m－50円 ※	29. 6. 1改定 （0. 76%） （公定幅運賃） 1. 6k－680～640円 203～216m－50円 小型・中型車を普通車に統合 ※	R1. 8. 30改定 （1. 70%） （公定幅運賃） 1. 6k－690～650円 199～212m－50円	R2. 12. 9改定 （8. 35%） （公定幅運賃） 1. 6k－750～700円 221～237m－60円
14. 1.18改定 （自動認可運賃） 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19. 11. 26改定 （9. 89%） （自動認可運賃） 1. 6k－650～580円 330～370m－80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 6k－650～620円 330～346m－80円	26. 2. 28改定 （2. 78%） （公定幅運賃） 1. 6k－670～640円 322～337m－80円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 72%） （公定幅運賃） 1. 6k－680～650円 316～331m－80円	
14. 1.18改定 （自動認可運賃） 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19. 11. 26改定 （10. 51%） （自動認可運賃） 1. 5k－620～560円 325～360m－80円		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 5k－620～570円 325～354m－80円	26. 2. 28改定 （2. 73%） （公定幅運賃） 1. 5k－640～590円 318～345m－80円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 71%） （公定幅運賃） 1. 5k－650～600円 312～338m－80円	
上記に同じ	19. 11. 26改定 （10. 96%） （自動認可運賃） 1. 5k－620～560円 320～354m－80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 5k－620～580円 320～342m－80円	26. 2. 28改定 （2. 71%） （公定幅運賃） 1. 5k－640～600円 313～334m－80円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 78%） （公定幅運賃） 1. 5k－650～610円 307～328m－80円	R1. 12. 13改定 （12. 78%） （公定幅運賃） 1. 5k－730～690円 271～287m－80円
上記に同じ	19. 9. 7改定 （10. 93%） （自動認可運賃） 1. 0k－500～450円 193～214m－50円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 0k－500～480円 193～201m－50円	26. 2. 28改定 （2. 63%） （公定幅運賃） 1. 0k－510～490円 188～196m－50円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 77%） （公定幅運賃） 1. 0k－520～500円 185～193m－50円	R1. 12. 13改定 （14. 11%） （公定幅運賃） 1. 0k－590～560円 226～239m－70円
上記に同じ							
上記に同じ	19. 11. 26改定 （10. 01%） （自動認可運賃） 1. 5k－640～580円 335～370m－80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 5k－640～590円 335～363m－80円	26. 2. 28改定 （2. 76%） （公定幅運賃） 1. 5k－660～610円 327～354m－80円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 85%） （公定幅運賃） 1. 473k－660～610円 321～348m－80円	
上記に同じ	19. 4. 6改定 （10. 71%） （自動認可運賃） 1. 5k－620～560円 243～269m－60円		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 5k－620～570円 243～264m－60円	26. 2. 28改定 （2. 85%） （公定幅運賃） 1. 5k－640～590円 237～257m－60円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 64%） （公定幅運賃） 1. 5k－650～600円 233～252m－60円	R1. 12. 13改定 （7. 86%） （公定幅運賃） 1. 0k－500～470円 181～193m－50円 小型・中型車を普通車に統合
上記に同じ	左記に同じ		21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 5k－560～550円 359～366m－80円	26. 2. 28改定 （2. 70%） （公定幅運賃） 1. 5k－580～560円 351～364m－80円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 74%） （公定幅運賃） 1. 5k－590～570円 345～358m－80円	R1. 12. 13改定 （16. 36%） （公定幅運賃） 1. 5k－690～670円 298～307m－80円
上記に同じ		20. 9. 19改定 （9. 88%） （自動認可運賃） 1. 5k－600～540円 195～217m－50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9. 29改定 （自動認可運賃） 下限の引上げ 1. 5k－600～560円 195～209m－50円	26. 2. 28改定 （2. 73%） （公定幅運賃） 1. 5k－620～580円 191～204m－50円 ※		R1. 8. 30改定 （1. 60%） （公定幅運賃） 1. 5k－630～590円 188～201m－50円	R1. 12. 13改定 （9. 41%） （公定幅運賃） 1. 3k－640～610円 181～190m－50円

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

８．トラック事業の現況

九州管内の令和元年度末（2019 年度末）現在の事業者数（注 1）は、一般 7,816 事業者 152,760 両、特定 34 事業者 191 両、軽 15,505 事業者 26,473 両であり、平成 2 年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成 18 年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の収受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

適正な運賃及び料金の収受については、平成 29 年 11 月に標準貨物自動車運送約款を改正し、運送の対価である運賃と、運送以外の対価である積込料や待機時間料等の料金の範囲を明確化し、運賃と料金を別建てで収受することができるようにすることで、サービスに対応した適正な収入を得ることが可能な環境の整備を図った。令和 2 年（2020 年）4 月には、トラック事業者が、荷主との交渉やトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となる「標準的な運賃」が国土交通省により告示された。

また、令和 6 年 4 月から時間外労働の罰則付き上限規制（年 960 時間）の適用開始を控え、トラック運転者の労働時間の短縮に向けた取り組みを一層加速させる必要があるため、国土交通省は、平成 30 年 5 月 30 日に策定された政府行動計画の施策に基づき、関係省庁や団体・物流のサプライチェーン企業等と連携して、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、多様な人材の確保、取引環境の適正化の取組みを強化している。

（注 1）九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

〔1〕 事業者の概要

（1） 事業者の推移

各年度末現在

	特別積合せ事業者				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
年度	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
20	34	100	300	79	6,302	203	62,892	204
21	31	91	299	79	6,309	203	62,413	203
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
23	29	85	290	77	6,570	211	62,793	204
24	29	85	280	74	6,516	210	62,793	204
25	29	85	280	74	6,530	210	62,793	204
26	30	88	280	74	6,521	210	62,357	203
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	106	292	82	6,403	189	62,169	181
30	39	134	303	90	6,377	182	61,765	170
R1(H31)	44	183	－	－	6,387	170	－	－

資料：国土交通省「平成31年度の貨物自動車運送事業者数について」

（2） 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

	特別積合せトラック		一般・特定トラック	
年度	車両数	指数	車両数	指数
50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
20	1,305	26	138,872	332
21	1,301	26	135,627	325
22	1,293	26	129,005	309
23	1,503	30	130,925	313
24	1,641	33	136,521	327
25	1,622	33	136,972	328
26	1,546	31	138,447	331
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	23	150,477	360
R1(H31)	1,156	15	153,813	288

(注)特別積合せトラックについては、平成7年度より運行車のみを計上

（3） 県別事業者数及び届出車両数

（令和2年3月末現在）

種別 / 区分 / 県別	一般		特別積合せ		霊柩		特定		計		貨物軽	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
福岡	2,987 (2,445)	65,695	43 (23)	416	186 (178)	650	10 (9)	52	2,997 (2,454)	65,747	6,470	11,524
佐賀	643 (470)	11,496	22 (1)	106	32 (29)	117	1 (0)	8	644 (470)	11,504	889	1,488
長崎	584 (507)	9,314	8 (0)	59	82 (81)	259	1 (1)	7	585 (508)	9,321	1,478	2,805
熊本	1,030 (786)	17,899	35 (12)	200	127 (126)	270	9 (7)	43	1,039 (793)	17,942	2,169	3,366
大分	740 (578)	14,399	25 (1)	52	58 (53)	198	5 (3)	30	745 (581)	14,429	1,181	2,034
宮崎	590 (465)	13,135	15 (2)	173	61 (59)	212	5 (3)	27	595 (468)	13,162	1,197	1,744
鹿児島	1,242 (1,112)	20,822	12 (5)	150	116 (112)	342	3 (1)	24	1,245 (1,113)	20,846	2,121	3,512
計	7,816 (6,363)	152,760	160 (44)	1,156	662 (638)	2,048	34 (24)	191	7,850 (6,387)	152,951	15,505	26,473

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

（注） 1．事業者欄の（ ）内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。

2．特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

（4） 事業者数及び届出車両数の推移

（各年度末現在）

種別	年度 / 区分	50	55	60	12	17	26	27	28	29	30	R1(H31)
一般	事業者数	3,318	3,476	3,672	6,052	6,939	7,910	7,982	8,107	8,023	8,003	7,816
	車両数	40,005	51,307	60,498	123,335	131,870	139,407	141,332	142,186	147,241	150,129	152,760
路線（特別積合せ）	事業者数	152	131	134	149	149	182	197	292	287	291	160
	車両数	4,967	6,049	7,699	2,462	2,863	1,546	1,575	1,672	1,331	1,386	1,156
特定	事業者数	132	230	210	117	88	59	58	55	44	43	34
	車両数	1,767	2,169	1,915	789	462	471	475	475	304	328	191
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	6,169	7,027	7,969	8,040	8,162	8,067	8,046	7,850
	車両数	46,708	59,525	70,112	124,124	132,332	139,678	141,807	142,661	147,545	150,457	152,951
軽車両等	事業者数	……	3,199	7,312	16,320	16,845	14,881	15,192	15,242	15,242	15,236	15,505
	車両数	……	4,800	11,760	21,776	22,711	22,912	24,065	24,341	25,076	25,910	26,473

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

（注） 1．表中50,55,60は旧道路運送法[路線]、9～13は貨物自動車運送事業法[特別積合せ]（平成2年12月1日施行）による分類。

2．特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

3．特別積合せの車両数は平成4年度より運行車のみを計上。

（5） 車両規模別事業者数

（令和2年3月末現在）

車両数（両） / 事業者数 / 種別	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合　計	
	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）
一　般	3004	52.5%	1200	21.0%	566	9.9%	458	8.0%	329	5.7%	168	2.9%	5,725	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	6	13.6%	7	15.9%	30	68.2%	44	100.0%
霊　柩	615	96.4%	15	2.4%	4	0.6%	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%	638	100.0%
特定	21	87.5%	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	24	100.0%
計	3,640	57.0%	1,217	19.1%	570	8.9%	460	7.2%	332	5.2%	168	2.6%	6,387	100.0%

資料：　九州運輸局自動車交通部貨物課

（注）1．九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2．特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

（6） 従業員規模別事業者数

（令和2年3月末現在）

従業員数（人） / 事業者数 / 種別	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合　計	
	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）
一　般	2,589	45.2%	1,377	24.1%	1,176	20.5%	403	7.0%	150	2.6%	30	0.5%	5,725	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	19	43.2%	13	29.5%	9	20.5%	44	100.0%
霊　柩	586	91.8%	31	4.9%	13	2.0%	6	0.9%	2	0.3%	0	0.0%	638	100.0%
特定	18	75.0%	3	12.5%	3	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
計	3,193	50.0%	1,411	22.1%	1,192	18.7%	409	6.4%	152	2.4%	30	0.5%	6,387	100.0%

資料：　九州運輸局自動車交通部貨物課

（注）1．九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2．特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕 輸送の概況

（1） 地方運輸局別･業態別･車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

令和元年度分　　単位:千トン

局別	合計	営業用				自家用	
		登録自動車			軽自動車	登録自動車	
		普通車	小型車	特種用途車		普通車	小型車
全国計	4,089,646	2,527,436	20,426	485,527	20,377	882,778	153,102
北海道	271,475	197,410	461	39,752	1,233	30,385	2,234
東北	393,025	215,829	884	39,642	1,500	121,813	13,357
関東	1,059,039	566,607	9,165	137,948	7,224	290,995	47,100
北陸信越	227,272	128,303	831	26,253	985	62,668	8,232
中部	658,207	421,240	1,773	65,716	1,963	145,066	22,448
近畿	567,334	394,067	3,719	66,827	3,092	78,564	21,063
中国	275,947	192,915	1,168	33,587	1,269	37,586	9,422
四国	144,658	97,864	614	18,996	796	19,698	6,690
九州	492,689	313,202	1,809	56,805	2,314	96,004	22,555

資料:国土交通省
(注)1. 自家用特種用途車を除く。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

令和元年度分　　単位:千トンキロ

局別	合計	営業用				自家用	
		登録自動車			軽自動車	登録自動車	
		普通車	小型車	特種用途車		普通車	小型車
全国計	209,228,825	153 279 649	543 086	32 143 906	409 976	19 987 591	2 864 618
北海道	10,165,325	6 899 726	13 723	2 644 703	19 186	540 512	47 475
東北	23,186,255	16 158 381	20 445	4 021 410	32 892	2 706 595	246 532
関東	52,935,569	36 451 031	262 304	7 343 786	146 835	7 788 462	943 151
北陸信越	13,048,362	9 739 446	18 456	1 928 277	24 656	1 194 842	142 684
中部	29,954,512	23 589 618	52 007	3 268 449	50 908	2 632 876	360 655
近畿	28,944,453	21 992 431	77 292	4 311 601	53 883	2 082 737	426 510
中国	17,907,446	14 562 727	30 963	2 291 272	22 359	819 895	180 231
四国	8,985,483	6 822 194	13 772	1 616 728	14 142	407 028	112 619
九州	24,100,420	17 064 094	54 126	4 717 679	45 115	1 814 646	404 760

資料:国土交通省

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

（2）－1　土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

（令和元年12月末現在）

事業種別 ＼ 保有台数		1　台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
㊐ 自動車運送事業	使用者数	497	697	307	278	176	79	47	1	1	2,083
	車両数	497	2,001	1,679	2,150	2,000	1,327	1,277	58	101	11,090
㊓ 採石業	使用者数	90	55	9	10	6	0	0	0	0	170
	車両数	90	142	48	76	68	0	0	0	0	424
㊔ 砕石業	使用者数	39	15	3	3	0	0	0	0	0	60
	車両数	39	31	15	22	0	0	0	0	0	107
㊕ 砂利採取業	使用者数	48	27	5	0	0	0	0	0	0	80
	車両数	48	68	26	0	0	0	0	0	0	142
㊖ 砂利販売業	使用者数	1,468	502	48	13	9	3	2	0	0	2,045
	車両数	1,468	1,229	255	102	100	52	50	0	0	3,256
㊗ 建設業	使用者数	1,522	797	72	30	14	4	0	0	0	2,439
	車両数	1,522	1,916	374	223	156	68	0	0	0	4,259
㊙ その他	使用者数	247	101	10	1	2	1	2	0	0	364
	車両数	247	248	54	7	25	17	47	0	0	645
合　計	使用者数	**3,911**	**2,194**	**454**	**335**	**207**	**87**	**51**	**1**	**1**	**7,241**
	車両数	**3,911**	**5,635**	**2,451**	**2,580**	**2,349**	**1,464**	**1,374**	**58**	**101**	**19,923**

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

（2）－2　県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

（令和元年12月末現在）

県別 ＼ 保有台数		1　台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
福　岡	使用者数	1,322	823	167	118	69	25	17	1	0	2,542
	車両数	1,322	2,111	905	885	764	404	446	58	0	6,895
佐　賀	使用者数	213	112	25	18	14	3	2	0	0	387
	車両数	213	293	135	142	160	52	47	0	0	1,042
長　崎	使用者数	231	175	40	33	14	7	4	0	0	504
	車両数	231	450	218	260	172	122	92	0	0	1,545
熊　本	使用者数	537	301	63	49	29	14	8	0	0	1,001
	車両数	537	759	343	380	321	239	223	0	0	2,802
大　分	使用者数	410	232	49	39	26	13	6	0	0	775
	車両数	410	615	262	315	300	220	193	0	0	2,315
宮　崎	使用者数	527	232	47	33	18	15	6	0	1	879
	車両数	527	588	247	251	201	257	180	0	101	2,352
鹿児島	使用者数	671	319	63	45	37	10	8	0	0	1,153
	車両数	671	819	341	347	431	170	193	0	0	2,972
計	使用者数	**3,911**	**2,194**	**454**	**335**	**207**	**87**	**51**	**1**	**1**	**7,241**
	車両数	**3,911**	**5,635**	**2,451**	**2,580**	**2,349**	**1,464**	**1,374**	**58**	**101**	**19,923**

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

〔1〕 事業者等の概要

（1） 事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

(ア) 県別事業者数

（令和2年3月末現在）

事業者別 / 機関別 / 県別	利用運送事業					合　計
	内　航	外　航	鉄　道	自動車	航　空	
福　岡	192	25	62	828	19	1,126
佐　賀	5	2	10	76	0	93
長　崎	45	0	8	78	1	132
熊　本	14	0	21	131	1	167
大　分	32	2	13	72	2	121
宮　崎	15	1	5	75	0	96
鹿児島	89	1	12	138	3	243
山　口	18	6	－	－	－	24
合　計	**410**	**37**	**131**	**1,398**	**26**	**2,002**

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

（注） 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区分＼年度		60	2	12	28	29	30	R1(H31)
内航	第一種利用運送事業	―	304	321	302	306	308	308
	第二種利用運送事業	―	―	―	77	85	92	102
	運送取次事業	―	312	312	―	―	―	―
	計	309	616	633	379	391	400	410
外航	第一種利用運送事業	―	0	10	16	17	19	19
	第二種利用運送事業	―	―	―	18	18	18	18
	運送取次事業	―	5	7	―	―	―	―
	計	2	5	17	34	35	37	37
鉄道	第一種利用運送事業	―	15	11	2	2	2	2
	第二種利用運送事業	―	119 (61)	130	125	129	128	129
	運送取次事業	―	134 (61)	126	―	―	―	―
	計	113	253 (122)	267	127	131	130	131
自動車	第一種利用運送事業	―	3,458	4,127	1,261	1,286	1,341	1,398
	運送取次事業	―	3,459	3,361	―	―	―	―
	計	703	6,917	7,488	1,261	1,286	1,341	1,398
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	20	22	34	18	18	18	18
	第一種・二種利用運送事業(国際)	6	8	17	3	4	8	8
	計	26	30	51	21	22	26	26
合計	利用運送事業	―	3,926 (61)	4,650	1,822	1,865	1,934	2,002
	運送取次事業	―	3,910 (61)	3,806	―	―	―	―
	計	1,153	7,836 (122)	8,456	1,822	1,865	1,934	2,002

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課
※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。
※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。
※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。
(注)鉄道の欄の( )書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

（2） 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道　株式会社（昭和62年4月発足）では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ　中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福間駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化（26両編成、1,300トンけん引）、Ｅ　＆　Ｓ（着発線荷役）方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化し、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

（ｱ） 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和元年度】　（単位:トン）

順　位	駅　　名	発　　送	到　　着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	651,839 (651,839)	1,649,128 (1,649,128)	2,300,967 (2,300,967)
2	北九州貨物ターミナル駅	451,961 (451,961)	546,382 (546,382)	998,343 (998,343)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	149,707 (149,707)	380,406 (380,406)	530,113 (530,113)
4	熊　　本　　駅	149,365 (149,365)	218,421 (218,421)	367,786 (367,786)
5	鍋　　島　　駅	158,338 (158,338)	85,322 (85,322)	243,660 (243,660)
6	鹿児島貨物ターミナル	78,336 (78,336)	151,742 (151,742)	230,078 (230,078)
7	西　大　分　駅	73,721 (73,721)	72,787 (72,787)	146,508 (146,508)
8	八　　代　　駅	87,869 (87,869)	28,668 (28,668)	116,537 (116,537)
9	川　　内　　駅	82,779 (82,779)	8,118 (8,118)	90,897 (90,897)
10	都　城　ＯＲＳ	49,654 (49,654)	34,495 (34,495)	84,149 (84,149)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. (　) 書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム（MOTAS）により行っている。

自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続（検査・登録、保管場所証明（警察）、自動車諸税（国税、県税）の納税等）について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス（OSS）化を推進しており、九州管内においては、平成29年10月から、順次、運用を開始し、平成30年12月には九州7県全てで開始している。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度から始まり、20年度まで19地域、その後も全国各地からの強い要望により25年度には新たに10地域、令和2年度には17地域、九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月17日から追加され、全国で46地域が導入している。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」、10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレートがそれぞれ期限付きで導入、平成30年10月からは「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、令和2年5月11日から、新たな17地域による図柄入りナンバープレートの交付が開始された。

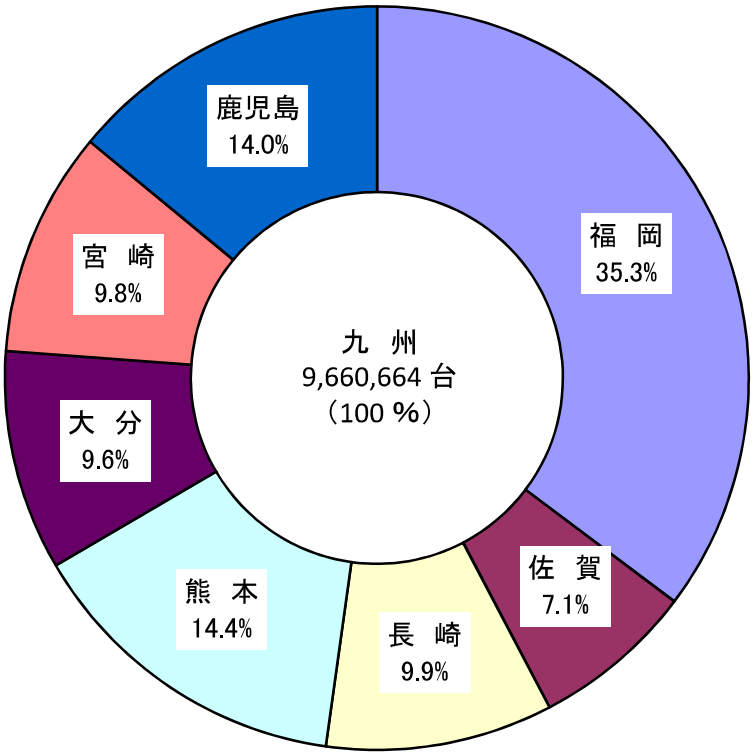
九州運輸局管内の新車新規登録台数（軽自動車を除く）は、平成21年からのハイブリッド車の普及やエコカー減税の拡充により増加が続いていたが、平成26年4月の消費税増税による反動から一時低迷したものの、緩やかに回復していたが、令和元年10月の消費税増税により、令和元年度末では303，563台と前年と比較して微減となっている。

令和2年3月末現在の自動車保有台数（軽自動車含む）は、九州管内で9，660，664台であり、全国は81，849，782台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11．8％を占めている。

(1)県別保有自動車数割合

福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	宮　崎	鹿児島	九　州
3,406,525	681,902	953,921	1,390,799	924,350	948,378	1,354,789	9,660,664
35.3	7.1	9.9	14.4	9.6	9.8	14.0	100

令和2年3月末現在



(2) 管　内　保　有　車　両　数

令和２年３月 末現在

用途	車種		業態	福岡県 福岡	福岡県 北九州	福岡県 久留米	福岡県 筑豊	福岡県 計	佐賀県	長崎県 長崎	長崎県 佐世保	長崎県 厳原	長崎県 計	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県 鹿児島	鹿児島県 奄美	鹿児島県 計	合計	前年同月の車両数	対前年同月比
貨物	普通車		自	20,057	14,162	13,586	7,317	55,122	11,428	8,395	4,112	1,059	13,566	25,737	15,622	20,284	24,176	2,037	26,213	167,972	166,626	100.8
			営	17,726	10,666	7,334	4,399	40,125	7,133	3,834	1,501	226	5,561	10,596	7,583	7,535	10,134	725	10,859	89,392	87,936	101.7
			計	37,783	24,828	20,920	11,716	95,247	18,561	12,229	5,613	1,285	19,127	36,333	23,205	27,819	34,310	2,762	37,072	257,364	254,562	101.1
	小型車	四輪	自	64,211	37,885	29,266	14,053	145,415	26,457	18,435	8,050	1,620	28,105	61,213	33,910	34,559	47,587	3,457	51,044	380,703	382,173	99.6
			営	1,091	616	371	197	2,275	367	318	126	30	474	651	423	354	830	99	929	5,473	5,308	103.1
			計	65,302	38,501	29,637	14,250	147,690	26,824	18,753	8,176	1,650	28,579	61,864	34,333	34,913	48,417	3,556	51,973	386,176	387,481	99.7
		三輪	自	14	5	62	7	88	3	4	4	2	10	15	10	14	12	0	12	152	150	101.3
			営	2	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	5	5	100.0
			計	16	5	62	7	90	3	4	7	2	13	15	10	14	12	0	12	157	155	101.3
	被けん引車		自	143	161	177	54	535	64	56	34	1	91	207	115	162	784	8	792	1,966	1,857	105.9
			営	2,700	6,416	677	868	10,661	1,245	326	133	24	483	1,618	1,714	1,730	2,430	59	2,489	19,940	19,497	102.3
			計	2,843	6,577	854	922	11,196	1,309	382	167	25	574	1,825	1,829	1,892	3,214	67	3,281	21,906	21,354	102.6
	軽自動車	四輪	自	95,234	76,680	89,926	42,851	304,691	86,988	80,134	40,522	12,303	132,959	178,304	120,817	142,944	192,584	23,658	216,242	1,182,945	1,193,074	99.2
			営	6,531	2,232	1,574	706	11,043	1,201	1,813	704	137	2,654	2,948	1,958	1,686	2,717	344	3,061	24,551	23,651	103.8
			計	101,765	78,912	91,500	43,557	315,734	88,189	81,947	41,226	12,440	135,613	181,252	122,775	144,630	195,301	24,002	219,303	1,207,496	1,216,725	99.2
		三輪	自	4	7	6	3	20	14	10	6	0	16	13	14	10	14	0	14	101	96	105.2
			営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
			計	4	7	6	3	20	14	10	6	0	16	13	14	10	14	0	14	101	96	105.2
	貨物計		自	179,663	128,900	133,023	64,285	505,871	124,954	107,034	52,728	14,985	174,747	265,489	170,488	197,973	265,157	29,160	294,317	1,733,839	1,743,976	99.4
			営	28,050	19,930	9,956	6,170	64,106	9,946	6,291	2,467	417	9,175	15,813	11,678	11,305	16,111	1,227	17,338	139,361	136,397	102.2
			計	207,713	148,830	142,979	70,455	569,977	134,900	113,325	55,195	15,402	183,922	281,302	182,166	209,278	281,268	30,387	311,655	1,873,200	1,880,373	99.6
乗合	普通車		自	388	153	85	95	721	121	186	65	15	266	275	146	151	255	17	272	1,952	2,000	97.6
			営	2,430	905	602	282	4,219	572	1,328	471	132	1,931	1,268	765	637	1,866	74	1,940	11,332	11,611	97.6
			計	2,818	1,058	687	377	4,940	693	1,514	536	147	2,197	1,543	911	788	2,121	91	2,212	13,284	13,611	97.6
	小型車		自	1,683	1,261	1,006	843	4,793	1,165	1,177	553	115	1,845	1,866	1,286	1,098	1,533	122	1,655	13,708	13,873	98.8
			営	357	124	197	93	771	167	160	89	39	288	316	151	203	421	59	480	2,376	2,447	97.1
			計	2,040	1,385	1,203	936	5,564	1,332	1,337	642	154	2,133	2,182	1,437	1,301	1,954	181	2,135	16,084	16,320	98.6
	乗合計		自	2,071	1,414	1,091	938	5,514	1,286	1,363	618	130	2,111	2,141	1,432	1,249	1,788	139	1,927	15,660	15,873	98.7
			営	2,787	1,029	799	375	4,990	739	1,488	560	171	2,219	1,584	916	840	2,287	133	2,420	13,708	14,058	97.5
			計	4,858	2,443	1,890	1,313	10,504	2,025	2,851	1,178	301	4,330	3,725	2,348	2,089	4,075	272	4,347	29,368	29,931	98.1
乗用	普通車		自	394,787	198,388	136,284	65,523	794,982	125,132	100,335	47,701	3,568	151,604	268,001	175,999	162,791	200,786	4,877	205,663	1,884,172	1,835,189	102.7
			営	1,641	595	251	76	2,563	252	508	143	25	676	1,044	383	314	561	61	622	5,854	5,587	104.8
			計	396,428	198,983	136,535	65,599	797,545	125,384	100,843	47,844	3,593	152,280	269,045	176,382	163,105	201,347	4,938	206,285	1,890,026	1,840,776	102.7
	小型車		自	364,159	206,800	142,843	75,300	789,102	135,023	121,432	55,471	6,247	183,150	293,921	199,803	188,268	269,526	10,910	280,436	2,069,703	2,119,557	97.6
			営	4,561	2,451	1,035	569	8,616	878	1,502	626	73	2,201	2,413	1,769	1,701	2,748	230	2,978	20,556	21,331	96.4
			計	368,720	209,251	143,878	75,869	797,718	135,901	122,934	56,097	6,320	185,351	296,334	201,572	189,969	272,274	11,140	283,414	2,090,259	2,140,888	97.6
	軽四輪車		自	368,324	282,110	246,542	126,729	1,023,705	247,619	233,448	108,567	20,778	362,793	473,733	317,258	325,186	432,852	34,533	467,385	3,217,679	3,202,495	100.5
			営	13	31	21	9	74	15	74	16	3	93	59	33	21	19	3	22	317	292	108.6
			計	368,337	282,141	246,563	126,738	1,023,779	247,634	233,522	108,583	20,781	362,886	473,792	317,291	325,207	432,871	34,536	467,407	3,217,996	3,202,787	100.5
	乗用計		自	1,127,270	687,298	525,669	267,552	2,607,789	507,774	455,215	211,739	30,593	697,547	1,035,655	693,060	676,245	903,164	50,320	953,484	7,171,554	7,157,241	100.2
			営	6,215	3,077	1,307	654	11,253	1,145	2,084	785	101	2,970	3,516	2,185	2,036	3,328	294	3,622	26,727	27,210	98.2
			計	1,133,485	690,375	526,976	268,206	2,619,042	508,919	457,299	212,524	30,694	700,517	1,039,171	695,245	678,281	906,492	50,614	957,106	7,198,281	7,184,451	100.2
特種（殊）用途	普通車		自	12,894	8,417	6,639	3,485	31,435	7,304	5,985	3,044	826	9,855	13,651	9,219	9,804	13,010	1,263	14,273	95,541	94,779	100.8
			営	6,658	2,533	2,434	1,211	12,836	2,615	2,026	929	196	3,151	4,476	2,177	3,072	4,736	145	4,881	33,208	32,785	101.3
			計	19,552	10,950	9,073	4,696	44,271	9,919	8,011	3,973	1,022	13,006	18,127	11,396	12,876	17,746	1,408	19,154	128,749	127,564	100.9
	小型車		自	2,312	1,360	1,135	634	5,441	985	932	497	129	1,558	2,576	1,565	1,561	1,999	189	2,188	15,874	15,566	102.0
			営	251	142	115	31	539	87	97	31	7	135	210	144	158	195	12	207	1,480	1,465	101.0
			計	2,563	1,502	1,250	665	5,980	1,072	1,029	528	136	1,693	2,786	1,709	1,719	2,194	201	2,395	17,354	17,031	101.9
	軽四輪車		自	1,865	1,271	1,077	478	4,691	1,267	1,153	437	169	1,759	2,993	1,607	1,519	2,035	267	2,302	16,138	16,104	100.2
			営	445	79	107	42	673	134	111	47	11	169	244	134	108	161	12	173	1,635	1,649	99.2
			計	2,310	1,350	1,184	520	5,364	1,401	1,264	484	180	1,928	3,237	1,741	1,627	2,196	279	2,475	17,773	17,753	100.1
	大型特殊車		自	2,869	2,771	1,338	687	7,665	1,093	1,551	741	381	2,673	4,351	2,460	3,411	7,659	1,617	9,276	30,929	30,949	99.9
			営	51	43	28	1	123	23	4	7	0	11	13	11	7	28	0	28	216	221	97.7
			計	2,920	2,814	1,366	688	7,788	1,116	1,555	748	381	2,684	4,364	2,471	3,418	7,687	1,617	9,304	31,145	31,170	99.9
	特種(殊)用途計		自	19,940	13,819	10,189	5,284	49,232	10,649	9,621	4,719	1,505	15,845	23,571	14,851	16,295	24,703	3,336	28,039	158,482	157,398	100.7
			営	7,405	2,797	2,684	1,285	14,171	2,859	2,238	1,014	214	3,466	4,943	2,466	3,345	5,120	169	5,289	36,539	36,120	101.2
			計	27,345	16,616	12,873	6,569	63,403	13,508	11,859	5,733	1,719	19,311	28,514	17,317	19,640	29,823	3,505	33,328	195,021	193,518	100.8
二輪	小型二輪車		自	33,586	18,348	14,754	7,084	73,772	13,150	11,296	4,911	448	16,655	24,056	13,846	16,650	20,655	1,077	21,732	179,861	176,633	101.8
			営	5	0	1	1	7	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9	9	100.0
			計	33,591	18,348	14,755	7,085	73,779	13,150	11,296	4,911	448	16,655	24,057	13,847	16,650	20,655	1,077	21,732	179,870	176,642	101.8
	軽二輪車			27,345	22,059	13,537	6,879	69,820	9,400	18,915	9,228	1,043	29,186	14,030	13,427	22,440	24,513	2,108	26,621	184,924	188,008	98.4
	二輪計			60,936	40,407	28,292	13,964	143,599	22,550	30,211	14,139	1,491	45,841	38,087	27,274	39,090	45,168	3,185	48,353	364,794	364,650	100.0
登録自動車数合計				900,985	495,854	345,465	175,725	1,918,029	322,114	268,591	124,331	14,715	407,637	694,418	455,255	437,814	591,276	25,961	617,237	4,852,504	4,850,912	100.0
検査自動車数合計				934,576	514,202	360,220	182,810	1,991,808	335,264	279,887	129,242	15,163	424,292	718,475	469,102	454,464	611,931	27,038	638,969	5,032,374	5,027,554	100.1
軽自動車数合計				499,761	384,469	352,790	177,697	1,414,717	346,638	335,658	159,527	34,444	529,629	672,324	455,248	493,914	654,895	60,925	715,820	4,628,290	4,625,369	100.1
合計				1,434,337	898,671	713,010	360,507	3,406,525	681,902	615,545	288,769	49,607	953,921	1,390,799	924,350	948,378	1,266,826	87,963	1,354,789	9,660,664	9,652,923	100.1
前年同月車両数				1,425,779	897,979	713,397	360,713	3,397,868	680,153	615,714	289,049	49,759	954,522	1,392,877	924,027	948,320	1,267,504	87,652	1,355,156	9,652,923	–	–
対前年同月比				100.6	100.1	99.9	99.9	100.3	100.3	100.0	99.9	99.7	99.9	99.9	100.0	100.0	99.9	100.4	100.0	100.1	–	–
軽自動車占有率				34.84%	42.78%	49.48%	49.29%	41.53%	50.83%	54.53%	55.24%	69.43%	55.52%	48.34%	49.25%	52.08%	51.70%	69.26%	52.84%	47.91%	–	–

(3)　県別自動車数の推移

年 / 県別	40	50	対40年比	60	対40年比	7	対40年比	29	対40年比	30	対40年比	31	対40年比	R2	対40年比
福　岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,364,515	13.4	3,386,677	13.5	3,397,868	13.5	3,406,525	13.6
佐　賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	675,328	16.5	678,450	16.6	680,153	16.7	681,902	16.7
長　崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	949,369	14.4	951,850	14.5	954,522	14.5	953,921	14.5
熊　本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,378,650	15.3	1,387,797	15.4	1,392,877	15.4	1,390,799	15.4
大　分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	918,766	16.5	921,385	16.5	924,027	16.6	924,350	16.6
宮　崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	942,807	18.5	946,733	18.5	948,320	18.6	948,378	18.6
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,346,978	19.0	1,352,983	19.0	1,355,156	19.1	1,354,789	19.1
九　州	**625,573**	**3,031,189**	**4.8**	**5,276,460**	**8.4**	**7,640,549**	**12.2**	**9,576,413**	**15.3**	**9,625,875**	**15.4**	**9,652,923**	**15.4**	**9,660,664**	**15.4**
全　国	**6,984,864**	**27,870,475**	**4.0**	**46,362,874**	**6.6**	**68,103,696**	**9.8**	**81,260,206**	**11.6**	**81,563,101**	**11.7**	**81,789,318**	**11.7**	**81,849,782**	**11.7**
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.8%		11.8%	

（注）　各年3月末現在の数値である。

(4)　用途別自動車数の推移

用途別＼年		40	50	対40年比	60	対40年比	7	対40年比	29	対40年比	30	対40年比	31	対40年比	R2	対40年比
貨物	(営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	130,988	6.1	133,620	6.2	136,397	6.3	139,361	6.5
	(自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,762,945	5.0	1,751,975	4.9	1,743,976	4.9	1,733,839	4.9
	(計)	**376,493**	**1,213,861**	**3.2**	**2,062,316**	**5.5**	**2,663,390**	**7.1**	**1,893,933**	**5.0**	**1,885,595**	**5.0**	**1,880,373**	**5.0**	**1,873,200**	**5.0**
乗合	(営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	13,914	1.5	14,175	1.5	14,058	1.5	13,708	1.4
	(自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	15,760	10.3	15,894	10.4	15,873	10.4	15,660	10.2
	(計)	**11,062**	**24,892**	**2.3**	**26,976**	**2.4**	**29,701**	**2.7**	**29,674**	**2.7**	**30,069**	**2.7**	**29,931**	**2.7**	**29,368**	**2.7**
乗用	(営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	28,699	1.7	27,970	1.7	27,210	1.6	26,727	1.6
	(自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,070,299	61.8	7,122,401	62.2	7,157,241	62.5	7,171,554	62.6
	(計)	**131,020**	**1,653,692**	**12.6**	**2,926,215**	**22.3**	**4,536,600**	**34.6**	**7,098,998**	**54.2**	**7,150,371**	**54.6**	**7,184,451**	**54.8**	**7,198,281**	**54.9**
その他	(営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	35,167	25.4	35,715	25.7	36,129	26.0	36,548	26.4
	(自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	518,641	4.9	524,125	5.0	522,039	4.9	523,267	5.0
	(計)	**106,998**	**138,744**	**1.3**	**260,953**	**2.4**	**410,858**	**3.8**	**553,808**	**5.2**	**559,840**	**5.2**	**558,168**	**5.2**	**559,815**	**5.2**
計	(営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	208,768	4.3	211,480	4.3	213,794	4.4	216,344	4.4
	(自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,367,645	16.2	9,414,395	16.3	9,439,129	16.4	9,444,320	16.4
	(計)	**625,573**	**3,031,189**	**4.8**	**5,276,460**	**8.4**	**7,640,549**	**12.2**	**9,576,413**	**15.3**	**9,625,875**	**15.4**	**9,652,923**	**15.4**	**9,660,664**	**15.4**

(注)　1.　各年3月末現在の数値である。
　　2.　軽自動車は自家用として計上した。

(5)燃料別自動車数

令和2年3月末現在

	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池（圧縮水素）	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福　岡	1,186,942	279,891	8,646	6,666	109	165	416,620	18,990	1,918,029
佐　賀	191,800	55,006	963	1,401	16	23	70,082	2,823	322,114
長　崎	250,773	65,011	1,882	1,234	0	6	86,723	2,008	407,637
熊　本	418,407	114,212	2,649	2,123	1	13	152,246	4,767	694,418
大　分	283,378	68,260	1,913	2,071	11	0	95,844	3,778	455,255
宮　崎	265,414	75,758	1,846	1,224	0	0	90,170	3,402	437,814
鹿児島	364,156	112,640	3,583	1,784	6	34	129,612	5,422	617,237
九　州	2,960,870	770,778	21,482	16,503	143	241	1,041,297	41,190	4,852,504
全　国	30,637,128	6,694,187	160,818	119,155	3,759	7,951	9,190,259	392,157	47,205,414

＊登録自動車のみ

（燃料電池（圧縮水素）の二重計上及び小型二輪車計上の為、令和8年11月修正）

(6)自家用自動車の普及状況

	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			平成29年			平成30年			平成31年			令和2年		
	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両
福　岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,562,795	0.9	2.0	2,582,964	0.9	2.0	2,599,419	0.9	2.0	2,607,789	0.9	2.0
佐　賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	499,049	0.7	1.7	503,093	0.7	1.7	505,485	0.7	1.6	507,774	0.7	1.6
長　崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	690,970	0.9	2.0	694,568	0.9	2.0	697,148	0.9	2.0	697,547	0.9	1.9
熊　本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,022,084	0.8	1.8	1,030,141	0.8	1.7	1,035,329	0.8	1.7	1,035,655	0.8	1.7
大　分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	686,418	0.8	1.7	689,890	0.8	1.7	692,638	0.8	1.7	693,060	0.8	1.7
宮　崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	668,895	0.8	1.7	673,640	0.8	1.7	675,594	0.8	1.6	676,245	0.9	1.6
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	940,088	0.9	1.8	948,105	0.9	1.7	951,628	0.8	1.7	953,484	0.8	1.7
九　州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,070,299	0.84	1.86	7,122,401	0.84	1.83	7,157,241	0.84	1.82	7,171,554	0.84	1.81
全　国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	61,018,814	0.9	2.1	61,354,808	0.9	2.1	61,543,555	1.0	2.1	61,584,939	1.0	2.1

注1．各年3月末現在
注2　車両は乗用車（軽自動車を含む）を対象とした

（7）県別自動車数の人口比・世帯比

令和2年3月末現在

佐賀県

車両数　681,902台
（登録）335,264台、（軽）346,638台（50.83%）
人　口　823,810人
世帯数　336,547世帯
0.83台／人
2.03台／世帯

福岡県

車両数　3,406,525台
（登録）1,991,808台、（軽）1,414,717台（41.53%）
人　口　5,129,841人
世帯数　2,450,270世帯
0.66台／人
1.39台／世帯

長崎県

車両数　953,921台
（登録）424,292台、（軽）529,629台（55.52%）
人　口　1,350,769人
世帯数　633,853世帯
0.71台／人
1.50台／世帯

大分県

車両数　924,350台
（登録）469,102台、（軽）455,248台（49.25%）
人　口　1,151,229人
世帯数　539,959世帯
0.80台／人
1.71台／世帯

熊本県

車両数　1,390,799台
（登録）718,475台、（軽）672,324台（48.34%）
人　口　1,769,880人
世帯数　787,675世帯
0.79台／人
1.77台／世帯

宮崎県

車両数　948,378台
（登録）454,464台、（軽）493,914台（52.08%）
人　口　1,095,903人
世帯数　527,570世帯
0.87台／人
1.80台／世帯

鹿児島県

車両数　1,354,789台
（登録）638,969台、（軽）715,820台（52.84%）
人　口　1,630,146人
世帯数　809,530世帯
0.83台／人
1.67台／世帯

九　州

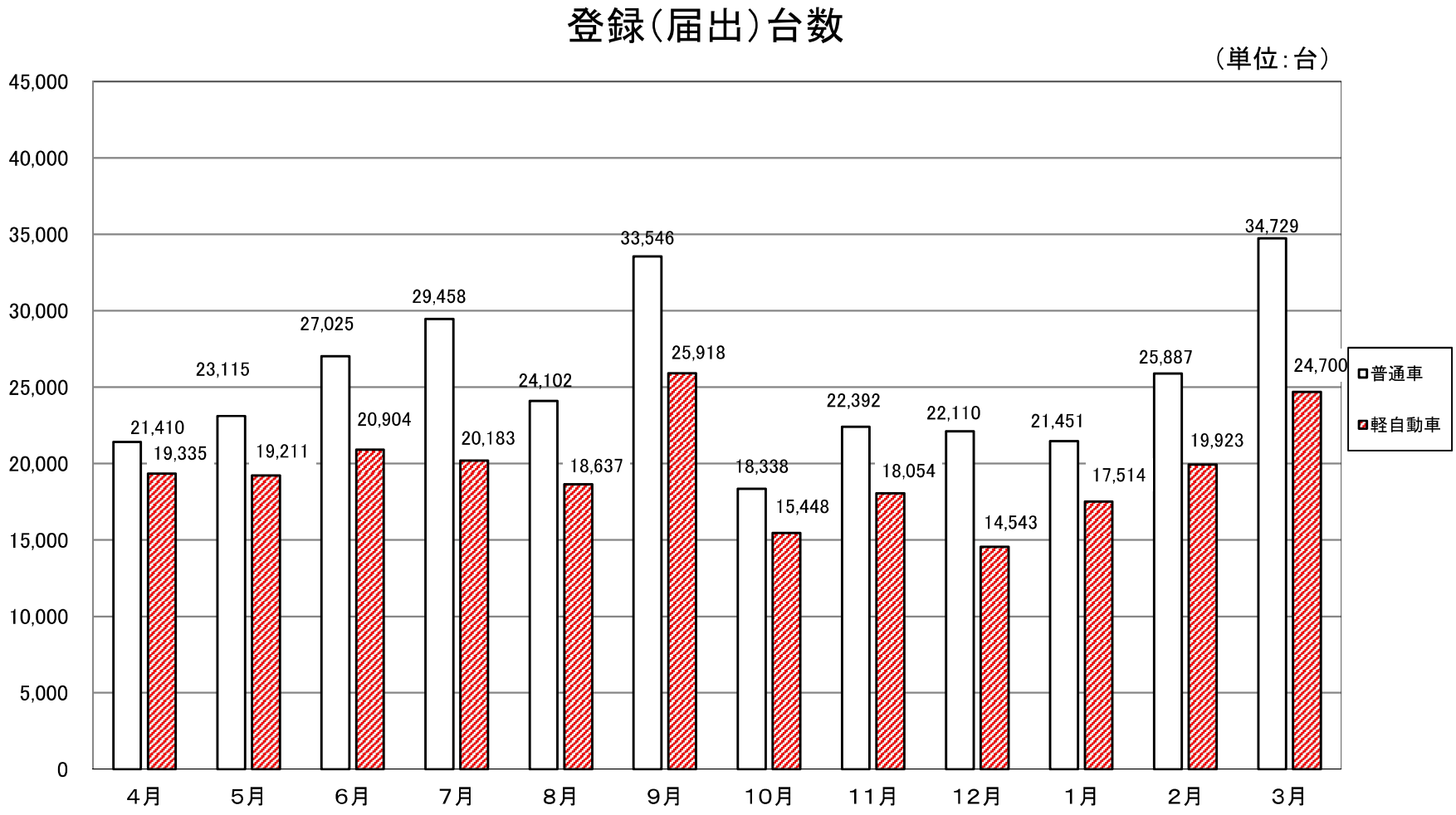
車両数　9,660,664台
（登録）5,032,374台、（軽）4,628,290台（47.90%）
人　口　12,951,578人
世帯数　6,085,404世帯
0.75台／人
1.59台／世帯

全　国

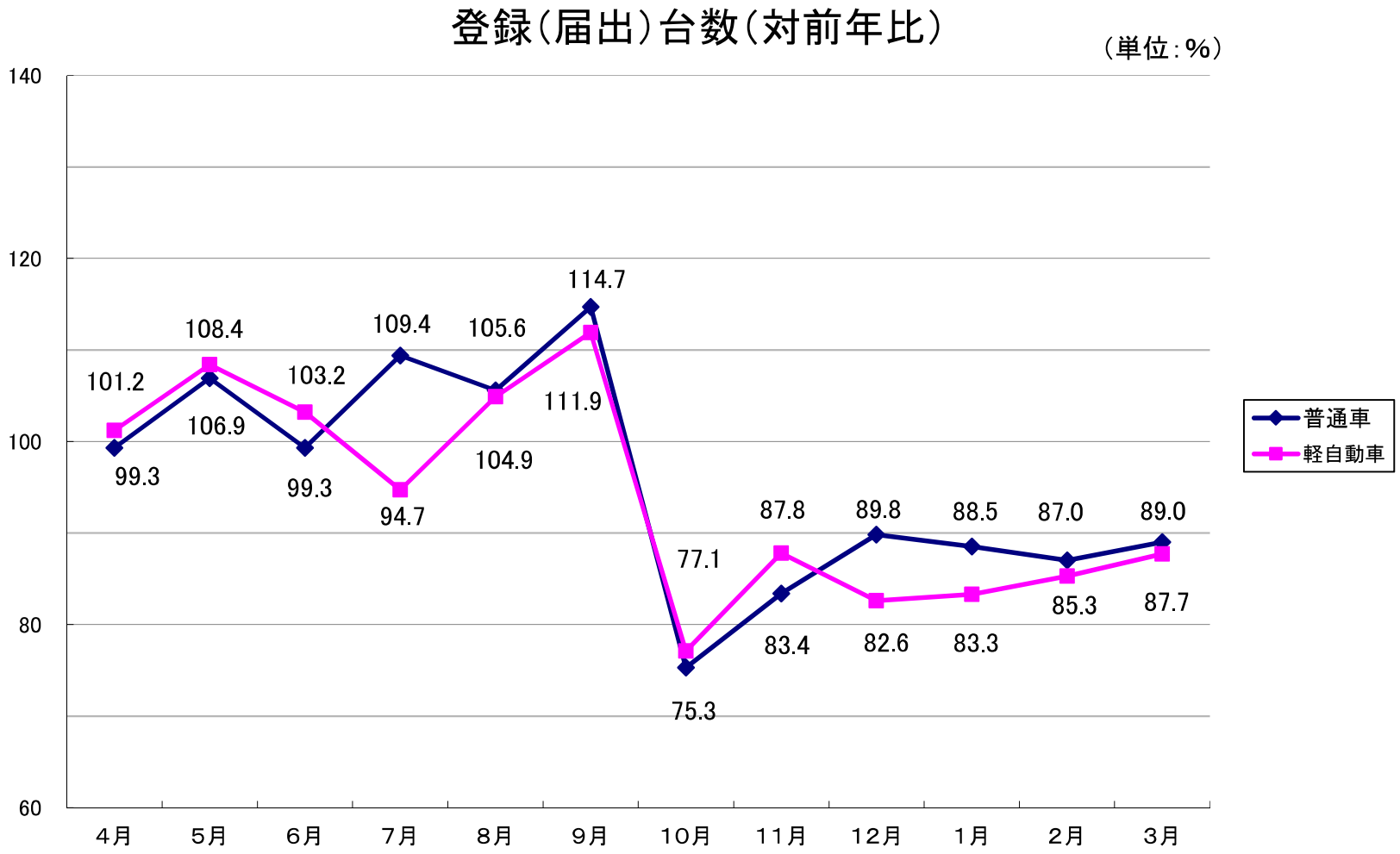
車両数　81,849,782台
（登録）48,909,956台，（軽）32,939,826台（40.24%）
人　口　127,138,033人
世帯数　59,071,519世帯
0.64台／人
1.39台／世帯

資料：人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和2年1月1日現在）」による。
注1：車両数の内訳：（登録）は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、（軽）は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。
注2：%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

(8)令和元年度新車新規登録(届出)台数



(9)令和元年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



（10）登録業務量件数

（令和元年度）

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福 岡	90,760	145,510	34,401	91,054
北九州	42,301	51,478	11,486	28,694
久留米	27,471	42,089	7,984	27,242
筑 豊	12,855	15,983	2,653	8,417
佐 賀	26,279	37,403	6,656	23,042
長 崎	20,813	30,154	5,700	19,315
佐世保	9,378	13,064	1,985	7,637
厳 原	721	947	324	981
熊 本	56,392	82,186	15,119	52,603
大 分	36,397	51,644	9,308	34,713
宮 崎	34,686	45,441	10,838	32,047
鹿児島	44,562	60,505	12,042	40,695
奄 美	1,444	2,267	884	2,088

新規登録　・・・登録を受けていない自動車の登録（まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む）

変更登録　・・・自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録　・・・所有者を変更したときの登録

まっ消登録・・・自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

（1） 自動車検査の種類と概要

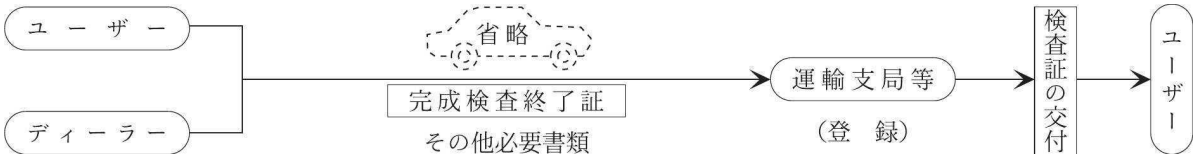
検査の種類	根拠条文	内　　容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 （中古車でもナンバーのないものは受ける。）	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 （昭和 33 年度に LPG を燃料とする タクシーについて実施した。）	最寄りの運輸支局等
4. 構 造 等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

（注）法とは、道路運送車両法をいう。

(2)　自動車検査の流れ

○新規検査・登録

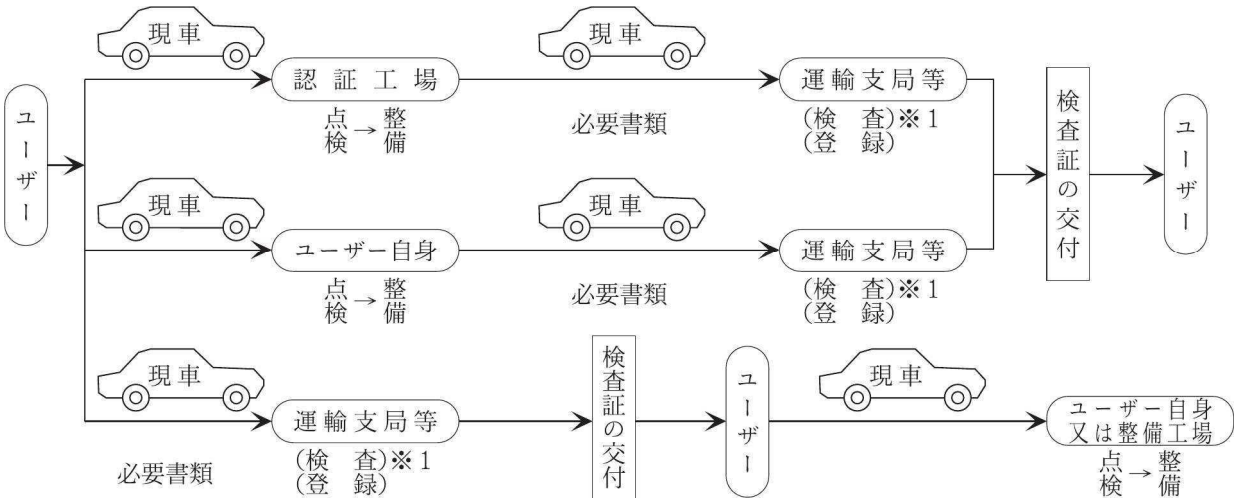
☆型式指定車（いわゆる新車）



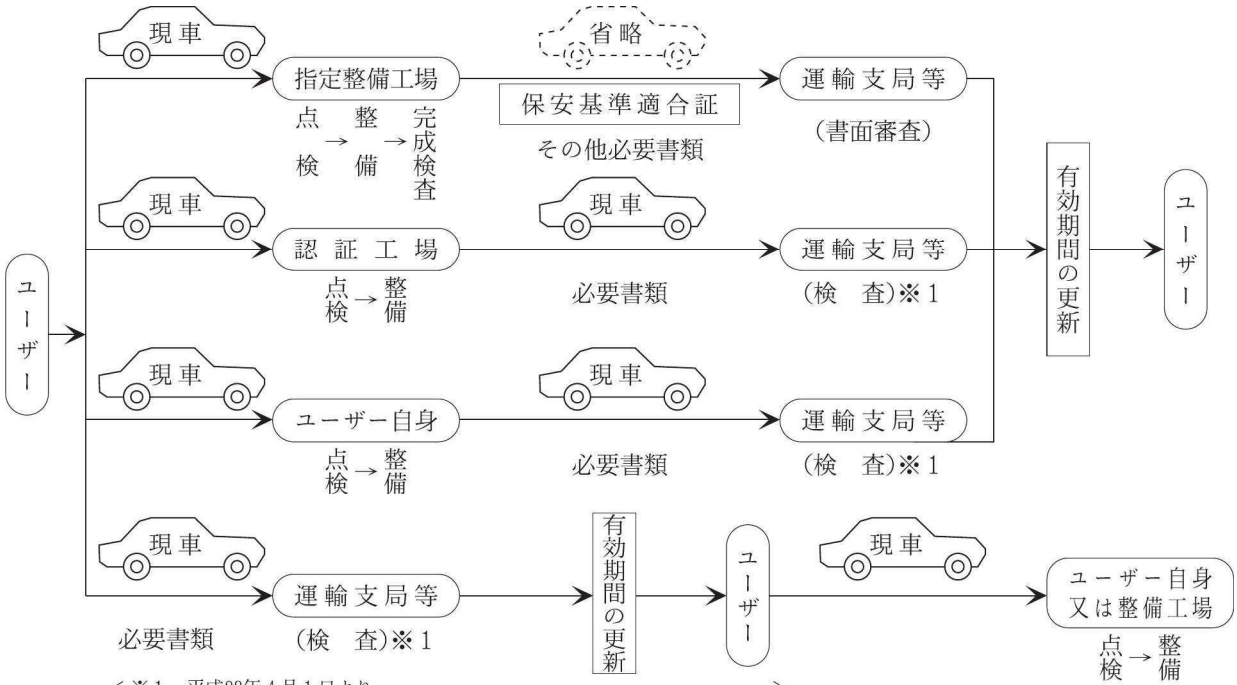
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1　平成28年4月1日より
・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

(3) 自動車検査施設概況

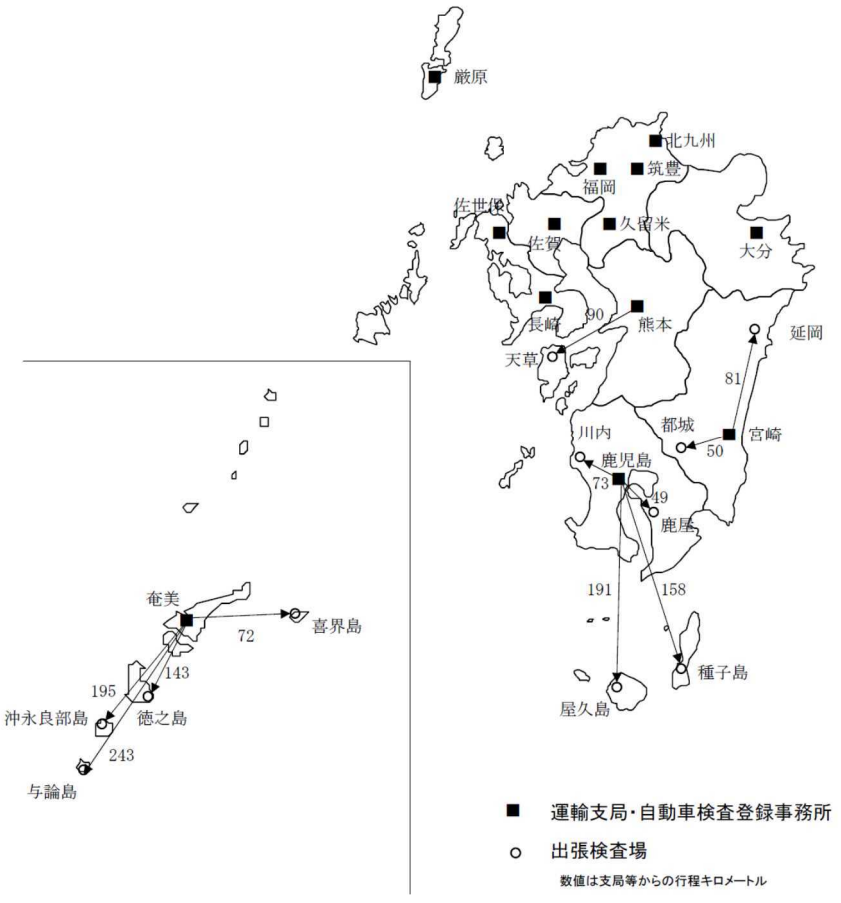
(ア) 本場検査施設

令和２年４月１日現在

運輸支局等名	自動車技術総合機構　検査コース						
	大小兼用	大型マルチ	小　型	小型マルチ	二輪	計	傾斜角
福　岡	2			2(1)	1	5(1)	1
北九州	1			2	1	4	1
久留米	1		(1)	1	1	3(1)	1
筑　豊	1			1	1	3	1
佐　賀	1			1	1	3	1
長　崎	1			1	1	3	1
佐世保	1				〈1〉	2	
厳　原	1				〈1〉	2	
熊　本	1	1		2	1	5	1
大　分	1			2	1	4	1
宮　崎	1			1	1	3	1
鹿児島	1			1(1)	1	3(1)	1
奄　美	1				〈1〉	2	

(注)(　)内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示し、〈　〉内は手動式二輪テスタを示す。

(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種／国	1.自家用乗用車	2.トラック	3.バス・タクシー	4.レンタカー（乗用車）	5. 二輪車
日　本	2年（初回3年） :3－2－2	1年（初回2年） （GVW8t未満） :2－1－1 1年（GVW8t以上） :1－1－1 2年（軽トラック） :2－2－2	1年:1－1－1	1年:2－1－1 （初回2年）	2年:3－2－2 （初回3年）
ドイツ	2年（初回3年） :3－2－2	2年（GVW3.5t以下） :2－2－2 1年（GVW3.5t超） :1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	2年:2－2－2
イギリス	1年（初回3年） :3－1－1	1年（初回3年） （GVW3t以下） :3－1－1 1年（GVW3t超） :1－1－1	1年:1－1－1	1年（初回3年） :3－1－1	1年（初回3年） :3－1－1
フランス	2年（初回4年） :4－2－2	2年（初回4年） （GVW3.5t以下） :4－2－2 1年（GVW3.5t超） :1－1－1	6ヵ月（初回1年） :1－0.5－0.5	1年:1－1－1	
スウェーデン	1年（初回3年、2回目2年）:3－2－1	1年（初回3年2回目2年）（GVW3.5t以下） :3－2－1 1年（GVW3.5t超） :1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	2年（初回4年） :4－2－2
ベルギー	1年（初回4年） :4－1－1	1年(初回4年)(N1) :4－1－1 6ヵ月(N2・N3) :0.5－0.5－0.5	6ヵ月 :0.5－0.5－0.5	6ヵ月 :0.5－0.5－0.5	
スイス	2年（初回4年、2回目3年）:4－3－2	2年（初回4年2回目3年）(N1):4－3－2 1年(N2・N3) :1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	2年（初回4年、2回目3年） :4－3－2
スペイン	1年（初回4年、2～4回目2年） :4－2－2－2－1	1年（初回～2回目2年）(N1):2－2－1 1年(N2) :1－1－1	1年（バス） :1－1－1 1年（タクシー） 6ヵ月（初回1年） :1－0.5－0.5	1年（初回2年） :2－1－1	
アメリカニューヨーク州	1年:1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	
アメリカカリフォルニア州	2年:2－2－2	2年:2－2－2	2年（タクシーのみ検査対象） :2－2－2		
韓　国	2年（初回4年） :4－2－2	6ヵ月（初回～2回目1年）（GVW3.5t超） :1－1－0.5	6ヵ月（初回～2回目は1年） :1－1－0.5	1年（初回2年） :2－1－1	

（注）GVW：車両総重量

１２．自動車の整備の現況

〔１〕　自動車の整備の概況

(1)　自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車特定整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	１．自動車特定整備事業を経営しようとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。 ２．認証基準 (1)　事業場の設備 ①　規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）、電子制御装置点検整備作業場及び車両置場を保有すること。 ②　規定の点検整備用機器を保有すること。 (2)　整備士 ①　特定整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を４で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に１未満の端数があるときはこれを１とする）	１．申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。 ２．認定基準（別表） (1)　優良な設備 (2)　〃　技術 (3)　〃　管理組織	１．申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。 ２．指定基準 (1)　認証を受けていること。 (2)　設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。 (3)　自動車検査員（整備主任者として１年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。 (4)　検査設備について、自動車検査用機械器具（８品目）を保有していること。
道路運送車両法	第 78 条 第 80 条	第 94 条	第 94 条の２
省令	道路運送車両法施行規則 （昭 26. 8.16 運輸省令 74 号） 第 57 条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭 26. 8.10 運輸省令 72 号）	指定自動車整備事業規則 （昭 37. 9.26 運輸省令 49 号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭 26.10.10 自整第 47 号）	優良自動車整備事業者認定規則の運用について（依命通達） （昭 42. 1.21 自整第７号）	自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について （平 14. 7. 1 国自整第 63 号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の種類 / 項目	1種整備工場	2種整備工場	特殊整備工場				
			車体整備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一種)	(二種)			
工員数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整備士数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整備士保有割合	1／3以上	1／3以上	－	－	－	－	－
屋内現車作業場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立作業場 20㎡以上
屋内整備作業場	－	－	－	－	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
その他の作業場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車両又は受注品置場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業場の10%以上の面積
完成検査場	完成検査の作業を行うために十分な面積				－	－	完成検査の作業を行うために十分な面積
洗車又は洗浄場	－		洗車作業を行うために十分な面積		－	－	原動機の洗浄を行うために十分な面積
整備用機器	認証工場の設備機器の他17品目	認証工場の設備機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事業場管理責任者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主任技術者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1．「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。
2．認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積
3．屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

（3） 認証工場及び指定工場の基準比較

<table>
<tr><th colspan="2">区分
項目</th><th colspan="2">認証工場</th><th colspan="2">指定工場</th></tr>
<tr><td rowspan="8">要員</td><td>事業場管理責任者</td><td colspan="2">－</td><td>1人</td><td></td></tr>
<tr><td>工員数</td><td colspan="2">2人以上</td><td>4人以上</td><td>ただし、対象車種により5人以上</td></tr>
<tr><td>うち主任技術者</td><td colspan="2">－</td><td>1人</td><td></td></tr>
<tr><td>うち整備主任者</td><td colspan="2">1人以上</td><td>1人以上</td><td></td></tr>
<tr><td>うち自動車検査員</td><td colspan="2">－</td><td>1人以上</td><td></td></tr>
<tr><td>うち整備士</td><td>1人以上</td><td>〔整備士保有割合1／4以上〕</td><td>2人以上</td><td>〔整備士保有割合1／3以上〕</td></tr>
<tr><td rowspan="5">施設</td><td rowspan="3">屋内作業場</td><td>車両整備作業場</td><td>32㎡以上
（4m×8m以上）</td><td rowspan="3">屋内作業場</td><td>64㎡以上</td></tr>
<tr><td>点検作業場</td><td>32㎡以上
（4m×8m以上）</td><td></td></tr>
<tr><td>部品整備作業場</td><td>8㎡以上</td><td></td></tr>
<tr><td>電子制御装置点検整備作業場</td><td colspan="2">15㎡以上 （2．5m×6m以上）
〔屋内寸法:7．5㎡以上 （2．5m×3m以上）〕</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>完成検査場</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">完成検査の作業を行うために十分な面積</td></tr>
<tr><td colspan="2">車両置場</td><td colspan="2">16．5㎡以上 （3m×5．5m以上）</td><td colspan="2">屋内現車作業場面積の30%以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">機器</td><td>整備用機器</td><td colspan="2" rowspan="2">31 品目</td><td colspan="2">39 品目</td></tr>
<tr><td>検査用機器</td><td colspan="2">8 品目</td></tr>
</table>

（注）1． 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
2． 認証工場の車両整備作業場、点検整備作業場、部品整備作業場及び電子制御装置点検整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
3． 電子制御装置点検整備作業場は、電子制御装置を対象とする場合に必要となる。
4． 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
5． 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
6． 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。

(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)

種類＼年度末	50	60	2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1
認証工場	71,875	80,242	82,250	84,025	87,076	89,305	91,935	92,156	92,042	92,044	91,788	91,644
うち指定整備工場	13,859	19,327	20,235	22,553	26,927	28,674	29,224	29,863	29,977	30,101	30,104	30,107

(5) 指定整備率等の推移(全国)

項目＼年度	50	60	2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1
継続検査件数(千台)(A)	10,813	14,950	17,770	21,781	23,430	22,572	22,267	20,869	21,345	20,612	21,043	20,795
うち指定整備検査件数(民間車検取扱件数)(千台)(B)	5,666	9,550	11,882	14,392	16,380	16,337	16,506	15,666	16,156	15,608	15,996	15,852
指定整備率(%)(B／A)	52.4	63.9	66.9	66.1	69.9	72.3	74.1	75.0	75.6	75.7	76.0	76.2
1指定整備工場当たり取扱件数(台／工場)	409	494	587	638	608	569	564	524	538	518	531	526

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

令和2年3月末現在

種別＼年度	50	60	2	7	12	17	22	27	28	29	30	R1
認証	8,255	9,931	10,192	10,397	10,717	10,876	11,140	11,165	11,116	11,079	11,033	11,011
(指数)	100	120	123	126	130	132	135	135	134	134	134	133
認定	694	523	453	426	399	340	288	262	254	249	244	239
(指数)	100	75.4	65.3	61.4	57.5	49.0	41.5	37.8	36.6	35.9	35.2	34.4
指定	1,454	2,076	2,195	2,447	2,987	3,280	3,372	3,482	3,499	3,517	3,525	3,526
(指数)	100	143	151	168	205	226	232	239	241	242	242	243
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	76.9	77.7	78.1	78.3	78.8

(7) 県別自動車整備工場数

令和2年3月末現在

県別＼項目	認証工場	認定工場	指定工場
福岡	3,453	69	1,082
佐賀	805	17	252
長崎	1,166	21	386
熊本	1,574	43	508
大分	1,048	22	347
宮崎	1,142	25	394
鹿児島	1,823	42	557
九州	11,011	239	3,526
全国	91,644	2,756	30,107
九州／全国	12.0%	8.7%	11.7%

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)

令和2年3月末現在

種別 / 年度	1級 小型	2級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	3級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	特殊 タイヤ 車体 電装	計
50		26,728	95,587	1,971	124,286
60		47,441	137,440	4,908	189,789
2		56,475	148,764	5,327	210,566
7		66,545	157,591	5,607	229,743
12		78,019	167,316	5,979	251,314
17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
27	793	115,796	187,489	7,264	317,539
29	907	119,990	190,124	7,366	324,584
30	943	122,133	191,549	7,421	328,243
31(R1)	1,003	124,052	192,819	7,495	331,566

(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)

(ｱ) 一種養成施設

令和２年３月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施設数	0	17	13	11	41
定員(人)	0	1207	1170	260	2637

(ｲ) 二種養成施設　７施設　6020人

(ｳ) 認定養成施設　２施設　100人

(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

令和元(平成31)年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表1，表2〕のとおり。発生件数は前年に比べて49，364件減の381,237件(−11.5%)で、死者数は317人減の3,215人(−9.0%)、負傷者数は64,071人減の461,775人(−12.2%)となっており、死者数は警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最小となり、平成16年に過去最悪を記録した交通事故の発生件数及び負傷者数については、15年連続で減少した。

九州(沖縄除く)における対前年比については、事故発生件数が8,850件減(−14.0%)、死者数が24人減(−6.0%)、負傷者数は11,756人減(−14.6%)となっている。

〔表 1〕事故件数及び死傷者数等

		平成30年	令和元年	増減数	増減率
全　　国	発生件数	430,601	381,237	−49,364	−11.5%
	死者数	3,532	3,215	−317	−9.0%
	負傷者数	525,846	461,775	−64,071	−12.2%
九　　州 (沖縄を除く)	発生件数	63,318	54,468	−8,850	−14.0%
	死者数	399	375	−24	−6.0%
	負傷者数	80,469	68,713	−11,756	−14.6%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕県別発生状況

県	事故発生件数	死 者 数	負 傷 者 数
福　岡	26,936	98	35,077
佐　賀	5,040	34	6,713
長　崎	3,959	33	5,102
熊　本	4,104	69	5,092
大　分	3,037	41	3,765
宮　崎	6,621	39	7,432
鹿 児 島	4,771	61	5,532
計	54,468	375	68,713

(2) 管内事業用自動車の重大事故

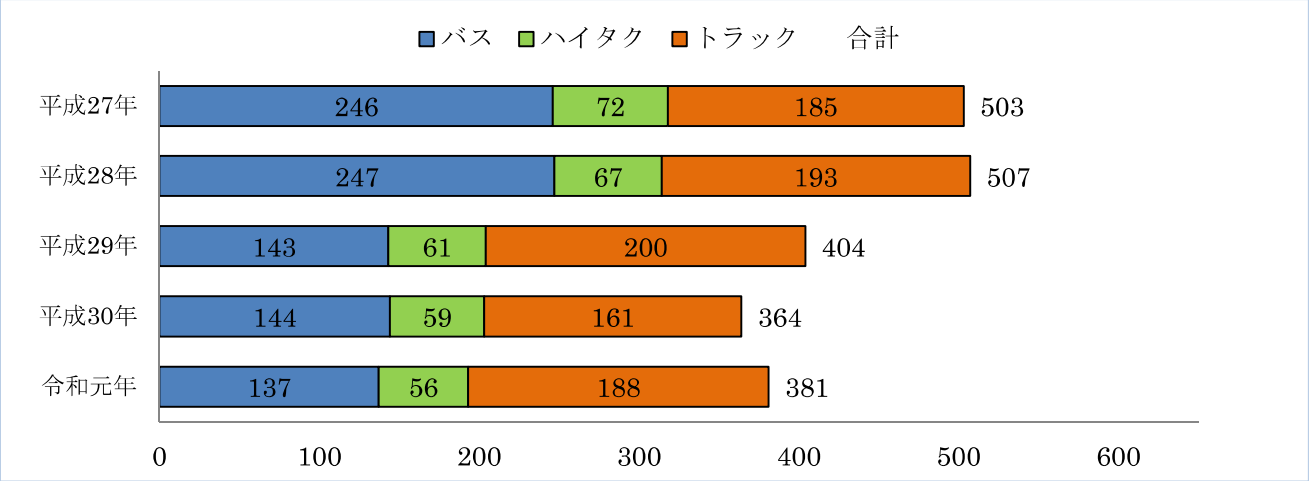
(ア) 重大事故発生件数等の推移

管内で平成27～令和元年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

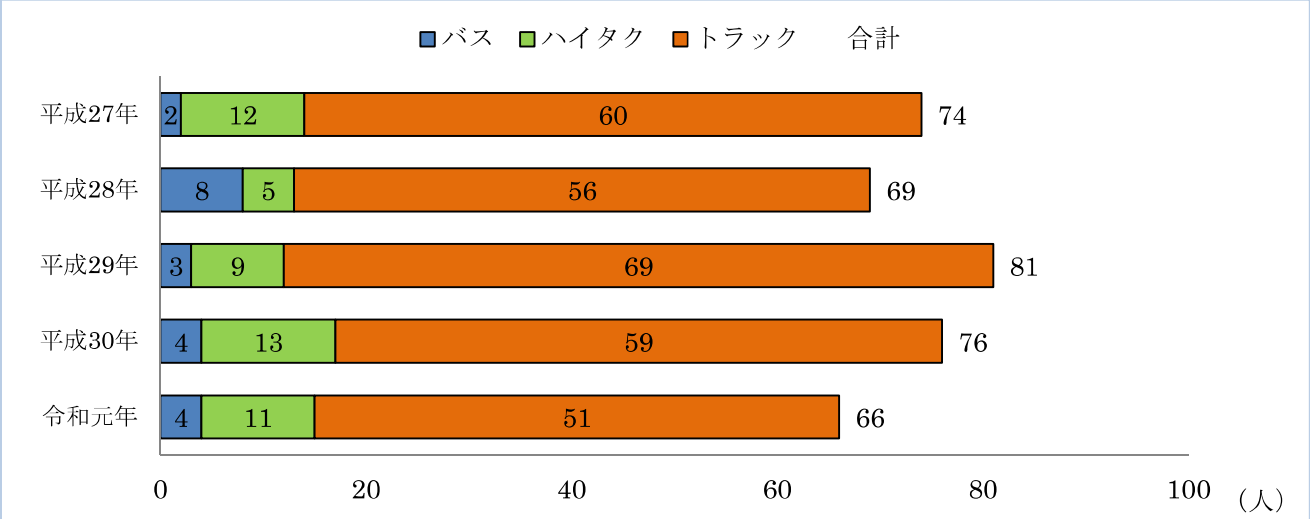
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

項目＼年別	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
件数(件)	503	507	404	364	381
死者数(人)	74	69	81	76	66
負傷者数(人)	353	478	442	269	359

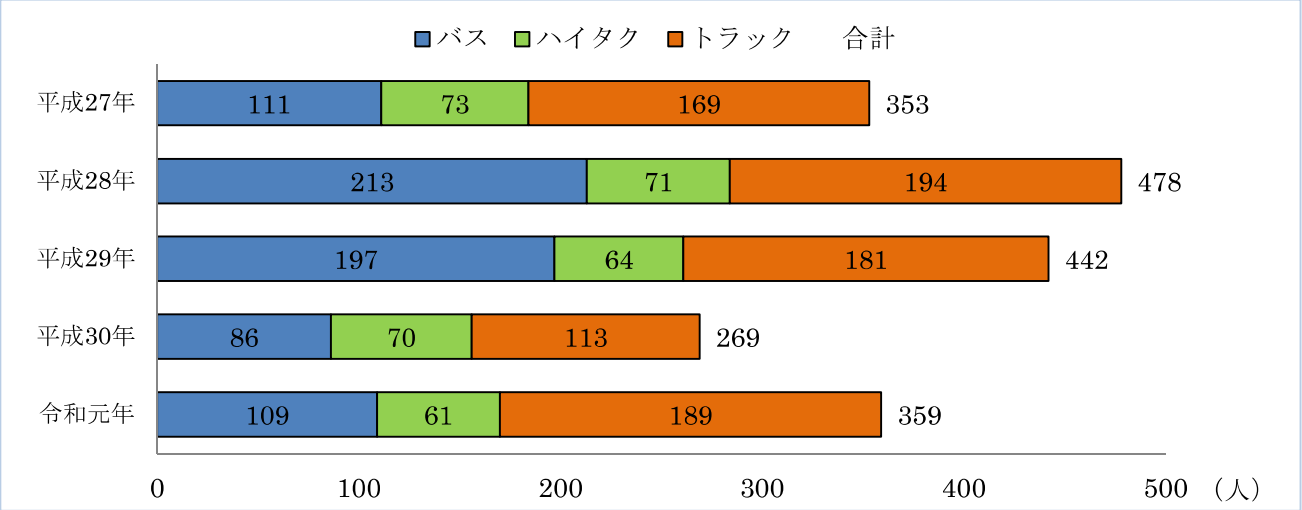
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

令和元年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数381件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の49%を占めており、次いでバス36%、ハイタク15%となっている。

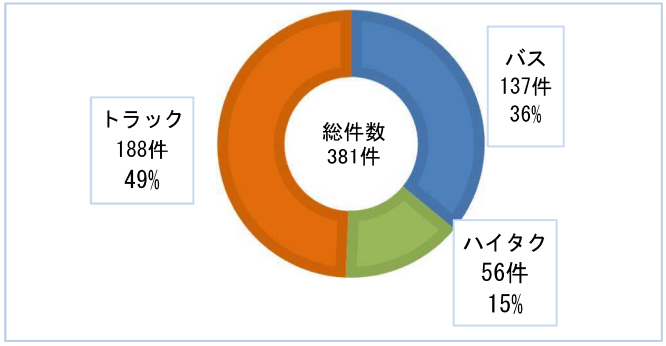
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内77%がトラックによるもので、ハイタク17%、バス6%となっている。 また、重傷者については53%がトラックによるもので、バスが25%、ハイタクが22%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く27.1人、次いでハイタクが19.6人、バスが2.9人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く67.9人、次いでトラックが47.3人、バスが30.7人となっている。

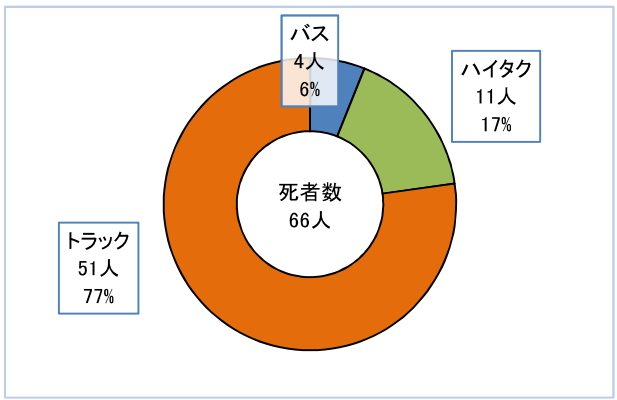
〔表 4〕業態別 重大事故発生状況

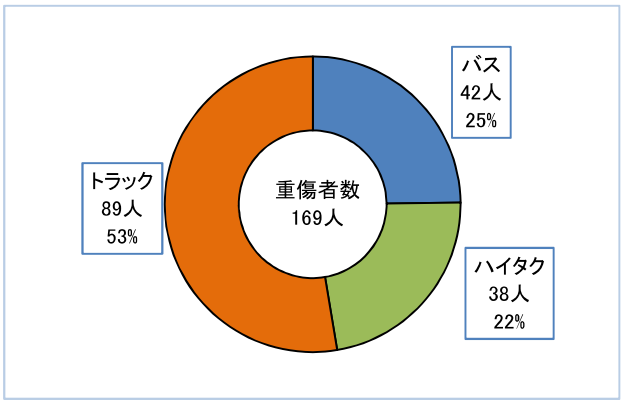
区分＼業態別		バス	ハイタク	トラック	合計
件　数		137	56	188	381
死　者		4	11	51	66
負傷者	重傷者	42	38	89	169
	軽傷者	67	23	100	190
	計	109	61	189	359
事故百件当り	死　者	2.9	19.6	27.1	17.3
	重傷者	30.7	67.9	47.3	44.4
	軽傷者	48.9	41.1	53.2	49.9

〔図 4〕 業態別重大事故発生状況



〔図 5〕 人身被害者数の内訳

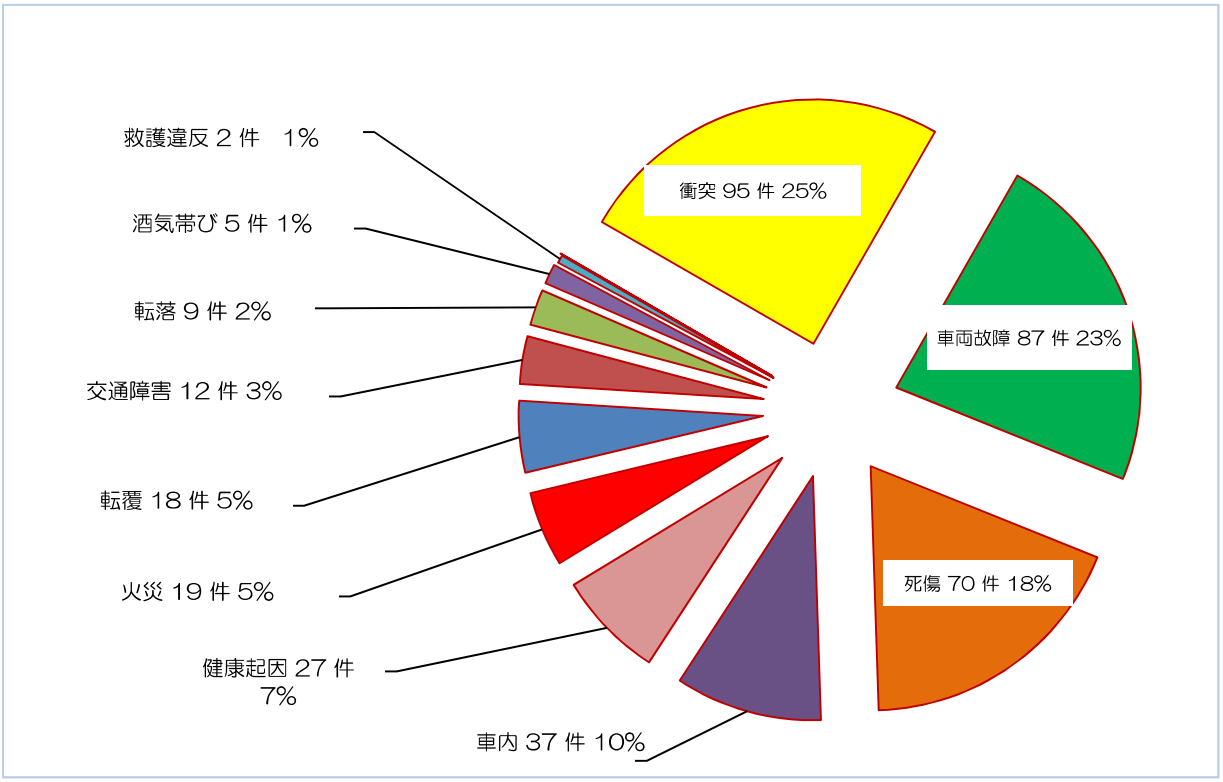




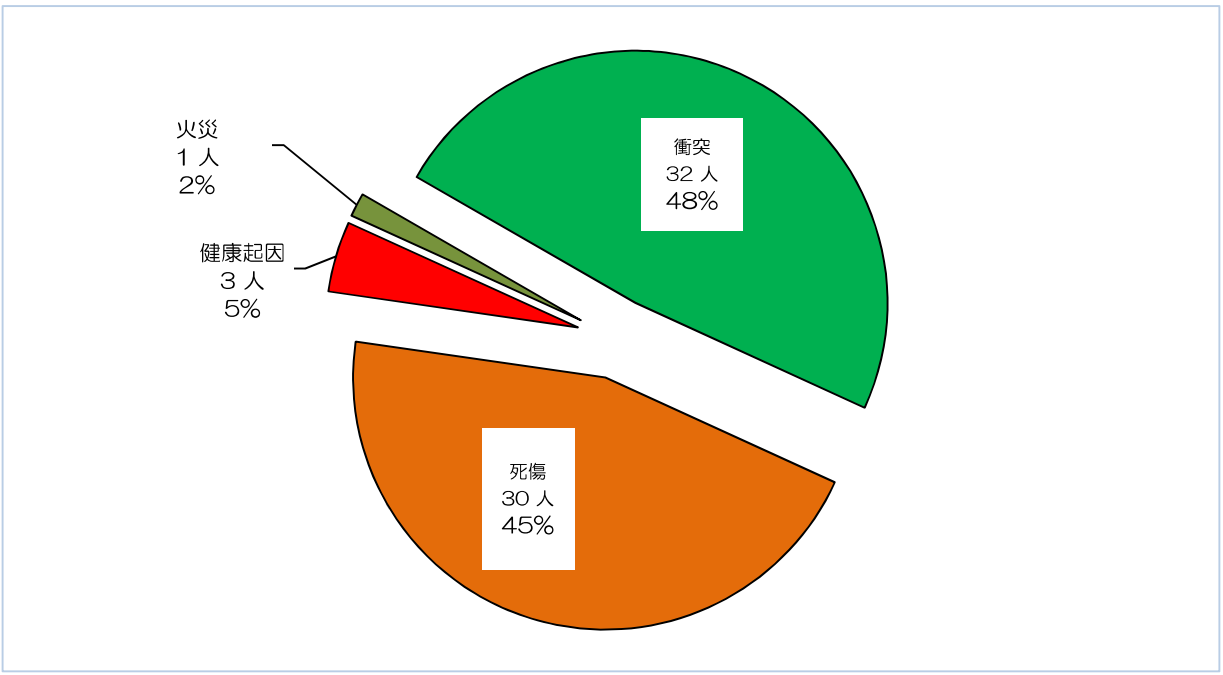
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。衝突が最も多く25%、次いで車両故障が23%となっており、この2種類の事故で全体の48%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが48%、死傷事故によるものが45%となっており、死者数全体の93%を占めている。

〔図 6〕事故種類別重大事故発生状況



〔図 7〕事故種類別死者数



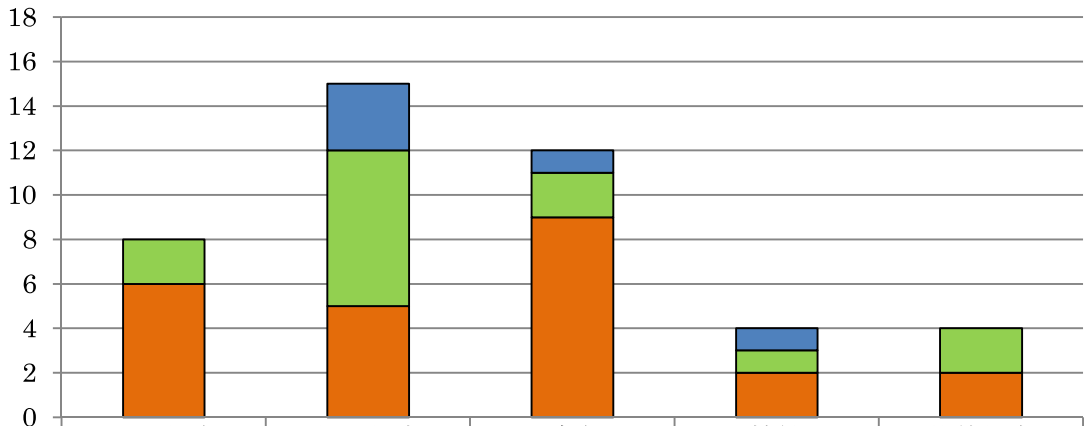
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の45.3%は当該自動車の乗務員に起因している。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり側面衝突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故の34.9%を占めている。

〔表 5〕 業態別衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	12	5	41.7%
ハイタク	17	14	82.4%
トラック	66	24	36.4%
計	95	43	45.3%

〔図 8〕 業態別衝突状態(乗務員に起因するもの 43件)



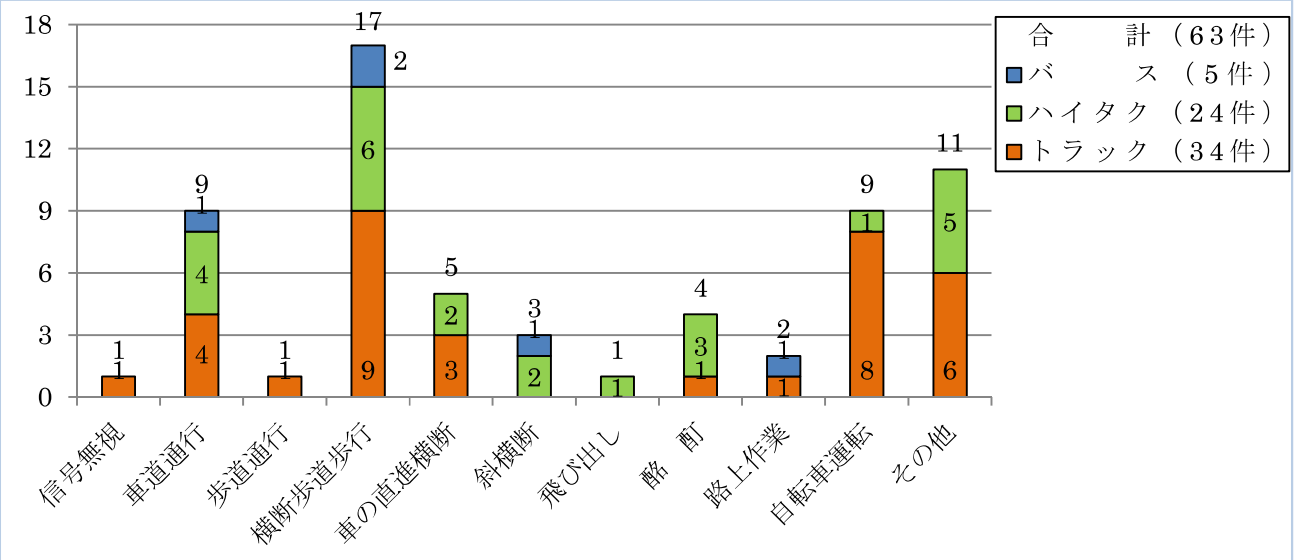
	正面衝突	側面衝突	追突	接触	物件衝突
合　計（43件）	8	15	12	4	4
バ　　ス（5件）	0	3	1	1	0
ハイタク（14件）	2	7	2	1	2
トラック（24件）	6	5	9	2	2

（オ）業態別 死傷事故

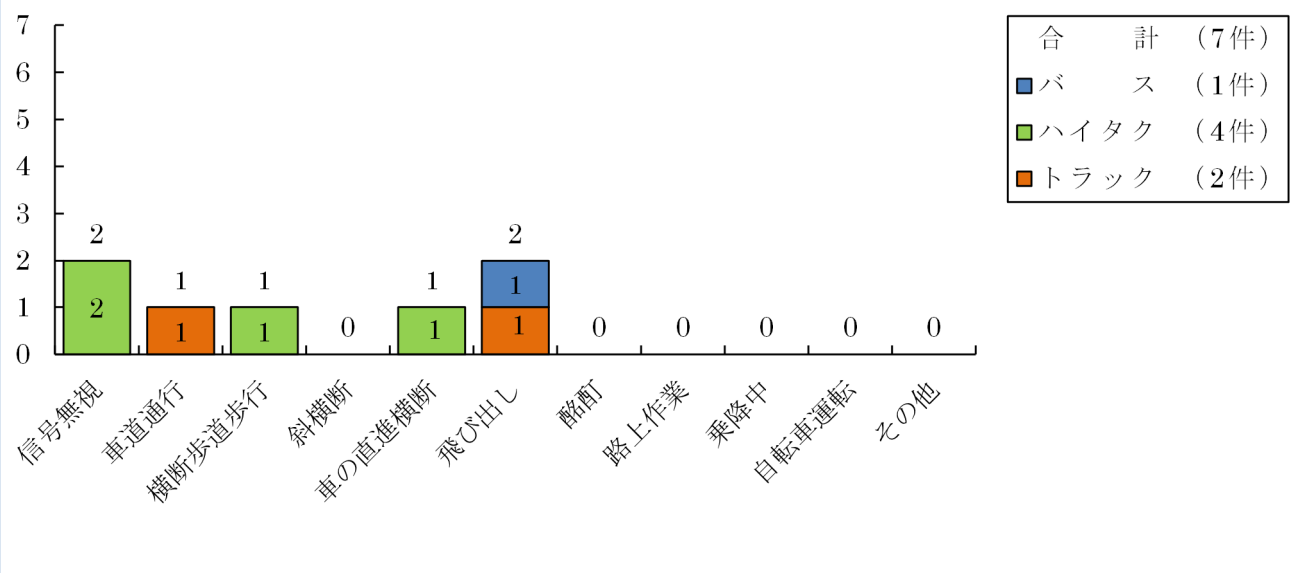
死傷事故は、全事故件数の18.4％にあたる70件で、業態別内訳はバス6件、ハイタク28件、トラック36件となっており、また、死傷事故の90％（63件）は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「横断歩道歩行」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「信号無視」、「飛び出し」による事故が多くなっている。

〔図 9〕業態別死傷者状態（乗務員に起因するもの 63件）



〔図 10〕業態別死傷者状態（歩行者等に起因するもの 7件）



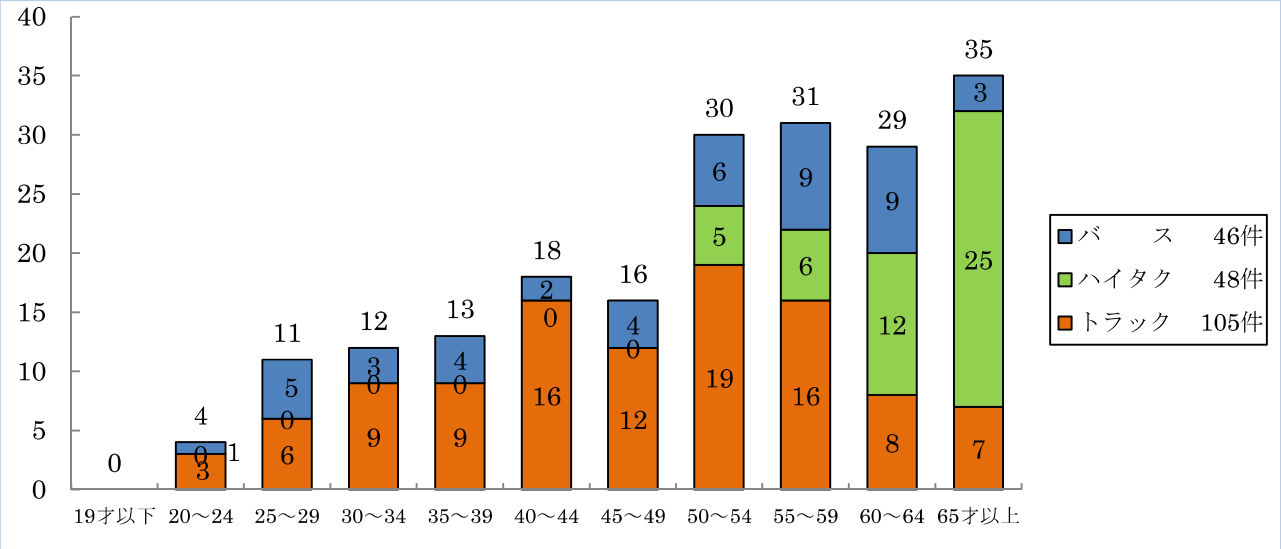
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は199件であり、重大事故の約52%となっている。当該運転者の状況は次のとおり。

①. 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図11〕のとおり、バスについては55～64歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては60歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、50～59歳の運転者による事故が多くなっている。

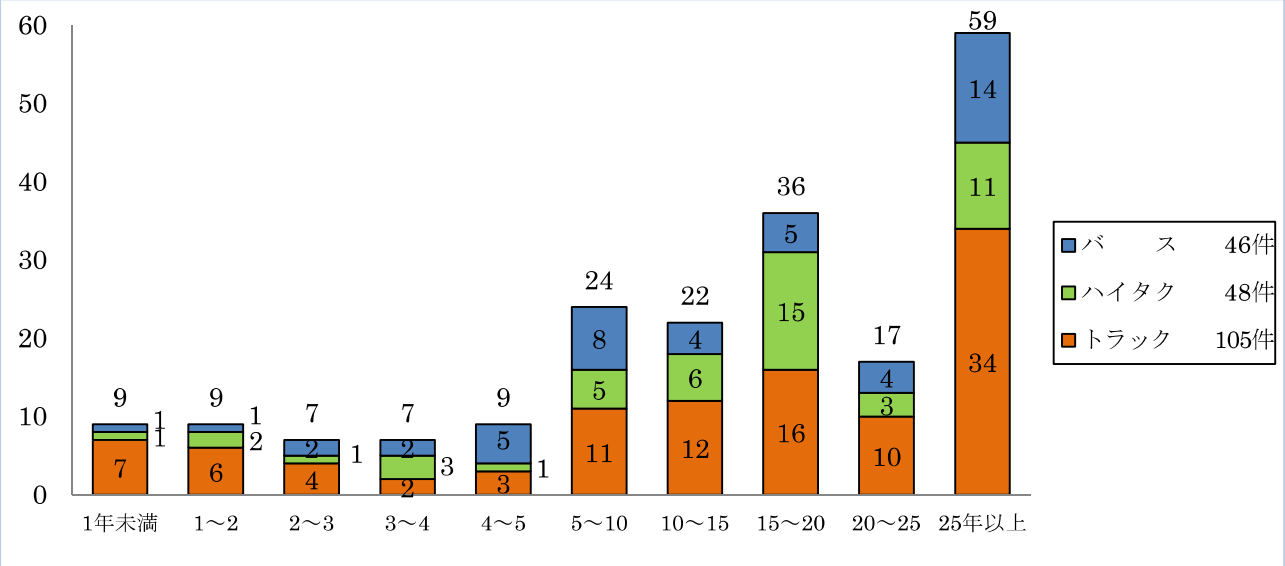
〔図 11〕 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 199件)



②. 有責事故運転者の経験年数

運転手の経験年数については〔図 12〕のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5 年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故も多く発生しており、特に経験年数 25 年以上の運転者による事故が多くなっている。

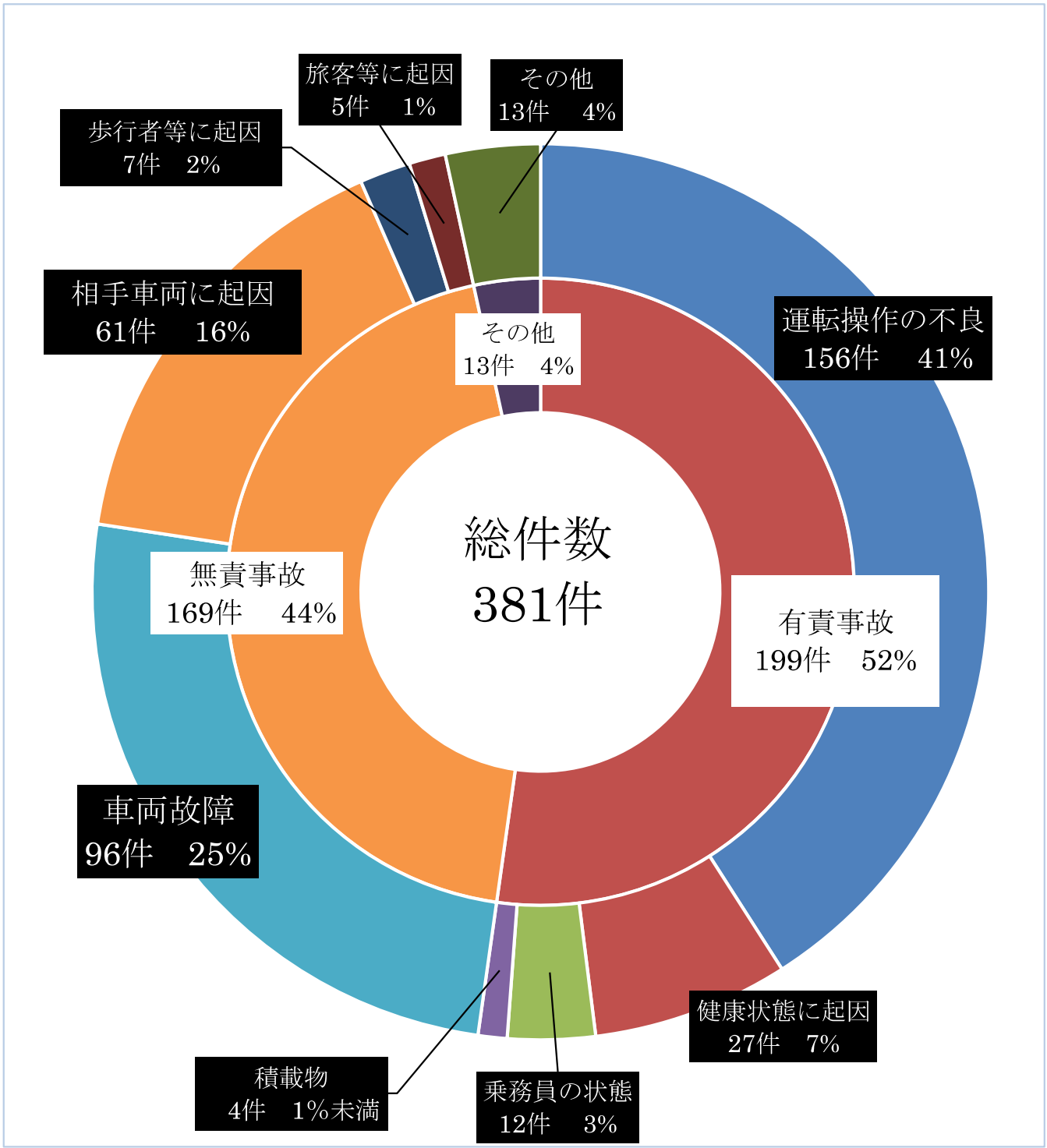
〔図 12〕 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 199件)



（キ）事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故（以下「有責事故」という）と相手側に起因する事故等（以下「無責事故」という）に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が199件（52%）、無責事故が169件（44%）で、有責事故の方が若干高い割合を占めている。また、有責事故199件中156件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位3項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみるとバスは「運転者の健康状態」、ハイタクは「左折、右折不適切」、トラックは「脇見運転」による事故が多くなっている。

〔表 6〕有責事故の状況（第1原因）

業　態	順　位	事　故　原　因	件　数	比　率
バス	1	運転者の健康状態	13	28．2%
	2	発車時の安全確認の不良又は不履行	12	26．1%
	3	左折、右折不適切	7	15．2%
ハイタク	1	左折、右折不適切	8	16．7%
	2	歩行者に対する不注意	8	16．7%
	3	漫然運転	6	12．5%
トラック	1	脇見運転	15	14．3%
	2	左折、右折不適切	14	13．3%
	3	最高速度制限の不履行	12	11．4%

※第一原因のみ集計したもの。

(ク) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数381件中97件と全体の25％を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが38件(39％)、トラックは59件(61％)となっている。

〔表 7〕 業態別発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	31	7	0	0	53	6	84	13	97
死　者　数	0	1	0	0	9	1	9	2	11
重傷者数	0	0	0	0	21	7	21	7	28
軽傷者数	30	0	0	0	41	5	71	5	76

(3) 事業用自動車の重大事故統計

(ア) 業態別・県別 年次推移〔様式1〕

業態 / 年 / 県別	バス					ハイタク					トラック					合計				
	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元
福岡	140	138	71	76	59	23	28	17	25	22	72	81	63	59	77	235	247	151	160	158
佐賀	8	7	5	7	9	4	4	4		2	26	18	25	13	9	38	29	34	20	20
長崎	37	23	11	21	28	25	20	26	19	16	16	13	14	14	17	78	56	51	54	61
熊本	3	7	9	8	5	7	1	3	3	6	23	31	28	25	28	33	39	40	36	39
大分	20	17	16	17	13	2	4	3	4	1	9	9	16	18	20	31	30	35	39	34
宮崎	9	9	17	5	8	6	6	2	3	5	19	22	20	5	14	34	37	39	13	27
鹿児島	29	46	14	10	15	5	4	6	5	4	20	19	34	27	23	54	69	54	42	42
計	246	247	143	144	137	72	67	61	59	56	185	193	200	161	188	503	507	404	364	381

(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移〔様式2〕

業態 / 年 / 種類	バス					ハイタク					トラック					合計				
	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元	27	28	29	30	元
転覆	1	1				1	2		1	1	6	16	25	15	17	8	19	25	16	18
転落		1					2	1	1		15	10	18	4	9	15	13	19	5	9
路外逸脱	1					1					1					3				
火災	4	2		2	3	3	1		2		23	24	33	13	16	30	27	33	17	19
踏切						1						1	1			1	1	1		
衝突	15	13	17	12	12	25	27	18	21	17	82	65	70	58	66	122	105	105	91	95
車内	41	45	43	25	34	4		2	1	3						45	45	45	26	37
死傷	5	7	9	9	6	27	28	32	25	28	33	32	32	34	36	65	67	73	68	70
健康起因	6	6	11	11	13	9	3	4	6	5	5	13	6	6	9	20	22	21	23	27
危険物等												1		1			1		1	
車両故障	172	171	63	85	69						7	5	6	10	18	179	176	69	95	87
その他	1	1				1	4	4	2	2	13	26	9	20	17	15	31	13	22	19
計	246	247	143	144	137	72	67	61	59	56	185	193	200	161	188	503	507	404	364	381

(ウ) 県別・業態別 事故発生状況〔様式3〕

支局	業態＼事故種類	合計			転覆			転落			路外逸脱			火災			踏切			衝突		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
福岡	バス	59	2	41										2						6	1	28
	ハイタク	22	7	24	1		2													9	3	14
	トラック	77	18	89	5		6	3		4				7		1				26	10	59
	計	158	27	154	6		8	3		4				9		1				41	14	101
佐賀	バス	9		4																		
	ハイタク	2		3																		
	トラック	9	1	7	1									1						1	1	1
	計	20	1	14	1									1						1	1	1
長崎	バス	28		49																5		32
	ハイタク	16	2	12																3		1
	トラック	17	3	26	1			2		1				3	1					8	2	24
	計	61	5	87	1			2		1				3	1					16	2	57
熊本	バス	5		2																		
	ハイタク	6		13																1		1
	トラック	28	9	30	2		1	1		1				1						13	6	22
	計	39	9	45	2		1	1		1				1						14	6	23
大分	バス	13		4										1								
	ハイタク	1		1																		
	トラック	20	6	14	3		1	1						2						7	3	12
	計	34	6	19	3		1	1						3						7	3	12
宮崎	バス	8		5																		
	ハイタク	5	1	5																3	1	3
	トラック	14	4	10	5		3							1						4	1	6
	計	27	5	20	5		3							1						7	2	9
鹿児島	バス	15	2	4																1		1
	ハイタク	4	1	3																1		1
	トラック	23	10	13				2		2				1						7	4	7
	計	42	13	20				2		2				1						9	4	9
合計	バス	137	4	109										3						12	1	61
	ハイタク	56	11	61	1		2													17	4	20
	トラック	188	51	189	17		11	9		8				16	1	1				66	27	131
	計	381	66	359	18		13	9		8				19	1	1				95	32	212

車　内			死　傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
10		10	1 8 14	1 3 7	 5 7	4 2 7	 1 1	3 1 6				36 7			 1 1		1	 1 1		 1 1	 6		 4			
10		10	23	11	12	13	2	10				43			2		1	2		2	6		4			
4		4	 1		 1	 1		 2				5 2			 1						 3		 6			
4		4	1		1	1		2				7			1						3		6			
10 3		12 3	2 10 1	 2	3 8 1	3		2				8 2														
13		15	13	2	12	3		2				10														
			1 3 5	 3	1 4 2	3 2 1		1 8 1				1 3			1						1		3			
			9	3	7	6		10				4			1						1		3			
4		4	 1 4	 3	 1 1							8 1									2					
4		4	5	3	2							9									2					
3		4	1 2 4	 3	1 2 1	1						3														
3		4	7	3	4	1						3														
3		3	1 3 8	1 1 6	 2 2	2 1	1	 1				8 3			1											
3		3	12	8	4	3	1	1				11			1											
34 3		37 3	6 28 36	2 6 22	5 23 14	13 5 9	1 1 1	6 11 8				69 18			1 4		1	1 1		1 1	 12		 13			
37		40	70	30	42	27	3	25				87			5		1	2		2	12		13			

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業態		バス								ハイタク							
区分＼県別		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計
件数		59	9	28	5	13	8	15	137	22	2	16	6	1	5	4	56
死者数		2	0	0	0	0	0	2	4	7	0	2	0	0	1	1	11
負傷者		41	4	49	2	4	5	4	109	24	3	12	13	1	5	3	61
事故100件当り	死者	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	2.9	31.8	0.0	12.5	0.0	0.0	20.0	25.0	19.6
	傷者	69	44	175	40	31	63	27	80	109	150	75	217	100	100	75	109
自動車1,000台当たり	件数	11.8	11.9	12.4	3.1	13.7	9.1	6.2	9.9	2.0	1.8	5.5	1.7	0.5	2.5	1.1	2.1
	死者	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.5	0.3	0.4
	傷者	8.2	5.3	21.8	1.2	4.2	5.7	1.6	7.9	2.1	2.7	4.1	3.8	0.5	2.5	0.8	2.3
対象自動車		4988	759	2250	1605	952	879	2431	13864	11217	1129	2913	3466	2156	2038	3681	26600

業態		トラック								合計（バス・ハイタク・トラック）							
区分＼県別		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
件数		77	9	17	28	20	14	23	188	158	20	61	39	34	27	42	381
死者数		18	1	3	9	6	4	10	51	27	1	5	9	6	5	13	66
負傷者		89	7	26	30	14	10	13	189	154	14	87	45	19	20	20	359
事故100件当り	死者	23.4	11.1	17.6	32.1	30.0	28.6	43.5	27.1	17.1	5.0	8.2	23.1	17.6	18.5	31.0	17.3
	傷者	116	78	153	107	70	71	57	101	97	70	143	115	56	74	48	94
自動車1,000台当たり	件数	1.4	0.9	1.8	1.7	1.9	1.3	1.4	1.5	2.2	1.7	4.2	1.8	2.5	1.9	1.8	2.2
	死者	0.3	0.1	0.3	0.6	0.6	0.4	0.6	0.4	0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.4
	傷者	1.6	0.7	2.8	1.9	1.4	0.9	0.8	1.5	2.1	1.2	6.0	2.1	1.4	1.4	0.9	2.1
対象自動車		55588	10206	9307	16020	10303	11126	16890	129440	71793	12094	14470	21091	13411	14043	23002	169904

（4）九州管内　整備管理者選任前研修　実施状況

支局名	開催日	開催地	会場
福　岡	R1.7.18	福岡市	福岡県立ももち文化センター
	R1.12.18		
	R2.3.25 AM		福岡合同庁舎新館
	R2.3.25 PM		
	R2.3.26 AM		
	R2.3.26 PM		
佐　賀	R1.8.16	佐賀市	（公社）佐賀県トラック協会
	R2.1.7		
長　崎	R1.7.25	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R1.9.3	佐世保市	アルカスSASEBO
	R2.1.30	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R2.2.20	五島市	五島建設会館
熊　本	R1.7.16	熊本市	（株）熊本県自動車会館
	R1.11.21		
	R2.2.10		
大　分	R1.8.28	大分市	（一財）大分県教育会館
	R2.1.14		
宮　崎	R1.7.23 AM	宮崎市	宮崎自販会館
	R1.7.23 PM		
	R1.11.19 AM		
	R1.11.19 PM		
鹿児島	R1.7.17	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R1.10.9	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合
	R1.10.30	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R2.1.15		

（5）九州管内　整備管理者定期（選任後）研修　実施状況

支局名	開催日	開催地	会場	対象事業者
福　岡	R1.9.19	福岡市	福岡市民会館	全業種
	R1.10.10	飯塚市	イイヅカコスモスコモン	
佐　賀	R1.10.4	佐賀市	（公社）佐賀県トラック協会	トラック
	R1.10.7			
	R1.10.8			全業種
	R1.10.11			
長　崎	R2.1.29	諫早市	諫早文化会館	全業種
	R2.2.3	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R2.2.20	五島市	五島建設会館	
熊　本	R1.10.7 AM	熊本市	（株）熊本県自動車会館	トラック
	R1.10.7 PM			
	R1.10.8 AM			バス・ハイタク・レンタカー
	R1.10.8 PM			
	R1.10.9 AM			全業種
	R1.10.9 PM			
	R1.10.2	天草市	（一財）天草自動車協会	全業種
大　分	R2.1.8	大分市	（一財）大分県教育会館	全業種
	R2.2.4			トラック
宮　崎	R2.1.27	宮崎市	（一社）宮崎県農協会館	全業種
	R2.1.28 AM			トラック
	R2.1.28 PM			全業種
鹿児島	R1.9.17	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	トラック
	R1.10.9	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合	全業種
	R1.10.23	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	トラック
	R1.11.15	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	全業種
	R1.11.20	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	バス・タクシー
	R2.1.9			トラック
	R2.2.20		鹿児島市民文化ホール	全業種

（6）県別運行管理者資格者証の交付状況

平成29年度

資格者証交付枚数 ＼ 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨　物	945	117	110	267	138	141	229	1947
旅　客	263	45	53	100	48	40	69	618

平成30年度

資格者証交付枚数 ＼ 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨　物	883	129	152	282	153	166	246	2011
旅　客	273	38	70	119	55	47	81	683

令和元年度

資格者証交付枚数 ＼ 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨　物	985	195	148	288	184	163	238	2201
旅　客	209	38	71	100	33	43	52	546

（7）事故防止セミナーに関する情報

令和元年度は、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から開催を中止しました。
次回の開催をお待ちください。

参考（前回時の情報）
◆　平成30年度 自動車事故防止セミナー
～睡眠不足と健康状態、あなたは大丈夫ですか？～

◎　九州運輸局では、平成31年2月28日（木）に東市民センター（福岡市東区）にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等223名が参加されました。
　過労・睡眠不足や健康に起因する重大事故が増えつつある昨今において、聴講者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

◇　内容
・講演1：睡眠不足に起因する事故防止対策
　（久留米大学副学長 医学博士　内村直尚氏）
・講演2：事業用自動車の安全対策について
　（国土交通省自動車局安全政策課 専門官　小田秀人）
・講演3：健康起因事故の防止について
　（（株）服部産業医事務所 医学博士　服部泰氏）

◇　九州運輸局からのメッセージ
・平成29年6月に策定された「事業用自動車総合安全プラン2020」（以下、安全プラン2020）の目標達成に向けて、九州地域事業用自動車安全対策会議では、九州管内で令和2年までに①死者数を23人以下、②人身事故件数2900件以下、③飲酒運転ゼロ　の目標を掲げています。
・直近の警察発表によれば、全国の交通事故件数及び死亡者数は年々減少傾向であり九州管内においても同様に減少傾向ですが、残念ながら現在のペースでは安全プラン2020の目標を達成できそうにない見込みです。
・今後、関係者の皆様方と共に一丸となり、安全・安心な車社会の実現に向け、事故防止対策・安全対策の取組みを推進していきます。

◇　セミナーの様子は、九州運輸局メールマガジンフォトライブラリーからご覧ください。
　http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_404_7.pdf

（8）独立行政法人　自動車事故対策機構（NASVA）の問い合わせ先一覧　（R2.12.31現在）

種類 旅	種類 貨	支所名	問合せ先	住所
○	○	NASVA　福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○	○	NASVA　佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○	○	NASVA　長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○	○	NASVA　熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○	○	NASVA　大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○	○	NASVA　宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○	○	NASVA　鹿児島支所	099-213-7250	鹿児島県鹿児島市与次郎2-4-35

（9）独立行政法人　自動車事故対策機構以外の　講習　認定機関一覧　（R2.12.31現在）

※「適性診断」も認定されている機関

県別	種類 旅	種類 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所　所在地
福岡	○	○	株式会社　おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
		○	ヤマト・スタッフ・サプライ　株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	株式会社　一二（アイルモータースクール）	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
		○	九州日野自動車　株式会社	097-527-5050	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭2丁目2-26
佐賀		○	リーファー・ロジスティクス・サポート　株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○	○	鹿島興産　株式会社（南鳥栖自動車学院）	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○	○	有限会社　伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社　新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○		長崎自動車　株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○	○	有限会社　八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
宮崎	○	○	株式会社　みゆき学園（警友自動車学校）	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	株式会社　旭興自動車学校	0982-32-6378	宮崎県延岡市愛宕町3丁目4569-1
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○	○	有限会社　西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○	○	有限会社　串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
		○	南九州日野自動車　株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバーズスクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

（10）独立行政法人　自動車事故対策機構以外の　適性診断　認定機関一覧　（R2.12.31現在）

※「講習」も認定されている機関

県別	種類 旅	種類 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所　所在地
福岡	○	○	株式会社　おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○	○	ヤマト・スタッフ・サプライ　株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	堅榮　株式会社（くるめ研修センター）	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○	○	株式会社　一二（アイルモータースクール）	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○	○	公益社団法人　福岡県トラック協会	092-451-7846	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目18-8
	○	○	KGホールディングス(株)（モータースクールいとうづの森）	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
佐賀	○	○	鹿島興産　株式会社（南鳥栖自動車学院）	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
長崎	○	○	有限会社　新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○	○	有限会社　八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
		○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○	○	株式会社　みゆき学園（警友自動車学校）	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○	○	有限会社　串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバーズスクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】自動車総合安全情報ホームページ

■講習認定機関一覧　（ http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.htr ）

■適性診断認定機関一覧　（ http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.ht ）

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、韓国に近いことや離島が多いという地理的要因から外航旅客定期航路、離島航路、海上横断ハイウェイ航路が発達する等、多くの定期航路が開設されている。また、関西・関東に向けた陸上幹線輸送のバイパス的役割を果たす長距離フェリー網も張りめぐらされており、国民の生活に必要不可欠な公共交通機関として、私たちの暮らしを支えている。

このほか、旅客船事業としては、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用した旅客不定期航路も多く運航されている。

(1) 外航(日韓)旅客定期航路

九州管内と韓国を結ぶ対外旅客定期航路は、令和2年4月現在、8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)であり、日韓航路の利用者は韓国人旅客が約9割を占めている。

これまで日韓間の旅客輸送は、気軽に外国旅行ができること等から、平成26年度以降、着実に利用者数を増やし、平成30年度には過去最高の137万人が利用した。

しかし、令和元年7月以降、日韓関係が悪化したことにより、団体旅行客を中心に日本人・韓国人ともに利用者が減少。加えて、令和2年2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、航路の運休や旅客運送を停止したこともあり、令和元年度の利用者数は、前年度比58.2%減の57.4万人となった。

令和2年に入っても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は続いており、今後も、日韓航路にとっては非常に厳しい状況が続くと考えられる。

(2) 離島航路

九州には多くの離島が点在していることから、離島住民の生活交通として離島航路が数多く運航されている。令和2年4月現在、管内の離島航路数は85航路となっており、一般旅客定期航路数(128航路)の66.4%、また、全国離島航路数(296航路)の29.2%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の経費の増大等により、航路事業者単独の経営努力だけでは航路が維持できない状況になっている。このため、令和2年度では、九州管内の50航路を国庫補助航路に指定し、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

具体的には、地域の関係者からなる協議会において、「生活交通確保維持改善計画 (離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業に対して、航路運営費に対する支援(欠損に対する補助)や構造改革補助(経営診断等で問題点や課題を把握し、経営状況等を改善させるための調査事業の実施や運航コストの削減に繋がる船舶の代替建造に対する支援)、さらには、離島住民向け運賃割引への支援(令和元年度においては7航路が活用) 等を実施しているところである。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない航路の安定的な確保維持を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を発着する長距離フェリー航路(航路距離300km以上)は、令和2年4月現在、5社8航路で、全国(8社11航路)の約7割を占めており、20隻もの船舶が就航している。

また、令和元年度の輸送実績は、旅客約157万1千人(前年度比4.0%減)、車両119万7千台(前年度比2.0%減)となった。上半期は旅客・車両ともに前年を上回る水準で推移していたものの、下半期は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け減少に転じた。

九州を発着する長距離フェリーは、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間を結ぶ国内幹線輸送の一翼を担うほか、陸上交通のバイパス的機能として、また、物流の効率化・地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においても重要な役割を果たしている。

特に近年では、長距離トラックの労務管理問題やドライバー不足問題を受けて海上輸送へのシフトが更に加速しており、長距離フェリー事業者においては、船舶代替建造等により輸送力増強や船内の居住環境の改善等を行っているところである。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には、有明海、八代海、鹿児島湾等、景観に優れた海域に、旅客船やフェリーが運航している。その旅客輸送量は管内の約4割にも及び、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど陸上のバイパスルートとしての役割を果たしている。

〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年12月にバリアフリー新法が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他の交通モードと同様、旅客船及び旅客船ターミナルの整備が進められている。

具体的には、令和2年度までに、旅客船のバリアフリー化率を50%、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化率を100%という目標に向けて取組が進められており、令和元年度末時点では、旅客船におけるバリアフリー化率は48.4%(九州管内の旅客船は50.0%)、旅客船ターミナルについては目標を達成する等、取組が順調に進められているところである。

なお、令和3年度からは、新たに、旅客船は60%、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルは100%という目標が定められており、令和7年度までにこの目標を達成するため、様々な取組が進められることとされている。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

（1） 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

区分 / 局	事業者数	航路数				令和元度輸送実績	
		定期	特定	不定期	計	旅客	車（トラック換算）
本局	28(24)	17	1	19	37	2,836,471.5	82,723.0
福岡	7(7)	5		3	8	473,069.0	399,838.5
若松	3(2)	1		2	3	445,938.0	0.0
佐賀	10(10)	6		4	10	481,647.0	0.0
長崎	33(28)	25		31	56	3,151,235.5	412,032.0
佐世保	26(21)	19		19	38	2,568,158.0	95,424.0
熊本	24(20)	10		22	32	744,461.0	112,263.0.
大分	15(12)	9		7	16	1,143,597.0	281,809.0
宮崎	9(8)	3		6	9	294,654.0	100,171.5
鹿児島	55(47)	28		38	66	7,208,082.0	1,359,137.0
下関	10(7)	5		7	12	894,739.0	0.0
計	220〔179〕	128	1	158	287	20,242,052.0	2,843,998.0

（注） 1)（ ）は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
2)〔 〕は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
3)事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
4)事業者数及び航路数は、令和2年4月1日現在分を計上。
5)トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、 トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

(各年4月 1日現在)

業種	一般旅客定期																特定旅客定期								旅客不定期								計							
区分	全事業所				全航路				フェリー事業者のみ				フェリー航路のみ				事業所				航路				事業.所				航路				事業所				航路			
県＼年	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2	H15	H25	H30	R2
福岡	12 (1)	10 (5)	10 (5)	10 (4)	20	18	18	20	10	5	5	5	11	8	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9	10 (3)	9 (3)	9 (6)	17	17	17	15	21	20 (8)	19 (8)	19 (11)	37	35	35	35
佐賀	7	6	6	6	8	6	6	6	1	0	0	0	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	4	4	5	5	5	4	11	10	10	10	13	11	11	10
長崎	38	34	33	31	52	51	53	47	19	16	16	15	19	19	17	16	1	1	1	1	1	1	1	1	22	21	22	25	41	56	58	59	61	56	55	57	94	108	112	107
熊本	17 (2)	11	6	6	20	11	11	10	9	4	3	3	9	4	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	9	12	14	14	17	23	22	22	26	23	20	20	37	34	33	32
大分	11	8	8	8	12	9	9	9	4	4	4	4	4	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	4	7	8	7	7	15	14	12	12	19	17	16	16
宮崎	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	5	5	5	5	6	6	8	7	8	8	8	8	9	9
鹿児島	20 (1)	23	21	21	26	29	28	28	16	16	14	15	16	20	18	16	—	—	—	—	—	—	—	—	43	30	28	25	53	43	40	38	63	52	49	46	79	72	68	66
山口	4	4 (1)	3 (1)	4	5	5	4	5	1	1	0	0	1	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	3	3	5	5	5	7	6	7 (1)	6 (1)	7	10	10	9	12
計	112	99	90	89	146	132	132	128	62	48	44	44	63	58	53	50	1	1	1	1	1	1	1	1	98	90	89	89	150	162	160	158	211	189	180	179	297	295	293	287
全国	459	410	396	393	617	551	548	543	—	—	—	140	228	—	—	162	10	6	6	6	14	7	8	8	493	534	569	565	967	1124	1242	1246	962	950	965	964	1598	1682	1798	1797
対比 (%)	24.4	24.1	22.7	22.6	23.7	24.0	24.1	23.6	—	—	—	31.4	27.6	—	—	30.9	10.0	16.7	16.7	16.7	7.1	14.3	12.5	12.5	19.9	16.9	15.6	15.8	15.5	14.4	12.9	12.7	21.9	19.9	18.7	18.6	18.6	17.5	16.3	16.0

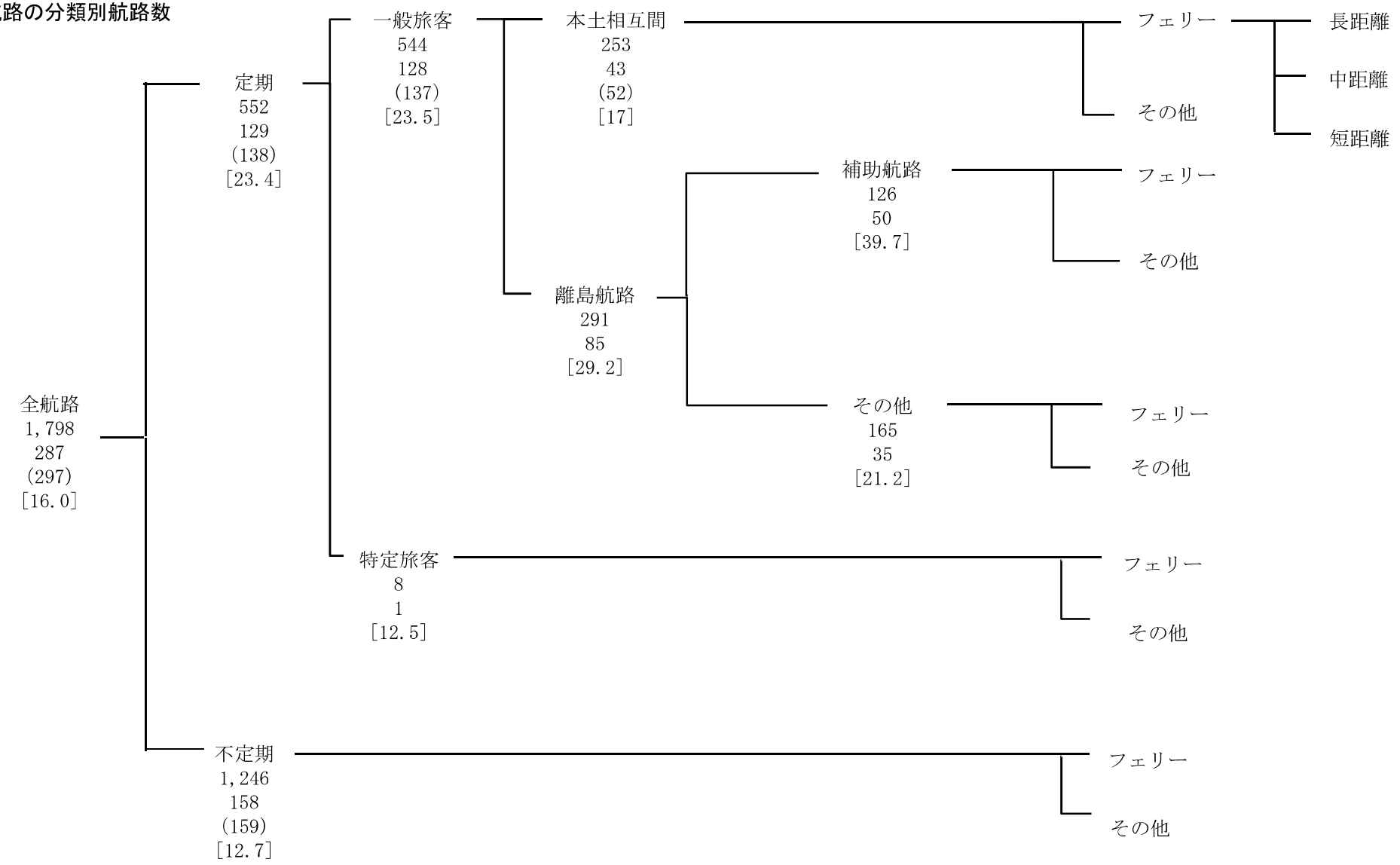
(注) 1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。
2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。
( )内は外数で他県に重複されている事業者数である。
3 特定、不定期の事業者は専業者のみを計上している。
4 ※( )は同支局内で他の航路区分(一般旅客定期航路)に計上している事業者数で内数。

(3) 旅客航路事業者数の推移（業種別・経営形態別・資本金階層別）

（各年4月 1日現在）

経営形態		管内・全国	一般旅客定期 H15	H25	H30	R2	対比(%)	特定旅客定期 H15	H25	H30	R2	対比(%)	旅客不定期 H15	H25	H30	R2	対比(%)	計 H15	H25	H30	R2	対比(%)
株式会社	1,000万円未満	管内	—	1	3	1	4.3	—	—	1	1	100.0	—	4	6	7	14.3	0	5	10	9	12.3
		全国	—	13	18	23		1	—	1	1		—	20	47	49		1	33	66	73	
	1,000万円～5000万円	管内	27	29	22	25	19.2	—	—	—	—	—	14	18	17	15	10.2	41	47	39	40	14.4
		全国	140	138	129	130		1	—	—	—		130	145	147	147		271	283	276	277	
	5,000万円～1億円	管内	5	7	8	11	29.7	—	—	—	—	—	3	3	3	5	17.9	8	10	11	16	24.2
		全国	26	34	35	37		—	1	1	1		18	22	25	28		44	57	61	66	
	1億円～5億円	管内	9	8	8	8	26.7	—	—	—	—	—	4	4	3	4	22.2	13	12	11	12	25.0
		全国	50	35	34	30		—	—	—	—		27	17	17	18		77	52	51	48	
	5億円以上	管内	10	5	4	3	20.0	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	12	5	4	3	13.0
		全国	28	16	15	15		—	—	—	—		11	10	9	8		39	26	24	23	
	計	管内	51	50	51	48	20.4	—	—	1	1	50.0	23	29	30	31	12.4	74	79	82	80	16.4
		全国	244	236	231	235		2	1	2	2		186	214	245	250		432	451	478	487	
有限会社等		管内	23	22	19	15	25.0	—	—	—	—	—	16	12	12	11	8.7	39	34	31	26	14.0
		全国	92	74	62	60		1	—	—	—		130	134	132	126		223	208	194	186	
地方公共団体		管内	26	23	22	22	37.3	—	—	—	—	—	5	2	2	2	50.0	31	25	24	24	37.5
		全国	76	63	60	59		2	1	1	1		8	4	4	4		86	68	65	64	
協同組合		管内	1	2	2	2	15.4	—	—	—	—	—	1	2	2	2	14.3	2	4	4	4	14.8
		全国	10	11	13	13		—	—	—	—		16	15	11	14		26	26	24	27	
個人		管内	11	2	2	2	9.1	1	1	0	0	—	53	45	42	41	25.8	65	47	44	43	23.4
		全国	36	22	21	22		5	4	3	3		153	159	166	159		194	185	190	184	
その他		管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	16.7	0	0	2	2	12.5
		全国	1	4	3	4		—	—	—	—		—	8	11	12		1	12	14	16	
計		管内	112	99	90	89	22.6	1	1	1	1	16.7	98	90	89	89	15.8	211	189	180	179	18.6
		全国	459	410	390	393		10	6	6	6		493	534	569	565		962	950	965	964	

（４）旅客航路の分類別航路数

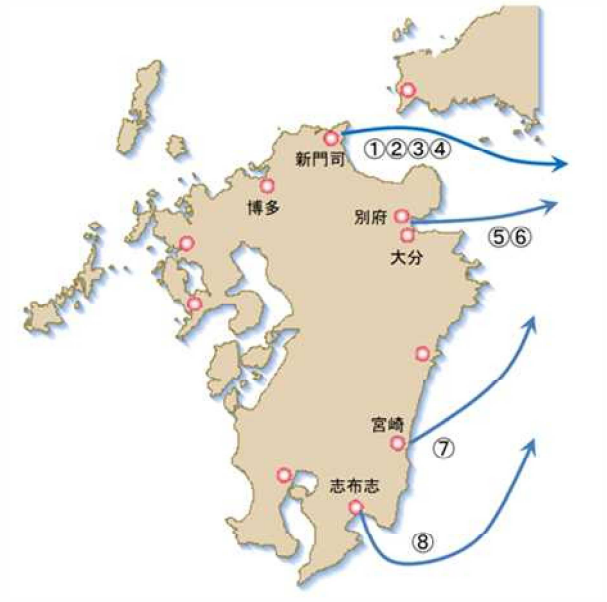


(注)　１）令和２年４月１日現在

２）上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で()は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。

３）〔　〕内は全国対比(単位)パーセント

（5） 長距離フェリー航路一覧（九州に発着するもの）



令和２年１０月１日現在

事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
		km	h m		隻	トン	人
①● 阪九フェリー㈱	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	5	78,017	3,243
②● 阪九フェリー㈱	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日			
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	34:40(北九州～東京) 34:10(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064
④○ ㈱名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(１便) 12:40(２便)	2/日	4	49,384	3,180
⑤○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420
⑥● (株)フェリーさんふらわあ	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432
⑦● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	494.0	12:10(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	23,864	1,380
⑧○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,418
合計	５社　８航路				21	269,972	13,137

● 九州管内	４社　５航路	１２隻	174,780 トン
○ 他局管内	２社　３航路	８隻	95,192 トン
計	６社（５）　８航路	３０隻	269,972 トン

（注）１．九州運輸局調べによる。
２．長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
３．所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
４．（ ）は実数。

（6） 管内主要離島航路一覧



令和２年１０月１日現在

離島名	事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
			km	h m		隻	トン	人
	① 九州郵船㈱	博多～比田勝	146.3	フ 5:50	1/日	1	675.00	202
壱岐島	② 九州郵船㈱	博多～壱岐～対馬	65.8	壱岐				
対馬島				フ 2:10	3/日	2	3,735.00	1,213
				J 1:05	4/日	2	326.00	514
			135.3	対馬（厳原）				
				フ 4:35	2/日			
				J 2:15	2/日			
	③ 九州郵船㈱	印通寺～唐津	41.9	フ 1:40	5/日	2	1,916.00	700
	④ 九州商船㈱	佐世保～上五島	107.6	フ 2:35	4/日	2	2,537.00	864
五島				高 1:25	3/日	2	410.00	440
列島	⑤ 九州商船㈱	長崎～五島	96.5	フ 3:10	3/日	2	3,152.00	964
				J 1:25	4/日	2	326.00	514
	⑥ 九州商船㈱	長崎～有川	85.7	高 1:43	2/日	2	245.00	280
	⑦ 野母商船㈱	福江～青方～博多	225.6	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350
	⑧ 五島産業汽船㈱	鯛之浦～長崎	80.0	高 1:40	3/日	2	351.00	379
甑島	⑨ 甑島商船㈱	串木野・川内～甑島	フ65.6	フ 1:15	2/日	1	940.00	400
			高53.1	高 0:50	2/日	1	197.00	200
	⑩ コスモライン(株)	鹿児島～種子島	117.8	種子島				
種子島		～屋久島	135.0	フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350
屋久島	⑪ 種子屋久高速船（株）	鹿児島～種子島	113.5	種子島				
				J 1:35	5/日	6	1,101.04	1,469
		・屋久島	133.0	屋久島				
				J 1:50	6/日			
	⑫ 岩崎産業（株）	鹿児島～種子・	115.0	種子島				
				フ 3:40	1/日	1	1,798.00	212
		屋久	170.0	屋久島				
				フ 6:30	1/日			
	⑬ 折田汽船㈱	鹿児島～屋久島	135.0	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250
奄美諸島	⑭ マリックスライン㈱	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	10,855.00	1,440
	⑮ マルエーフェリー㈱	鹿児島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385
	⑯ 奄美海運㈱	鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439
合計		１２社	１６航路			37	57,066.04	12,565

（注） １．九州運輸局調べによる。
２．所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「Ｊ」はジェットフォイルを表す。

（7） 超高速船就航状況

令和2年10月1日現在

事業者名	航路	就航距離		所要時間	就航年月日	使用船明細			運航回数
						船名	総トン数（トン）	旅客定員（名）	
九州商船㈱	長崎～五島					（ジェットフォイル）			
		長崎～福江	96.5 km	1:25	平成2年4月2日	ペガさす	163	264	通常期　4航海／日
		長崎～奈良尾	79.6 km	1:15	平成9年3月1日	ペガさす2	163	264	多客期　5～7航海／日
		福江～奈良尾	30.2 km	0:30					
九州郵船㈱	博多～壱岐～対馬					（ジェットフォイル）			
		博多～郷ノ浦（壱岐）	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	ヴィーナス	163	257	博多～壱岐　4航海／日
		博多～郷ノ浦（壱岐）～厳原（対馬）	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス2	163	257	博多～対馬　2航海／日
		博多～芦辺（壱岐）	65.8 km	1:05					
		博多～芦辺（壱岐）～厳原（対馬）	135.3 km	2:15					
種子屋久高速船㈱	鹿児島～種子島・屋久島					（ジェットフォイル）			
		鹿児島～指宿	46.0 km	0:40					6～9航海／日
		鹿児島～西之表	113.5 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	253	
		鹿児島～宮之浦	133.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246	
		鹿児島～安房	146.3 km	2:00	平成15年12月8日	トッピー7	281	253	
		指宿～西之表	73.5 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	241	
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	241	
		西之表～宮之浦	54.6 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235	
		西之表～安房	60.4 km	0:50					

（8）旅客船輸送実績の推移

種別		年度	H10			H25			H28			H29			H30			R1		
		管内・全国	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比
旅客輸送	人員（万人）		3,395	12,969	26.2%	2,335	8,802	26.5%	2,237	8,746	25.6%	2,205	8,636	25.5%	2,151	8,506	25.3%	2,026	7,694	26.3%
		（指数）	(100.0)			(68.8)			(65.9)			(64.9)			(63.4)			(59.7)		
	人キロ（百万人）		1,241	4,621	26.9%	974	3,265	29.8%	1,089	3,275	33.3%	971	3,159	30.7%	938	3,155	29.7%	903	2,993	30.2%
		（指数）	(100.0)			(78.5)			(87.8)			(78.2)			(75.6)			(72.8)		
自動車航送	バス（千台）		76	209	36.4%	55	107	51.4%	38	78	48.7%	42	81	51.9%	41	81	50.6%	35	64	54.7%
		（指数）	(100.0)			(72.4)			(50.0)			(55.3)			(53.9)			(46.1)		
	乗用車（千台）		4,276	11,643	36.7%	3,010	7,330	41.1%	2,744	6,740	40.7%	2,817	6,870	41.0%	2,780	6,928	40.1%	2,696	6,437	41.9%
		（指数）	(100.0)			(70.4)			(64.2)			(65.9)			(65.0)			(63.0)		
	トラック（千台）		1,727	6,410	26.9%	1,540	4,023	38.3%	1,447	3,771	38.4%	1,455	3,842	37.9%	1,519	3,925	38.7%	1,404	3,578	39.2%
		（指数）	(100.0)			(89.2)			(83.8)			(84.3)			(88.0)			(81.3)		
	その他の自動車（千台）		55	911	6.0%	38	361	10.5%	34	346	9.8%	34	355	9.6%	53	369	14.4%	45	643	7.0%
		（指数）	(100.0)			(69.1)			(61.8)			(61.8)			(96.4)			(81.8)		
	計（千台）		6,134	19,173	32.0%	4,643	11,821	39.3%	4,263	10,935	39.0%	4,348	11,148	39.0%	4,393	11,303	38.9%	4,180	10,721	39.0%
		（指数）	(100.0)			(75.7)			(69.5)			(70.9)			(71.6)			(68.1)		
	台キロ（百万台）		510	2,119	24.1%	360	1,327	27.1%	489	1,545	31.7%	487	1,611	30.2%	498	1,634	30.5%	481	1,600	30.1%
		（指数）	(100.0)			(70.6)			(95.9)			(95.5)			(97.6)			(94.3)		

（注） 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

（9）地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

発着地	区分＼年度	H10 旅客	H10 バス	H10 乗用車	H10 トラック	H10 トラック換算	H15 旅客	H15 バス	H15 乗用車	H15 トラック	H15 トラック換算	H20 旅客	H20 バス	H20 乗用車	H20 トラック	H20 トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	902,390	2,736	223,172	347,235	462,925.0	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	45,000	460	60,716	74,841	105,889.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0	15,491	82	10,985	29,741	35,356.5					
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	962,881	3,278	294,873	451,817	604,170.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	1,094,115	2,148	167,749	228,952	316,048.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0
	京浜															
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	1,094,115	2,148	167,749	228,952	316,048.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	342,525	527	104,560	127,847	180,917.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5	78,470	359	25,964	46,791	60,311.5					
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	420,995	886	130,524	174,638	241,229.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0
合計		2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	2,477,991	6,312	593,146	855,407	1,161,448.0	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5
（指数）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	83.2	106.4	109.5	108.4	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1
全国		3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	3,481,338	8,673	910,082	1,401,886	2,345,600.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0
対比（%）		73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.2	72.8	65.2	61.0	49.5	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7

発着地	区分＼年度	H25 旅客	H25 バス	H25 乗用車	H25 トラック	H25 トラック換算	H30 旅客	H30 バス	H30 乗用車	H30 トラック	H30 トラック換算	R1 旅客	R1 バス	R1 乗用車	R1 トラック	R1 トラック換算
北九州	阪神	752,210	2,686	213,316	337,284	447,971.0	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0	810,808	2,425	249,628	369,327	497,778.5
	京浜	33,359	170	58,379	78,226	107,670.5	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0	43,031	125	62,738	96,988	128,544.5
	北陸															
	小計	785,569	2,856	271,695	415,510	555,641.5	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0	853,839	2,550	312,366	466,315	626,323.0
中九州	阪神	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0	382,036	440	55,740	129,824	158,354.0
	京浜															
	小計	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0	382,036	440	55,740	129,824	158,354.0
南九州	阪神	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0	335,029	614	92,223	137,110	184,142.5
	京浜															
	小計	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0	335,029	614	92,223	137,110	184,142.5
合計		1,498,769	3,762	425,848	684,893	903,460.0	1,636,596	4,082	473,092	744,935	987,605.0	1,570,904	3,604	460,329	733,249	968,819.5
（指数）		59.1	49.6	76.4	87.7	84.3	64.6	53.8	84.9	95.4	92.2	62.0	47.5	82.6	93.9	90.4
全国		2,085,146	5,252	743,766	1,203,388	1,583,149.0	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0	2,388,233	4,786	773,118	1,257,766	1,585,516.0
対比（%）		71.9	71.6	57.3	56.9	57.1	68.0	72.2	61.0	59.0	59.5	65.8	75.3	59.5	58.3	61.1

（注） 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。
2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
4 南九州～京浜間は、17年 6月から休止した後、廃止している。

（10） 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

（単位：千人、％）

離島	種別＼年度	H10		H15		H20		H25		H26		H27		H28		H29		H30		R1	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
壱岐	船舶	898	95	865	97	731	96	697	96	671	96	710	96	683	96	712	96	721	96	694	96
	航空機	45	5	29	3	32	4	32	4	31	4	30	4	30	4	32	4	33	4	32	4
対馬	船舶	131	26	209	38	173	38	190	43	183	42	200	46	211	48	209	46	217	47	223	47
	航空機	379	74	346	62	277	62	257	58	255	58	239	54	229	52	242	54	243	53	251	53
上五島	船舶	325	92	449	97	414	100	390	100	400	100	430	100	435	100	456	100	457	100	439	100
	航空機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船舶	705	80	762	82	631	82	622	83	610	82	633	83	618	83	626	82	657	82	643	81
	航空機	181	20	166	18	143	19	132	18	132	18	127	17	124	17	137	18	147	18	155	19
種子	船舶	404	75	405	77	435	87	369	85	365	84	387	86	395	86	398	85	402	84	392	84
	航空機	134	25	123	23	65	13	67	15	71	16	64	14	66	14	71	15	75	16	72	16
屋久	船舶	260	65	224	56	316	68	229	68	209	64	209	68	209	67	216	66	203	63	184	65
	航空機	141	35	173	44	152	33	110	32	116	36	100	32	101	33	112	34	117	37	99	35
奄美大島	船舶	95	22	116	25	99	25	96	29	85	28	94	30	99	31	104	31	90	22	77	18
	航空機	346	79	350	75	304	75	233	71	219	72	225	71	223	69	235	69	318	78	355	82
徳之島	船舶	32	19	31	18	33	22	26	18	22	15	22	14	22	15	22	15	21	14	20	13
	航空機	135	81	138	82	119	78	120	82	125	85	131	86	128	85	128	85	131	86	129	87
沖永良部	船舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	10	12	9	11	10	12	9	11	8	1
	航空機	75	80	66	82	63	84	67	86	72	89	76	88	74	89	76	88	72	89	665	99
与論	船舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	13	4	11	4	11	5	13	4	11	3	9
	航空機	34	77	27	77	26	84	26	84	26	87	31	89	32	89	33	87	32	89	29	91
沖縄	船舶	11	5	14	7	14	7	14	7	13	7	14	8	15	8	17	9	15	8	18	9
	航空機	214	95	191	93	178	93	178	93	184	93	173	93	172	92	175	91	177	92	171	91
合計	船舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,571	68	2,713	69	2,700	70	2,775	69	2,796	68	2,872	68
	航空機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,231	32	1,196	31	1,179	30	1,241	31	1,345	33	1,360	32

資料：国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

（11）管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移（経営形態別・資本金階層別）

（単位：百万円）

経営形態 ＼ 年度・区分		H28					H29					H30					R1				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	3	85	93	△ 8	91.40	4	112	102	10	109.80	4	104	118	△ 14	88.14	3	140	123	17	113.82
	1千万円以上5千万円未満	22	11,729	10,738	991	109.23	22	13,653	13,310	343	102.58	21	13,590	13,723	△ 133	99.03	22	8,773	8,704	69	100.79
	5千万円以上1億円未満	8	10,687	11,555	△ 868	92.49	8	24,349	24,620	△ 271	98.90	8	11,758	12,696	△ 938	92.61	9	9,024	11,444	△ 2420	78.85
	1億円以上5億円未満	9	21,169	19,858	1311	106.60	8	23,360	22,303	1057	104.74	10	21,965	20,357	1608	107.90	7	21,881	20,883	998	104.78
	5億円以上	5	24,371	22,474	1897	108.44	5	25,971	23,796	2175	109.14	5	28,110	25,540	2570	110.06	5	28,354	25,133	3221	112.82
	小　　計	47	68,041	64,718	3,323	105.13	47	87,445	84,131	3,314	103.94	48	75,527	72,434	3,093	104.27	46	68,171	66,287	1,885	102.84
有限会社等		15	427	423	4	100.95	11	388	419	△ 31	92.60	10	363	532	△ 169	68.23	10	511	701	△ 189	72.90
地方公共団体		10	3,937	4,699	△ 762	83.78	8	3,996	5,191	△ 1195	76.98	9	4,069	5,163	△ 1094	78.81	8	3,881	5,409	△ 1528	71.75
協同組合		2	34	46	△ 12	73.91	1	30	31	△ 1	96.77	1	37	38	△ 1	97.37	1	30	29	1	103.45
個人		15	55	51	4	107.84	13	54	63	△ 9	85.71	13	49	41	8	119.51	13	30	26	4	115.38
合計		89	72,494	69,937	2557	103.66	80	91,913	89,835	2078	102.31	81	80,045	78,208	1837	102.35	78	72,623	72,452	171	100.24

（注）1　旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
　　2　各年度とも各事業者の会計年度による。

（12） 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移（経営形態別・資本金階層別）

（単位：百万円）

経営形態＼年度＼区分		H28					H29					H30					R1				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	2	71	90	△ 19	78.89	2	36	39	△ 3	92.31	1	29	60	△ 31	48.33	1	69	66	3	104.55
	1千万円以上5千万円未満	13	10,961	9,946	1015	110.21	16	13,188	12,742	446	103.50	15	13,127	13,200	△ 73	99.45	15	8,592	8,520	72	100.85
	5千万円以上1億円未満	6	10,599	11,459	△ 860	92.49	6	24,298	24,565	△ 267	98.91	6	11,726	12,647	△ 921	92.72	7	8,778	10,741	△ 1963	81.72
	1億円以上5億円未満	6	20,839	19,445	1394	107.17	6	23,030	21,919	1111	105.07	7	21,628	20,395	1233	106.05	6	21,587	20,570	1017	104.94
	5億円以上	5	24,231	22,398	1833	108.18	5	25,819	23,705	2114	108.92	5	27,964	25,430	2534	109.96	5	28,227	24,990	3237	112.95
	小　　計	32	66,701	63,338	3363	105.31	35	86,371	82,970	3401	104.10	34	74,474	71,732	2742	103.82	34	67,253	64,886	2367	103.65
有限会社等		6	68	110	△ 42	61.82	7	71	185	△ 114	38.38	6	262	424	△ 162	61.79	7	266	462	△ 196	57.58
地方公共団体		6	3,876	4,583	△ 707	84.57	6	3,959	5,126	△ 1167	77.23	6	4,025	5,074	△ 1049	79.33	8	3,846	5,343	△ 1497	71.98
協同組合		1	30	31	△ 1	96.77	1	30	31	△ 1	96.77	1	32	32	0	100.00	1	30	29	1	103.45
個人		1	0	2	△ 2	21.72	1	0	2	△ 2	21.20	1	0	2	△ 2	0.00	1	0	0	0	0.00
合計		46	70,675	68,064	2611	103.84	50	90,431	88,314	2117	102.40	48	78,793	77,264	1529	101.98	51	71,395	70,721	674	100.95

（注） 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

区分 ＼ 年度・管内・全国			H10			H20			H27			H28			H29			H30			R1		
			管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)	管内	全国	対比(%)
事業者			44	122	36.1	44	111	39.6	41	108	38.0	41	108	38.0	41	110	37.3	42	110	38.2	43	114	37.7
航路			48	127	37.8	47	121	38.8	48	121	40.0	48	120	40.0	48	112	42.9	49	121	40.5	50	126	39.7
使用船舶	隻数		62	189	32.8	60	181	33.1	66	203	32.5	70	207	33.8	67	215	31.2	68	214	31.8	73	224	32.6
	トン	平均(トン)	300.2	271.5	−	286.1	280.5	−	297.5	274.0	−	282.3	268.2	−	295.5	265.8	−	290.9	261.7	−	299.4	272.4	−
		G／T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,633.0	55,628.0	35.3	19,762.7	55,522.6	35.6	19,799.1	57,143.7	34.6	19,783.7	56,002.7	35.3	21,832.0	61,235.0	35.7
輸送実績	旅客(千人)		4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,824	7,874	35.9	2,754	7,957	34.6	2,778	7,875	35.3	2,754	7,158	38.5	2,984	8,620	34.6
	車両(千台)		168	460	36.5	126	345	36.5	224	507	44.2	216	475	45.5	217	498	43.6	223	441	50.6	245	604	40.6
	貨物(千トン)		352	723	48.7	247	527	46.9	252	521	48.4	351	580	60.5	255	520	49.0	257	500	51.4	295	593	49.7
収支状況	収益(百万円)		5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	7,000	18,041	38.8	6,586	16,870	39.0	6,522	17,231	37.9	7,017	15,529	45.2	7,943	22,195	35.8
	費用(百万円)		9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	11,181	27,713	40.3	10,192	25,882	39.4	10,654	27,555	38.7	11,187	27,220	41.1	13,203	34,903	37.8
	損益(百万円)		△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,181	△ 9,672	43.2	△ 3,606	△ 9,012	40.0	△ 4,132	△ 10,324	40.0	△ 4,170	△ 11,691	35.7	△ 5,260	△ 12,708	41.4
	収支率(%)		62.4	65.0	−	55.7	62.0	−	62.6	65.1	−	64.6	65.2	−	61.2	62.5	−	62.7	57.0	−	60.2	63.6	−
	国庫補助金交付額(百万円)		1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,741	6,195	44.2	2,757	6,229	44.3	2,914	6,296	46.3	2,626	6,309	41.6	2,979	6,273	47.5

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

（14） 管内国庫補助航路一覧

（令和2年4月1日現在）

事業者名	航路名	指定年度	使用船舶	総トン数	船種	運航回数
下関市	竹崎～六連島	昭48	1	19	客船	4
〃	蓋井島～吉見	昭52	1	49	客船	3
北九州市	藍島～小倉	平31	1	95	客船	3
宗像市	地島～神湊	昭46	1	55	客船	6
〃	大島～神湊～地島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
新宮町	相島～新宮	昭52	1	67	客船	6
福岡市	玄界島～博多	昭52	2	193	客船	7
〃	小呂島～姪浜	平元	2	107	客船	2
糸島市	姫島～岐志	昭44	1	35	客船	4
川口汽船㈲	小川島～呼子	昭54	2	104	客船	5
㈲郵正丸	馬渡島～呼子	昭54	1	57	客船	4
㈲加唐島汽船	加唐島～呼子	昭55	1	45	客船	4
唐津汽船㈱	神集島～湊	平23	1	19	客船	9
壱岐市	大島～郷ノ浦	昭45	1	102	フェリー	4
対馬市	仁位～長板浦	昭45	1	19	客船	2
九州郵船㈱	博多～比田勝	平11(41)	2	1,607	フェリー	1
津吉商船㈱	津吉～相浦～佐世保	昭55	1	19	高速船	4
鷹島汽船㈲	阿翁～御厨	昭54	1	162	フェリー	4
〃	殿ノ浦～今福	平24	1	60	客船	5
竹山運輸㈲	度島～平戸	昭48	2	398	フェリー	4
黒島旅客船㈲	黒島～高島～相浦	昭46	1	182	フェリー	3
平戸市	大島～平戸	平23	1	272	フェリー	5
佐世保市	神浦～寺島～柳	昭43	1	19	客船	6
小値賀町	笛吹～大島・野崎	昭56	1	19	高速船	6
〃	柳～納島	昭58	1	14	客船	5
九州商船㈱	佐世保～上五島	昭47	4	2,947	フェリー・高速船	4・4
崎戸商船㈱	友住～佐世保	昭42	1	194	フェリー	1
五島市	富江～黒島	昭49	2	8	客船	2／週
〃	奈留島～前島	昭47	2	20	客船	3
野母商船㈱	福江～青方～博多	昭28	1	1,598	フェリー	1
五島旅客船㈱	郷ノ首～福江	昭57	2	498	フェリー・高速船	3・4
㈲木口汽船	久賀～福江～椛島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
㈲黄島海運	黄島～福江	昭47	1	42	客船	2
嵯峨島旅客船㈲	嵯峨島～貝津	昭62	1	19	客船	4
西海沿岸商船㈱	佐世保～神浦	平14	3	306	フェリー・高速船	2・1
長崎汽船㈱	長崎～伊王島～高島	昭50	2	304	高速船	8
姫島村	姫島～国見	昭36	2	398	フェリー	12
㈲やま丸	津久見～保戸島	昭45	2	120	高速船	6
佐伯市	大島～佐伯	昭56	1	19	客船	3
蒲江交通㈲	蒲江～深島	平3	1	18	高速船	3
日豊汽船㈱	島浦～浦城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甑島商船㈱	串木野・川内～甑島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋久島町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
三島村	鹿児島～三島～枕崎	昭30	1	1,196	フェリー	4／週
十島村	鹿児島～十島～名瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2／週
奄美海運㈱	鹿児島～喜界～知名	昭50	2	5,493	フェリー	5／週
瀬戸内町	与路～古仁屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
〃	瀬相～古仁屋～生間	平27	1	197	フェリー	7
天長フェリー㈱	天草～長島	平27	1	330	フェリー	8
苓北観光汽船㈱	天草～長崎	平30	2	38	高速船	4

計	43	50		73	21,832		
全国	114	126				
対比	37.7%	39.7%				

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和2年10月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細					備　考
			船　名	総トン数	旅客定員	速力	就航年月	
関釜フェリー㈱	下関～釜山（韓国）	S45.6	はまゆう	※16,187	460	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航
カメリアライン㈱	博多～釜山（韓国）	H2.12	ニューかめりあ	※19,961	522	23.5	H16.7	1日1往復 （毎月1回日曜運休）
JR九州高速船㈱	博多～釜山（韓国）	H3.3	ビートル ビートル二世	164 164	191 191	43.0 43.0	H10.5 H3.3	1日2～3往復 （季節・曜日によるダイヤ編成あり）
JR九州高速船㈱	比田勝～釜山（韓国）	H23.10	ビートル ビートル二世	164 164	191 191	43.0 43.0	H23.10 H23.10	1日2往復 （季節・曜日によるダイヤ編成あり）

（注）　一覧については、日本船社のみを掲載

総トン数欄の「※」は、国際総トン数

15. 内航海運の現況

〔1〕事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金 1 千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で 28.0%、船舶の貸渡を行う事業で 54.3%にも達し、また、支配船腹量別でみても、2,000 総トン未満の事業者が 75.2%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者及び船舶の貸渡を行う事業者とも、減少傾向である。

〔2〕内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約 4 割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約 8 割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする 内航海運の輸送量は、平成 3 年度に 1 億 9,800 万トンを記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、平成 31 年度(令和元年度)は 1 億 2,265.9 万トン(発量 7,695.4 万トン・着量 4,570.5 万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

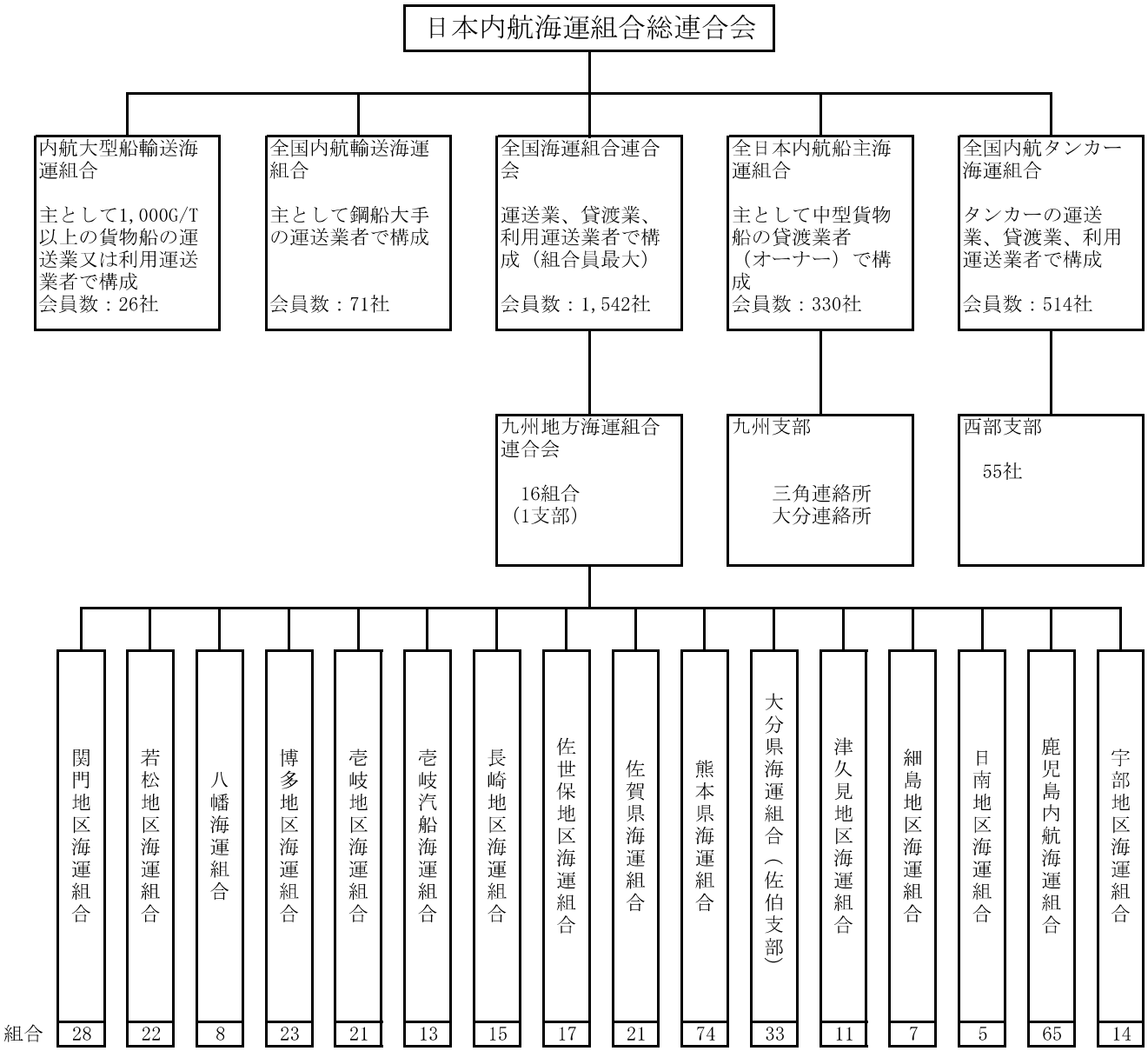
(令和2年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)		合計
	船舶の運航を行う事業者数	船舶の貸渡を行う事業者数	
九州	125	267	392
全国	625	1，247	1，872
対全国比(%)	20．0	21．4	20．9

(注)1．兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2．休止事業者を除いた事業者である。

〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数（令和2年4月1日現在）



計　377 社（者）

〔4〕 内航海運事業者数の推移

(1)局別

(各年度末現在)

業種 / 局・年度	内航海運事業者数(登録)						合計		
	船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者					
	29	30	H31(R1)	29	30	H31(R1)	29	30	H31(R1)
本局	15	14	11	41	38	39	56	52	50
福岡	16	16	17	13	11	10	29	27	27
若松	19	18	18	13	14	14	32	32	32
佐賀	3	2	2	22	21	19	25	23	21
長崎	14	13	13	10	11	12	24	24	25
佐世保	9	9	9	9	9	9	18	18	18
熊本	19	16	16	95	95	93	114	111	109
大分	11	11	11	36	36	35	47	47	46
宮崎	1	1	1	3	1	1	4	2	2
鹿児島	19	18	20	8	8	6	27	26	26
下関	7	7	7	31	31	29	38	38	36
計	133	125	125	281	275	267	414	400	392

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(2)県別・業種別

(各年度末現在)

業種		県 / 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計	全国	対比%
内航海運事業者数（登録）	船舶の運航を行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2
		12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4
		17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9
		22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7
		H31(R1)	42	2	26	16	11	1	20	7	125	625	20.0
	船舶の貸渡を行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7
		12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4
		17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2
		22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5
		H31(R1)	33	19	51	93	35	1	6	29	267	1,247	21.4
合計		H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1
		12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8
		17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8
		22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2
		H31(R1)	75	21	77	109	46	2	26	36	392	1,872	20.9

(注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

(3)業種別・資本金階層別

(各年度末現在)

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ～ 5,000万未満	5,000万 ～ 1億未満	1億 ～ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数（登録）	船舶の運航を行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		12	7	41	85	14	14	3	164
		17	8	32	93	14	12	5	164
		22	7	25	88	16	12	1	149
		H31(R1)	5	30	62	15	10	3	125
	船舶の貸渡を行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		12	93	315	235	10	14	2	669
		17	50	228	165	11	4	-	458
		22	20	191	128	9	3	1	352
		H31(R1)	4	141	106	8	7	1	267
合　　計		H7	135	369	338	23	28	5	898
		12	100	356	320	24	28	5	833
		17	58	260	258	25	16	5	622
		22	27	216	216	25	15	2	501
		H31(R1)	9	171	168	23	17	4	392

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(4)支配船腹量階層別(運送する事業者)　　(各年度末現在)

船腹量＼年度	H2	7	12	17	22	H31(R1)
200 G／T未満	25	19	21	46	26	18
200 ～ 1,000 G／T未満	54	66	56	52	66	52
1,000 ～ 2,000 G／T未満	34	30	40	28	21	24
2,000 ～ 5,000 G／T未満	22	26	26	20	16	13
5,000 ～ 10,000 G／T未満	13	19	14	11	11	11
10,000 G／T以上	8	6	7	7	9	7
計	156	166	164	164	149	125
	(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(80.1)

(注)1. (　　)は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔5〕支配隻数・支配船腹量（運送する事業）の推移

（1）県別支配隻数

（単位：隻）　（各年度末現在）

県 年度	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	宮　崎	鹿児島	山　口	合　計
27	184	3	64	31	43	1	42	66	**434**
28	181	2	62	32	45	1	42	68	**433**
29	187	3	62	31	46	1	41	67	**438**
30	172	1	65	28	47	1	41	68	**423**
H31(R1)	157	2	64	27	44	2	42	65	**403**

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

（2）県別支配船腹量

（単位：トン）　（各年度末現在）

県 年度	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	宮　崎	鹿児島	山　口	合　計
27	216,468	524	43,040	12,654	26,573	2,187	47,661	111,623	**460,729**
28	216,602	325	38,702	13,016	30,373	2,187	47,733	134,466	**483,403**
29	220,670	524	39,091	12,289	30,727	2,187	62,511	132,770	**500,769**
30	200,781	199	45,572	10,698	31,376	2,187	68,287	132,985	**492,085**
H31(R1)	182,501	326	41,965	10,199	29,285	7,186	68,791	136,960	**477,213**

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3)用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

（令和2年3月末現在）

トン数階層	船質	隻・GT 管内/全国	貨物船 隻	貨物船 G/T	土・砂利・石材専用船 隻	土・砂利・石材専用船 G/T	自動車専用船 隻	自動車専用船 G/T	セメント専用船 隻	セメント専用船 G/T	油送船 隻	油送船 G/T	特殊タンク船 隻	特殊タンク船 G/T	計 隻	計 G/T
100G/T未満	木	管内	23	506											23	506
		全国	538	6,276	2	39					5	52			545	6,368
	鋼	管内	176	4,462	9	473			1	100	29	1,424			215	6,460
		全国	980	24,500	28	1,136	1	19	1	100	227	11,290	2	167	1,239	37,212
100～200	木	管内														
		全国	3	521											3	521
	鋼	管内	66	11,877	13	1,899			1	198	8	1,392	2	397	90	15,762
		全国	424	73,610	34	4,819			9	1,404	139	22,855	56	10,718	662	113,406
200～300	鋼	管内	38	9,727	4	981			1	205	3	792	1	220	47	11,925
		全国	286	74,238	13	3,521			6	1,592	31	8,162	12	3,264	348	90,777
300～400	鋼	管内	14	4,802	5	1,917			2	734	1	320	1	334	23	8,107
		全国	109	37,498	21	7,648			7	2,469	35	12,214	28	9,947	200	69,776
400～500	鋼	管内	71	34,801	18	8,559					9	4,482			98	47,842
		全国	699	344,667	141	67,667			2	911	202	99,789	38	18,323	1,082	531,357
500～700	鋼	管内	12	7,604	8	4,630			6	4,048	2	1,008			28	17,290
		全国	88	54,211	17	10,343			11	7,442	26	15,619	14	9,578	156	97,193
700～1000	鋼	管内	13	10,087	5	4,317			12	8,956	6	4,723	2	1,748	38	29,831
		全国	175	135,293	22	19,583			28	20,904	110	93,066	117	96,743	452	365,589
1000～2000	鋼	管内	11	14,797	9	13,286					1	1,701			21	29,784
		全国	61	85,607	33	47,479			4	6,768	22	35,851	8	10,644	128	186,349
2000～3000	鋼	管内	6	15,440	5	13,055	3	8,906	5	13,656					19	51,057
		全国	26	65,771	5	13,055	4	11,894	5	13,656	18	47,420	8	21,878	66	173,674
3000～4500	鋼	管内	2	7,235	1	3,497			4	15,302	2	7,943			9	33,977
		全国	22	81,128	7	26,280	3	10,402	23	90,819	120	444,939	3	9,168	178	662,736
4500～6500	鋼	管内	3	15,647					14	71,844					17	87,491
		全国	23	117,688	2	9,863	2	11,242	28	147,582	2	9,102	2	9,005	59	304,482
6500G/T以上	鋼	管内	7	78,623					6	65,524					13	144,147
		全国	92	1,044,655			1	11,573	10	95,316	4	150,213			107	1,301,757
計	木	管内	23	506											23	506
		全国	541	6,798	2	39					5	52			548	6,889
	鋼	管内	419	215,102	77	52,614	3	8,906	52	180,567	61	23,785	6	2,699	618	483,673
		全国	2,985	2,138,867	323	211,394	11	45,130	134	388,963	936	950,520	288	199,435	4,677	3,934,308
合　計		管内	442	215,608	77	52,614	3	8,906	52	180,567	61	23,785	6	2,699	641	484,179
		全国	3,526	2,145,665	325	211,433	11	45,130	134	388,963	941	950,572	288	199,435	5,225	3,941,197

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

〔6〕自家用船隻数及び船腹量（用途別・トン数別）

（令和2年3月末現在）

船種 / 区分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	10	1,785	2	389	1	114	13	2,288
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	1	384	0	0	1	384
400～500	2	838	5	2,158	0	0	7	2,996
500～700	4	2,410	3	1,791	0	0	7	4,201
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	6	13,397	17	45,803	0	0	23	59,200
合　計	25	20,612	30	51,015	1	114	56	71,741
全　国	373	218,249	118	182,952	18	2,522	509	403,723
対全国比（%）	6.7	9.4	25.4	27.9	5.6	4.5	11.0	17.8

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

（注）「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔7〕 自家用船事業者数の推移（業態別）

（各年度末現在）

年度 事業	2	7	12	17	22	H31(R1)
石油販売業	2	3	3	2	2	3
土木建設業	5	7	7	6	10	10
建設資材製造業	5	4	4	4	1	1
砂利採取業	14	14	14	14	11	10
給水業	1	1	1	1	1	1
その他	2	4	5	4	3	3
計	29	33	34	31	28	28
	(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(97)
全国	261	251	256	288	258	250
対全国比(%)	11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	11.2

（注）（　　）内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔8〕 内航貨物地域間流動量

平成31年度(令和元年度)) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	339,877	19,633	21,243	69,667	41,755	62,792	28,722	26,629	17,189	24,946	11,840	8,919	6,542
北海道	19,188	4,265	3,140	7,276	2,739	864	98	349	88	203	58	106	1
東北	19,945	3,623	6,189	6,368	1,487	679	480	230	237	414	68	96	71
関東	57,640	7,394	7,143	17,532	10,407	5,581	2,239	1,421	1,295	3,052	663	447	467
中部	30,641	2,651	1,882	7,748	7,171	3,338	1,372	1,275	1,478	2,015	976	424	316
近畿	38,716	452	557	4,795	4,096	14,140	3,595	1,951	3,082	2,962	957	854	1,273
中国	30,649	403	631	2,739	4,439	9,175	2,480	2,756	2,872	3,297	837	858	162
山口	36,436	273	550	4,165	3,943	8,593	5,027	3,915	2,894	4,533	1,286	859	397
四国	27,173	202	363	8,855	2,321	6,448	2,865	1,034	1,857	2,098	638	380	111
北九州	20,865	184	640	3,450	2,482	2,992	1,955	1,342	1,606	2,605	1,537	792	1,280
中九州	31,038	95	130	2,825	2,562	2,929	4,951	7,776	1,476	3,376	2,806	1,883	229
南九州	25,051	3	17	3,802	95	7,827	3,661	4,579	276	283	2,010	2,192	307
沖縄	2,536	86	0	112	10	228	0	2	31	108	4	26	1,928

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:千トン)

品目	年度区分	H7		12		17		22		30		H31(R1)	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	814	2,538	755	2,086
	着	889		771		846		586		708		807	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	203	709	197	638
	着	37		51		303		82		31		22	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	685	13,444	873	14,087
	着	1,143		1,201		512		520		321		437	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	98	556	87	385
	着	151		76		15		16		102		52	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	5,779	20,060	5,457	17,993
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		3,354		3,132	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	13,635	33,312	15,443	36,517
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		3,755		3,937	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	5,455	41,602	4,871	37,718
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		3,691		3,462	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	808	6,044	728	5,793
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		829		796	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	206	1,291	173	1,402
	着	197		128		116		243		121		80	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	10,519	35,116	9,332	33,985
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		4,999		4,431	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	1,078	18,709	1,147	17,345
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		2,025		2,037	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,858	38,660	2,212	35,605
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		6,530		6,117	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	1,565	5,380	1,377	4,848
	着	597		1,431		1,023		479		1,147		1,144	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	2,216	19,099	2,014	18,281
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		1,872		2,098	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	152	1,951	129	2,039
	着	415		440		275		128		177		300	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	265	1,405	178	1,255
	着	190		151		200		100		126		134	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	455	4,561	405	4,046
	着	371		182		519		705		937		894	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	32,722	108,387	31,577	105,854
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		16,039		15,825	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	78,511	352,821	76,954	339,877
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		46,764		45,705	
対全国比(%)	発	20.5	－	21.9	－	22.2	－	21.2	－	22.3	－	22.6	－
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		13.3		13.4	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

１６．港湾運送事業の現況

〔１〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は 23 港で、全国 93 港の約 25%を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、令和元年度末現在では 158 事業者で業種別許可事業者数は 209 業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は 73 で管内許可数（209）の約 35%である。

また、実事業者数は、130 社であり、資本金 1 億円以上の事業者が 33 社 25.4%、資本金 1 億円未満の事業者が 97 社 74.6%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔２〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔３〕船舶積卸し実績

令和元年度の実績は 18,402 万トンとなり、前年度に比べ取扱量が 1.2%減少した。

港別取扱量では、関門港（26.3%）、大分港（20.9%）、博多港（19.5%）の順となっており、上位 3 港での取扱量は、管内の 66.7%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ（21.9%）が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、石炭（13.4%）、金属鉱（11.6%）、自動車（10.9%）、鉄鋼（9.7%）、空コンテナ（9.5%）の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の 84.4%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は 31.4%（コンテナ積卸し実績／全体の総積卸し実績）となっている。

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(各年度末現在)

年度		28								29								30								R1							
業種		事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種						
			一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計
港				一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸							一貫	船内	沿岸			
一種港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二種港	博多	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三種港	苅田	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9
	大牟田	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3
	臼浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	11	3	3	1	4	3	0	14	11	3	3	1	4	3	0	14	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4
	宇部	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4
合計		162	64	69	12	53	13	2	213	159	64	69	12	50	13	2	210	158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	72	12	47	12	2	209
全国		1,176	599	244	173	509	146	38	1,709	1,162	594	243	172	501	145	36	1,691	1,159	594	248	173	494	145	36	1,690	1,154	591	252	172	488	143	36	1,682
対比(%)		13.8	10.7	28.3	6.9	10.4	8.9	5.3	12.5	13.7	10.8	28.4	7.0	10.0	9.0	5.6	12.4	13.6	10.8	29.0	6.9	9.5	8.3	5.6	12.4	13.7	10.8	28.6	7.0	9.6	8.4	5.6	12.4

資料:国土交通省「港運統計資料」

(2) 五大港港別・業種別

（各年度末現在）

年度	28								29								30								R1							
業種 / 港	事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種						
		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計
			一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸											
関門 門司小倉下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
関門 洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
関門 計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京浜	217	113	33	19	61	43	3	272	214	111	33	19	61	43	3	270	214	111	33	19	61	43	3	270	214	111	33	19	61	43	3	270
名古屋	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73
大阪	146	71	16	5	61	31	2	186	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185
神戸	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130
五大港計	561	291	95	30	198	98	9	721	557	289	95	30	197	98	9	718	557	289	95	30	197	98	9	718	557	289	95	30	197	98	9	718
関門港／五大港(%)	8.0	5.8	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.3	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4

資料：地方運輸局等統計資料

〔5〕 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(単位:人)

港	年度＼業種	28 現場職員	28 港湾荷役	28 はしけ	28 いかだ	28 計	29 現場職員	29 港湾荷役	29 はしけ	29 いかだ	29 計	30 現場職員	30 港湾荷役	30 はしけ	30 いかだ	30 計	R1 現場職員	R1 港湾荷役	R1 はしけ	R1 いかだ	R1 計
一種港	関門	424	2,649	115	20	3,209	317	2,842	59	0	3,218	293	2,808	32	0	3,133	408	2,737	29	0	3,174
二種港	博多	50	750	0	7	806	53	764	0	0	817	52	753	0	7	812	50	765	0	7	822
	三池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130
	水俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58
	鹿児島	33	515	0	9	557	36	518	0	9	563	33	521	0	9	563	36	522	0	9	567
三種港	苅田	11	262	0	8	281	11	268	0	8	287	14	273	0	8	295	14	272	0	8	294
	大牟田	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	54	0	0	56	2	55	0	0	57	2	53	0	0	55	3	51	0	0	54
	伊万里	8	95	0	0	103	9	96	0	0	105	10	97	0	0	107	13	100	0	0	113
	臼浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	4	195	4	0	203	4	194	4	0	202	4	192	4	0	200	4	192	4	0	200
	長崎	7	133	54	0	194	7	161	35	0	203	8	149	37	0	194	19	144	29	0	192
	三角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48
	八代	13	207	0	0	220	13	214	0	0	227	13	206	0	0	219	30	196	0	0	226
	大分	14	425	0	0	439	14	418	0	0	432	19	412	1	0	432	20	409	1	0	430
	津久見	0	95	1	0	96	2	95	1	0	98	0	95	1	0	96	2	96	1	0	99
	佐伯	2	39	1	0	42	2	41	1	0	44	7	39	1	0	47	5	39	1	0	45
	細島	13	161	0	0	174	13	157	0	0	170	13	156	0	0	169	13	155	0	0	168
	油津	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43
	名瀬	16	92	0	0	108	15	92	0	0	107	15	87	4	0	106	16	91	0	0	107
	宇部	24	328	2	0	354	12	441	2	0	455	16	311	2	0	329	23	308	2	0	333
	小野田	4	77	0	0	81	0	82	0	0	82	0	84	0	0	84	2	83	0	0	85
合計		645	6,338	177	58	7,218	530	6,700	102	31	7,363	519	6,493	82	38	7,132	678	6,417	67	38	7,200
全国		6,567	43,655	676	354	51,252	6,257	41,255	561	308	48,381	6,564	44,476	654	294	51,988	6,490	43,932	668	301	51,391
対比(%)		9.8	14.5	26.2	16.4	14.1	8.5	16.2	18.2	10.1	15.2	7.9	14.6	12.5	12.9	13.7	10.4	14.6	10.0	12.6	14.0

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3 R1年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別・業種別

（単位：人）

港 ＼ 年度・業種		28					29					30					R1				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関門	門司小倉下関	268	1,325	5	0	1,598	177	1,460	5	0	1,642	156	1,460	5	0	1,621	266	1,314	5	0	1,585
	洞海	157	1,324	110	20	1,611	140	1,382	54	0	1,576	137	1,382	54	0	1,573	142	1,423	24	0	1,589
	計	425	2,649	115	20	3,209	317	2,842	59	0	3,218	293	2,842	59	0	3,194	408	2,737	29	0	3,174
京浜		1,700	7,940	162	1	9,803	1,717	7,871	172	0	9,760	1,663	7,706	157	0	9,526	1,548	8,257	185	0	9,990
名古屋		646	3,802	15	77	4,540	642	3,766	15	77	4,500	657	3,803	15	77	4,552	663	3,860	15	77	4,615
大阪		766	5,064	103	2	5,935	742	5,182	112	2	6,038	803	5,038	173	2	6,016	751	5,275	113	2	6,141
神戸		923	3,765	93	0	4,781	905	3,788	95	0	4,788	963	3,836	96	0	4,895	941	3,754	83	0	4,778
五大港計		4,458	23,220	488	100	28,266	4,324	23,449	452	79	28,304	4,373	23,087	474	79	28,013	4,311	23,883	426	79	28,699
全国		6,567	43,655	676	354	51,252	6,257	41,255	561	308	48,381	6,563	44,418	654	301	51,936	6,490	43,932	668	301	51,391
関門/五大港(%)		9.5	11.4	23.6	20.0	11.4	7.3	12.1	13.1	0.0	11.4	6.7	12.3	12.4	0.0	11.4	9.5	11.5	6.8	0.0	11.1
五大港/全国(%)		67.9	53.2	72.2	28.2	55.2	69.1	56.8	80.6	25.6	58.5	66.6	52.0	72.5	26.2	53.9	66.4	54.4	63.8	26.2	55.8

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）　1　労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。

2. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3. R1年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔6〕 労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

年度		28			29			30			R1		
業種		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
港		荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B
		千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日
一種港	関門	74,650	5,552	134.5	75,920	4,739	160.2	78,148	4,676	167.1	76,921	4,696	163.8
二種港	博多	52,188	1,807	288.8	53,253	1,788	297.8	54,227	1,775	305.5	56,926	1,845	308.5
	三池	1,457	327	44.6	2,740	327	83.8	3,643	326	111.7	3,525	324	108.8
	水俣	218	71	30.7	192	68	28.2	107	35	30.6	136	68	20.0
	鹿児島	5,134	1,249	41.1	5,351	1,260	42.5	6,150	1,248	49.3	5,716	1,270	45.0
三種港	苅田	32,228	658	489.8	33,237	681	488.1	31,589	686	460.5	29,678	668	444.3
	大牟田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐津	77	130	5.9	103	156	6.6	95	149	6.4	89	148	6.0
	伊万里	4,229	226	187.1	4,421	222	199.1	4,636	226	205.1	4,780	241	198.3
	臼浦	29	4	72.5	18	4	45.0	17	3	56.7	15	3	50.0
	相浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐世保	640	130	49.2	691	213	32.4	783	198	39.5	860	194	44.3
	長崎	841	290	29.0	807	286	28.2	1,014	286	35.5	565	277	20.4
	三角	54	99	5.5	34	100	3.4	61	98	6.2	110	88	12.5
	八代	3,416	455	75.1	3,467	448	77.4	4,180	484	86.4	4,534	413	109.8
	大分	41,061	944	435.0	42,102	1,011	416.4	43,857	987	444.3	44,908	861	521.6
	津久見	10,034	174	576.7	9,636	175	550.6	8,910	177	503.4	8,635	175	493.4
	佐伯	301	51	59.0	457	50	91.4	568	51	111.4	675	50	135.0
	細島	4,588	419	109.5	4,240	421	100.7	5,699	421	135.4	7,185	384	187.1
	油津	681	81	84.1	651	82	79.4	625	82	76.2	803	81	99.1
	名瀬	1,512	267	56.6	1,665	283	58.8	1,837	270	68.0	1,795	263	68.3
	宇部	23,496	695	338.1	24,323	749	324.7	20,495	821	249.6	16,383	714	229.5
	小野田	830	180	46.1	865	183	47.3	905	189	47.9	907	187	48.5
合計		257,664	13,809	186.6	264,173	13,246	199.4	267,546	13,188	202.9	265,168	12,950	204.8
全国(百万トン、千人トン/人日)		2,184	9,971	219.0	2,261	9,631	2.3	2,292	9,734	2.4	2,227	9,768	2.3

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. R1年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別・業種別

港 ＼ 年度 ＼ 業種		28			29			30			R1		
		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
		荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B
		百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日
関門	門司小倉下関	47	318	147.8	48	234	205.1	49	231	212.1	46	230	200.0
	洞海	28	237	118.1	28	240	116.7	29	236	122.9	31	240	129.2
	計	75	555	135.1	76	474	160.3	78	467	167.0	77	470	163.8
京浜		433	1,766	245.2	446	1,831	243.6	453	1,703	266.0	434	1,806	240.3
名古屋		238	910	261.5	246	920	267.4	255	915	278.7	246	903	272.4
大阪		154	1,262	122.0	166	1,275	130.2	177	1,273	139.0	171	1,294	132.1
神戸		166	921	180.2	165	941	175.3	161	933	172.6	159	907	175.3
五大港計		1,065	5,413	196.7	1,099	5,441	202.0	1,124	5,291	212.4	1,087	5,380	202.0
全国		2,184	9,971	219.0	2,260	9,631	234.7	2,487	9,734	255.5	2,227	9,768	228.0

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R1年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

（単位：千トン）

港＼年度		28	29	30	R1
一種港	関門	49,016	49,630	50,206	48,480
二種港	博多	35,013	34,589	33,710	35,854
	三池	1,457	1,769	1,902	1,838
	水俣	111	106	54	71
	鹿児島	3,490	3,702	3,961	3,367
三種港	苅田	22,785	24,289	22,553	21,283
	大牟田	0	0	0	0
	唐津	77	103	95	89
	伊万里	2,302	2,362	2,528	2,620
	臼浦	24	18	17	15
	相浦	0	0	0	0
	佐世保	498	503	562	641
	長崎	615	589	701	432
	三角	36	18	35	65
	八代	2,422	2,467	2,677	2,777
	大分	36,360	37,346	38,203	38,526
	津久見	7,391	7,220	6,666	6,539
	佐伯	301	457	440	370
	細島	3,004	3,127	3,157	3,241
	油津	613	578	538	478
	名瀬	763	844	934	908
	宇部	15,508	16,070	16,483	15,521
	小野田	830	865	905	907
合計		182,616	186,652	186,326	184,022
全国		1,411,280	1,454,861	1,467,812	1,423,768
対全国比（%）		12.9	12.8	12.7	12.9

資料：国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

（注）1．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2．R1年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

港＼年度		28	29	30	R1
関門	門司小倉下関	26,773	27,232	27,462	26,050
	洞海	22,243	22,399	22,743	22,430
	計	49,016	49,631	50,206	48,480
京浜		279,657	296,339	294,580	281,765
名古屋		152,532	155,304	163,520	157,573
大阪		93,307	97,565	103,993	100,847
神戸		88,851	88,827	85,498	83,900
五大港計		663,364	687,667	697,797	672,565
全国		1,411,280	1,454,861	1,467,812	1,423,768
関門/五大港(%)		7.4	7.2	7.2	7.2
五大港/全国(%)		47.0	47.3	47.5	47.2

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. R1年度の全国、五大港の数値は速報値。

(3) 品目別・荷役形態別

（単位：千トン）

品目＼年度			28				29				30				R1			
			全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門	
			全国	管内	五大港	関門	全国	管内	五大港	関門	全国	管内	五大港	関門	全国	管内	五大港	関門
農水産品	穀物	ばら	25,029	2,288	7,728	4	26,654	2,531	7,938	2	25,414	2,403	7,166	0	24,649	2,413	6,958	1
		包装	532	136	96	8	491	109	71	4	410	63	90	6	435	58	90	10
	その他農水産品		4,728	713	2,927	166	4,739	739	3,156	173	4,845	703	3,259	169	4,894	752	3,264	250
	計		30,289	3,137	10,751	178	31,884	3,379	11,165	179	30,669	3,169	10,515	175	29,978	3,223	10,312	261
林産品	原木		4,726	282	144	0	4,510	336	137	0	4,491	372	122	0	4,232	331	81	0
	その他林産品		14,826	1,216	1,959	14	16,860	1,564	1,901	6	17,330	1,420	1,889	7	16,583	1,494	1,562	45
	計		19,552	1,498	2,103	14	21,370	1,900	2,038	6	21,821	1,792	2,011	7	20,815	1,825	1,643	45
鉱産品	石炭		165,577	25,059	26,836	6,021	167,468	25,728	25,813	6,068	164,894	25,280	26,017	6,461	161,734	24,749	26,177	7,001
	金属鉱		145,921	23,711	27,108	8,677	145,579	22,562	27,307	8,813	137,611	21,924	25,029	8,024	130,971	21,259	23,678	7,369
	砂利・砂・石材		10,673	962	1,045	531	10,058	1,106	1,119	520	10,595	1,224	1,017	433	10,917	1,254	938	405
	その他鉱産品		58,713	18,585	9,844	1,970	51,267	17,564	7,597	1,488	57,477	17,819	6,788	1,546	55,382	17,630	6,306	1,526
	計		380,884	68,317	64,833	17,199	374,372	66,960	61,836	16,889	370,577	66,247	58,851	16,464	359,004	64,892	57,099	16,301
金属機械工業品	鉄鋼		114,896	15,087	33,309	7,709	120,391	18,114	35,196	8,236	121,095	18,358	35,368	8,330	113,718	17,904	31,906	7,960
	非鉄金属		3,970	835	1,745	232	3,837	817	1,670	182	4,865	887	2,345	123	4,807	847	2,611	167
	自動車		178,280	20,394	68,527	2,834	186,485	21,679	70,457	2,851	191,974	20,433	71,618	2,652	187,718	20,117	68,857	2,736
	その他金属機械工業品		11,949	735	6,696	252	12,459	812	6,724	326	11,834	675	5,973	299	10,304	649	5,175	287
	計		309,095	37,051	110,277	11,027	323,172	41,422	114,047	11,595	329,768	40,353	115,304	11,404	316,547	39,517	108,549	11,150
化学工業品	セメント	ばら	5,646	1,967	192	3	5,589	2,100	154	3	5,767	2,007	315	3	5,576	1,724	300	0
		包装	62	49	0	0	58	48	0	0	61	52	451	0	62	53	1	0
	化学肥料		2,383	748	234	150	2,715	881	250	188	2,835	1,069	238	202	2,923	1,197	231	199
	その他化学工業品		23,405	7,963	3,644	1,413	5,204	7,389	1,049	1,145	21,578	6,590	3,335	1,092	20,216	6,974	3,057	976
	計		31,496	10,727	4,070	1,566	13,566	10,418	1,453	1,336	30,241	9,718	4,339	1,297	28,777	9,948	3,589	1,175
軽工業品			6,688	967	3,135	390	6,285	919	683	371	6,060	870	2,823	252	5,560	700	2,501	195
雑工業品			4,966	1,337	1,919	696	4,217	1,236	1,939	553	3,799	1,209	1,701	427	3,199	1,111	1,591	479
特殊品	実入コンテナ		462,975	38,777	360,630	13,082	480,394	39,200	375,109	13,487	493,207	40,488	383,794	14,045	482,018	40,280	373,212	13,340
	空コンテナ		141,199	15,493	99,092	4,192	150,882	16,083	107,004	4,315	157,077	17,278	111,484	5,038	153,392	17,502	106,649	4,629
	その他特殊品		18,655	4,368	2,937	555	3,209	4,431	50	759	18,798	4,172	3,590	991	18,440	3,793	3,534	818
	計		622,829	58,638	462,659	17,829	634,485	59,714	482,163	18,561	669,082	61,938	498,868	20,074	653,850	61,575	483,395	18,787
分類不能のもの			5,481	942	3,628	118	5,278	706	3,615	142	5,797	1,030	3,838	105	6,040	1,230	3,883	88
合計			1,411,280	182,614	663,377	49,016	1,414,629	186,654	678,939	49,632	1,467,812	186,326	697,797	50,205	1,423,767	184,021	672,525	48,480
接岸	経岸	公共ふ頭	596,203	82,646	275,607	26,049	618,320	84,796	284,318	26,779	640,087	87,034	295,132	27,665	638,466	86,691	291,883	26,095
		専用ふ頭	810,096	99,836	384,931	22,900	831,731	101,752	400,433	22,820	823,506	99,216	399,993	22,499	779,192	97,102	376,233	22,374
	水面落とし		118	0	40	0	107	0	43	0	78	0	51	0	60	0	50	0
	はしけ取り		4,164	130	2,764	68	3,882	104	2,853	64	3,632	76	2,600	42	3,885	228	2,832	10
	計		1,410,581	182,612	663,342	49,016	1,454,040	186,652	687,647	49,663	1,467,303	186,326	697,776	50,206	1,421,603	184,021	670,998	48,480
沖取	はしけ取り		489	2	12	0	607	0	0	0	401	0	0	0	289	0	0	0
	水面落とし		211	0	22	0	214	0	20	0	108	0	21	0	7	0	5	0
	計		700	2	34	0	821	0	20	0	509	0	21	0	296	0	5	0
合計			1,411,280	182,614	663,377	49,016	1,454,861	186,652	687,667	49,663	1,467,812	186,326	697,797	50,206	1,421,899	184,021	671,004	48,480

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. R1年度の全国、五大港の数値は速報値。

(4) 管内港別・主要品目別

（平成30年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	6	0	6,461	8,024	8,330	2,652	3	202	19,083
二種港	博多	718	0	0	0	290	2,132	0	1	29,258
	三池	0	0	627	8	4	0	0	17	609
	水俣	1	8	0	0	0	0	0	29	0
	鹿児島	1,059	0	0	3	43	193	0	83	1,463
三種港	苅田	0	6	1,218	0	217	13,659	920	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	3	0	0	9	7	0	14	0
	伊万里	0	18	94	0	266	0	0	0	2,025
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	49	0	72	0	103	0	0	1	0
	長崎	7	0	0	0	94	3	0	0	325
	三角	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	八代	501	96	335	0	127	0	0	2	765
	大分	10	25	7,132	13,116	8,232	1,048	0	47	2,151
	津久見	0	0	409	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	87	0	0	62	0	0	0	0
	細島	113	101	679	773	11	69	0	0	935
	油津	0	23	0	0	0	0	0	0	52
	名瀬	0	0	0	0	8	668	0	0	176
	宇部	0	0	8,247	0	317	0	1,084	635	923
	小野田	0	0	6	0	244	0	51	39	0
合計		2,465	371	25,280	21,924	18,357	20,431	2,058	2,382	57,765
全国		25,824	4,491	164,894	137,611	121,095	191,974	5,828	2,835	650,284
対全国比（%）		9.5	8.3	15.3	15.9	15.2	10.6	35.3	84.0	8.9

（令和元年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	10	0	7,001	7,369	7,960	3,736	0	199	17,969
二種港	博多	785	2	0	0	252	2,784	0	1	30,789
	三池	0	0	552	2	4	0	0	13	585
	水俣	0	23	0	0	0	0	0	30	0
	鹿児島	1,023	0	0	0	27	142	0	82	1,313
三種港	苅田	0	0	948	0	194	12,621	694	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	3	1	0	0	3	3	0	16	0
	伊万里	0	12	114	0	258	0	0	0	2,113
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	46	0	76	0	110	0	0	0	0
	長崎	12	0	0	0	70	3	0	0	189
	三角	0	0	0	0	27	0	0	0	0
	八代	541	86	265	0	101	0	0	2	741
	大分	10	23	7,317	13,005	8,293	1,114	0	43	2,119
	津久見	0	0	352	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	69	0	0	56	0	0	0	0
	細島	40	96	622	870	10	72	0	2	973
	油津	0	18	0	0	0	0	0	0	28
	名瀬	0	0	0	0	8	643	0	1	162
	宇部	0	0	7,497	0	315	0	1,031	768	801
	小野田	0	0	6	0	217	0	52	39	0
合計		2,471	331	24,749	21,259	17,904	20,117	1,777	1,197	57,782
全国		25,084	4,232	161,734	130,971	113,718	187,718	5,638	2,923	635,409
対全国比（%）		9.9	7.8	15.3	16.2	15.7	10.7	31.5	41.0	9.1

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 令和元年度の全国の数値は速報値。

(5) 五大港港別・主要品目別

（平成30年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関門	門司 小倉 下関	6	0	203	2,155	2,299	2,652	3	136	17,606
	洞海	0	0	6,258	5,869	6,031	0	0	66	1,477
	計	6	0	6,461	8,024	8,330	2,652	3	202	19,083
京浜		2,827	33	10,236	6,080	3,811	23,512	310	0	233,220
名古屋		2,384	87	5,701	10,720	7,919	38,669	0	7	90,089
大阪		271	1	681	169	12,620	3,401	0	29	82,534
神戸		1,767	0	2,938	37	2,710	2,929	1	0	70,847
五大港計		7,256	122	26,017	25,030	35,390	71,163	315	238	495,772
全国		25,821	4,490	166,209	135,145	121,562	191,556	5,828	2,834	648,495
関門/五大港(%)		0.1	0.0	24.8	32.1	23.5	3.7	1.0	84.9	3.8
五大港/全国(%)		28.1	2.7	15.7	18.5	29.1	37.1	5.4	8.4	76.4

（令和元年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関門	門司 小倉 下関	11	0	267	2,138	2,200	2,736	0	136	16,319
	洞海	0	0	6,734	5,231	5,760	0	0	63	1,650
	計	11	0	7,001	7,369	7,960	2,736	0	199	17,969
京浜		2,643	18	10,068	5,863	3,502	21,428	284	0	224,583
名古屋		2,399	63	5,445	10,229	7,307	38,783	0	21	85,928
大阪		293	1	702	147	11,229	3,242	2	11	81,429
神戸		1,703	0	2,961	71	1,907	2,668	15	0	69,951
五大港計		7,048	81	26,177	23,678	31,906	68,857	301	231	479,861
全国		25,084	4,232	161,734	130,971	113,718	187,718	5,638	2,923	635,409
関門/五大港(%)		0.2	0.0	26.7	31.1	24.9	4.0	0.0	86.1	3.7
五大港/全国(%)		28.1	1.9	16.2	18.1	28.1	36.7	5.3	7.9	75.5

資料：国土交通省「港湾統計資料」

（注）1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 30年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔8〕 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

（単位：千トン）

港 ＼ 年度・区分		28				29				30				R1			
		船舶・はしけ ※荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	船舶・はしけ ※荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	船舶・はしけ ※荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	船舶・はしけ ※荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）
一種港	関門	31,200	2,077	33,277	7,643	31,744	2,299	34,043	7,753	33,658	2,234	35,892	7,949	33,592	2,167	35,759	7,318
二種港	博多	29,770	105	29,875	12,700	43,754	219	43,973	6,863	21,817	135	21,952	1,435	22,226	133	22,359	1,288
	三池	119	0	119	119	1,128	0	1,128	158	1,902	0	1,902	162	1,838	0	1,838	152
	水俣	108	0	108	1	93	0	93	6	54	0	54	0	71	0	71	5
	鹿児島	2,470	0	2,470	825	2,444	0	2,444	794	3,052	167	3,219	1,029	2,730	273	3,003	654
三種港	苅田	13,408	0	13,408	3,964	12,888	0	12,888	3,940	13,129	0	13,129	4,093	14,623	0	14,623	6,227
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	75	0	75	75	98	0	98	98	91	0	91	91	79	0	79	79
	伊万里	2,302	0	2,302	375	2,362	0	2,362	303	2,528	0	2,528	419	2,620	0	2,620	440
	臼浦	24	0	24	18	18	0	18	18	17	0	17	17	15	0	15	15
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	389	0	389	247	455	0	455	267	561	0	561	340	639	0	639	419
	長崎	379	0	379	153	361	0	361	143	461	0	461	148	258	0	258	125
	三角	36	0	36	17	18	0	18	2	35	0	35	8	65	0	65	21
	八代	1,222	0	1,222	227	1,280	0	1,280	280	1,734	0	1,734	230	1,955	0	1,955	197
	大分	5,632	4,061	9,693	4,992	7,394	3,933	11,327	6,571	9,595	3,723	13,318	7,664	9,307	4,906	14,213	7,830
	津久見	4,646	0	4,646	2,003	4,612	0	4,612	2,196	4,423	0	4,423	2,179	3,956	0	3,956	1,860
	佐伯	11	0	11	11	6	0	6	6	55	107	162	34	122	237	359	55
	細島	2,254	0	2,254	670	1,752	0	1,752	639	3,403	0	3,403	861	5,366	0	5,366	1,422
	油津	152	64	216	147	143	70	213	140	147	83	230	143	446	6	452	127
	名瀬	763	0	763	14	844	0	844	24	931	0	931	28	908	0	908	21
	宇部	9,292	0	9,292	1,304	9,451	0	9,451	1,198	5,671	0	5,671	1,660	2,694	0	2,694	1,831
	小野田	701	0	701	701	727	0	727	727	744	0	744	744	821	0	821	821
合計		104,951	6,307	111,257	36,207	121,572	6,521	128,093	32,126	104,008	6,449	110,457	29,234	104,331	7,722	112,053	30,906
全国		873,252	64,654	937,905	164,794	905,496	64,053	969,549	163,812	915,640	65,342	980,982	156,646	883,731	66,949	950,680	147,729
対全国比(%)		12.0	9.8	11.9	22.0	13.4	10.2	13.2	19.6	11.4	9.9	11.3	18.7	11.8	11.5	11.8	20.9

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. R1年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別

（単位：千トン）

年度	区分	28				29				30				R1			
港		船舶・はしけ ※ 荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場(※の内数)	船舶・はしけ ※ 荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場(※の内数)	船舶・はしけ ※ 荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場(※の内数)	船舶・はしけ ※ 荷さばき場	荷さばき場	計	500トン未満の接岸船舶 荷さばき場(※の内数)
関門	門司小倉下関	21,689	1,953	23,642	3,634	22,298	2,278	24,576	3,694	23,095	2,130	25,225	3,604	21,763	1,973	23,736	3,568
	洞海	9,512	123	9,635	4,009	9,479	21	9,500	4,093	10,563	104	10,667	4,345	11,830	194	12,024	3,750
	計	31,200	2,077	33,277	7,643	31,778	2,299	34,077	7,788	33,658	2,234	35,892	7,949	33,592	2,167	35,760	7,318
京浜		139,373	19,215	158,588	5,626	141,158	17,190	158,348	8,326	147,865	17,925	165,790	7,681	140,294	18,079	158,373	6,520
名古屋		83,954	6,979	90,933	5,607	88,822	8,069	96,891	6,131	89,414	8,460	97,874	6,443	84,457	10,027	94,484	5,904
大阪		65,903	5,220	71,123	10,164	73,052	5,513	78,565	10,630	79,379	5,414	84,793	11,401	74,413	5,183	79,596	9,801
神戸		68,934	16,114	85,048	8,202	69,481	16,630	86,111	9,910	68,162	15,803	83,965	8,894	68,588	14,489	83,077	8,068
五大港計		389,364	49,605	438,969	37,243	404,259	49,701	453,960	42,750	418,478	49,836	468,314	42,368	401,344	49,945	451,289	37,611
全国		873,252	64,654	937,905	164,794	905,496	64,053	969,549	163,812	915,640	65,342	980,982	156,646	883,731	66,949	950,680	147,729
関門/五大港(%)		8.0	4.2	7.6	20.5	7.9	4.6	7.5	18.2	8.0	4.5	7.7	18.8	8.4	4.3	7.9	19.5
五大港/全国(%)		44.6	76.7	46.8	22.6	44.6	77.6	46.8	26.1	45.7	76.3	47.7	27.0	45.4	74.6	47.5	25.5

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. R1年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔9〕 荷役近代化の推移

（単位：千トン）

港	区分＼年度	60	2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
関門	コンテナ	3,403	7,764	12,920	10,041	15,113	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083	17,969
	その他	3,109	1,734	1,591	1,299	2,695	1,890	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277	1,293
	コンテナ化率(%)	52.3	81.7	89.0	88.5	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7	93.3
京浜	コンテナ	57,077	97,399	136,423	158,407	200,045	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	228,847	224,583
	その他	10,848	12,227	7,700	4,372	6,934	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020	6,370
	コンテナ化率(%)	84.0	88.8	94.7	97.3	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.0	97.2
名古屋	コンテナ	9,636	25,286	45,891	53,016	71,274	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	89,634	85,928
	その他	4,027	6,318	3,884	3,656	3,481	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459	3,403
	コンテナ化率(%)	70.5	80.0	92.2	93.5	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3	96.2
大阪	コンテナ	8,697	11,283	31,701	38,652	52,232	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534	81,429
	その他	3,121	4,773	2,305	1,836	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	862	767
	コンテナ化率(%)	73.6	70.3	93.2	95.5	97.1	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9	99.0	99.1
神戸	コンテナ	52,842	83,743	60,835	66,491	64,850	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847	69,951
	その他	5,536	4,224	2,364	2,032	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775	2,629
	コンテナ化率(%)	90.5	95.2	96.3	97.0	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2	96.4
計	コンテナ	131,655	225,475	287,770	326,607	403,514	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	490,945	479,860
	その他	26,641	29,276	17,844	13,195	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,393	14,462
	コンテナ化率(%)	83.2	88.5	94.2	96.1	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0	97.1

資料：　国土交通省「港運統計資料」

（注）　1「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

2 R1年度の全国、五大港の数値は速報値。

１７. 鋼製船舶製造の現況

〔1〕鋼船建造実績

（1）建造量（竣工ベース）

令和元年度における建造量は、建造隻数では前年度より 9 隻増の 153 隻、総トン数では 6.8%増の 4,905 千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で 12 隻増の 81 隻、総トン数では 35.0%増の 2,819 千総トンであったものの、油槽船は隻数で 7 隻減の 41 隻、総トン数で 17.8%減の 2,042 千総トンであった。

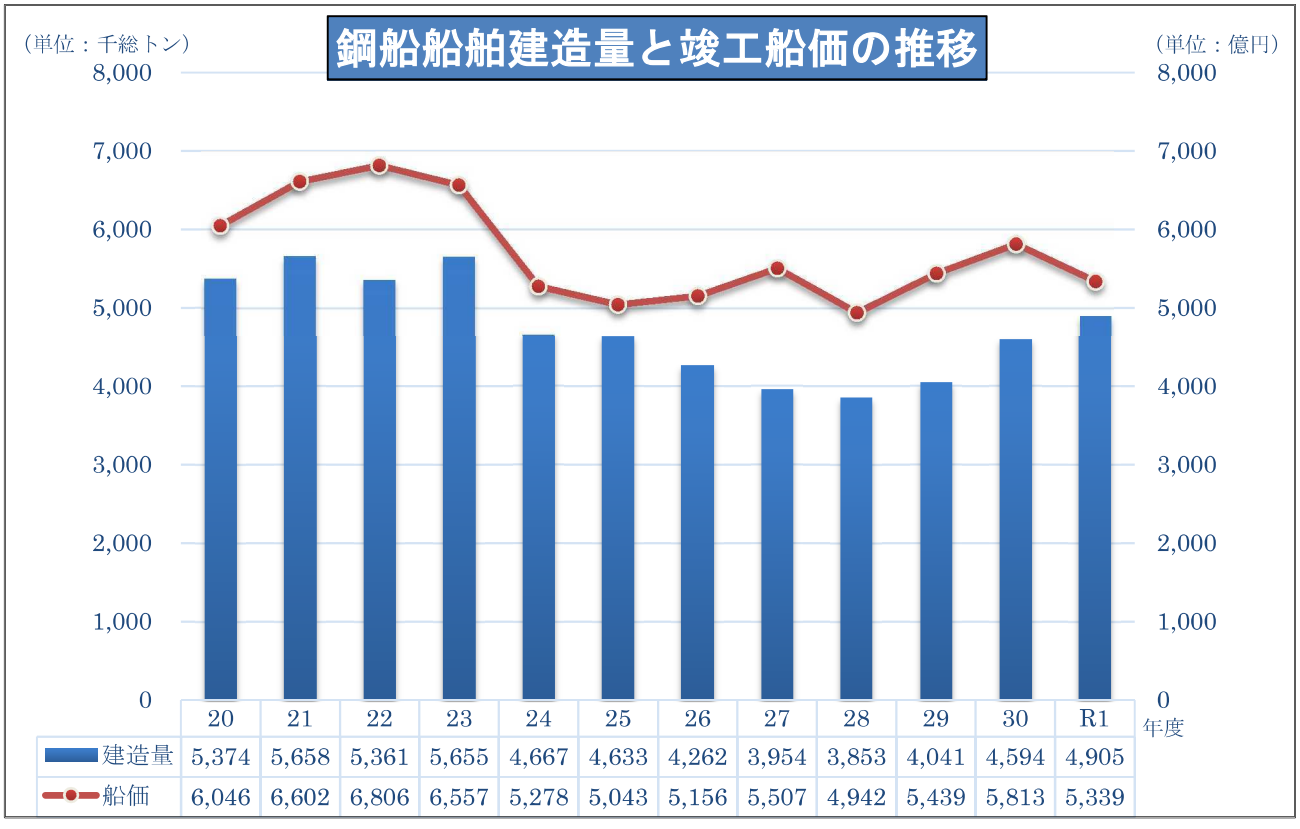
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比 13.9%減、総額では対前年度比 8.2%減の 5,339 億円であった。

鋼製船舶建造実績

（単位：隻、トン）

	貨物船		油槽船		漁　船		その他		合　計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
令和元年度	81	2,819,206	41	2,042,625	6	1,080	25	42,303	153	4,905,214
平成 30 年度	69	2,089,448	49	2,486,416	3	988	23	17,458	144	4,594,310
増　減	12	729,758	−7	−443,791	3	92	2	24,845	9	310,904
増減率(%)	11.7	35.0	−16.3	−17.8	200	9.3	8.7	242.3	6.3	6.8

（注）排水トン数（自衛艦等）については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



〔2〕造船事業の現況（資料編）

（1） 管内鋼船建造実績の推移　（クラス別・船種別）

		国内船										輸出船										合計		船価
		貨物船		油槽船		漁船		その他		計		貨物船		油槽船		漁船		その他		計				
		隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	
平成26年度	A	1	54,920	1	136,710					2	191,630	64	3,236,707	4	437,461					68	3,674,168	70	3,865,798	391,759,755
	B	9	27,890	4	9,430			12	12,701	25	50,021	16	260,374	7	65,131					23	325,505	48	375,526	103,691,026
	C	4	1,731	6	3,594	4	741	9	2,639	23	8,705			3	10,813			1	12	4	10,825	27	19,530	18,057,511
	D			1	19	3	563	2	217	6	799											6	799	2,100,412
	計	14	84,541	12	149,753	7	1,304	23	15,557	56	251,155	80	3,497,081	14	513,405			1	12	95	4,010,498	151	4,261,653	515,608,704
平成27年度	A	2	98,094							2	98,094	68	2,704,775	10	599,314			2	145,700	80	3,449,789	82	3,547,883	398,482,111
	B	8	21,724	3	1,497	4	911	10	69,493	25	93,625	9	150,580	18	158,345					27	308,925	52	402,550	145,057,713
	C	3	833	1	999			10	1,655	14	3,487											14	3,487	6,497,242
	D							2	271	2	271											2	271	702,960
	計	13	120,651	4	2,496	4	911	22	71,419	43	195,477	77	2,655,355	28	757,659			2	145,700	107	3,758,714	150	3,954,191	550,740,026
平成28年度	A	1	50,800	1	136,710					2	187,510	61	2,234,535	14	973,670			1	20,637	76	3,229,042	78	3,416,552	336,377,036
	B	8	13,943	3	3,176	3	749	13	64,021	27	81,889	7	121,758	20	228,772					27	350,530	54	432,419	147,008,566
	C	2	535	3	334	3	999	14	1,391	22	3,259											22	3,259	9,674,704
	D							3	406	3	406											3	406	1,112,292
	計	11	65,278	7	140,220	6	1,748	30	65,818	54	273,064	68	2,356,293	34	1,202,642			1	20,637	103	3,579,572	157	3,852,636	494,171,598
平成29年度	A			2	200,203			0(1)	0	2(1)	200,203	44	1,832,250	15	1,405,447			1	125,000	60	3,362,697	62(1)	3,562,900	377,930,175
	B	9	84,650	6	10,513	5	1,948	3	16,267	23	113,378	7	127,791	23	232,270					30	360,061	53	473,439	154,311,627
	C	2	566	5	1,850	5	988	16	1,374	28	4,778									0	0	28	4,778	10,643,194
	D							2	397	2	397									0	0	2	397	1,059,000
	計	11	85,216	13	212,566	10	2,936	22	18,038	56	318,756	51	1,960,041	38	1,637,717	0	0	1	125,000	90	3,722,758	146	4,041,514	543,943,996
平成30年度	A	3	113,547	1	160,276			−1	0	4(1)	273,823	41	1,820,723	20	2,067,652					61	3,888,375	65(1)	4,162,198	436,834,983
	B	16	56,481	4	3,841	1	388	8	16,502	29	77,212	7	97,941	19	252,558					26	350,499	55	427,711	133,736,210
	C	2	756	5	2,089	2	600	12	467	21	3,912											21	3,912	9,676,810
	D							2	489	2	489											2	489	1,126,300
	計	21	170,784	10	166,206	3	988	22(1)	17,458	56(1)	355,436	48	1,918,664	39	2,320,210					87	4,238,874	143(1)	4,594,310	581,374,403
令和元年度	A	2	34,975	6	588,395			5	39667	13	663,037	55	2,578,055	13	1,300,679					68	3,878,734	81	4,541,771	429,557,857
	B	10	20,273	3	1,816	3	455	7	1,607	23	24,151	11	185,128	15	149,719					26	334,847	49	358,998	95,168,780
	C	3	775	3	1,517	3	625	13	1,029	22	3,946			1	499					1	499	23	4445	9,249,166
	D																							
	計	15	56,023	12	591,728	6	1,080	25	42,303	58	691,134	66	2,763,183	29	1,450,897					95	4,214,080	153	4,905,214	533,975,803

18.モーターボート競走の現況

〔1〕 モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法〔昭和 26 年 6 月 18 日法律第 242 号〕に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の 6 場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場外で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和 61 年 8 月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

令和2年 1 月 1 日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの 5 ヵ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、ボートレースチケットショップ由布、ボートレースチケットショップ加治木の 20 ヵ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の 2 ヵ所がある。

令和 2 年 1 月 1 日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8 団体(16 市 8 町)である。また、令和元年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,137 日である。(全国は 4,564 日)

〔2〕 モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和 60 年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成 3 年度をピークとして減少基調に転じた。

しかし、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイターレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調であったが、平成 20 年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成 23 年度以降は再び増加に転じ、令和元年度は電話投票が好調なこともあり前年度比 16.2%増となる約 4,370 億円であった。(全国：約 15,435 億円、対前年度比 12.6%増)

また、売上が期待できるSG（スペシャルグレード）競走が、令和元年度管内では、福岡、大村の2競走場で開催された。

（単位:百万円）

競走場＼年度	S50	S60	H3	H19	H27	H28	H29	H30	R元
下関	32,644	31,931	53,683	14,630	23,604	23,157	67,550	70,871	79,734
若松	32,713	36,841	49,110	58,372	70,500	73,070	84,363	78,887	84,013
芦屋	30,343	30,400	41,490	26,093	43,563	42,135	54,342	62,617	59,364
福岡	70,915	70,230	122,500	53,084	38,903	44,000	46,122	43,732	50,518
唐津	29,695	30,180	41,449	20,924	31,462	36,208	47,714	47,147	57,783
大村	27,757	25,386	40,218	34,544	49,892	47,072	57,677	72,837	105,581
計	224,067	224,968	348,450	207,647	257,924	265,642	357,768	376,091	436,993
全国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	1,042,282	1,111,151	1,237,880	1,372,792	1,543,492

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の令和元年度の利用者数は9,441万人で、対前年度比8.0%の増加となった。
（全国：3億4,950万人、対前年度比5.9%の増加）

（単位:千人）

競走場＼年度	S50	S60	H3	H19	H27	H28	H29	H30	R元
下関	1,407	885	1,548	1,817	6,196	6,458	6,196	16,206	17,077
若松	1,528	937	1,080	5,826	15,239	16,284	15,239	17,828	18,147
芦屋	1,121	862	967	2,586	7,718	9,345	7,718	13,740	13,806
福岡	2,572	1,680	2,606	4,130	8,218	10,086	8,218	12,137	12,112
唐津	1,066	774	924	2,276	6,175	8,360	6,175	11,771	13,429
大村	1,026	673	887	4,969	10,010	10,415	10,010	15,712	19,843
計	8,720	5,811	8,012	21,604	53,556	60,948	53,556	87,394	94,412
全国	45,007	34,159	45,809	97,794	217,114	253,135	217,114	329,949	349,500

（注）昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売上金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施行者収入の内訳	約2.9%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。 **(表－2参照)**
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に協議関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
		残金額	施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとするとなっており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。 **(表－1参照)**

表－1　令和元年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

	九州運輸局管内		全国	
教育費	1,737	17.2%	4,616	13.7%
土木費	219	2.2%	6,823	20.2%
公営住宅費・消防費・災害復旧費	281	2.8%	469	1.4%
民生費	1,271	12.6%	2,452	7.3%
保健衛生費	172	1.7%	2,033	6.0%
産業経済費	282	2.8%	455	1.3%
公害対策費	0	0.0%	0	0.0%
その他	6,153	60.8%	16,956	50.2%
合計	10,115	100.0%	33,805	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「平成30年度モーターボート競走事業決算集計」

表－2　令和元年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支援事業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	380.86億円
協力援助事業	69.76億円
情報公開事業	14.33億円
調査研究事業	13.89億円
その他	60.07億円
総額	538.91億円

資料:(公財)日本財団「2019年度収支予算書」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和2年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、遠洋まぐろ、大型いか釣りを除く業種が諮問され、改正が行われた。

九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和2年9月17日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃金額 ＼ 適用地域	最低賃金					効力発生年月日
	職員	(注)若年船員	はしけ長	部員	海上経験3年未満の部員	
全国	円 250,050	円 233,650	円 —	円 191,450	円 182,150	R3.3.18
九州運輸局	249,650	233,200	249,650	191,050	181,750	R2.5.17

(注) 若年船員　船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満た

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額 ＼ 適用地域	最低賃金		効力発生年月日
	職員	部員	
全国	円 246,800 事務部職員 192,700	円 185,350	R3.2.19
九州運輸局	244,900	177,360	R2.5.17

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃金額 ＼ 適用地域	最低賃金(一人歩船員)					効力発生年月日
	遠洋まぐろ	大型いか釣り	沖合底びき網	大中型まき網	特例地区	
全国	円 199,300	円 203,300	円 —	円 —	円 —	H26.12.20
九州運輸局	—	—	185,500	196,000	181,500	R2.5.17

※大中型まき網特例地区　大分県

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和元年の新規求人数は、2,413人で全国の11,906人に対し、20.3%となっている。

新規求人2,413人のうち船種別求人状況は、外航部門0人、内航部門(旅客船その他を含む。)2,219人、漁船部門194人となっている。

(2) 求職概要

令和元年の新規求職数は、1,301人で全国の4,255人に対し、30.6%となっている。

新規求職1,301人のうち船種別求職状況は、外航部門10人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,266人、漁船部門25人となっている。

(3) 成立状況

令和元年の成立件数は、220件で全国の1,012件に対し、21.7%となっている。

成立件数220件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)215件、漁船部門5件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、55.9%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

表－6　　(令和元年)

区分 / 局別	新規求人申込数(人)	新規求職申込数(人)	成立数(件)
本　局	199	181	25
福　岡	148	51	5
若　松	351	68	17
長　崎	389	197	6
佐世保	127	116	11
熊　本	257	120	37
大　分	298	131	47
宮　崎	19	195	18
鹿児島	293	166	30
下　関	332	76	24
計	2,413	1,301	220

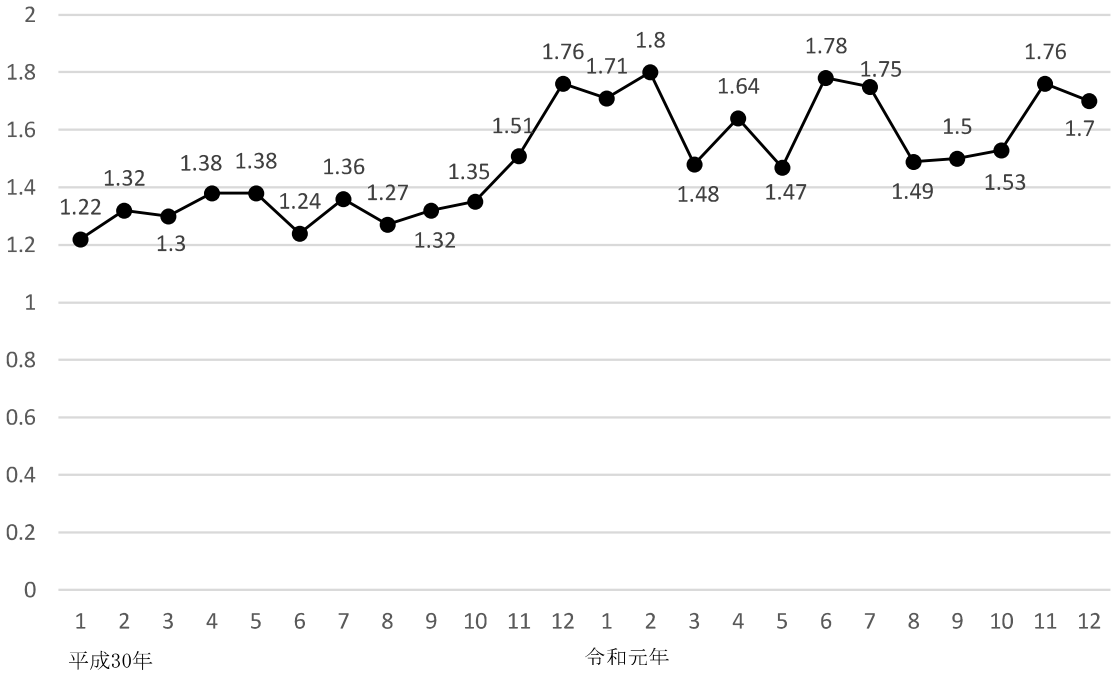
(4) 有効求人倍率概要

令和元年末の有効求人倍率は、1.70倍であった。(有効求人倍率月別推移は表－7のとおりである。)

全国は2.64倍で管内の有効求人倍率より0.94ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表－7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和元年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、632件で全国の1,925件に対し、32.8%となっている。船種別では、商船が611件、漁船が21件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね8千4百万円で、全国の2億7千万円に対し31.1%となっており、受給者実数は534人で、全国の1,659人に対し32.2%となっている。

船員失業保険金支給実績は表－8のとおりである。

表－8　　(令和元年)

区分／局別	受給者実数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)
本　局	50	59	7,854,208
福　岡	15	15	2,027,488
若　松	25	31	3,189,169
長　崎	87	93	13,320,196
佐世保	57	63	8,135,592
熊　本	108	129	19,006,317
大　分	42	58	6,197,088
宮　崎	62	72	8,216,772
鹿児島	63	80	10,111,406
下　関	25	32	5,557,079
計	**534**	**632**	**83,615,315**

〔3〕 海技者セミナーの概要

令和2年9月10日福岡市において、船員の雇用の促進を図り、求人者と求職者を一同に集め企業説明や就職面接を集中的かつ効率的に行うことを目的とした「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」と変えて今回で16回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置して来場者の相談を受けている。

新型コロナウイルスの影響により開催時期が例年の6月から9月となったことで参加者数は昨年の約半数となったが、当日はマスク着用や飛沫感染防止シートの設置など感染症対策を可能な限り行い、海運事業者30者と132名の海上技術学校生や水産系高校生等の参加があった。

船員不足解消の方策として、このセミナーがより多くの若者の就職につながることが望まれている。

開催状況は表－9のとおりである。

表－9

回　数	年度	参加企業数(社)	参加者数(人)		
			学　生	一　般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
9	H25	24	139	28	167
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267
16	R2	30	120	12	132

(注)学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

20. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数２０トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第３５条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び６運輸支局（福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、３海事事務所（若松、佐世保、下関）において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和 2 年 12 月末現在、1,164 隻、1,478,952 総トンとなっており、対全国比では、隻数で 16.6%、総トン数で 5.4%となっている。前年末の状況に比べると、隻数は横ばいで、総トン数では 51,040 総トン（3.5%）の減少となった。

また、平成 28 年末に比べると隻数で、23 隻(1.9%)の減少、総トン数では 319,062 トン(27.5%)の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000 トン未満の船舶で占められており、１隻あたりの総トン数は 1,271 トンと全国平均の 3,908 トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 269 隻（23.1%）172,547 トン（11.7%）、漁船 186 隻（16.0%）41,584 トン（2.8%）、フェリー（一般旅客船を含む）155 隻（13.3%）204,845 トン（13.9%）、油槽船 120 隻（10.3%）172,050 トン（11.6%）、砂利船 60 隻（5.2%）39,110 トン（2.6%）、その他 374 隻（32.1%）848,816 トン（57.4%）となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

トン数		年	平成28年	指数	平成29年	指数	平成30年	指数	令和元年	指数	令和2年	指数	対前年比
汽船	20トン以上	隻数	240	100.0	233	97.1	231	96.3	222	92.5	221	92.1	99.5
	100トン未満	総トン数	16,775	100.0	16,224	96.7	15,832	94.4	15,327	91.4	15,138	90.2	98.8
	100トン以上	隻数	829	100.0	816	98.4	814	98.2	814	98.2	814	98.2	100.0
	1,000トン未満	総トン数	301,855	100.0	299,907	99.4	302,993	100.4	304,544	100.9	308,510	102.2	101.3
	1,000トン以上	隻数	52	100.0	53	101.9	55	105.8	55	105.8	54	103.8	98.2
	3,000トン未満	総トン数	96,881	100.0	97,890	101.0	103,713	107.1	102,082	105.4	99,031	102.2	97.0
	3,000トン以上	隻数	51	100.0	48	94.1	49	96.1	49	96.1	52	102.0	106.1
	10,000トン未満	総トン数	259,891	100.0	239,501	92.2	249,160	95.9	247,235	95.1	261,808	100.7	105.9
	10,000トン以上	隻数	10	100.0	11	110.0	13	130.0	14	140.0	14	140.0	100.0
	30,000トン未満	総トン数	127,618	100.0	138,480	108.5	162,344	127.2	176,937	138.6	176,937	138.6	100.0
	30,000トン以上	隻数	3	100.0	4	133.3	4	133.3	5	166.7	5	166.7	100.0
	50,000トン未満	総トン数	139,881	100.0	187,662	134.2	173,183	123.8	205,812	147.1	192,454	137.6	93.5
	50,000トン以上	隻数	2	100.0	3	150.0	3	150.0	5	250.0	4	200.0	80.0
		総トン数	216,989	100.0	324,429	149.5	324,429	149.5	478,055	220.3	425,074	195.9	88.9
管内計		隻数	1,187	100.0	1,168	98.4	1,169	98.5	1,164	98.1	1,164	98.1	100.0
		総トン数	1,159,890	100.0	1,304,093	112.4	1,331,654	114.8	1,529,992	131.9	1,478,952	127.5	96.7
全国計		隻数	7,081	100.0	7,072	99.9	7,046	99.5	7,048	99.5	7,024	99.2	99.7
		総トン数	23,290,404	100.0	25,360,730	108.9	26,995,148	115.9	28,289,532	121.5	27,450,306	117.9	97.0
対全国比(%)		隻数	16.8		16.5		16.6		16.5		16.6		
		総トン数	5.0		5.1		4.9		5.4		5.4		
1隻当たり平均総トン数		管内	977	100.0	1,117	114.3	1,139	116.6	1,314	134.5	1,271	130.1	96.7
		全国	3,289	100.0	3,586	109.0	3,831	116.5	4,014	122.0	3,908	118.8	97.4

(注) 指数は平成28年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

トン数		年	平成28年	指数	平成29年	指数	平成30年	指数	令和元年	指数	令和2年	指数	対前年比
汽船	一般貨物船	隻数	263	100.0	261	99.2	265	100.8	273	103.8	269	102.3	98.5
		総トン数	158,171	100.0	204,851	129.5	212,073	134.1	216,657	137.0	172,547	109.1	79.6
	漁船	隻数	203	100.0	195	96.1	190	93.6	187	92.1	186	91.6	99.5
		総トン数	43,046	100.0	41,648	96.8	40,573	94.3	40,960	95.2	41,584	96.6	101.5
	フェリー	隻数	152	100.0	151	99.3	155	102.0	156	102.6	155	102.0	99.4
		総トン数	156,054	100.0	159,743	102.4	187,017	119.8	201,514	129.1	204,845	131.3	101.7
	油槽船	隻数	125	100.0	124	99.2	128	102.4	123	98.4	120	96.0	97.6
		総トン数	170,392	100.0	167,330	98.2	172,778	101.4	170,110	99.8	172,050	101.0	101.1
	砂利船	隻数	59	100.0	59	100.0	59	100.0	58	98.3	60	101.7	103.4
		総トン数	34,461	100.0	35,083	101.8	35,678	103.5	37,148	107.8	39,110	113.5	105.3
	その他	隻数	385	100.0	378	98.2	372	96.6	367	95.3	374	97.1	101.9
		総トン数	597,766	100.0	695,438	116.3	683,535	114.3	863,603	144.5	848,816	142.0	98.3
管内計		隻数	1,187	100.0	1,168	98.4	1,169	98.5	1,164	98.1	1,164	98.1	100.0
		総トン数	1,159,890	100.0	1,304,093	112.4	1,331,654	114.8	1,529,992	131.9	1,478,952	127.5	96.7

(注) 1.指数は、平成28年を100とした。
2.フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和2年12月末現在)

用途 / 県	一般貨物船	漁　船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合　計
福　岡	33	6	32	17	14	150	252
	17,713	1,075	33,652	13,168	6,763	325,411	397,782
佐　賀	25	0	3	6	0	10	44
	8,613	0	187	3,133	0	3,728	15,661
長　崎	41	90	60	27	21	49	288
	13,162	18,988	24,355	43,286	18,689	17,203	135,683
熊　本	74	4	5	19	12	35	149
	29,677	1,693	3,292	6,444	7,224	56,397	104,727
大　分	44	14	12	7	5	49	131
	19,549	1,064	39,717	6,754	2,770	316,516	386,370
宮　崎	4	28	3	1	0	7	43
	63,311	3,116	24,060	34	0	1,452	91,973
鹿児島	31	34	39	6	8	24	142
	14,647	14,898	71,835	67,083	3,664	7,123	179,250
山　口	17	10	1	37	0	50	115
	5,875	750	7,747	32,148	0	120,986	167,506
計	269	186	155	120	60	374	1,164
	172,547	41,584	204,845	172,050	39,110	848,816	1,478,952

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。
2.フェリーには、一般旅客船を含む。
3.「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和2年12月末現在)

用途 / 支局等	一般貨物船	漁　船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合　計
本　局	50	6	32	10	6	47	151
	16,522	1,075	24,347	2,619	3,498	109,788	157,849
福　岡	13	0	3	0	3	63	82
	5,646	0	10,599	0	1,907	58,522	76,674
若　松	17	0	3	12	10	52	94
	10,621	0	610	12,843	4,762	161,576	190,412
長　崎	10	58	38	23	8	35	172
	3,782	11,274	18,612	43,701	9,834	11,735	98,938
佐世保	9	32	19	5	8	12	85
	2,917	7,714	4,026	424	5,451	4,721	25,253
熊　本	74	4	5	19	12	35	149
	29,677	1,693	3,292	6,444	7,224	56,397	104,727
大　分	44	14	12	7	5	49	131
	19,549	1,064	39,717	6,754	2,770	316,516	386,370
宮　崎	4	28	3	1	0	7	43
	63,311	3,116	24,060	34	0	1,452	91,973
鹿児島	31	34	39	6	8	24	142
	14,647	14,898	71,835	67,083	3,664	7,123	179,250
下　関	17	10	1	37	0	50	115
	5,875	750	7,747	32,148	0	120,986	167,506
計	269	186	155	120	60	374	1,164
	172,547	41,584	204,845	172,050	39,110	848,816	1,478,952

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。
2.フェリーには、一般旅客船を含む。

２１．船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約（海上における人命の安全のための国際条約）及び LL 条約（満載喫水線の関する国際条約）等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード（安全管理システム）が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応えて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- AFS 条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- SOLAS 条約に基づく IMSBC コード（国際海上個体ばら積貨物規則）を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- SOLAS 条約第XI－Ⅱ章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船の基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕　海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約（海洋汚染防止条約）を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（以下「海防法」という。）」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査（ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。）及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

・油の排出防止に関する設備等
・有害液体物質の排出防止に関する設備等
・ふん尿等の排出防止に関する設備等
・大気汚染防止検査対象設備
・有害水バラストの排出防止に関する設備（平成 29 年 9 月 8 日施行）

なお、平成 31 年 1 月 1 日から燃料油消費実績報告制度が導入され、国際航海等に従事する総トン数 5,000 トン以上の船舶の所有者に対して、毎年消費した燃料油の実績について収集し、国土交通省への報告が義務づけられ、当該報告が妥当と確認された場合には燃料油消費実績履行確認書が交付されることとなった。

また、2020 年 1 月 1 日より、船舶で使用する燃料油中の硫黄分（SOｘ）濃度が現行の 3.5 パーセントから 0.5 パーセントへ全世界的に引き下げられた。

22. 船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

令和元年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,521人であり、全国に占める割合は、21.3%となっている。
これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,306事業者あり、所有する船舶数は、2,643隻となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村73事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表－2　船員法事務取扱件数」のとおりである。
なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。
未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。
また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。
当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。
・当局管内における令和元年度の船員災害疾病発生状況は「表－3　管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ250人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は18.7であり前年度に比べ、人数で31人、千人率で2.4ポイント減少した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が115人、千人率8.8となっており、これは前年度に比べ人数では16人減少し、千人率は1.0ポイント減少。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは2人で、前年度に比べ5人減少した。疾病は135人、千人率で10.3となっており、前年度に比べ人数で15人減少し、千人率では0.9ポイント減少した。
・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会、水質検査等の各種取組を実施している。なお、令和2年度における同月間の実施状況は「表－4　第63回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

表－1　船員数等の推移（管内及び全国）

（各年10月1日現在）

区分 / 年		船舶所有者数	汽船 隻数	汽船 船員数	漁船 隻数	漁船 船員数	その他 隻数	その他 船員数	計 隻数	計 船員数	予備員	合計
管内	27	1,391	975	4,912	1,029	4,046	727	2,985	2,731	11,943	1,631	13,574
	28	1,387	950	4,867	1,047	4,203	746	2,969	2,743	12,039	1,662	13,701
	29	1,372	993	5,073	1,053	4,214	700	2,710	2,746	11,997	1,720	13,717
	30	1,294	996	5,000	1,012	4,058	679	2,690	2,687	11,748	1,734	13,482
	R1	1,306	998	5,157	986	3,997	659	2,559	2,643	11,713	1,808	13,521
全国	27	6,016	4,181	21,687	3,861	18,730	3,154	14,297	11,196	54,714	9,570	64,284
	28	5,942	4,153	21,602	3,835	18,652	3,218	14,424	11,206	54,678	9,673	64,351
	29	5,893	4,148	21,522	3,802	18,283	3,202	14,150	11,152	53,955	10,118	64,073
	30	5,785	4,118	21,517	3,688	17,582	3,200	14,240	11,006	53,339	10,514	63,853
	R1	5,598	4,163	21,618	3,585	17,267	3,210	14,341	10,958	53,226	10,389	63,615
管内／全国	27	23.1	23.3	22.6	26.7	21.6	23.1	20.9	24.4	21.8	17.0	21.1
	28	23.3	22.9	22.5	27.3	22.5	23.2	20.6	24.5	22.0	17.2	21.3
	29	23.3	23.9	23.6	27.7	23.0	21.9	19.2	24.6	22.2	17.0	21.4
	30	22.4	24.2	23.2	27.4	23.1	21.2	18.9	24.4	22.0	16.5	21.1
	R1	23.3	24.0	23.9	27.5	23.1	20.5	17.8	24.1	22.0	17.4	21.3

＊外国人船員を除く

表－2 船員法事務取扱件数

		船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明件数	証明通数
九州運輸局	本局	400	14	158	572	39	1,506	1,546	2	386	3	3,443	10	9	11
	福岡	48	1	47	96	7	1,028	1,033	1	239	2	2,303	45	44	57
	若松	56	5	40	101	5	1,392	1,351	0	427	2	3,172	61	61	67
	長崎	149	2	130	281	23	739	738	2	307	1	1,787	49	49	52
	佐世保	70	2	46	118	2	912	861	4	101	1	1,879	39	39	39
	大分	47	6	64	117	11	1,238	1,193	0	367	0	2,798	18	18	20
	佐賀	24	0	29	53	4	305	306	1	64	0	676	15	13	13
	熊本	50	8	87	145	10	103	103	0	54	2	262	8	8	8
	宮崎	125	5	50	180	4	109	107	2	64	0	282	5	5	5
	鹿児島	91	2	117	210	16	727	680	15	183	0	1,605	65	61	72
	下関	91	3	62	156	11	1,269	1,356	22	316	0	2,963	73	76	90
	小計	1,151	48	830	2,029	132	9,328	9,274	49	2,508	11	21,170	388	383	434
指定市町村	福岡	37	1	21	59	7	1,213	1,194	0	365	5	2,777	19	19	24
	長崎	197	9	179	385	25	936	919	4	354	0	2,213	141	134	141
	佐賀	6	0	5	11	1	42	48	0	12	0	102	1	0	0
	大分	34	2	39	75	3	1,335	1,326	0	336	0	2,997	78	77	78
	熊本	74	7	46	127	1	476	463	1	165	1	1,106	50	50	50
	宮崎	88	7	93	188	18	784	837	132	197	0	1,950	21	21	20
	鹿児島	62	6	70	138	9	1,272	1,305	0	339	0	2,916	48	34	59
	山口	21	2	29	52	3	1,785	1,740	1	461	3	3,990	19	18	18
	小計	519	34	482	1,035	67	7,843	7,832	138	2,229	9	18,051	377	353	390
	合計	1,670	82	1,312	3,064	199	17,171	17,106	187	4,737	20	39,221	765	736	824

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局（外国人）	本局	298	8	42	348	1
	福岡	0	0	0	0	0
	長崎	58	0	9	67	0
	大分	1	0	0	1	0
	宮崎	64	2	0	66	0
	鹿児島	7	0	0	7	0
	下関	16	0	2	18	0
	合計	444	10	53	507	1

※外国人船員は内数

表－3　管内船員災害疾病発生状況（船種別・職種別）

令和元年度

区分	船種 / 人数等 / 職種	合　計		汽　船		漁　船		その他	
		人　数	千人率	人　数	千人率	人　数	千人率	人　数	千人率
合計	計	5		0		4		1	
		250	18.7	94	18.2	123	22.4	33	12.2
	職員	2		0		1		1	
		117		54		39		24	
	部員	3		0		3		0	
		133		40		84		9	
災害	計	2		0		2		0	
		115	8.8	41	7.8	56	10.5	18	7.0
	職員	0		0		0		0	
		44		21		12		11	
	部員	2		0		2		0	
		71		20		44		7	
疾病	計	3		0		2		1	
		135	10.3	53	10.1	67	12.6	15	5.9
	職員	2		0		1		1	
		73		33		27		13	
	部員	1		0		1		0	
		62		20		40		2	

注）1．各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。
2．千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数（休業3日以上）を示す単位。
3．その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船（起重機船、浚渫船を含む。）等をいう。

表－4　第64回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

令和2年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	27	3	7	53	69	「腸活のすすめ」（船員災害防止大会の衛生講習会を兼ねる）	○	実施のしおりをはじめとする広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、新聞社への投げ込み、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼、訪船診療、他	第52回九州船員災害防止大会開催（参加者69名）
福岡	23	0	3	37		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、訪船診療、他	
若松	21	0	1	5		「船員労働災害防止について」「免疫力を高める」 ※書面開催	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	20	0	4	10		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
長崎	29	0	4	56		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付　他	
佐世保	8	0	1	0		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付　他	
熊本	16	0	11	40		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付　他	
大分	17	0			49	「防災気象情報とその利用」「非常に強い台風時の走錨による事故防止対策について等」「船内密閉区画からの救助訓練等」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付　他	
宮崎	35	0	5	35		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付　他	
鹿児島	19	0	12	40		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、テレビ、新聞社等への投げ込み他	
下関	18	0	2	15		※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼　他	
計	233	3	50	291	118				

２３．海技資格関係業務の現況

〔１〕海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

（１）海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年４回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

（２）登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、１０機関の船舶職員養成施設及び１５機関の小型船舶教習所が登録されている。（〔７〕のとおり）

（３）海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には１６機関が登録されている。（〔７〕のとおり）

〔２〕水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年４月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島の７水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績　　（令和元年度）

区分		受験者数	合格者数	試験実施回数		
海技士	航海	(964) 1,476	(224) 495	臨時 7	定期 4	11
	機関	(549) 885	(159) 326	7	4	11
	通信	(3) 23	(0) 22	0	4	4
計		(1,516) 2,384	(383) 843	7	4	11
小型船舶操縦士		14,454	14,188			
合計		16,838	15,031			

※ （ ）は、筆記受験者で、内数。
※ 試験回数の合計は、重複を含む。
※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分＼年度	27	28	29	30	1
海技士免許申請	650	668	841	862	882
操縦免許申請	7,179	7,506	7,899	8,485	9,092
登録事項(海技免状)訂正申請	92	75	70	91	78
登録事項(操縦免許証)訂申請正	152	166	161	171	150
海技免状再交付申請	346	308	228	243	268
操縦免許証再交付申請	3,655	3,529	3,498	3,796	3,632
履歴限定解除申請	1,443	1,307	513	496	518
設備限定解除申請	1	0	0	0	1
海技免状更新申請	2,891	2,653	2,529	3,010	3,074
操縦免許証更新申請	29,223	31,191	33,129	33,496	32,018

〔5〕 水先実績

区分＼年度	27	28	29	30	1
日本国籍	944	1,155	1,369	1,116	1,159
外国国籍	14,850	14,712	14,995	15,117	14,082
合計	**15,794**	**15,867**	**16,364**	**16,233**	**15,241**
水先人員数	60	59	58	62	65

〔６〕 航海実歴認定書交付件数の推移（港別）

港＼年度	27	28	29	30	1
関　門　港	2	39	41	31	37
佐　世　保　港	3	4	3	5	3
合　計	**5**	**43**	**44**	**36**	**40**

〔７〕登録（船舶職員・小型船舶教習所・講習）機関一覧

（令和３年１月末現在）

区　分	船舶職員養成	教習所				更新・失効講習
		１級	２級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	①	○			○	
福岡県立水産高等学校	①					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	①					
熊本県立天草拓心高等学校	①					
大分県立海洋科学高等学校	①					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	①					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	①					
山口県立大津緑洋高等学校	①	○				
一般財団法人関門海技協会	②	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(有)入枝海事事務所						○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井金治						○
石川　徹		○	○		○	○
(株)日本海洋資格センター	① ②	○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広		○	○		○	○
河添祐司						○
佐名　博						○
(合)石倉海事事務所		○	○	○	○	○
本村泰孝						○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	
堀川　純		○	○		○	

(注)　船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めす。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

表−1 運航安全管理研修会開催状況

（令和2年度）

開催地	福岡地区	北九州・下関地区	佐賀地区	長崎地区
実施年月日	令和2年11月30日	資料を配付	令和2年11月30日	令和2年11月10日
研修項目	①国際テロ対策について ②船舶運航における新型コロナウイルス対策 ③輸送の安全確保のための処分について	①安全管理と人材の確保・育成について ②運輸防災マネジメント指針 ③運輸防災マネジメント指針説明会資料	①見張りの徹底 ～見落しについて考える～ ②運輸防災マネジメントについて	①海難の現況について ②安全運航に係る船舶事故事例の検証と事故防止について
受講者数	21事業者　29名		12事業者　15名	32事業者　54名

開催地	佐世保地区	熊本地区	大分地区	宮崎地区
実施年月日	令和2年10月29日	中止	令和2年11月16日	資料を配付
研修項目	①台風と竜巻、防災情報の利活用について ②運輸防災マネジメントについて ③その他（のりものinfoについて）		①安全管理規程について	①地震・津波の仕組みと情報 台風に発達する熱帯低気圧の予報 ③海難発生状況等について ④運輸防災マネジメント指針について
受講者数	21事業者　35名		12事業者　21名	

開催地	鹿児島地区
実施年月日	令和2年11月25日
研修項目	①海難の現状について ②感染対策の基本的知識と新型コロナウィルス感染対策について ③運輸防災マネジメント指針について 海運分野における新たな飲酒対策について
受講者数	29事業者　38名

合計　　127事業者　192名受講

表－２　漁船安全講習会実施状況

（令和2年度）

開催地	実施年月日	講習会テーマ
上対馬地区	令和2年8月22日	海難防止について 船員災害の防止について 安全運航マニュアルの活用と実行
五島市	令和2年11月2日	船員の災害防止等について
長崎市	令和2年12月8日	船員の災害防止等について

25. 外国船舶監督業務（PSC）の現況

海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、国際航海に従事する船舶は、安全面等の構造・設備、乗組員の資格・当直体制・労働条件等、満たさなくてはならない基準が国際条約（SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等）に定められており、その基準に適合しているかどうかの確認が旗国（船舶登録国）に義務付けられている。

しかし、旗国のなかには十分な検査を行っていないものがあり、このため、条約基準を満足していない船舶（サブスタンダード船）が存在している。これに起因して、安全な海上交通が阻害されたり、海洋汚染が発生している。サブスタンダード船を排除すべきとの気運の高まりから、1981 年国際海事機関（IMO）において「PSCについての監督手続き」が採択され、PSC（ポート・ステート・コントロール、寄港国検査）が条約上、寄港国の権限として認められた。

我が国も 1983 年からPSCを実施しているが、海難原因に占める人的要因も高いことから、船舶設備にかかるハード面の検査に加え、安全や環境保全に関わる乗組員の習熟度や安全管理システム（ISM）にかかるソフト面の検査も実施している。

近年、環境保護等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでいる。2017 年には海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約が発効し、2020 年には船舶の排気ガスによる人の健康や環境への影響を抑止するため、燃料油中の硫黄分濃度に係わる規制が強化された。PSCでは、キャンペーン等を通じて、これら新規制への適合促進を図ると共に、実効性を確保するための検査を実施している。

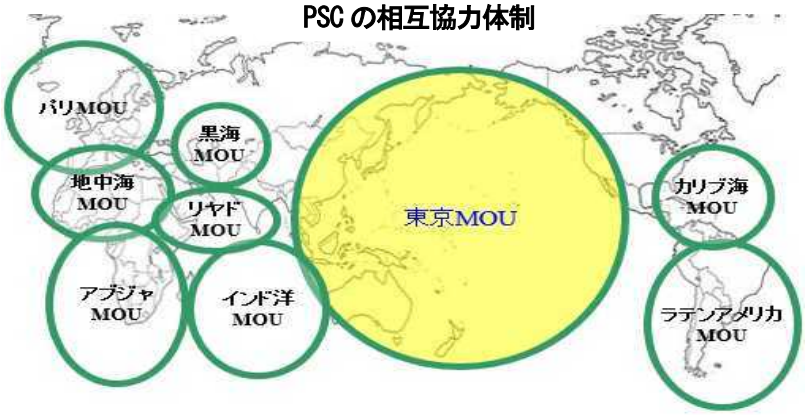
・PSCにおける地域協力体制

ヨーロッパでは、地域内でのPSCの効果的な実施や各種条約の普及を促進するため、1982 年パリで開催された欧州 14 ヶ国の担当閣僚会議において、「PSCに関する覚書及び宣言文（パリMOU）」が採択され、地域内で強力なPSCを実施し、成果を収めた。

それを受けて、1993 年、アジア太平洋地域でも同様の「アジア・パシフィック地域におけるPSCの地域協力に関する合意（東京MOU）」が採択され、我が国は主要メンバー国として活動している。

具体的には、域内等から招聘されたPSC検査官の合同研修や外国人研修生の受入れ、さらには、PSC先進国とのPSC検査官交流、セミナー等の開催、また、パリMOUと連携して、毎年テーマを決めて、集中検査キャンペーン（CIC）を実施している。九州運輸局においても、地域協力の一環として、外国人研修生の受入れ及びPSC検査官の交流等を行っている。（令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりCIC及び人的交流等は中止された。）

PSC の相互協力体制



※東京MOUメンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ、ベトナム、マーシャル諸島、ペルー及びパナマの 21 の国・地域です。（2020 年 7 月末現在）

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

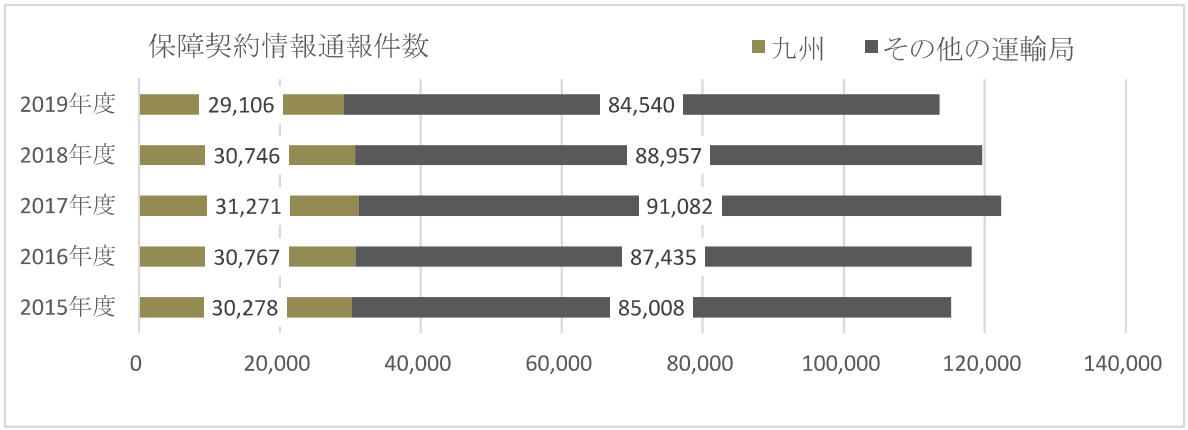
船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100 トン以上の外航船舶に対して油濁損害 賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険（以下「P&I保険」とする）等への加入が義務付けられた。
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を 備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要と なっている。
また、立入検査により保障契約証明書等の備え置かれているか確認を行っている.

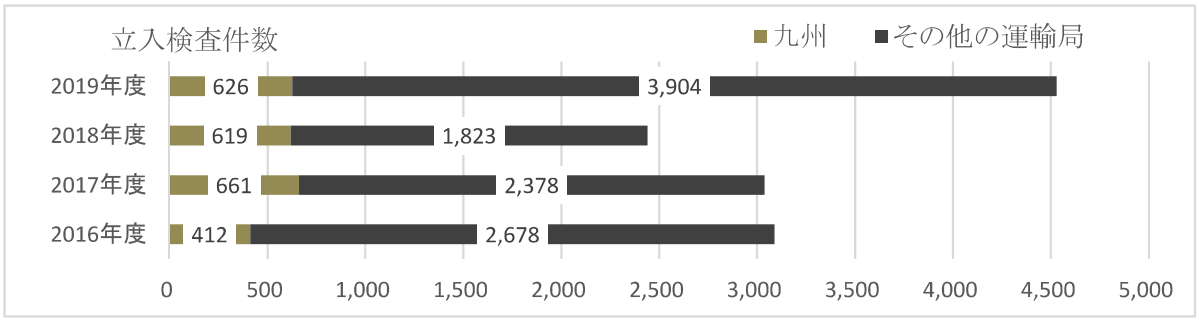
なお、下記国際条約（＊）の批准にともない、令和元年5月に法律の一部が改正され、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入及び船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

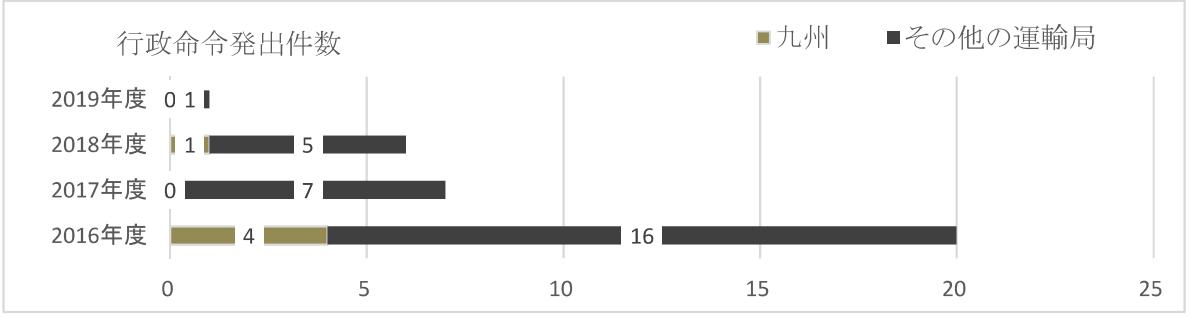
（＊）国際条約：2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

○ 保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査件数及び行政命令発出件数





27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。
	長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設署。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置
.	(門司鉄道局自動車事務所を廃止)。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止。
昭和24,11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州連輸局を設置。
	企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。
	総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設署(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。
	船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸連支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行
	(先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。
	九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。
	船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課
	を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。
	大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。
平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。
	企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。
	船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設署。
	陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、
	下'関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、苅田、津久見海運支局を廃止。)
	※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。

平成15. 4	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。
	佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、
	下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 4	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。
	細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。
	鹿児島運愉支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。
	企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。
	物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。
	自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転.。
	福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運愉局組織規則の一部改正により組織改編。
	企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。
	交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職名	氏名	備考
昭和59年7月1日	九州運輸局長 次長	馬場 一精 木村 操	運輸省
昭和60年6月26日	九州運輸局長 次長	金田 徹 相楽 秀孝	〃
昭和62年3月16日	九州運輸局次長	森谷 進伍	〃
昭和62年6月8日	九州運輸局長	小池 公隆	〃
昭和63年6月10日	九州運輸局長	向山 秀昭	〃
平成元年6月27日	九州運輸局長 次長	和田 義文 吉田 公一	〃
平成2年6月14日 平成3年2月1日	九州運輸局長 次長	高橋 伸和 玉置 佑介	〃
平成4年6月23日 平成4年6月17日	九州運輸局長 次長	山下 邦勝 金丸 純一	〃
平成5年7月1日	九州運輸局長	龍野 孝雄	〃
平成6年6月29日	九州運輸局長 次長	田口 弘明 石井 幸男	〃
平成7年6月23日	九州運輸局長 次長	石井 幸男 筑波 章	〃
平成9年2月17日	九州運輸局次長	床井 健	〃
平成9年6月20日	九州運輸局長	上子 道雄	〃
平成11年7月14日 平成11年6月25日	九州運輸局長 次長	中西 基員 足利 香聖	〃
平成13年1月6日 平成13年1月6日	九州運輸局長 次長	中西 基員 足利 香聖	国土交通省
平成13年7月6日 平成13年7月6日	九州運輸局長 次長	谷口 克己 齋藤 芳夫	〃
平成15年7月18日 平成15年7月18日	九州運輸局長 次長	大庭 靖雄 小野 芳計	〃
平成16年7月1日	九州運輸局次長	与田 俊和	〃
平成16年11月1日 平成16年11月30日	九州運輸局長 次長	与田 俊和 寺西 達弥	〃
平成17年8月12日	九州運輸局次長	宮地 陽輔	〃
平成18年7月11日	九州運輸局長	大黒 伊勢夫	〃
平成19年4月1日	九州運輸局次長	細川 泰廣	〃
平成20年7月4日 平成20年7月4日	九州運輸局長 次長	福本 啓二 岸本 高彦	〃
平成21年7月14日	九州運輸局次長	澤山 健一	〃
平成22年8月10日 平成23年2月1日	九州運輸局長 次長	玉木 良知 安藤 昇	〃
平成24年8月1日	九州運輸局長	佐藤 尚之	〃
平成25年7月1日	九州運輸局次長	久保田 秀夫	〃
平成26年4月1日	九州運輸局長	竹田 浩三	〃
平成28年4月1日	九州運輸局次長	濱田 哲	〃
平成28年8月1日	九州運輸局長	佐々木 良	〃
平成29年4月1日	九州運輸局次長	岩本 泉	〃
平成29年7月7日 平成29年10月1日	九州運輸局長 次長	加賀 至 高杉 典弘	〃
平成30年7月31日 平成30年7月31日	九州運輸局長 次長	下野 元也 吉元 博文	〃
令和元年7月9日	九州運輸局長	岩月 理浩	〃
令和2年4月1日	九州運輸局次長	吉田 健	〃

令和2年　九州運輸局のあゆみ

月	日	行　　事　　等
1	**1**	**SOx規制強化に係る改正海防法施行令の施行**
	17	**ジャパンショッピングツーリズム協会主催の「免税制度改正説明会」に講師として登壇**
	22	令和元年度九州運輸局交通政策関係表彰（福岡市）
	22	省エネ環境フォーラム2020開催（福岡市）
	22	**島原観光ビューロー　日本版DMO登録証交付式**
	23	**平戸観光協会、みなみあそ観光局、島原半島観光連盟　DMO候補法人登録証交付式**
	23	海事産業見学会を実施（対象校：三池工業高校機械科1年生、見学企業：ｼﾞｬﾊﾟﾝ ﾏﾘﾝﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ(株)有明事業所、日立造船(株)有明工場）
	24	白タク排除に向けた合同啓発活動（九州佐賀国際空港）
	25	白タク排除に向けた合同啓発活動（博多港クルーズセンター）
	27	グリーン経営推進講習会開催（～28、福岡市）
	28	荷主と運送事業者のためのトラック運転者の労働時間短縮に向けたセミナー
	29	白タク排除に向けた合同啓発活動（福岡空港）
	29	大分地域造船技術センター総会（佐伯市）
	30	鉄道モーダルシフト促進セミナー開催（日本貨物鉄道(株)・鹿児島貨物ターミナル）（鹿児島市）
	30	吉都線シンポジウム開催（小林市）
	31	**福岡Bブロックにおける運賃改定申請を受理**
	31	**関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止の徹底について（要請）」を発出**
	31	地方版図柄入りナンバープレートの申込件数上位10位に熊本（1位）と鹿児島（9位）
	31	**感染症等を起因とした外国人観光客の減少等、経営環境の変化に直面している宿泊事業者・旅行事業者向けの特別相談窓口を設置**
2	**1**	**「北前船寄港地フォーラムin鹿児島」が開催された（～3）**
	1	**タクシー運賃改定実施（佐賀、長崎A・B、大分、宮崎、鹿児島A・Bブロック）**
	3	**「宿泊分野における外国人材受入れセミナー」が開催された**
	3	**関係団体へ「新型コロナウイルスに係る訪日外国人旅行者向けコールセンター等の周知依頼」を発出**
	4	令和2年新春講演会（佐賀市）【後援】
	4	「引越時期の分散に向けたお願い」についてPR
	6	内航RORO船利用促進セミナー（熊本県）
	7	**「第4回九州観光振興大会」が開催された（長崎市）**
	7	内航出前講座を開催（南島原市/口之津海上技術学校）　※以降各地で随時開催
	11	**「2020持続可能な観光リーダーズミーティングin熊本」が開催された**
	13	**「第15回国内観光活性化フォーラムin熊本」が開催された**
	14	**管内タクシー運転者への新型コロナウイルス感染確認を受け、関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止の再徹底について（要請）」を発出**
	15	タウンミーティング佐世保
	16	**長崎自動車（株）、さいかい交通（株）で「SUGOCA」利用開始**
	17	**関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止の再徹底について（要請）」を発出**
	17	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州地方交通審議会会長から九州運輸局長に答申
	19	長崎市中心部の交通結節等検討会議（第2回）（長崎市）
	20	地域公共交通に関する第三者評価委員会開催（福岡市）
	20	地域公共交通活性化セミナー2020in福岡開催（福岡市）
	20	八興運輸（株）の宮崎～大阪間にRORO船新船「HAKKOひなた」が就航
	21	**中村学園大学「観光九州アカデミア」に講師として観光部長が登壇**
	28	**新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を4月30日まで伸長（全国一律）**
3	**1**	**松浦鉄道（株）で「nagasaki nimoca」利用開始**
	2	**新型コロナウイルス感染症対策に伴う船舶検査証書等の有効期間の延長措置を実施**
	5	**海事関係事業者向けに、新型コロナウイルス特別相談窓口を設置**
	6	**新型コロナ感染症の影響により例年対面会議を開催していた「令和元年度観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議」を書面会議により開催**
	6	**新型コロナウイルス感染拡大の影響による政府の要請により日韓定期航路の旅客運送停止**
	6	**九州発着長距離フェリーで6社目となる、東京九州フェリー（株）の「新門司～横須賀航路」を許可**
	9	**関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止に関する要請（更なる徹底）」を発出**

	10	阪九フェリー(株)の新船「せっつ」、新門司～神戸航路及び新門司～泉大津航路に就航
	12	自動車関係事業者向けに、新型コロナウイルス相談窓口を設置
	14	JR九州　長崎駅～佐世保駅間で省エネ新型鉄道車両YC1の運行開始
	14	九州郵船(株)の乗客に新型コロナウイルス感染症を確認、管内航路初の事案となるも適切に対処
	19	造船産業の人材育成に関する協議会(佐伯市)
	22	長崎電気鉄道(株)(路面電車)で「nagasaki nimoca」利用開始
	23	感染症等を起因とした旅行者の減少等、状況の変化に直面している通訳案内士向けの特別相談窓口を設置
	28	JR九州　長崎駅の新駅舎が開業
	30	新型コロナウイルス感染拡大を受けたタクシー事業に係る事業用自動車の休車の特例措置を通知
	31	新型コロナウイルス感染症に係る船員法関係事務の取扱い(船員手帳の有効期間の延長等)を実施
4	1	GTFS-JPデータ作成体験キットをホームページに公開
	1	改正道路運送車両法施行　新たな制度として「特定整備」運用開始
	2	長崎地域造船造機技術研修センター入所式(長崎市)
	7	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、福岡県を含む7都道府県を対象区域とする緊急事態宣言が発出
	7	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を6月1日まで伸長(福岡県《全国7都府県》)
	9	関係団体へ「新型コロナウイルスに係る予防・まん延防止に関する要請(再確認と再徹底)」を発出
	9	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪、兵庫県及び福岡県の7都府県に4月7日から5月6日までの1ヶ月間を対象とした緊急事態宣言が発令されたことを受け、関係団体へ「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた事業継続に係る要請等について(依頼)」を発出
	9	緊急事態宣言を受け、九州運輸局でも本格的に在宅勤務を実施
	9	新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛により航路利用者が激減、事業者の運休等が相次ぐ
	13	関係団体へ「在宅勤務(テレワーク)等の更なる推進について(依頼)」を発出
	16	緊急事態宣言の対象区域が全都道府県に拡大
	16	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を6月1日まで伸長(全国に拡大)
	17	緊急事態宣言対象地域の全国への拡大に伴い、関係団体へ「新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の対象地域拡大に伴う対応について(要請)」を発出
	21	コロナ禍における特例措置として、タクシー事業者による有償貨物運送を認める事務連絡を発出(「新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえたタクシー事業者による有償貨物運送について」)
	24	トラック運送事業に係る「標準的な運賃」が告示される
	28	三菱重工香焼工場に係船中の「コスタアトランティカ」号乗組員が新型コロナウイルス感染確認、リエゾン派遣
5	6	緊急事態宣言の実施期間が5月31日まで延長されたことに伴い、関係団体へ「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を受けた感染症対策について(要請)」を発出
	8	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を7月1日まで再伸長(全国一律)
	14	福岡県を含む39県について緊急事態宣言が解除
	16	関係団体へ「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更等を受けた感染症対策の徹底について(要請)を発出
	20	三島村の新造船「フェリーみしま」就航
	21	新型コロナウイルス感染防止対策として、登録申請添付書類の一部を10月8日まで有効期限を延長
	22	令和2年度第1回地方運輸局長会議開催(WEB)
	25	全都道府県について緊急事態宣言が解除
6	11	長崎地域造船造機技術研修センター修了式(長崎市)
	15	物流講座の講義資料提供(佐世保市/長崎県立大学)
	19	局長記者会見にて、「交通・観光業界におけるコロナ対策の取り組みについて(情報発信)」を公表
	19	令和元年度日韓航路の利用者、18年振りに50万人台まで減少(定例会見)
	19	バリアフリー法一部改正の施行 市町村等による「心のバリアフリー」の推進を追加
	21	長崎県交通局、長崎県央バス(株)で「nagasaki nimoca」利用開始
	23	赤羽大臣が九州北部4県を視察、大分県・佐賀県・長崎県の観光事業者等と意見交換(～25)
	25	大雨により佐世保自動車検査登録事務所を閉庁
	25	長崎県漁船測度研修会で講義(長崎市)
	28	西肥自動車(株)、させぼバス(株)で「nagasaki nimoca」利用開始
	30	阪九フェリー(株)の新船「やまと」、新門司～神戸航路及び新門司～泉大津航路に就航
7	1	管内の旅客船事業者に対し新型コロナウイルス感染症予防対策の点検を実施(～10)

	2	門国土交通大臣政務官が熊本県を視察、観光・交通事業者等と意見交換（～3）
	3	令和2年7月豪雨
	3	九州船員災害防止連絡会議（書面会議）
	4	令和2年7月豪雨（非常体制発令、災害対策本部を設置し対応）
	4	令和2年7月豪雨　JR九州久大線・肥薩線・鹿児島線、くま川鉄道、肥薩おれんじ鉄道、平成筑豊鉄道などで運転見合わせ
	6	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を7月20日まで伸長（熊本県及び鹿児島県の一部）
	6	令和2年7月豪雨による被災宿泊事業者向けの特別相談窓口を設置
	8	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を8月4日まで伸長（地域拡大：福岡県、熊本県及び鹿児島県の一部）
	9	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を8月4日まで伸長（地域拡大：大分県の一部）
	10	特定整備に関する説明会を開催（佐賀市）
	14	ドローン物流活用推進事業委託業務に係る公募審査会（大分市）
	14	令和２年７月豪雨により罹災した地域住民等の交通手段確保のため、「令和２年７月豪雨による被害に対応したバス輸送の確保等について」を発出
	14	令和２年7月豪雨により罹災した地域の住民の避難や支援要員の輸送力確保のため、8月31日までの間、罹災地域とその他の地域間の輸送を行う場合に柔軟な運用が行えるよう「令和２年7月豪雨に係る輸送力確保について」を発出
	14	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を8月4日まで伸長（地域拡大：熊本県の一部）
	14	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる保安基準適合証等及び限定検査証の有効期間を8月4日まで伸長（車検の伸長措置対象地域）
	14	令和2年7月豪雨被害により対象地域限定で、臨時運行許可期間、回送運行許可期間、印鑑証明書の有効期限を12月28日まで延長
	14	令和２年７月豪雨により、海技免状及び小型船舶操縦免許証の有効期間を延長
	15	赤羽大臣が熊本県、福岡県の被災地を視察（～16）
	16	第6回日田彦山線復旧会議開催、同会議において沿線自治体及びJR九州が日田彦山線のBRT転換による復旧について合意
	17	局長記者会見にて、「令和2年7月豪雨による九州の観光・交通分野の被災状況」を公表
	17	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証等及び保安基準適合証等の有効期間を8月4日まで伸長（地域拡大：佐賀県及び鹿児島県の一部）
	18	令和2年7月豪雨で一部不通となっていた平成筑豊鉄道が全線で運転再開
	20	Go To トラベル事業における「地域共通クーポン取扱店舗」確保に向けた地域説明会を実施（～8/5 九州各県）
	20	内航海運暫定措置事業規程の一部改正により9月内航船建造申込分から内航総連合会への建造納付金を猶予
	22	GoToトラベル開始、各モード交通事業者の需要回復への期待高まる
	25	オリンピック・パラリンピック仕様ナンバープレート申込み期限を令和3年9月30日まで延長
	27	第33回九州地区物流政策懇談会小委員会
	29	コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染防止対策を実施した上で令和2年「海の日」海事功労者表彰式典実施
	31	長崎市中心部の交通結節等検討会議（第3回）（長崎市）
	31	令和2年7月豪雨災害に伴い、適用対象となる自動車検査証等及び保安基準適合証等の有効期間を9月4日まで再伸長（熊本県及び大分県の一部）
8	3	令和2年7月豪雨で一部不通となっていたJR九州鹿児島線が全線で運転再開
	5	地方運輸局向け「安全防災マネジメント指針」説明会を開催
	5	Go To トラベル事業参加宿泊事業者への参加条件等の遵守状況調査を実施（～7 第一弾）
	6	令和2年7月豪雨被害により対象地域限定で、抹消登録申請時の特例的取扱い開始
	7	東京九州フェリー　新門司～横須賀航路就航船「はまゆう」が三菱重工長崎造船所で命名・進水式
	8	平成28年熊本地震の際に発令された非常体制を解除
	8	平成28年熊本地震で一部不通となっていたJR九州豊肥線が全線で運転再開
	10	特定整備に関する説明会を開催（大分市）
	19	Go To トラベル事業参加宿泊事業者への参加条件等の遵守状況調査を実施（～20 第二弾）
	20	「ボートチケットショップながと」完成検査（長門市）
	23	五島産業汽船（株）が平戸～鯛ノ浦の旅客不定期航路開設
	24	運輸事業者向け「安全防災マネジメント指針」説明会を開催
	25	局長記者会見にて、「各交通モードの年度別輸送実績」を公表
	26	赤羽大臣が大分県の被災地を視察、日田市観光協会と意見交換

	27	**九州運輸振興センター等関係者と連携し、旅客船事業者向け新型コロナウイルス対策セミナー開催**
	29	**鹿児島県薩摩川内市の中甑島と下甑島をつなぐ「甑大橋」が開通、甑島が一つに**
	31	令和2年度移動等円滑化評価会議九州分科会（福岡市）
	31	**参議院国土交通委員会が天瀬温泉及び杖立温泉を視察**
9	1	第64回船員労働安全衛生月間（～30）
	2	**台風9号・10号により一般旅客定期航路事業の岸壁・桟橋などの輸送施設が被災**
	4	**台風10号への対応（非常体制発令、9/7（月）業務開始時より全支局・全事務所を閉庁）**
	8	**令和2年台風10号の影響に伴い、適用対象となる自動車検査証の有効期間を9月14日まで伸長（九州管内一律）**
	8	**「標準的な運賃」普及セミナー・説明会（～11/25 各運輸支局において計27回実施）**
	10	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催（福岡市）
	10	海技免状更新等講習講師研修会で講義（下関市）
	11	**通達「タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の許可の取扱い等について」発出。コロナ禍における特例措置である有償貨物運送について、食料・飲料の運送に限定する等条件を付与し一般貨物自動車運送事業の許可を行うこととした**
	14	**観光を中心とした人吉市内の面的再生に向けた講演会（第１回）（人吉市）**
	15	**九州経済連合会と九州商工会議所連合会（福岡県商工会議所連合会）へ優良運輸事業者の活用要請**
	17	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州運輸局長から九州地方交通審議会会長に諮問
	17	第52回九州船員災害防止大会を開催（福岡市）
	18	平戸市地域公共交通再編実施計画を認定
	19	**西村経済財政政策担当大臣が大分県経済団体と意見交換（観光関係者、局次長が出席）**
	20	**西村経済財政政策担当大臣が福岡県経済団体と意見交換（観光関係者、局次長が出席）**
	24	**JR九州　2021年3月期連結決算で上場以来初めての最終赤字となる見通しを発表**
	27	**西村経済財政政策担当大臣が熊本県経済団体と意見交換（観光関係者、局次長が出席）**
	28	**令和2年台風9号の影響に伴い、適用対象となる佐世保市高島町島内の自動車検査証の有効期間を、島外へ自動車の航送可能後2週間まで伸長**
	30	**「長崎スマートカード」の利用終了**
10	**1**	**熊本電気鉄道　12年ぶりの運賃改定（消費税増税転嫁除く）**
	1	**「大牟田市」がタクシー適正化・活性化法の準特定地域に指定**
	1	**船舶油濁等損害賠償保障法の改正により、国内300トン以上の船舶に保障契約証明書の備置義務づけ**
	9	**西村経済財政政策担当大臣が長崎県経済団体と意見交換（観光関係者、局次長が出席）**
	9	「トラック」のお仕事セミナー
	9	物流講座の講義資料提供（北九州市／九州国際大学）
	15	**JR九州高速船の新造船「クイーンビートル」が博多港に到着、特徴的な赤い船体をお披露目**
	15	**台風9号でポンツーンが被災した佐世保市高島で、フェリーの代替として台船による車両輸送開始**
	16	**JR九州　新たな観光列車「36ぷらす3」の運行開始**
	16	令和2年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式を開催（福岡市）
	19	**令和2年観光庁長官表彰伝達式（宇佐市/宇佐市役所院内支所）**
	26	**第１回博多港の振興に向けたワークショップ（～27）（WEB）【後援】**
	26	**「にっぽん丸」によりコロナ後初のクルーズが再開し、佐世保港へ入港**
	28	**島原市長にバリアフリー法基本構想をプロモート（島原市）**
11	**1**	**令和2年7月豪雨で一部不通となっていた肥薩おれんじ鉄道が全線で運転再開**
	4	バリアフリー教室開催（福岡市/福岡市立香椎小学校）（～5）
	5	令和2年度津波防災訓練及び「津波防災の日」にかかる緊急地震速報訓練
	5	**大分県と第一交通産業が、大分空港と大分市内を結ぶホーバークラフトの運航に関する協定に調印**
	6	**宮崎県（宮崎市・日南市エリア）でMaaSの実証実験開始（～3/12）**
	6	第42回九州地区物流政策懇談会
	9	**令和２年度国土交通白書説明会開催（WEB）**
	9	バリアフリー・エコロジー教室開催（飯塚市/飯塚市立内野小学校）
	11	産炭地七機関交渉
	11	**JR九州川南駅で社員以外の乗降介助を初めて実施（宮崎県川南町）**
	12	**地域公共交通活性化再生法 法改正説明会開催（WEB）**
	12	**西日本鉄道　2021年3月期の連結業績予想で、過去最大幅の最終赤字となる見通しを発表**
	12	**（株）西鉄ホテルズがレストランシップ「マリエラ」の運航終了発表**
	13	大分県RORO船利用促進セミナー（福岡市）
	13	「トラック」のお仕事セミナー
	16	**農産物等の物流効率化とドライバーの労働環境改善に向けた懇談会（大分県）**

	17	**(株)なんきゅうドックがマリンポートかごしま～鹿屋港を結ぶ旅客不定期航路事業を開始、大隅半島への誘客に期待**
	18	**観光を中心とした人吉市内の面的再生に向けた講演会（第2回）（人吉市）**
	20	バリアフリー教室開催（飯塚市/飯塚市立小中一貫校嶺田校）
	20	大分県RORO船利用促進セミナー（熊本市）
	24	**JR九州高速船の新造船「クイーンビートル」完成披露・試乗会**
	26	令和2年自動車及び観光並びに交通政策関係功労者九州運輸局長表彰式を開催（福岡市）
	26	**交通政策関係局長表彰者との懇談会（福岡市）**
	26	大分県RORO船利用促進セミナー（鹿児島市）
	27	地域公共交通活性化再生法一部改正の施行
	27	物流総合効率化法一部改正の施行
	27	バリアフリー教室開催（飯塚市/飯塚市立小中一貫校幸袋校）
	27	**観光を中心とした人吉市内の面的再生に向けた講演会（第3回）（人吉市）**
	27	**道路交通法改正に伴い、妨害運転を悪質違反として追加する行政処分基準等の一部改正**
	30	**管内DMO意見交換会（リアル・オンラインのハイブリット方式）実施**
	30	**タクシーの新たな運賃・料金制度「一括定額運賃」、「変動迎車料金」を導入**
12	1	令和2年度船員法指定市町村に対する事務指導（～1月）
	2	安全防災・危機管理調整官web会議
	3	大分県RORO船利用促進セミナー（宮崎市）
	7	2020年度運輸支局長等ビデオ会議を開催
	7	**宿泊団体と金融機関等の懇談会を開催（福岡財務支局と共働）**
	8	海事産業見学会を実施(対象校：下関工科高校機械工学科1年生A組、見学企業：ニシエフ、日本プスネス)
	9	**福岡Aブロックにおけるタクシーの新運賃を公示**
	10	令和2年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施（～1/10）
	10	ホワイト物流オンラインセミナー
	11	**熊本アクセス鉄道検討委員会（熊本市）**
	11	海事産業見学会を実施(対象校：下関工科高校機械工学科1年生B組、見学企業：ニシエフ、日本プスネス)
	16	**年末年始を控えた観光関連事業者の方々向け特別相談窓口を設置**
	17	ホワイト物流オンラインセミナー
	17	**小郡市味坂校区コミュニティセンターで出前講座「旅客船エトセトラ」実施**
	17	**臨時海技士国家試験（電子通信）を執行（日南市）**
	22	運輸安全マネジメントセミナーを開催（～23）
	23	緊急災害現地対策本部運営訓練（熊本市）

※ゴシック文字は令和2年から新しく取り組んだもの。

28. 運輸局関係団体等の現況

〔1〕 独立行政法人　自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
本部	160-0003	東京都新宿区本塩町8-2　住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曽根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

〔2〕 独立行政法人　自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0034	大分市都町1-1-23 住友生命大分ビル5F	097(534)9341
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1丁目7-21 (社)宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	892-0838	鹿児島市新屋敷町16-401 鹿児島県住宅供給公社ビル	099(225)0782

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
福岡支部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長崎支部	859-0401	長崎県諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三角支部	869-3207	熊本県宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大分支部	874-0925	別府市若草町14-4	0977(21)2461
鹿児島支部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下関支部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
本部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-49	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	竹島　和幸	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野　隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1－1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野　隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1－1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	髙松　浩司	812-0018	福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	河合　弘吉	812-0018	福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州支部	石原　進	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	竹島　和幸	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	利島　康司	802-0001	北九州市小倉北区浅野3－8－1 西日本総合展示場　新館2F	093(541)4151
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	藤永　憲一	801-0041	福岡市中央区大名2-5-1 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	山本　喜則	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	森岡　敏夫	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎　芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三八ビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	星野　光威	812-0038	福岡市博多区祇園町2－18－M&R2F 博多旅館ホテル組合内	092(291)1528
福岡	(一社)全日本シティホテル連盟九州支部	日髙　基晶	883-0045	宮崎県日向市本町11-5 日向第一ホテル内	0982(52)8151
福岡	福岡県旅館ホテル生活衛生協同組合	井上　善博	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12 セントラルビル202	092-737-5050
福岡	九州鉄道協会	倉富　純男	810-0041	福岡市中央区大名1－4－1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	佐々木　峻	810-0041	福岡市中央区大名1－4－1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	田中 利光	803-0812	北九州市小倉北区室町3－2－57	093(583)6245
福岡	(一財)福岡市交通事業振興会	山本　恭久	810-0041	福岡市中央区大名2－5－31 福岡市交通局内4F	092(741)0151
福岡	九州バス協会	倉富　純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	倉富　純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾　久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－3－16－307	092(473)6916
福岡	(一社)福岡県第一貸切バス協会	加藤　武昭	834-1213	福岡県八女市黒木町本分1624－7	0943(42)0426
福岡	九州乗用自動車協会	田中　亮一郎	812-0014	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8360
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	中井　眞紀	812-0014	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川　哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中　亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1－18－28－2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川　恵司	830-0017	久留米市日吉町18－34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久　礼子	820-0013	飯塚市上三緒1－50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	井田　健司	812-0013	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル3F	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	出口　健	812-0013	福岡市博多区博多駅東2－8－26 第3白水駅東ビル701	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	眞鍋　博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－18－8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	関根　章好	812-0034	福岡市博多区下呉服町1－1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	増井　淳	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5－11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	川口　廣祥	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－18－8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	眞鍋　博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－18－8	092(451)7878
福岡	(一社)全国霊柩自動車協会九州霊柩自動車協会	廣津　厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津　厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－11－15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	山浦　隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	山浦　隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野　誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴　雅之	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭4-1-28 (株)ロジテム九州(内)	092(631)1901
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野　彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井　隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山　邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6－7－16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山　邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6－7－16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野　誠	813-0044	福岡市東区千早3－9－23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	徳永　正義	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	徳永　正義	811-3105	古賀市鹿部348－3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	溝上　義則	813-0044	福岡市東区千早3－9－23 福岡交通会館千早新館	092(681)7226
福岡	福岡県軽自動車協会	帆足　達也	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2－2－51	092(641)0431
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	石橋　友之祐	813-0044	福岡市東区千早3－9－23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	竹永　健二郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10－13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原　朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10－13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永　健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1－27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	深水　保廣	812-0013	福岡市博多区博多駅東2－10－13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	中津　和也	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原　啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2－18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷　信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1－10－17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利　欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑　昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2－15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑　昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2－15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	徳光　昌己	803-0801	北九州市小倉北区西港町106－3　地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	鶴丸　俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1－13－20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	船方　秀司	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江　英毅	800-0315	京都郡苅田町港町30－1 苅田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	岩崎　純	812-0031	福岡市博多区沖浜町4－30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	谷村　徹	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	利島　康司	801-8555	北九州市門司区西海岸1－2－7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊　智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12－1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	鶴丸　俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1－5－11 鶴丸海運(株)	093(761)5631
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	田頭　慎一	801-0841	北九州市門司区西海岸1-4-13 九港ビル4F	093(321)7183
福岡	九州舶用工業会	安武　良祐	812-0043	福岡市博多区堅粕4－1－3 パークコート博多　1F	092(292)1014
福岡	日本舶用機関整備協会九州支部	廣瀬　正也	812-0043	福岡市博多区堅粕4－1－3 パークコート博多　九州舶用工業会内	092(292)1014

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	森永　洋	810-0001	福岡市中央区天神4－5－15	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原　朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑　昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1－5 PortMoji壱番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	三原　保博	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	坂元　仁志	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	石田　正明	812-0032	福岡市博多区石城町13-19-3F	092(281)0351
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	山口　信行	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	中尾　高	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2－3－13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	樋高　誠司	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537
福岡	(一財)日本舶用品検定協会福岡支部	圍　達也	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目6番24号 第6ガーデンビル4階	092(261)5177
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永　健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海港湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野　隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3－2－1 日本生命博多駅前ビル3階	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会北九州支部	小橋　修二	802-0014	北九州市小倉北区砂津1-6-21	093(533)7811
福岡	関門水先区水先人会	江口　良一	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	山口　正二郎	812-0032	福岡市博多区石城町12－5 ウィンクス石城町3F	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	栗野　拓朗	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	樋口　則幸	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	藤岡　敏博	813-0044	福岡市東区千早3－9－23	092(681)7536
福岡	北九州自動車団体連合会	伊藤　源二	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3－20－1	093(473)1230
佐賀	佐賀県倉庫協会	今泉　清美	841-0048	鳥栖市藤木町4－3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	佐賀県冷蔵倉庫協会	勝屋　弘貞	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口　祥義	840-0041	佐賀市城内1－1－59 県庁5Fおもてなし課内	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	浦中　憲一郎	849-0928	佐賀市若楠2－10－12 九州陸運協力会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中　隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	佐賀県旅館ホテル生活衛生協同組合	田中　隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	金子　晴信	849-0928	佐賀市若楠2－7－2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島　義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3－3－1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡　雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3－1－20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田　一真	845-0022	佐賀県小城市三日月町久米2134－1 (株)黄城内	0952(73)3938
佐賀	佐賀県レンタカー協会	秋葉　秀則	849-0928	佐賀市若楠2－7－2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡　龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2－10－10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田　博憲	849-0928	佐賀市若楠2－7－1	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中　新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1－4－5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	西川　将昭	849-0928	佐賀市若楠2－10－7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	中野　武志	849-0928	佐賀市若楠2－7－2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道　清成	847-0875	唐津市西唐津1丁目6151-5　(株)唐津シーライン気付	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田　銀也	847-0873	唐津市海岸通7182－214	0955(72)2530

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉　清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	辻　宏成	850-0035	長崎市元船町14－38 長崎倉庫㈱内	095(823)4590
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部　浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3－1－B－1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	宮脇　雅俊	850-8570	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(895)2647
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木　昭一郎	850-0862	長崎市出島町1－1 長崎出島ワーフ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	飯田　満治	857-0863	佐世保市三浦町21－1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	岩本　公明	850-0874	長崎市魚の町3－33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	小林　秀顕	850-0875	長崎市栄町5－5　FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	長崎県旅館ホテル生活衛生協同組合	村木　營介	850-0875	長崎市栄町5－5　FM長崎ビル2F	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	嶋崎　真英	850-0032	長崎市興善町4－6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元　永生	851-0103	長崎市中里町1576－6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田　志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場　邦彦	851-0131	長崎市松原町2651－3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	為永　伸夫	856-0833	大村市片町92 ㈱為永内	0957(53)5175
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	吉本　明浩	851-0103	長崎市中里町1576－6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上　清記	851-0103	長崎市中里町1576－2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	円田　浩司	851-0103	長崎市中里町1576－7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東　明彦	856-0007	大村市草場町512－3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎　真英	851-0103	長崎市中里町1576－6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添　忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5－1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	豊田　章夫	851-0103	長崎市中里町1590－3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木　昭一郎	850-0035	長崎市元船町16－12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原　廣道	857-0855	佐世保市新港町8－1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	田中　弁治	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253－7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	岡村　安一郎	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471－4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	日向　啓	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	大坪　武士	857-0855	佐世保市新港町8－23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部　憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3－76－120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻　宏成	857-0852	佐世保市干尽町5－27	0956(59)6260
長崎	(一社)日本海事代理士会九州支部	岩本　直登	857-0852	佐世保市干尽町2番3号	0956(34)7516
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	西橋　隆嗣	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	西橋　隆嗣	857-0863	佐世保市三浦町20－19	0956(25)0745
長崎	長崎水先区水先人会	西浦　恒栄	850-0843	長崎市常盤町1－60 長崎港常磐ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	峯　寛	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸隈商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡　俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2－20－3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島　弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業㈱内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	矢田　素史	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸　良治	860-0804	熊本市中央区辛島町8－23 桜ビル辛島町3F	096(359)1788
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	松嶋　洋	862-0954	熊本市中央区神水1-8-8 フォレストビル802	096(234)8946
熊本	日本旅館協会熊本県支部	小山　真司	860-0017	熊本市中央区練兵町45　早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	熊本県旅館ホテル生活衛生協同組合	西上　佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45　早野ビル2F	096(353)2897
熊本	(一社)熊本県バス協会	岩田　昭彦	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉　伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2－17 第2甲斐田ビル4階	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	石﨑　公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦　英房	862-8018	熊本市東区下南部町3－6－31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	住永　豊武	862-0901	熊本市東区東町4－6－2	096(369)3968
熊本	(一社)全国霊柩自動車協会　熊本県支部	瓜生田　孝和	860-0051	熊本市西区二本木10－1 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	永島　賢治	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤　直信	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	齊藤　直信	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	永松　守	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	石﨑　公士	862-0901	熊本市東区東町4－14－36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	中江　直紀	862-0901	熊本市東区東本町16－3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	北澤　卓	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手　雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160－177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	深水　保廣	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造　一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159－3 三角海運㈱内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木　喜一	866-0033	八代市港町69－4 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	野口　広己	867-0035	水俣市月浦54－172 南九州センコー㈱港湾営業所内	0966(63)4111
大分	大分県倉庫協会	豊田　俊郎	870-0026	大分市金池町2－11－1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村　元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	幸重　綱二	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21　3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	田北　浩司	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA　1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	土師　隆富	870-0821	大分市志手1組－3 サザン・ブライト志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	桑野　和泉	874-0920	別府市北浜2－10－19　グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田　陽一	874-0920	別府市北浜2－10－19　グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	大分県旅館ホテル生活衛生協同組合	西田　陽一	874-0920	別府市北浜2－10－19　グランメールビル4F	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	杉原　正晴	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	(一社)大分県タクシー協会	漢　二美	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	佐藤　博義	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲　浩	870-0905	大分市向原西1－1－27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内　竜一郎	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邉　教和	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本　仁	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館1F	097(558)7791

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
大分	大分県中古自動車販売協会	長野　浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323－14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	坂本　浩一	870-0108	大分市三佐5－1－27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名　義弘	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	三重野　雄資	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	木許　直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	佐藤　公一	879-2442	津久見市港町8－6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田　智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤　公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	小林　敬幸	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	漢　二美	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	坂本　浩明	880-0812	宮崎市高千穂通2丁目6番18号 NMビル9階 日本通運(株)宮崎支店内	0985-22-2182
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	長浜　透	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良　充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口　昌賢	880-0832	宮崎市稗原町1－1 ユタカビル202号室	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	冨森　信作	880-0811	宮崎市錦町1－10　宮崎グリーンスフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	宮崎県ホテル旅館生活衛生協同組合	有田　恒雄	880-0811	宮崎市錦町1－10　宮崎グリーンスフィア壱番館7F	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	川端　史敏	880-0902	宮崎市大淀4－5－3 南宮崎駅前ビル1号館3F	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本　悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鵜戸尾2735－24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	高山　恒男	880-0911	宮崎市大字田吉2439－12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田　信良	880-8519	宮崎市恒久1－7－21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	宮内　裕一	880-0852	宮崎市高洲町40-1 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	内田　厚生	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735－5 宮崎陸運会館2F	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	菊池　良和	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735－7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋　恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735－25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	黒木　嘉興	880-2211	宮崎市高岡町花見1714－2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉　義則	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2729－31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	齋藤　光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鵜戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	穐永　一臣	880-0858	宮崎市港3－14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷　圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田　真一郎	887-0001	日南市油津3－11－17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	重留　正一郎	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	宮﨑　幸司	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店海運課内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	藤瀬　一則	883-0021	日向市財光寺1825番地5-201	0982(52)2962
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津　学	892-0823	鹿児島市住吉町2－15 綾ビル2F　203号	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	永井　秀樹	892-0823	鹿児島市住吉町7－9 鹿児島船用品ビル3F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	池畑　憲一	892-0821	鹿児島市名山町9－1 鹿児島県産業会館内	099(223)5771
鹿児島	(公財)鹿児島観光コンベンション協会	森　博幸	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	村尾　弘行	892-0816	鹿児島市山下町17－5 第一輝国ビル2	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	湯通堂　温	892-0821	鹿児島市名山町4－21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	鹿児島県ホテル旅館生活衛生協同組合	淵村文一郎	892-0821	鹿児島市名山町4－21 鹿児島旅館会館2F	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	岩崎　芳太郎	890-0064	鹿児島市鴨池新町12－12 第2岩崎ビル 5F	099(252)8670
鹿児島	九州乗用自動車協会	羽仁　正次郎	892-0836	鹿児島市錦江町11-49	099(222)3255
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	羽仁　正次郎	892-0836	鹿児島市錦江町11－49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	末吉　永一	890-0061	鹿児島市天保山町20－24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	鳥部　敏雄	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－15	099(261)1167
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸　五男	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－2 九州陸運協会内	099(261)7420
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川　忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－10 鹿児島県陸運会館内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	豊平　悦郎	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	諏訪　秀治	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園　康男	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－10 鹿児島県陸運会館内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	本田　和久	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	和　正巳	894-0007	奄美市名瀬和光町12－3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	上田　裕二	894-0007	奄美市名瀬和光町12－2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	岩島　達郎	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－42	099(262)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	近藤　健	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－10 鹿児島県陸運会館内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村　和晃	892-0822	鹿児島市泉町16-4 産業ビル505号室	099(222)2352
鹿児島	鹿児島内航海運組合	原田　勝弘	892-0823	鹿児島市住吉町13－6 鹿児島荷役海陸運輸2F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西　英二朗	892-0835	鹿児島市城南町22－1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	叶　隆典	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島県水先区水先人会	橋之口　勉	891-0122	鹿児島市南栄5－10－8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神　肇	750-0066	下関市東大和町2－3－25	083(266)4029
山口	山口県倉庫協会	喜多村　誠	750-0066	下関市東大和町1－4－40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	森藤　武文	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	阿部　和久	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野　善正	755-0027	宇部市港町1－5－5 宇部興産海運(株)海運本部内	0836(34)0136
山口	宇部港運協会	藏内　隆文	755-0044	宇部市新町12－2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289－1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田　亘宏	750-0066	下関市東大和町1－4－40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野　完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111